令　和　６　年　度

主要施策の成果及び予算執行実績報告書

阿　　見　　町

令和６年度事業報告書

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度における主要な施策を次のとおり報告する。

令和７年９月

阿見町長　千葉　繁

目　　次

一般会計

令和6年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
令和6年度一般会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
一般会計町債（借入金）及び基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・　８
一般会計歳入決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
一般会計町税決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
一般会計歳出決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
一般会計決算歳出（性質別）の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況・・・・・・・・・・・・・・　１７
消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費・・・・・・・・・　１８
都市計画税の使途状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
歳入・歳出決算増減の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
一般会計町税の収納状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
一般会計町税以外の収納状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４

国民健康保険特別会計

令和6年度国民健康保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・　３１９
令和6年度国民健康保険特別会計決算　歳入・歳出の状況・・・・・・・　３２０
歳入の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２１
歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２２

介護保険特別会計

令和6年度介護保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・　３２８
令和6年度介護保険特別会計決算　歳入・歳出の状況・・・・・・・・・　３２９
歳入の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３０
歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３１

後期高齢者医療特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・　３３９
令和6年度後期高齢者医療特別会計決算　歳入・歳出の状況・・・・・・　３４０
歳入歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４１

令和６年度一般会計決算の概要

令和６年度一般会計の決算額は、歳入総額221億９千431万円、歳出総額215億４千853万２千円となり、前年度と比較し、歳入は29億７千583万４千円（15.5%）の増、歳出は30億６千370万５千円（16.6%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、６億４千577万８千円で、翌年度へ繰り越すべき財源１億８千69万６千円を差し引いた、実質収支額は４億６千508万２千円となり、前年度と比較し、７千384万円（13.7%）の減となりました。

歳入の増減の主なものについては、町税が、固定資産税１億１千991万３千円の増、法人町民税１億１千403万３千円の増、都市計画税２千672万７千円の増などにより、決算額88億７千111万９千円で、１億６千419万６千円（1.9%）の増となりました。

地方消費税交付金が、決算額12億５千148万円で、７千422万９千円（6.3%）の増となりました。

地方特例交付金が、定額減税減収補填特例交付金２億３千269万２千円の皆増などにより、決算額３億１千237万２千円で、２億３千255万３千円（291.4%）の増となりました。

地方交付税が、普通交付税８千274万７千円の減などにより、決算額11億２千456万５千円で、８千269万１千円（6.8%）の減となりました。

国庫支出金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金７億８千880万５千円の皆増、放課後児童クラブ整備費補助金１億９千219万円の皆増、児童手当国庫負担金１億１千864万７千円の増、施設型給付費負担金９千196万４千円の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金５億１千446万４千円の皆減などにより、決算額37億８千22万２千円で、７億４千295万１千円（24.5%）の増となりました。

県支出金が、地域医療介護総合確保基金事業補助金６千534万円の増、施設型給付費負担金３千370万７千円の増、障害者自立支援給付費負担金２千783万８千円の増などにより、決算額15億４千430万８千円で、１億８千453万５千円（13.6%）の増となりました。

繰入金が、財政調整基金繰入金６億円の皆増、公共公益施設整備基金繰入金６千321万９千円の皆増などにより、決算額７億７千14万６千円で、６億９千555万７千円（932.5%）の増となりました。

諸収入が、スポーツ振興くじ助成金７千161万２千円の皆増、学校給食分担金（児童分）６千186万４千円の増、学校給食分担金（生徒分）３千287万２千円の増などにより、決算額５億１千193万円で、２億１千189万１千円（70.6%）の増となりました。

町債が、公民館整備事業債４億２千580万円の増、学校施設整備事業債２億９千390万円の増、放課後児童クラブ整備事業債２億240万円の増、町営住宅改修事業債１億５千660万円の増、体育施設整備事業債１億３千340万円の皆増などにより、決算額22

億290万円で、14億9千640万円（211.8%）の増となりました。

次に、歳出の決算額については、議会費が、議員報酬関係経費766万6千円の増などにより、決算額1億5千753万8千円で、1千452万9千円（10.2%）の増となりました。

総務費が、調整給付支給事業3億9千551万円の皆増、行政情報ネットワーク運営事業6千467万5千円の増、賦課事務費2千260万9千円の増、衆議院議員総選挙事業1千999万3千円の皆増などにより、決算額24億9千138万3千円で、6億9千662万3千円（38.8%）の増となりました。

民生費が、放課後児童施設整備事業4億7千20万4千円の増、民間保育所等管理運営事業1億5千776万1千円の増、物価高騰対策給付金事業1億2千625万7千円の皆増、児童手当支給事業1億575万3千円の増、障害者介護給付事業9千33万4千円の増、物価高騰重点支援事業・低所得世帯追加分2億7千637万9千円の皆減、非課税世帯等臨時特別給付金事業1億3千164万1千円の皆減、物価高騰重点支援事業1億2千375万2千円の皆減などにより、決算額82億166万8千円で、8億8千603万3千円（12.1%）の増となりました。

衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億5千128万7千円の減、予防接種事業6千689万2千円の増などにより、決算額14億5千281万7千円で、5千881万7千円（3.9%）の減となりました。

農林水産業費が、ふれあいの森管理事業3千613万4千円の増、農業振興推進事業738万6千円の減などにより、決算額3億8千219万5千円で、6千234万7千円（19.5%）の増となりました。

商工費が、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業9千697万7千円の減、商工振興事業3千651万5千円の減、ふるさと納税事業2千559万6千円の減などにより、決算額2億6千303万9千円で、1億4千461万円（35.5%）の減となりました。

土木費が、住宅維持管理費1億7千266万9千円の増、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業1億7千150万6千円の増、道路橋梁維持補修事業8千409万5千円の増、都市排水路整備事業8千84万7千円の減などにより、決算額22億1千921万6千円で、3億6千380万8千円（19.6%）の増となりました。

消防費が、常備消防事業3千661万9千円の増、消防施設管理事業1千3万6千円の増などにより、決算額7億6千94万6千円で、5千335万7千円（7.5%）の増となりました。

教育費が、中央公民館維持管理費3億9千124万6千円の増、町民体育館維持管理事業2億6千601万2千円の増、小学校施設整備事業2億338万4千円の増、中学校施設整備事業1億8千440万4千円の増、事務局事務費6千608万7千円の増、舟島ふれあいセンター維持管理費4千669万9千円の増などにより、決算額38億9千235万4千円で、14億109万6千円（56.2%）の増となりました。

公債費が、元金償還費4千304万4千円の減、利子償還費57万5千円の減により、

決算額15億9千120万4千円で、4千361万9千円（2.7%）の減となりました。
諸支出金が、公共公益施設整備基金費1億7千86万6千円の減、減債基金費1千546万5千円の増などにより、決算額1億3千617万2千円で、1億6千704万2千円（55.1%）の減となりました。

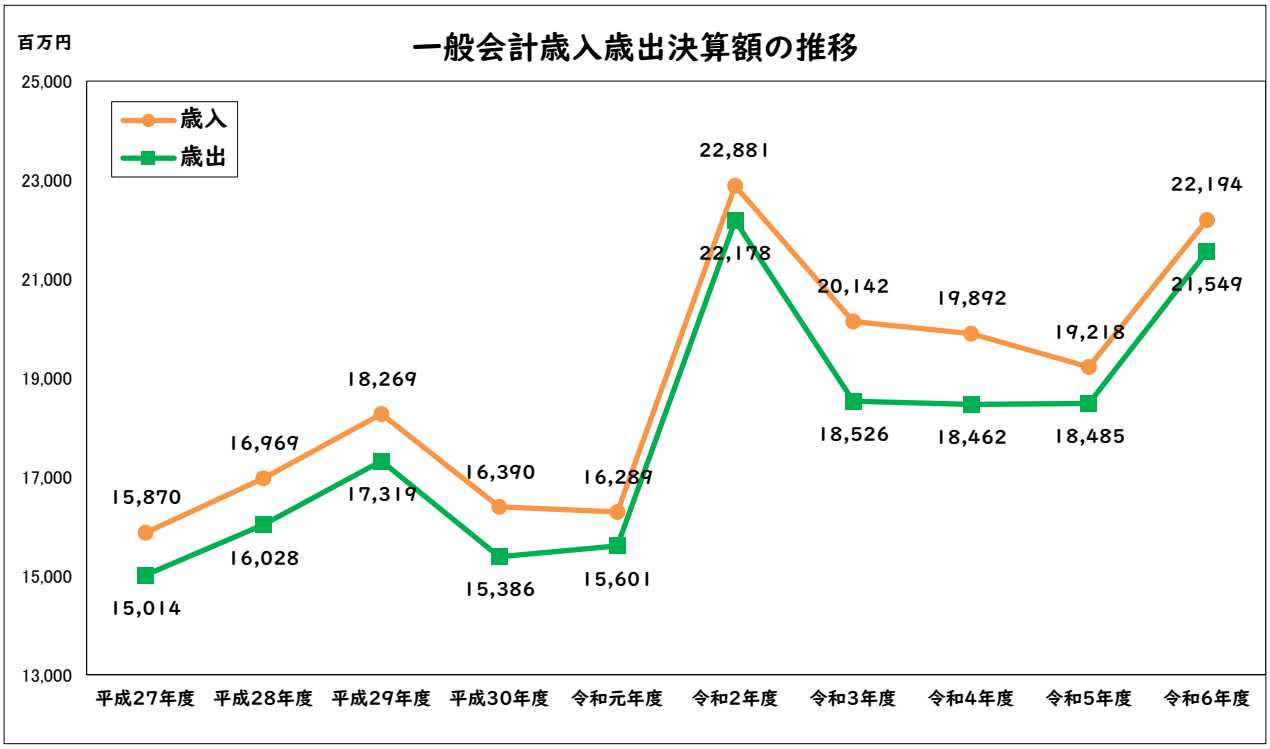
次に、歳出の性質別決算額について、義務的経費では、人件費が、職員給1億5千523万4千円の増、会計年度任用職員報酬手当1億4千14万6千円の増などにより、決算額34億1千485万8千円で、3億8千708万4千円（12.8%）の増となりました。
扶助費が、調整給付支給事業3億7千378万円の皆増、民間保育所等管理運営事業1億4千847万5千円の増、物価高騰対策給付金事業1億1千881万円の皆増、児童手当支給事業1億346万円の増、物価高騰対応重点支援事業8千220万円の皆増、物価高騰重点支援事業・低所得世帯追加分2億7千293万円の皆減、物価高騰重点支援事業1億1千121万円の皆減などにより、決算額49億7千63万2千円で、6億113万6千円（13.8%）の増となりました。
公債費が、元金償還費4千304万4千円の減などにより、決算額15億9千120万4千円で、4千361万9千円（2.7%）の減となりました。
義務的経費の総額では、決算額99億7千669万4千円で、9億4千460万1千円（10.5%）の増となりました。
投資的経費では、普通建設事業費が、放課後児童施設整備事業4億5千471万8千円の増、中央公民館維持管理費3億9千861万1千円の増、町民体育館維持管理事業2億6千642万円の増、小学校施設整備事業1億8千988万円の増、中学校施設整備事業1億8千446万6千円の増、住宅維持管理費1億8千27万9千円の増、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業1億7千160万8千円の増などにより、決算額38億8千772万5千円で、23億154万9千円（145.1%）の増となりました。
その他の経費では、物件費が、予防接種事業6千613万5千円の増、行政情報ネットワーク運営事業5千227万2千円の増、小学校教育設備教材費3千200万5千円の増、予科練平和記念館事業2千789万6千円の増などにより、決算額36億8千79万9千円で、3億565万円（9.1%）の増となりました。
補助費等が、非課税世帯等臨時特別給付金事業1億3千164万1千円の皆減、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業9千697万9千円の減、下水道事業会計繰出金・公共下水道6千532万2千円の減、非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分3千575万4千円の皆減などにより、決算額21億848万1千円で、3億6千12万2千円（14.6%）の減となりました。
積立金が、公共公益施設整備基金費1億7千86万6千円の減、減債基金費1千546万5千円の増などにより、決算額1億3千617万2千円で、1億6千704万2千円（55.1%）の減となりました。
繰出金が、後期高齢者医療特別会計繰出金4千268万3千円の増、介護保険特別会計繰出金985万8千円の増などにより、決算額15億3千210万2千円で、4千679万7千円（3.2%）の増となりました。

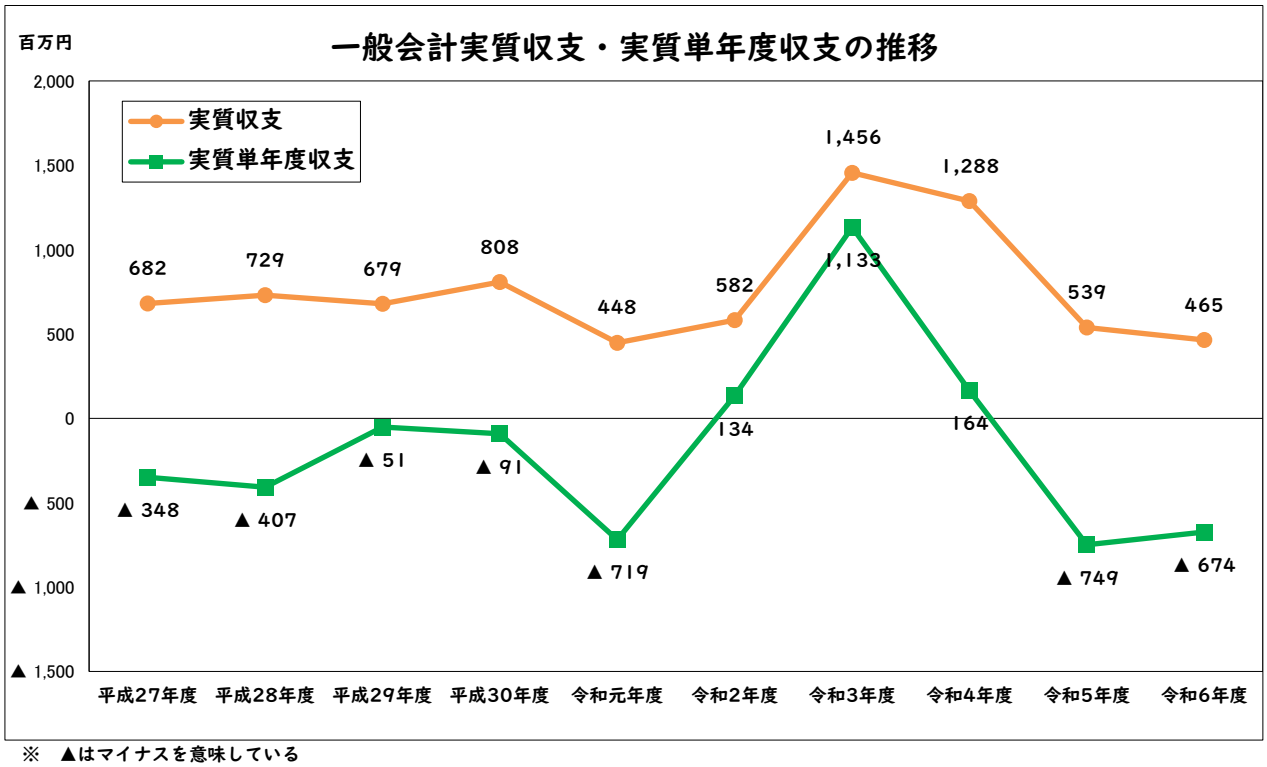
令和６年度一般会計決算の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度増減率
①歳入決算額	22,194,310	19,218,476	2,975,834	15.5
②歳出決算額	21,548,532	18,484,827	3,063,705	16.6
③形式収支（①－②）	645,778	733,649	▲87,871	▲12.0
④翌年度へ繰り越すべき財源	180,696	194,727	▲14,031	▲7.2
⑤実質収支（③－④）	465,082	538,922	▲73,840	▲13.7
⑥実質単年度収支	▲673,837	▲749,165	75,328	－

※⑥は⑤から前年度繰越金、財政調整基金の積立・取崩などを控除した実質的な単年度の歳入歳出差引





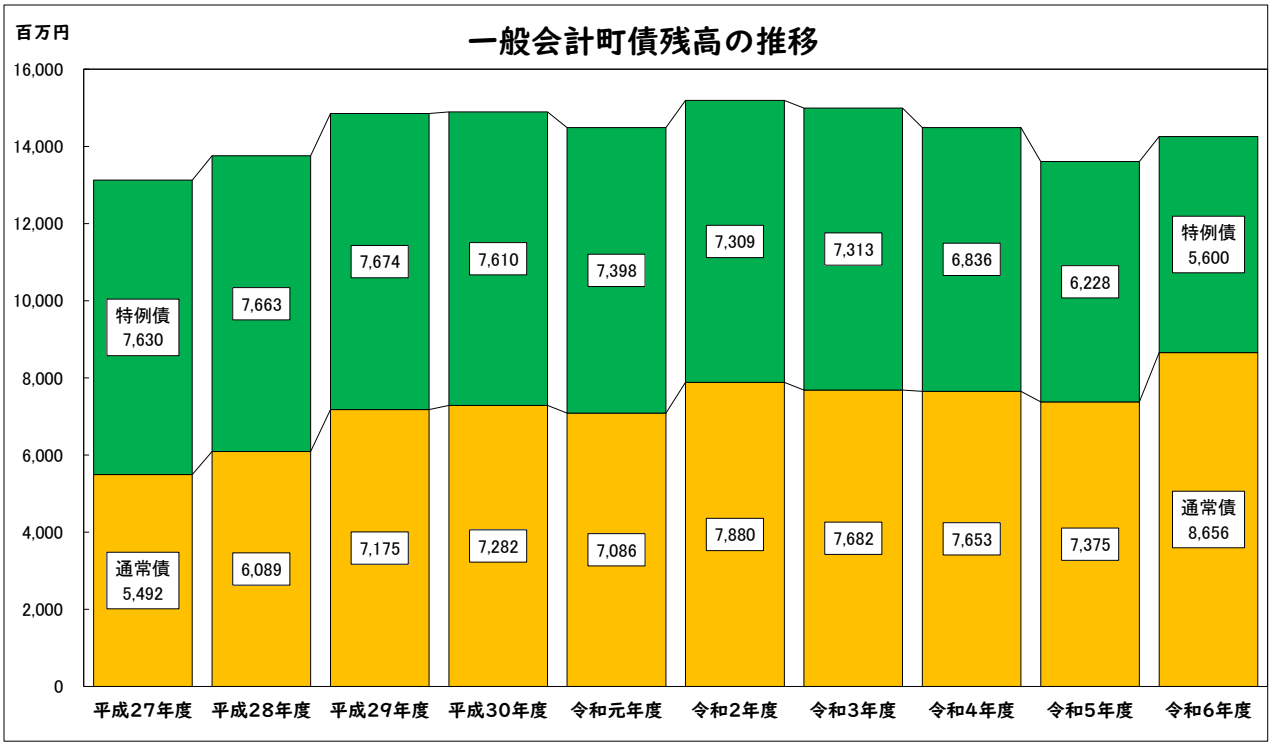
※　▲はマイナスを意味している

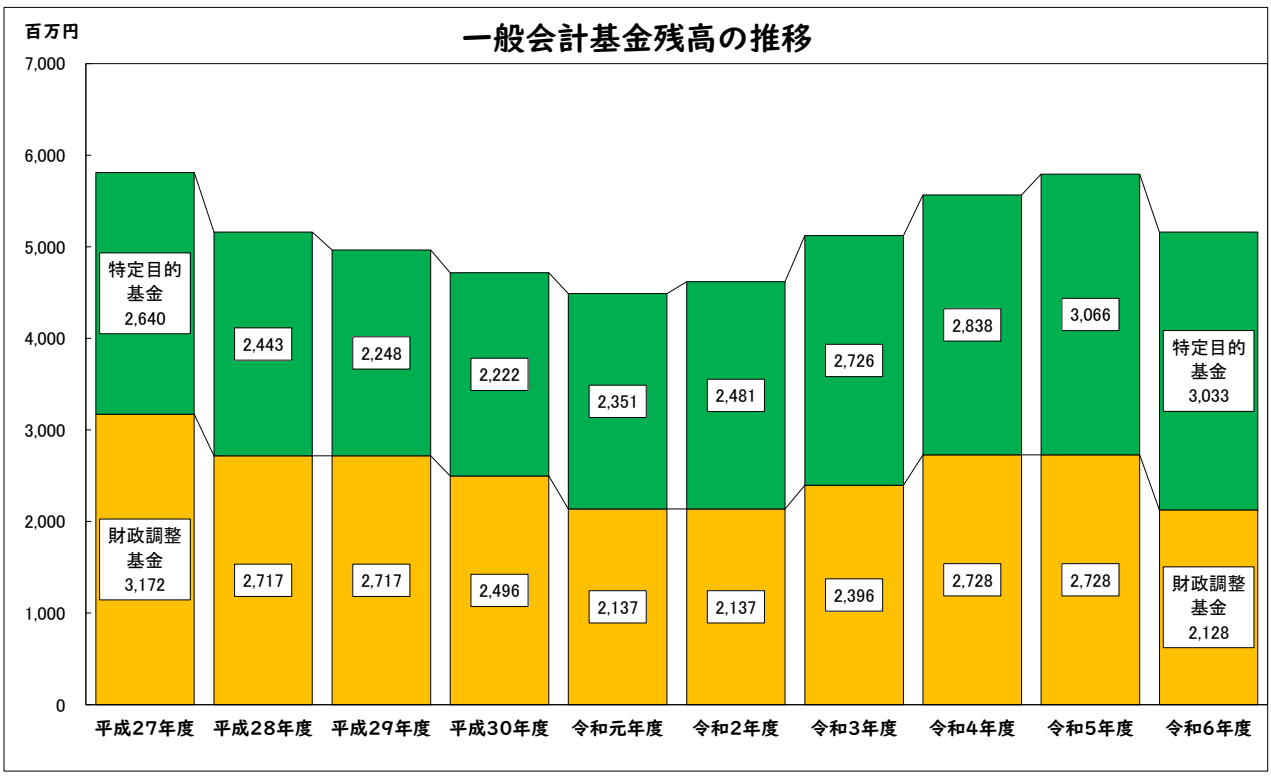
一般会計町債（借入金）及び基金の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
町債借入額	2,202,900	706,500	1,496,400	211.8
うち通常債借入額	2,167,900	613,300	1,554,600	253.5
年度末町債残高	14,255,925	13,602,773	653,152	4.8
うち通常債残高	8,655,658	7,374,698	1,280,960	17.4
年度末基金残高	5,160,496	5,794,470	▲633,974	▲10.9

※通常債は建設事業に対するもの、特例債は臨時財政対策債や減税補填債など建設事業以外のもの



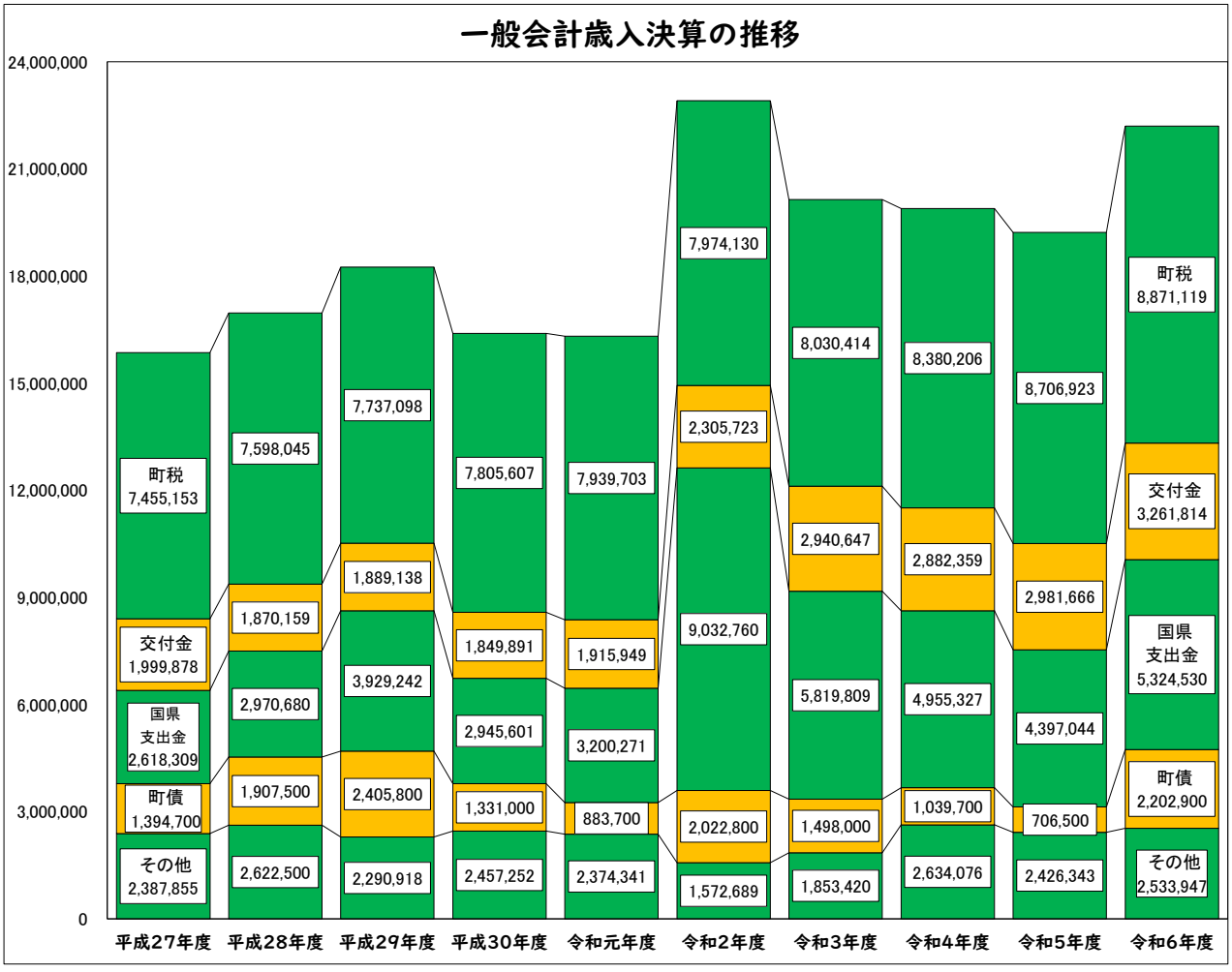


※基金残高は定額運用基金（収入印紙等購買基金）を除く

一般会計歳入決算の状況

（単位：千円、％）

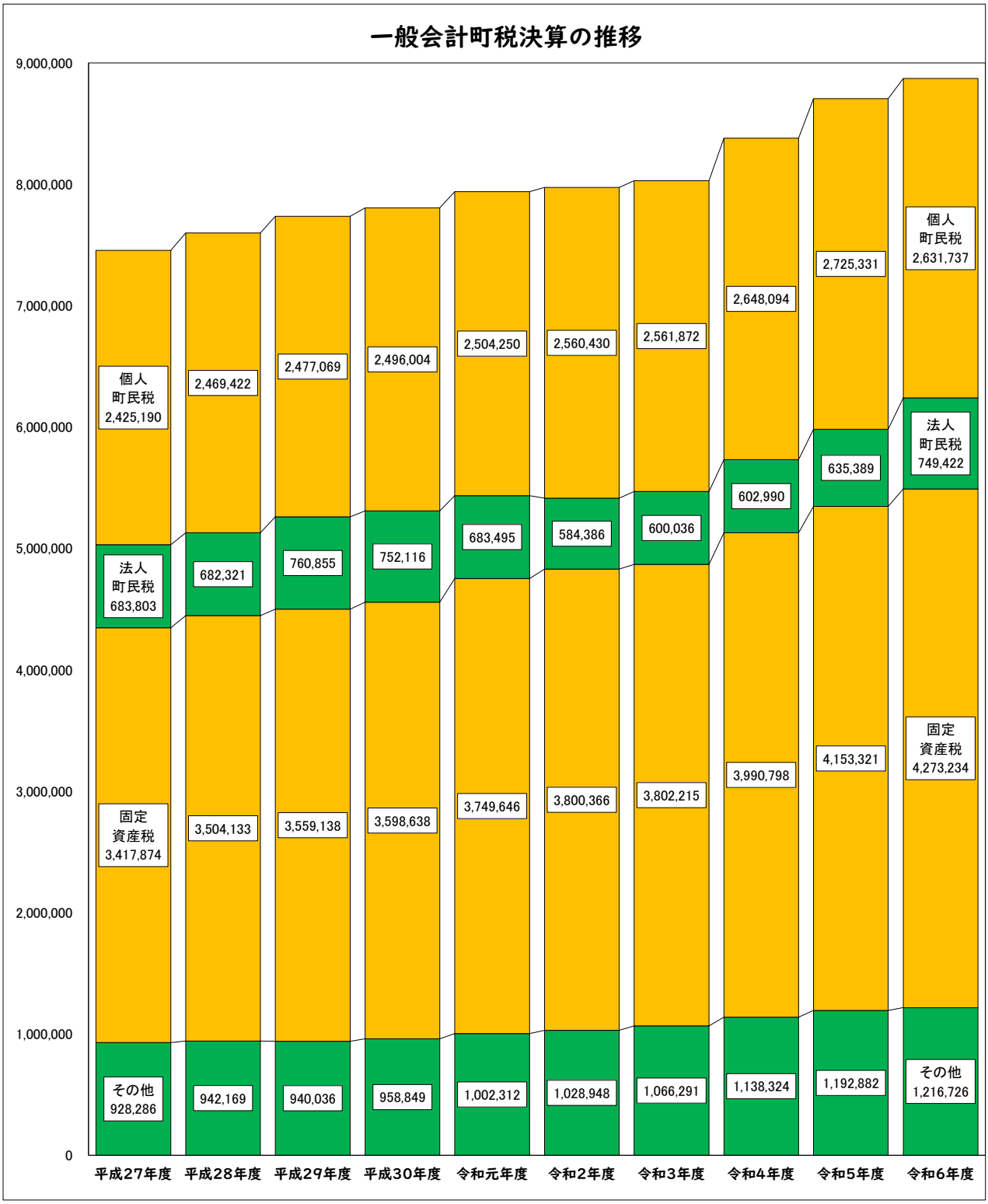
区　　分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	決算額 構成比	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
町税	8,874,048	8,871,119	40.0	8,706,923	164,196	1.9
地方譲与税	193,494	196,027	0.9	195,368	659	0.3
利子割交付金	2,733	2,724	0.0	1,975	749	37.9
配当割交付金	34,125	55,154	0.2	37,737	17,417	46.2
株式等譲渡所得割交付金	40,066	76,912	0.3	42,308	34,604	81.8
法人事業税交付金	130,000	133,945	0.6	131,482	2,463	1.9
地方消費税交付金	1,195,000	1,251,480	5.6	1,177,251	74,229	6.3
ゴルフ場利用税交付金	46,000	44,308	0.2	44,553	▲245	▲0.5
環境性能割交付金	18,000	22,608	0.1	22,008	600	2.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	36,589	36,545	0.2	36,589	▲44	▲0.1
地方特例交付金	305,160	312,372	1.4	79,819	232,553	291.4
地方交付税	1,124,538	1,124,565	5.1	1,207,256	▲82,691	▲6.8
交通安全対策特別交付金	6,000	5,174	0.0	5,320	▲146	▲2.7
分担金及び負担金	164,110	160,801	0.7	159,751	1,050	0.7
使用料及び手数料	232,768	249,311	1.1	239,233	10,078	4.2
国庫支出金	4,234,042	3,780,222	17.0	3,037,271	742,951	24.5
県支出金	1,613,052	1,544,308	7.0	1,359,773	184,535	13.6
財産収入	11,233	14,500	0.1	82,100	▲67,600	▲82.3
寄附金	74,907	93,610	0.4	140,579	▲46,969	▲33.4
繰入金	1,208,402	770,146	3.5	74,589	695,557	932.5
繰越金	733,649	733,649	3.3	1,430,052	▲696,403	▲48.7
諸収入	515,084	511,930	2.3	300,039	211,891	70.6
町債	2,809,400	2,202,900	9.9	706,500	1,496,400	211.8
歳　入　合　計	23,602,400	22,194,310	100.0	19,218,476	2,975,834	15.5



一般会計町税決算の状況

（単位：千円、％）

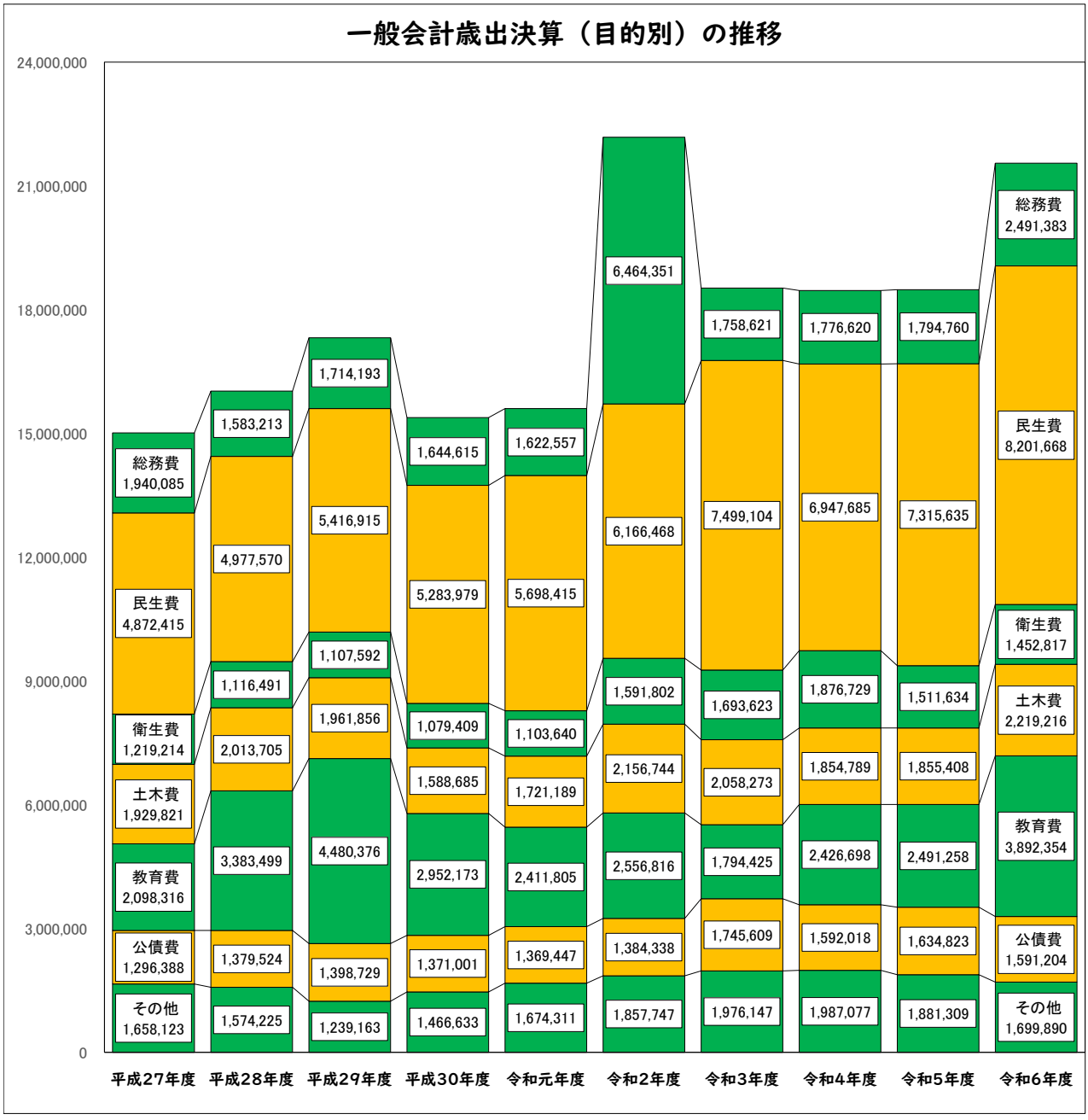
区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
個人町民税	2,631,737	2,725,331	▲93,594	▲3.4
法人町民税	749,422	635,389	114,033	17.9
固定資産税	4,273,234	4,153,321	119,913	2.9
軽自動車税	163,714	155,793	7,921	5.1
町たばこ税	459,644	470,448	▲10,804	▲2.3
都市計画税	593,368	566,641	26,727	4.7
合計	8,871,119	8,706,923	164,196	1.9



一般会計歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決　算　額	決算額 構成比	令和5年度 決　算　額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議　会　費	162,595	157,538	0.7	143,009	14,529	10.2
総　務　費	2,603,923	2,491,383	11.6	1,794,760	696,623	38.8
民　生　費	9,376,698	8,201,668	38.1	7,315,635	886,033	12.1
衛　生　費	1,512,891	1,452,817	6.7	1,511,634	▲58,817	▲3.9
農林水産業費	422,215	382,195	1.8	319,848	62,347	19.5
商　工　費	272,393	263,039	1.2	407,649	▲144,610	▲35.5
土　木　費	2,679,352	2,219,216	10.3	1,855,408	363,808	19.6
消　防　費	782,650	760,946	3.5	707,589	53,357	7.5
教　育　費	4,054,277	3,892,354	18.1	2,491,258	1,401,096	56.2
災害復旧費	1	0	－	0	0	－
公　債　費	1,591,204	1,591,204	7.4	1,634,823	▲43,619	▲2.7
諸支出金	136,172	136,172	0.6	303,214	▲167,042	▲55.1
予　備　費	8,029	0	－	0	0	－
歳　出　合　計	23,602,400	21,548,532	100.0	18,484,827	3,063,705	16.6

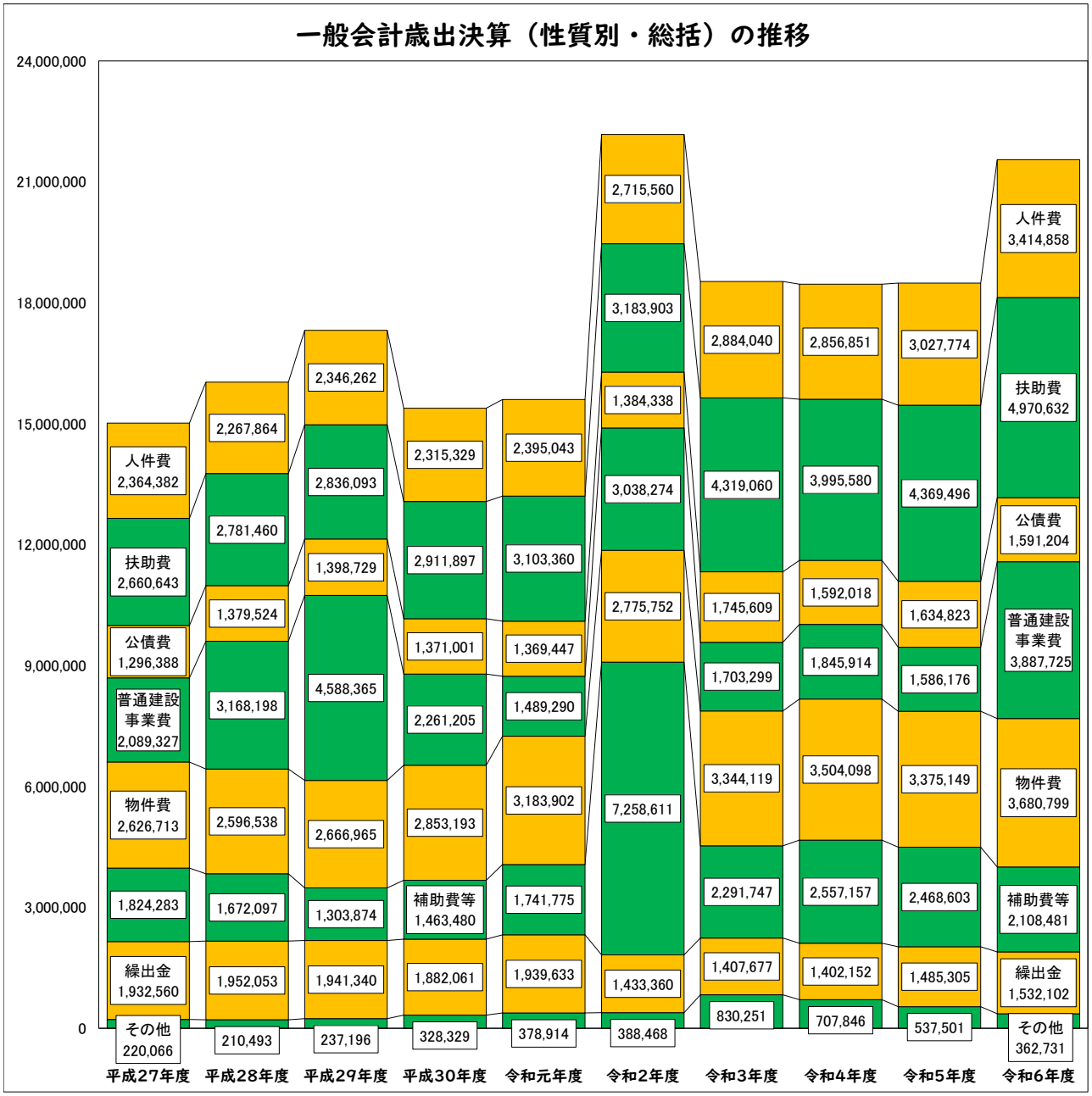


一般会計歳出決算（性質別・総括）の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比率
義務的経費	9,976,694	9,032,093	944,601	10.5	46.3
人件費	3,414,858	3,027,774	387,084	12.8	15.8
扶助費	4,970,632	4,369,496	601,136	13.8	23.1
公債費	1,591,204	1,634,823	▲43,619	▲2.7	7.4
投資的経費	3,887,725	1,586,176	2,301,549	145.1	18.0
普通建設事業費	3,887,725	1,586,176	2,301,549	145.1	18.0
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
その他の経費	7,684,113	7,866,558	▲182,445	▲2.3	35.7
物件費	3,680,799	3,375,149	305,650	9.1	17.1
維持補修費	217,559	222,639	▲5,080	▲2.3	1.0
補助費等	2,108,481	2,468,603	▲360,122	▲14.6	9.8
積立金	136,172	303,214	▲167,042	▲55.1	0.6
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
貸付金	9,000	11,648	▲2,648	▲22.7	0.0
繰出金	1,532,102	1,485,305	46,797	3.2	7.1
合　　計	21,548,532	18,484,827	3,063,705	16.6	100.0

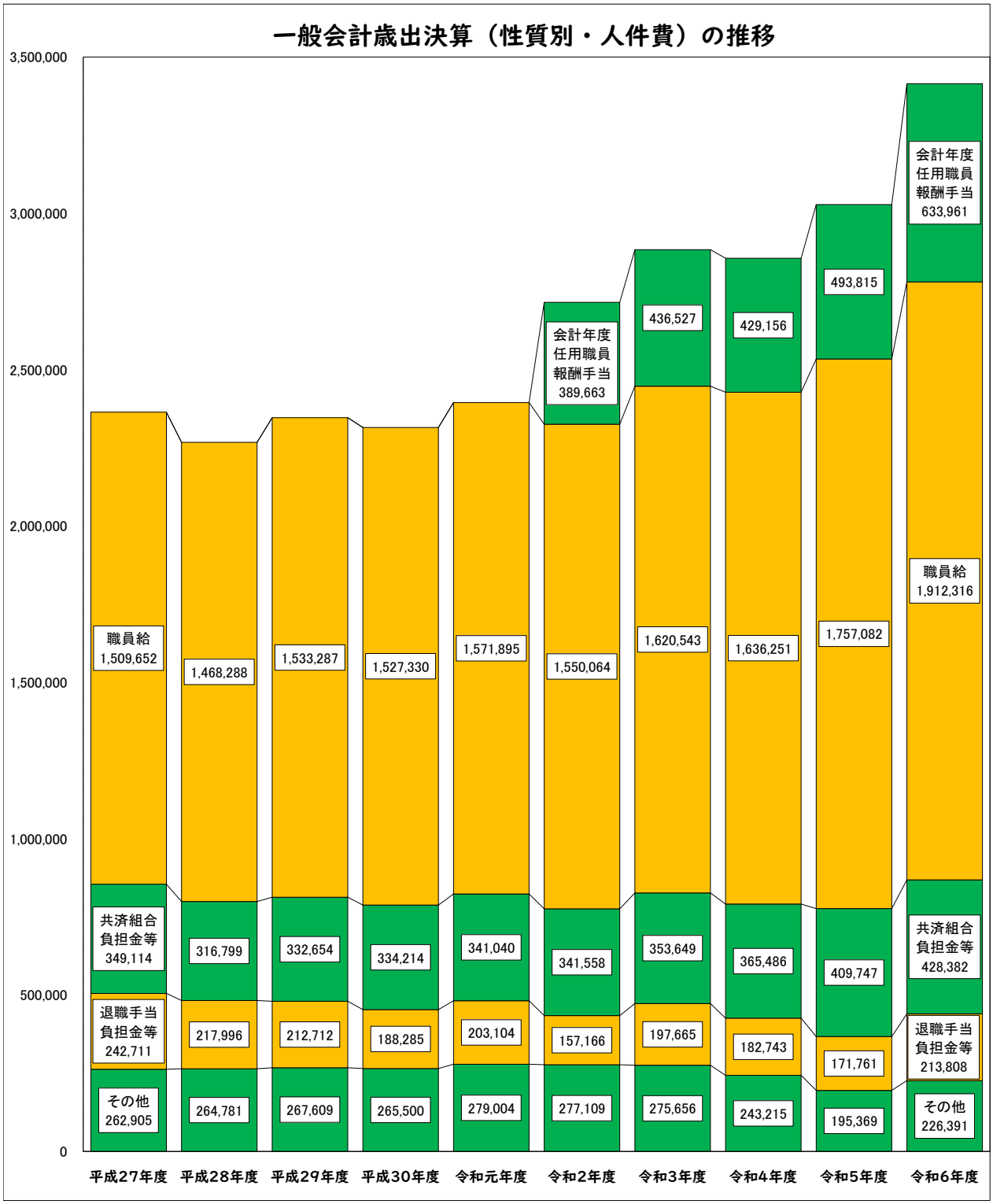
一般会計歳出決算（性質別・総括）の推移



一般会計歳出決算（性質別・人件費）の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	87,690	80,839	6,851	8.5	2.6
委員等報酬手当	49,953	49,569	384	0.8	1.5
会計年度任用職員報酬手当	633,961	493,815	140,146	28.4	18.6
特別職給与（常勤）	28,033	22,830	5,203	22.8	0.8
職員給	1,912,316	1,757,082	155,234	8.8	56.0
共済組合負担金等	428,382	409,747	18,635	4.5	12.5
退職手当組合負担金等	213,808	171,761	42,047	24.5	6.3
その他	60,715	42,131	18,584	44.1	1.8
合計	3,414,858	3,027,774	387,084	12.8	100.0

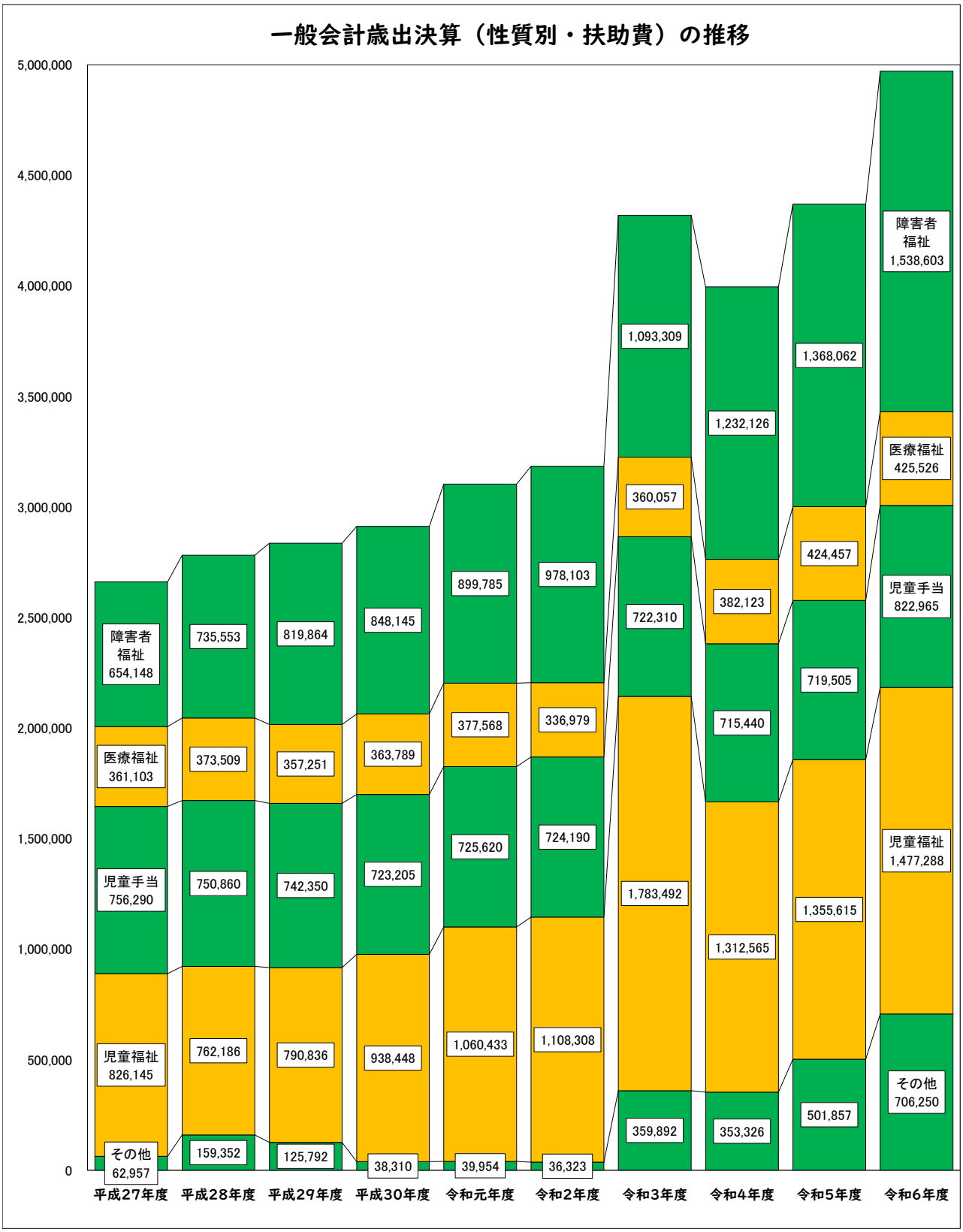


一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比率
障害者福祉	1,538,603	1,368,062	170,541	12.5	31.0
医療福祉	425,526	424,457	1,069	0.3	8.6
児童手当	822,965	719,505	103,460	14.4	16.6
児童福祉（児童手当除く）	1,477,288	1,355,615	121,673	9.0	29.7
その他	706,250	501,857	204,393	40.7	14.2
合計	4,970,632	4,369,496	601,136	13.8	100.0

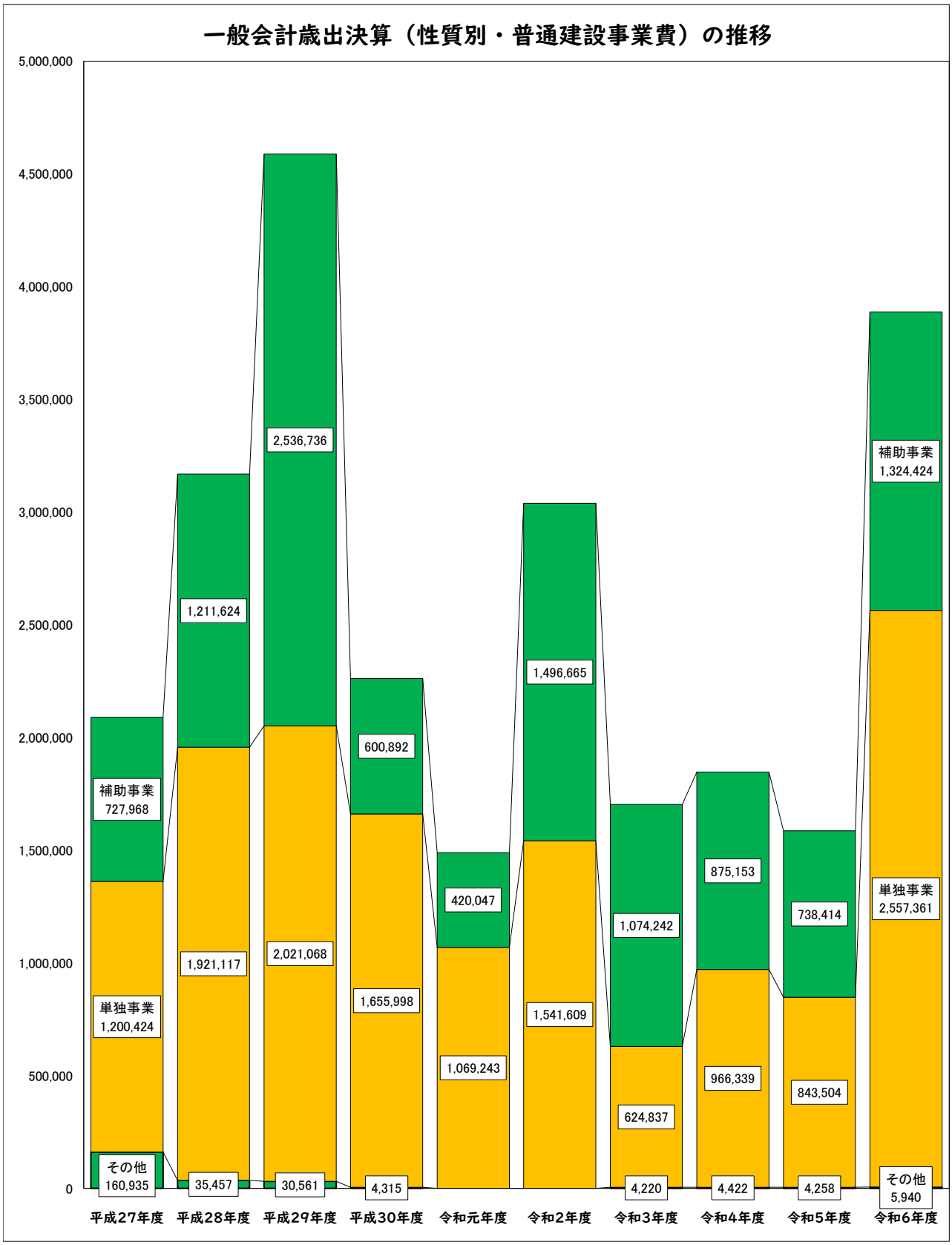
一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の推移



一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の状況

（単位：千円、％）

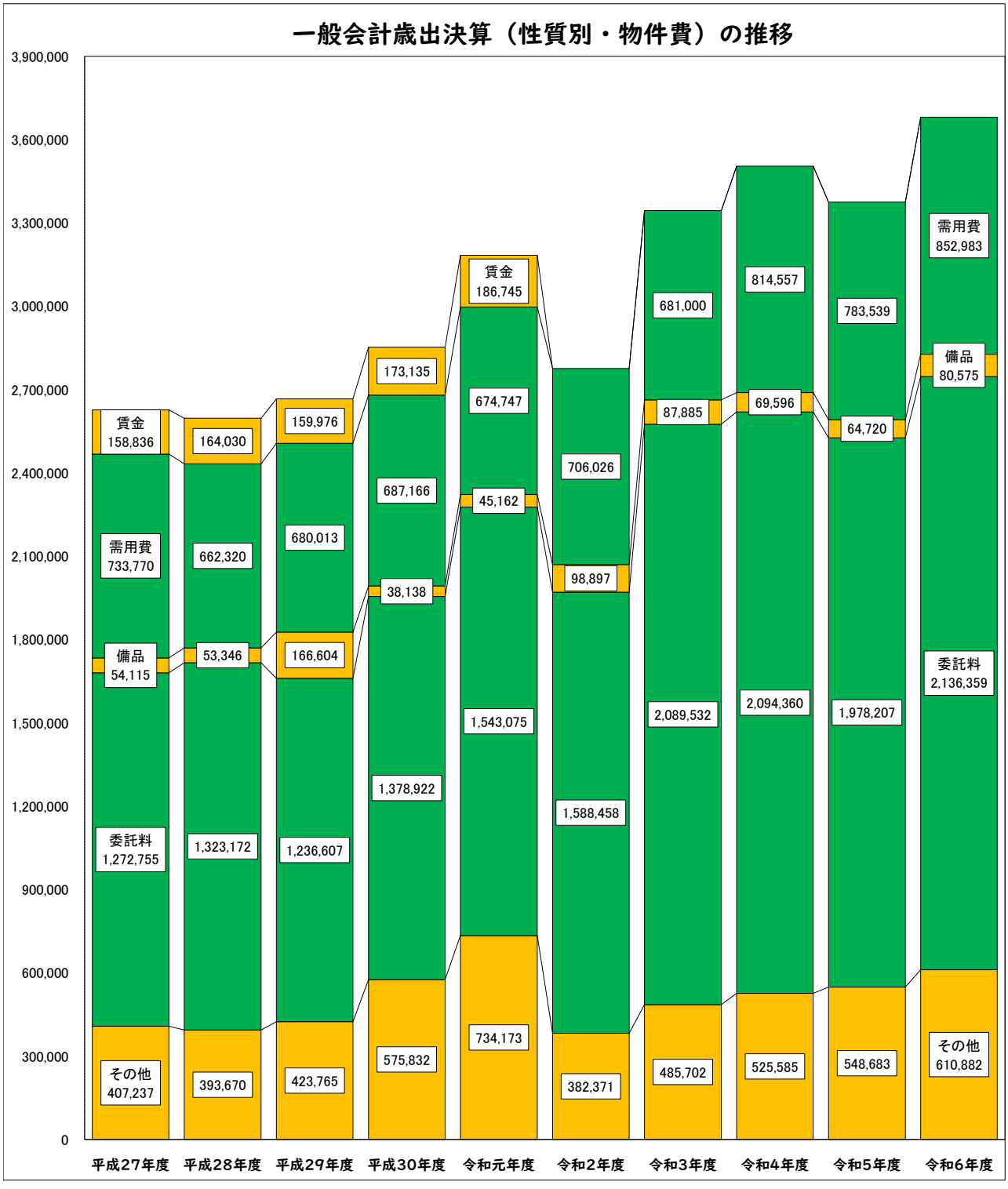
区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比率
補助事業費	1,324,424	738,414	586,010	79.4	34.1
単独事業費	2,557,361	843,504	1,713,857	203.2	65.8
その他	5,940	4,258	1,682	39.5	0.2
合計	3,887,725	1,586,176	2,301,549	145.1	100.0



一般会計歳出決算（性質別・物件費）の状況

（単位：千円、％）

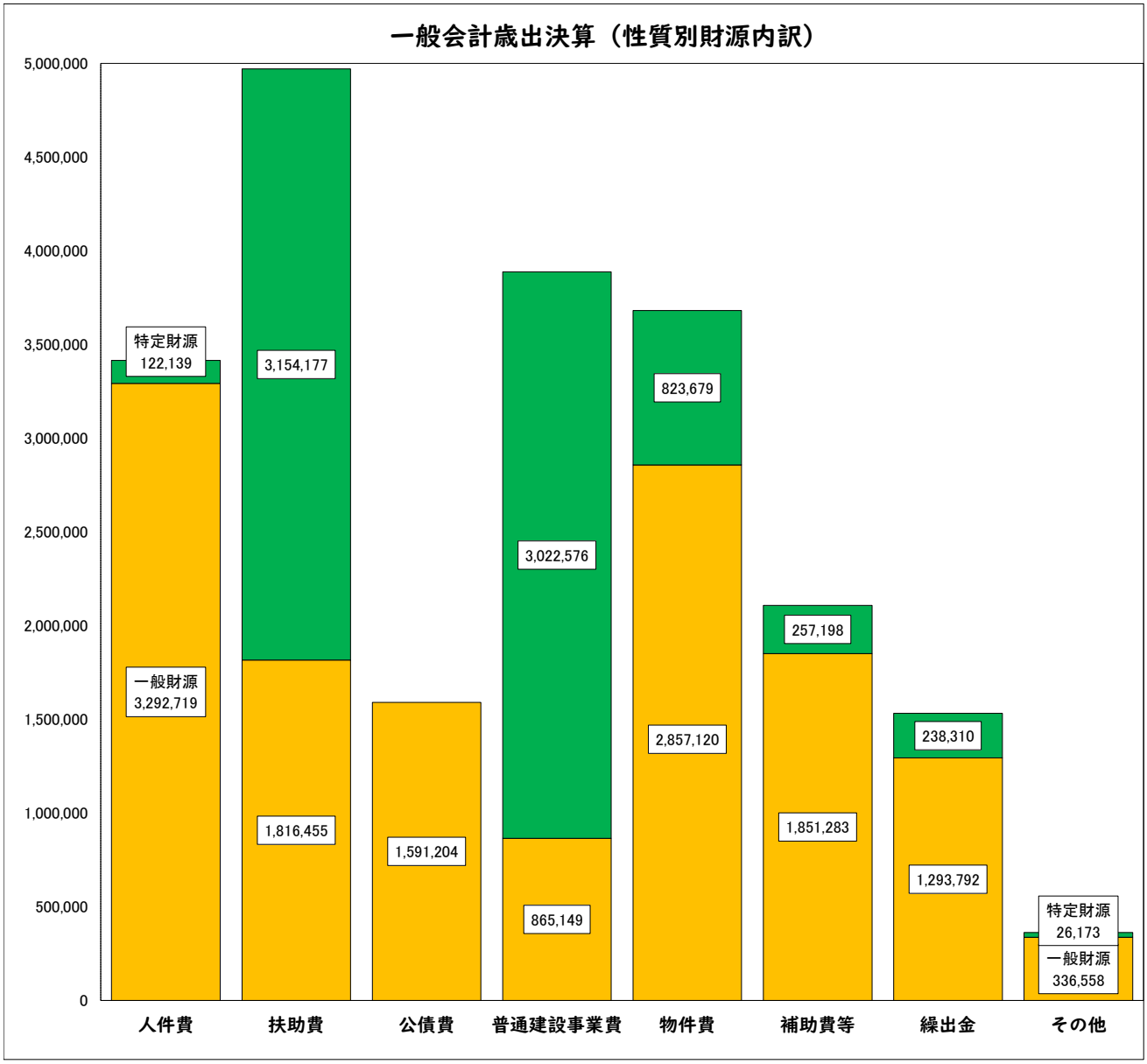
区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比率
旅　　費	15,069	13,705	1,364	10.0	0.4
交　際　費	665	614	51	8.3	0.0
需　用　費	852,983	783,539	69,444	8.9	23.2
役　務　費	113,925	107,424	6,501	6.1	3.1
備　品　購　入　費	80,575	64,720	15,855	24.5	2.2
委　託　料	2,136,359	1,978,207	158,152	8.0	58.0
そ　の　他	481,223	426,940	54,283	12.7	13.1
合　　計	3,680,799	3,375,149	305,650	9.1	100.0



一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況

（単位：千円）

区分	決算額	一般財源	特定財源						
			国庫支出金	県支出金	使用料手数料	繰入金	諸収入	地方債	その他
義務的経費	9,976,694	6,700,378	2,108,122	967,219	26,272	21,500	56,896	0	96,307
人件費	3,414,858	3,292,719	43,618	22,979	26,272	2,500	21,725	0	5,045
扶助費	4,970,632	1,816,455	2,064,504	944,240	0	19,000	35,171	0	91,262
公債費	1,591,204	1,591,204	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	3,887,725	865,149	589,057	125,624	0	52,868	98,227	2,156,800	0
普通建設事業費	3,887,725	865,149	589,057	125,624	0	52,868	98,227	2,156,800	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	7,684,113	6,338,753	226,857	449,683	212,889	71,881	317,417	11,100	55,533
物件費	3,680,799	2,857,120	72,438	145,221	195,163	68,171	294,377	0	48,309
維持補修費	217,559	200,479	0	0	17,080	0	0	0	0
補助費等	2,108,481	1,851,283	99,854	120,717	646	3,710	14,040	11,100	7,131
積立金	136,172	136,079	0	0	0	0	0	0	93
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	9,000	0	0	0	0	0	9,000		0
繰出金	1,532,102	1,293,792	54,565	183,745	0	0	0	0	0
合計	21,548,532	13,904,280	2,924,036	1,542,526	239,161	146,249	472,540	2,167,900	151,840



令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　690,891 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　7,720,545 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

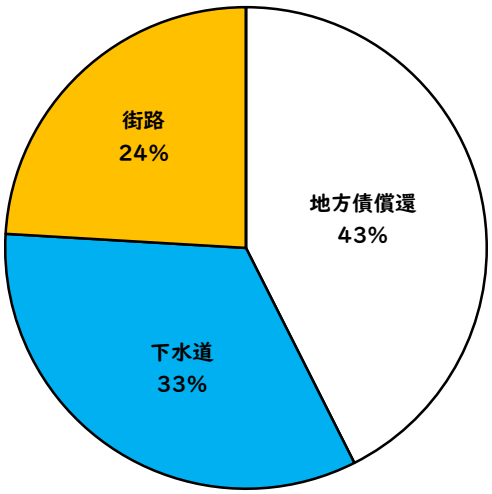
事業名（目）		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務費（特別会計繰出金を除く）	338,395	282,252	0	382	12,592	43,169
	老人福祉費	53,622	0	0	978	11,888	40,756
	障害者福祉費	1,563,992	1,127,474	0	0	98,577	337,941
	医療福祉費	425,526	143,451	0	48,364	52,778	180,933
	福祉センター費	35,119	800	0	47	7,740	26,532
	総合保健福祉会館費	62,343	0	5,300	2,710	12,270	42,063
	児童福祉総務費	20,998	1,294	0	0	4,450	15,254
	児童措置費	813,050	711,837	0	0	22,857	78,356
	児童福祉施設費	23,654	0	0	0	5,342	18,312
	保育所費	2,013,458	1,176,001	82,900	116,951	143,988	493,618
	児童館費	696,097	272,429	242,600	99,100	18,511	63,457
	小　　計	6,046,254	3,715,538	330,800	268,532	390,993	1,340,391
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	204,260	119,989	0	0	19,031	65,240
	後期高齢者医療特別会計繰出金	591,164	88,443	0	0	113,528	389,193
	介護保険特別会計繰出金	513,724	29,831	0	0	109,276	374,617
	小　　計	1,309,148	238,263	0	0	241,835	829,050
保健衛生	保健衛生総務費	85,459	33,974	0	953	11,411	39,121
	予防費	210,222	3,061	0	46,958	36,178	124,025
	健康増進費	69,462	1,322	0	21,753	10,475	35,912
	小　　計	365,143	38,357	0	69,664	58,064	199,058
合　　計		7,720,545	3,992,158	330,800	338,196	690,891	2,368,500

（注）　交付金の充当は，各事業（目）の一般財源の比率に応じて按分しています。

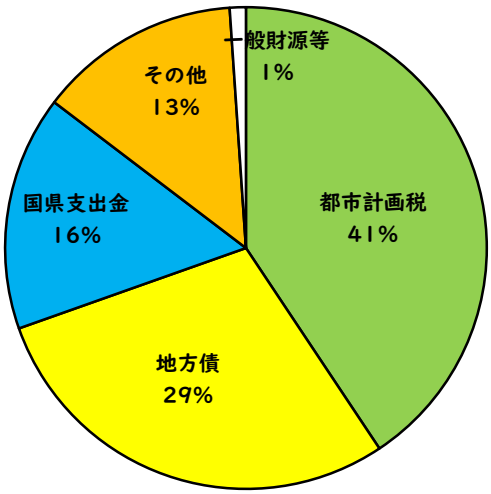
都市計画税の使途状況

区分				令和6年度（決算）（千円）
都市計画事業費等		街路		351,293
		公園		0
		下水道		487,029
		その他		0
		市街地開発事業		0
	都市計画事業費計		A	838,322
	土地区画整理事業費		B	0
	地方債償還額		C	621,323
	合計（A＋B＋C）		D	1,459,645
Dの財源内訳	地方債		E	422,300
	支出金		F	230,160
	負担金その他		G	198,023
	都市計画税収入額		H	593,368
	一般財源等 D－（E＋F＋G＋H）		I	15,794
	合計			1,459,645
充当割合 $\frac{H}{H+I}\times 100(\%)$			J	97.4%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



歳入・歳出決算増減の概要

【歳入】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
１．町税	8,871,119 千円	164,196 千円	1.9 %
（増減の主な理由）			
・町民税	3,381,159	20,439	0.6
個人町民税	2,631,737	▲93,594	▲3.4
法人町民税	749,422	114,033	17.9
・固定資産税	4,273,234	119,913	2.9
土地	1,028,391	22,323	2.2
家屋	2,052,898	93,770	4.8
償却資産	1,167,157	3,961	0.3
国有資産等所在市町村交付金	24,788	▲141	▲0.6
・軽自動車税	163,714	7,921	5.1
・町たばこ税	459,644	▲10,804	▲2.3
・都市計画税	593,368	26,727	4.7
土地	210,405	5,387	2.6
家屋	382,963	21,340	5.9
２．地方譲与税	196,027 千円	659 千円	0.3 %
（増減の主な理由）			
・地方揮発油譲与税	46,226	▲656	▲1.4
・自動車重量譲与税	141,467	127	0.1
・森林環境譲与税	8,334	1,188	16.6
３．利子割交付金	2,724 千円	749 千円	37.9 %
４．配当割交付金	55,154 千円	17,417 千円	46.2 %
５．株式等譲渡所得割交付金	76,912 千円	34,604 千円	81.8 %
６．法人事業税交付金	133,945 千円	2,463 千円	1.9 %
７．地方消費税交付金	1,251,480 千円	74,229 千円	6.3 %
８．ゴルフ場利用税交付金	44,308 千円	▲245 千円	▲0.5 %
９．環境性能割交付金	22,608 千円	600 千円	2.7 %
１０．国有提供施設等所在市町村助成交付金	36,545 千円	▲44 千円	▲0.1 %
１１．地方特例交付金	312,372 千円	232,553 千円	291.4 %
（増減の主な理由）			
・定額減税減収補填特例交付金	232,692	232,692	皆増
１２．地方交付税	1,124,565 千円	▲82,691 千円	▲6.8 %
（増減の主な理由）			
・普通交付税	1,024,537	▲82,747	▲7.5
・特別交付税	99,013	17	0.0
・震災復興特別交付税	1,015	39	4.0
１３．交通安全対策特別交付金	5,174 千円	▲146 千円	▲2.7 %

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
１４．分担金及び負担金	160,801 千円	1,050 千円	0.7 %
（増減の主な理由）			
・老人施設保護措置費負担金（現年度）	909	▲1,020	▲52.9
・保育所利用者負担金	114,240	2,813	2.5
・児童福祉費運営費市町村負担金	893	▲1,614	▲64.4

１５．使用料及び手数料	249,311 千円	10,078 千円	4.2 %
（増減の主な理由）			
・社会福祉施設行政財産使用料	1,298	▲1,381	▲51.5
・予科練平和記念館観覧料	20,626	3,860	23.0
・町民体育館使用料	335	▲960	▲74.1
・戸籍謄抄本手数料	6,633	1,272	23.7
・事業系ごみ処理手数料	110,599	5,581	5.3

１６．国庫支出金	3,780,222 千円	742,951 千円	24.5 %
（増減の主な理由）			
・障害者自立支援給付費負担金	524,115	57,496	12.3
・障害児施設措置費（給付費等）負担金	193,099	23,389	13.8
・児童手当国庫負担金	608,183	118,647	24.2
・施設型給付費負担金	647,988	91,964	16.5
・施設型給付費負担金（過年度）	12,687	12,687	皆増
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	365	▲55,681	▲99.3
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	▲514,464	皆減
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	788,805	788,805	皆増
・放課後児童クラブ整備費補助金	192,190	192,190	皆増
・子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	0	▲26,350	皆減
・循環型社会形成推進交付金	6,940	▲10,582	▲60.4
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,752	▲86,566	▲98.0
・社会資本整備総合交付金（都市計画費分）	54,260	▲29,575	▲35.3
・防災・安全交付金（都市計画費分）	126,229	57,102	82.6
・社会資本整備総合交付金（住宅費分）	25,726	23,650	1,139.2
・社会資本整備総合交付金（土木費分）	38,266	24,847	185.2
・学校施設環境改善交付金	107,985	43,293	66.9

１７．県支出金	1,544,308 千円	184,535 千円	13.6 %
(増減の主な理由)			
・障害者自立支援給付費負担金	257,921	27,838	12.1
・障害児施設措置費（給付費等）負担金	99,820	16,217	19.4
・児童手当県負担金	101,817	▲5,960	▲5.5
・施設型給付費負担金	318,689	33,707	11.8
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	88,443	5,066	6.1
・地域医療介護総合確保基金事業補助金	98,900	65,340	194.7
・放課後児童クラブ整備費補助金	18,408	18,408	皆増
・機構集積協力金	0	▲6,860	皆減
・子ども・子育て支援交付金（社会教育費分）	32,416	18,001	124.9
・衆議院議員総選挙費委託金	19,682	19,682	皆増

１８．財産収入	14,500 千円	▲67,600 千円	▲82.3 %
（増減の主な理由）			
・土地売払代金	11,778	▲67,782	▲85.2

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
１９．寄附金	93,610 千円	▲46,969 千円	▲33.4 %
（増減の主な理由）			
・君原小学校施設整備基金指定寄附金	0	▲13,576	皆減
・ふるさと応援寄附金	92,670	▲30,793	▲24.9
２０．繰入金	770,146 千円	695,557 千円	932.5 %
（増減の主な理由）			
・財政調整基金繰入金	600,000	600,000	皆増
・公共公益施設整備基金繰入金	63,219	63,219	皆増
２１．繰越金	733,649 千円	▲696,403 千円	▲48.7 %
２２．諸収入	511,930 千円	211,891 千円	70.6 %
（増減の主な理由）			
・後期高齢者医療健康審査受託料	10,656	10,656	皆増
・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費補助金	24,958	24,958	皆増
・道路路面復旧負担金	21,615	14,280	194.7
・学校給食分担金（児童分）	113,505	61,864	119.8
・学校給食分担金（生徒分）	61,893	32,872	113.3
・スポーツ振興くじ助成金	71,612	71,612	皆増
２３．町債	2,202,900 千円	1,496,400 千円	211.8 %
（増減の主な理由）			
・放課後児童クラブ整備事業債	211,200	202,400	2,300.0
・町営住宅改修事業債	160,000	156,600	4,605.9
・学校施設整備事業債	525,500	293,900	126.9
・公民館整備事業債	433,100	425,800	5,832.9
・体育施設整備事業債	133,400	133,400	皆増

【歳出】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
１．議会費	157,538 千円	14,529 千円	10.2 %
（増減の主な理由）			
・議員報酬関係経費	106,314	7,666	7.8
・議会事務局費	15,106	2,137	16.5
２．総務費	2,491,383 千円	696,623 千円	38.8 %
（増減の主な理由）			
・会計年度任用職員関係経費	77,259	14,624	23.3
・人事給与事務費	17,486	11,623	198.2
・財産管理費	76,641	19,388	33.9
・企画事務費	18,109	10,680	143.8
・総合計画策定事業	0	▲8,311	皆減
・情報化推進事業	11,360	▲15,774	▲58.1
・行政情報ネットワーク運営事業	170,836	64,675	60.9
・住民情報ネットワーク運営事業	122,251	▲6,785	▲5.3
・防災管理費	11,394	▲6,829	▲37.5
・調整給付支給事業	395,510	395,510	皆増
・賦課事務費	62,065	22,609	57.3
・阿見町議会議員一般選挙事業	1,161	▲19,469	▲94.4
・衆議院議員総選挙事業	19,993	19,993	皆増

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
3．民生費	8,201,668 千円	886,033 千円	12.1 %
（増減の主な理由）			
・後期高齢者医療特別会計繰出金	641,906	42,683	7.1
・物価高騰重点支援事業	0	▲123,752	皆減
・物価高騰重点支援事業・低所得世帯追加分	0	▲276,379	皆減
・物価高騰重点支援事業・住民税均等割のみ課税分	36,217	▲16,412	▲31.2
・物価高騰重点支援事業・低所得者子育て世帯こども加算分	31,077	31,077	皆増
・物価高騰対応重点支援事業	87,860	87,860	皆増
・非課税世帯等臨時特別給付金事業	0	▲131,641	皆減
・非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分	0	▲35,754	皆減
・物価高騰対策給付金事業	126,257	126,257	皆増
・高齢者福祉事務費	100,216	51,228	104.6
・自立支援医療給付事業	77,284	14,438	23.0
・障害者介護給付事業	861,285	90,334	11.7
・障害者訓練等給付事業	565,073	78,837	16.2
・子育て世帯生活支援特別給付金事業	561	▲30,060	▲98.2
・児童手当支給事業	813,050	105,753	15.0
・子育て支援総合センター整備事業	23,019	21,149	1,131.0
・保育所運営費	150,214	20,849	16.1
・保育所維持管理費	108,906	83,845	334.6
・民間保育所等管理運営事業	1,745,784	157,761	9.9
・児童館施設維持管理費	37,796	33,252	731.8
・放課後児童施設整備事業	482,738	470,204	3,751.4

4．衛生費	1,452,817 千円	▲58,817 千円	▲3.9 %
（増減の主な理由）			
・予防接種事業	207,604	66,892	47.5
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,489	▲151,287	▲99.0
・高齢者健康診査事業	17,581	17,581	皆増
・霞クリーンセンター維持管理費	307,507	▲19,775	▲6.0
・牛久市・阿見町斎場組合負担金	60,042	▲22,958	▲27.7
・環境美化事業	29,074	20,196	227.5
・浄化槽設置事業	24,524	▲13,501	▲35.5

5．農林水産業費	382,195 千円	62,347 千円	19.5 %
（増減の主な理由）			
・農業事務費	1,855	1,606	645.0
・農業振興推進事業	2,393	▲7,386	▲75.5
・ふれあいの森管理事業	55,321	36,134	188.3
・農地集積加速化支援事業	0	▲1,349	皆減
・農地集積総合支援事業	5,648	▲5,653	▲50.0

6．商工費	263,039 千円	▲144,610 千円	▲35.5 %
（増減の主な理由）			
・まい・あみ・まつり事業	14,000	▲3,000	▲17.6
・商工振興事業	40,420	▲36,515	▲47.5
・阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	65,172	▲96,977	▲59.8
・観光振興事業	23,354	1,925	9.0
・あみコミュニケーションセンター運営事業	10,182	1,749	20.7
・ふるさと納税事業	44,987	▲25,596	▲36.3

	決算額		対前年度増減額		対前年度増減率
7．土木費	2,219,216	千円	363,808	千円	19.6 %
（増減の主な理由）					
・道路橋梁管理費	47,905		20,173		72.7
・道路橋梁維持補修事業	448,907		84,095		23.1
・道路新設改良事業	111,259		10,871		10.8
・下水道事業会計繰出金・公共下水道	296,237		▲65,323		▲18.1
・公園維持管理費	153,036		12,496		8.9
・公園緑地整備事業	142,569		53,667		60.4
・都市排水路整備事業	67,513		▲80,847		▲54.5
・都市排水路管理費	50,951		▲27,503		▲35.1
・荒川本郷地区まちづくり事業	37,627		12,898		52.2
・都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	323,299		171,506		113.0
・住宅維持管理事業	254,124		172,669		212.0
8．消防費	760,946	千円	53,357	千円	7.5 %
（増減の主な理由）					
・常備消防事業	652,616		36,619		5.9
・消防施設管理事業	27,269		10,036		58.2
・消防車両管理事業	28,761		4,341		17.8
9．教育費	3,892,354	千円	1,401,096	千円	56.2 %
（増減の主な理由）					
・事務局事務費	292,692		66,087		29.2
・教育相談センター運営事業	32,727		10,138		44.9
・水泳授業実施事業	12,650		12,650		皆増
・小学校施設整備事業	343,879		203,384		144.8
・小学校教育設備教材費	36,198		32,004		763.1
・中学校施設整備事業	644,186		184,404		40.1
・放課後児童健全育成事業	146,316		18,438		14.4
・中央公民館維持管理費	442,691		391,246		760.5
・君原公民館維持管理費	26,262		12,604		92.3
・かすみ公民館維持管理費	29,586		12,822		76.5
・舟島ふれあいセンター維持管理費	60,312		46,699		343.0
・予科練平和記念館維持管理費	36,738		17,469		90.7
・予科練平和記念館事業	31,078		28,128		953.5
・町民体育館維持管理事業	282,118		266,012		1,651.6
・給食センター維持管理費	99,994		28,378		39.6
10．災害復旧費	0	千円	0	千円	
11．公債費	1,591,204	千円	▲43,619	千円	▲2.7 %
（増減の主な理由）					
・元金償還費	1,549,748		▲43,044		▲2.7
・利子償還費	41,456		▲575		▲1.4
12．諸支出金	136,172	千円	▲167,042	千円	▲55.1 %
（増減の主な理由）					
・公共公益施設整備基金費	8,694		▲170,866		▲95.2
・君原小学校施設整備基金費	0		▲13,577		皆減
・減債基金費	63,259		15,465		32.4

一般会計町税の収納状況

（単位：円、％）

税目等	年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
個人町民税	6年度	現年課税分	2,641,491,554	2,599,326,853	0	42,164,701	98.4
		滞納繰越分	127,984,037	32,410,344	7,115,259	88,458,434	25.3
		計	2,769,475,591	2,631,737,197	7,115,259	130,623,135	95.0
	5年度	現年課税分	2,750,727,500	2,698,182,740	0	52,544,760	98.1
		滞納繰越分	104,855,395	27,148,592	6,419,165	71,287,638	25.9
		計	2,855,582,895	2,725,331,332	6,419,165	123,832,398	95.4
法人町民税	6年度	現年課税分	750,482,100	748,734,800	0	1,747,300	99.8
		滞納繰越分	2,360,871	687,000	44,600	1,629,271	29.1
		計	752,842,971	749,421,800	44,600	3,376,571	99.5
	5年度	現年課税分	635,653,400	634,561,600	0	1,091,800	99.8
		滞納繰越分	2,352,271	826,900	256,300	1,269,071	35.2
		計	638,005,671	635,388,500	256,300	2,360,871	99.6
固定資産税	6年度	現年課税分	4,266,699,900	4,216,061,290	0	50,638,610	98.8
		滞納繰越分	68,463,455	32,384,566	3,679,964	32,398,925	47.3
		交付金分	24,788,100	24,788,100	0	0	100.0
		計	4,359,951,455	4,273,233,956	3,679,964	83,037,535	98.0
	5年度	現年課税分	4,139,786,200	4,101,478,288	0	38,307,912	99.1
		滞納繰越分	61,918,099	26,914,398	3,307,928	31,695,773	43.5
		交付金分	24,928,700	24,928,700	0	0	100.0
		計	4,226,632,999	4,153,321,386	3,307,928	70,003,685	98.3
軽自動車税	6年度	現年課税分	157,270,100	152,739,339	0	4,530,761	97.1
		滞納繰越分	8,583,231	2,838,688	1,267,739	4,476,804	33.1
		環境性能割分	8,136,200	8,136,200	0	0	100.0
		計	173,989,531	163,714,227	1,267,739	9,007,565	94.1
	5年度	現年課税分	150,672,200	146,961,811	0	3,710,389	97.5
		滞納繰越分	8,423,205	2,437,223	1,085,140	4,900,842	28.9
		環境性能割分	6,393,500	6,393,500	0	0	100.0
		計	165,488,905	155,792,534	1,085,140	8,611,231	94.1
町たばこ税	6年度	現年課税分	459,643,534	459,643,534	0	0	100.0
	5年度	現年課税分	470,448,547	470,448,547	0	0	100.0
都市計画税	6年度	現年課税分	596,066,500	588,991,886	0	7,074,614	98.8
		滞納繰越分	9,251,180	4,375,987	497,066	4,378,127	47.3
		計	605,317,680	593,367,873	497,066	11,452,741	98.0
	5年度	現年課税分	568,331,100	563,071,840	0	5,259,260	99.1
		滞納繰越分	8,210,174	3,568,775	438,309	4,203,090	43.5
		計	576,541,274	566,640,615	438,309	9,462,350	98.3
合計	6年度	現年課税分	8,904,577,988	8,798,422,002	0	106,155,986	98.8
		滞納繰越分	216,642,774	72,696,585	12,604,628	131,341,561	33.6
		計	9,121,220,762	8,871,118,587	12,604,628	237,497,547	97.3
	5年度	現年課税分	8,746,941,147	8,646,027,026	0	100,914,121	98.8
		滞納繰越分	185,759,144	60,895,888	11,506,842	113,356,414	32.8
		計	8,932,700,291	8,706,922,914	11,506,842	214,270,535	97.5

※収入済額には還付未済額も含まれるため、収入未済額と次年度調定額（滞納繰越分）が一致しない場合がある

一般会計町税以外の収納状況

（単位：円、％）

税目等	年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
保育所利用者負担金	6年度	現年課税分	120,620,860	119,474,960	0	1,145,900	99.0
		滞納繰越分	9,452,910	1,198,900	1,421,850	6,832,160	12.7
		計	130,073,770	120,673,860	1,421,850	7,978,060	92.8
	5年度	現年課税分	118,836,790	116,813,440	0	2,023,350	98.3
		滞納繰越分	10,247,440	960,030	1,857,850	7,429,560	9.4
		計	129,084,230	117,773,470	1,857,850	9,452,910	91.2
放課後児童健全育成事業負担金	6年度	現年課税分	35,836,000	35,676,000	0	160,000	99.6
		滞納繰越分	5,874,000	240,000	0	5,634,000	4.1
		計	41,710,000	35,916,000	0	5,794,000	86.1
	5年度	現年課税分	35,648,000	35,372,000	0	276,000	99.2
		滞納繰越分	5,770,000	200,000	0	5,570,000	3.5
		計	41,418,000	35,572,000	0	5,846,000	85.9
町営住宅使用料	6年度	現年課税分	39,892,020	37,876,151	0	2,015,869	94.9
		滞納繰越分	18,221,477	1,296,200	0	16,925,277	7.1
		計	58,113,497	39,172,351	0	18,941,146	67.4
	5年度	現年課税分	41,639,800	38,407,200	0	3,232,600	92.2
		滞納繰越分	15,924,777	935,900	0	14,988,877	5.9
		計	57,564,577	39,343,100	0	18,221,477	68.3
保育所児童給食費	6年度	現年課税分	7,859,500	7,652,500	0	207,000	97.4
		滞納繰越分	472,040	184,200	0	287,840	39.0
		計	8,331,540	7,836,700	0	494,840	94.1
	5年度	現年課税分	9,026,750	8,866,750	0	160,000	98.2
		滞納繰越分	536,440	224,400	0	312,040	41.8
		計	9,563,190	9,091,150	0	472,040	95.1
学校給食分担金	6年度	現年課税分	179,673,000	175,398,145	0	4,274,855	97.6
		滞納繰越分	16,134,007	173,400	0	15,960,607	1.1
		計	195,807,007	175,571,545	0	20,235,462	89.7
	5年度	現年課税分	81,959,000	80,661,600	0	1,297,400	98.4
		滞納繰越分	15,024,024	187,417	0	14,836,607	1.2
		計	96,983,024	80,849,017	0	16,134,007	83.4

※収入済額には還付未済額も含まれるため、収入未済額と次年度調定額（滞納繰越分）が一致しない場合がある

一　般　会　計

事業名称一覧

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
010101	0101	議員報酬関係経費	議会事務局	34
010101	1111	議会活動費	議会事務局	35
010101	1112	議会事務局費	議会事務局	36
020101	0202	特別職給与関係経費	人事課	37
020101	1111	総務事務費	総務課	38
020101	1112	文書管理法制事務費	総務課	39
020102	1111	秘書事務費	秘書広聴課	40
020102	1112	広聴事業	秘書広聴課	41
020103	0305	会計年度任用職員関係経費	人事課	42
020103	1111	職員厚生費	人事課	43
020103	1112	職員研修事業	人事課	44
020103	1113	人事給与事務費	人事課	45
020104	1111	広報活動費	秘書広聴課	46
020104	1112	情報発信推進事業	秘書広聴課	47
020104	1113	二所ノ関部屋連携推進事業	秘書広聴課	48
020104	1121	さわやかフェア事業	秘書広聴課	49
020105	1111	財政運営事業	財政課	50
020106	1111	会計事務費	会計課	51
020107	1111	財産管理費	管財課	52
020107	1112	庁舎維持管理費	管財課	53
020107	1113	公用車維持管理費	管財課	54
020108	1111	企画事務費	政策企画課	55
020108	1125	ＳＤＧｓ推進事業	政策企画課	56
020108	1126	市制施行推進事業	政策企画課	57
020108	2111	行政経営推進事業	行政経営課	58
020109	1111	情報化推進事業	行政経営課	59
020109	1112	行政情報ネットワーク運営事業	行政経営課	60
020109	1113	住民情報ネットワーク運営事業	行政経営課	61
020110	1111	出張所事務費	うずら出張所	62
020110	1112	出張所維持管理費	うずら出張所	63
020111	1111	自治振興事業	町民活動課	64
020111	1112	集会施設整備事業	町民活動課	65
020111	1113	町民活動センター事業	町民活動課	66
020111	1115	男女共同参画推進事業	町民活動課	67
020111	1116	町民協働推進事業	町民活動課	68
020111	1117	男女共同参画センター事業	町民活動課	69
020111	1118	みんなが主役のまちづくり事業	町民活動課	70～72
020111	1120	国際交流推進事業	町民活動課	73
020112	1111	交通安全対策事業	生活環境課	74
020112	1211	防犯対策事業	生活環境課	75
020112	1221	空家対策事業	生活環境課	76
020112	1311	防災管理費	防災危機管理課	77
020112	1312	災害対策費	防災危機管理課	78
020112	1313	自主防災組織育成事業	防災危機管理課	79
020113	1114	過誤納還付金等	総務課	80
020201	1114	税務事務費	税務課	81
020201	1211	調整給付支給事業	税務課	82
020202	1111	賦課事務費	税務課	83
020203	1111	徴収事務費	収納課	84

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
020301	1111	戸籍事務費	町民課	85
020301	1112	住民基本台帳事務費	町民課	86
020301	1115	人口動態事務費	町民課	87
020301	1116	旅券事務費	町民課	88
020301	1117	個人番号カード事務費	町民課	89
020401	1112	選挙事務費	総務課	90
020402	1111	阿見町議会議員一般選挙事業	総務課	91
020403	1111	衆議院議員総選挙事業	総務課	92
020501	1112	統計調査事務費	総務課	93
020502	1113	学校基本調査事業	総務課	94
020502	1118	農林業センサス調査事業	総務課	95
020502	1119	国勢調査調査区設定等事業	総務課	96
020601	1112	監査事務費	総務課	97
030101	1111	社会福祉事務費	社会福祉課	98
030101	1112	要援護事業	社会福祉課	99
030101	1113	人権・同和問題啓発事業	社会福祉課	100
030101	1116	社会福祉協議会助成費	社会福祉課	101
030101	1117	遺族等援護費	社会福祉課	102
030101	1118	国民健康保険特別会計繰出金	国保年金課	103
030101	1120	後期高齢者医療特別会計繰出金	国保年金課	104
030101	1121	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	105
030101	1129	子ども食堂事業	社会福祉課	106
030101	1133	物価高騰重点支援事業・住民税均等割のみ課税分	社会福祉課	107
030101	1134	物価高騰重点支援事業・低所得者子育て世帯こども加算分	社会福祉課	108
030101	1135	物価高騰対応重点支援事業	社会福祉課	109
030101	1411	物価高騰対策給付金事業	社会福祉課	110
030102	1111	高齢者福祉事務費	高齢福祉課	111
030102	1115	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	112
030102	1121	老人保護措置事業	高齢福祉課	113
030102	1126	シルバーカー補助事業	高齢福祉課	114
030102	1131	福祉電話貸与事業	高齢福祉課	115
030102	1133	敬老事業	高齢福祉課	116
030102	1134	シルバー人材センター助成費	高齢福祉課	117
030102	1139	在宅福祉サービスセンター事業	高齢福祉課	118
030102	1141	元気わくわく支援事業	高齢福祉課	119
030102	1148	緊急通報システム整備事業	高齢福祉課	120
030102	1149	介護予防・地域支え合い事業	高齢福祉課	121
030102	1152	家族介護支援事業	高齢福祉課	122
030102	1158	徘徊高齢者家族支援サービス事業	高齢福祉課	123
030102	1159	高齢者世帯エアコン購入費等補助事業	高齢福祉課	124
030103	1111	障害福祉事務費	社会福祉課	125
030103	1115	自立支援医療給付事業	社会福祉課	126
030103	1117	補装具給付事業	社会福祉課	127
030103	1120	身体障害者診断書料助成事業	社会福祉課	128
030103	1121	在宅心身障害児福祉手当支給事業	社会福祉課	129
030103	1123	福祉タクシー利用券助成事業	社会福祉課	130
030103	1124	身体障害者健康診査事業	社会福祉課	131
030103	1135	障害者基本計画推進事業	社会福祉課	132
030103	1138	難病患者福祉手当支給事業	社会福祉課	133
030103	1141	障害者介護給付事業	社会福祉課	134
030103	1142	障害者訓練等給付事業	社会福祉課	135
030103	1144	特別障害者手当等事務費	社会福祉課	136
030103	1148	知的障害者探索支援サービス事業	社会福祉課	137

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
030103	1149	介護給付費等支給審査会事業	社会福祉課	138
030103	1150	障害者地域生活支援事業	社会福祉課	139
030103	1151	障害者就労拡充事業	社会福祉課	140
030103	1155	心身障害者扶養共済事業	社会福祉課	141
030104	1111	国民年金事務費	国保年金課	142
030105	1111	医療福祉事務費	国保年金課	143
030105	1112	医療給付事業	国保年金課	144
030106	1111	福祉センター運営費	高齢福祉課	145
030106	1112	福祉センター維持管理費	高齢福祉課	146
030106	1113	福祉センター事業	高齢福祉課	147
030107	1112	総合保健福祉会館維持管理費	健康づくり課	148
030107	1113	総合保健福祉会館運営費	健康づくり課	149
030201	1111	児童福祉事務費	こども未来課	150
030201	1112	保育所入所事務費	こども未来課	151
030201	1113	児童扶養手当支給事務費	こども未来課	152
030201	1115	ファミリーサポートセンター事業	こども未来課	153
030201	1116	子ども子育て支援対策推進事業	こども未来課	154
030201	1119	第３子以降出産祝金支給事業	こども未来課	155
030201	1313	子育て世帯生活支援特別給付金事業	こども未来課	156
030202	1111	児童手当支給事業	こども未来課	157
030203	1112	保育施設跡地管理事業	こども未来課	158
030203	1113	子育て支援総合センター整備事業	おやこ支援課	159
030204	1111	保育所運営費	保育所	160
030204	1112	保育所維持管理費	保育所	161
030204	1114	地域子育て支援センター事業	保育所	162
030204	1115	民間保育所等管理運営事業	こども未来課	163
030205	1111	児童館施設運営費	児童館	164
030205	1112	児童館施設維持管理費	児童館	165
030205	1115	地域組織活動育成事業	児童館	166
030205	1119	放課後児童施設整備事業	こども未来課	167
030205	1121	児童館解体事業	こども未来課	168
040101	1111	保健衛生事務費	健康づくり課	169
040101	1112	母子保健事業	おやこ支援課	170
040101	1115	献血推進事業	健康づくり課	171
040102	1111	予防接種事業	健康づくり課	172
040102	1112	感染症予防事業	健康づくり課	173
040102	1115	食生活改善推進事業	健康づくり課	174
040102	1120	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり課	175
040103	1111	健康診査事業	健康づくり課	176
040103	1113	健康づくり推進事業	健康づくり課	177
040103	1115	健康運動普及事業	健康づくり課	178
040103	1116	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業	健康づくり課	179
040103	1117	後期高齢者健康診査事業	国保年金課	180
040201	1111	清掃事務費	廃棄物対策課	181
040202	1111	霞クリーンセンター運営費	廃棄物対策課	182
040202	1112	霞クリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	183
040202	1115	さくらクリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	184
040301	1111	環境政策事務費	生活環境課	185
040301	1112	龍ケ崎地方衛生組合負担金	廃棄物対策課	186
040301	1117	牛久市・阿見町斎場組合負担金	生活環境課	187
040301	1211	動物愛護事業	生活環境課	188
040302	1112	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	189
040302	1114	環境美化事業	廃棄物対策課	190

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
040302	1115	浄化槽設置事業	生活環境課	191
040302	1118	地球温暖化対策事業	生活環境課	192
040302	1119	霞ヶ浦水質保全事業	生活環境課	193
040303	1112	公害対策事業	生活環境課	194
050101	1112	農業委員会事務費	農業委員会	195
050101	1117	農業者年金業務受託事業	農業委員会	196
050101	1118	遊休農地解消対策事業	農業委員会	197
050101	1119	農業体験事業	農業委員会	198
050102	1111	農業事務費	農業振興課	199
050103	1111	農業振興推進事業	農業振興課	200
050103	1117	経営所得安定対策事業	農業振興課	201
050103	1121	農業用プラスチック適正処理対策事業	農業振興課	202
050103	1125	ふれあい農園事業	農業振興課	203
050103	1139	ふれあいの森管理事業	農業振興課	204
050103	1144	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	205
050103	1146	平地林保全整備事業	農業振興課	206
050103	1148	新規就農者支援事業	農業振興課	207
050103	1160	農業金融対策事業	農業振興課	208
050103	1161	産学官連携事業	農業振興課	209
050103	1164	農地集積総合支援事業	農業委員会	210
050104	1111	畜産振興事業	農業振興課	211
050105	1111	農業基盤整備事業	農業振興課	212
050105	1112	下水道事業会計繰出金・農業集落排水	上下水道課	213
060101	1111	商工事務費	商工観光課	214
060101	1112	消費行政推進事業	商工観光課	215
060101	1113	まい・あみ・まつり事業	商工観光課	216
060102	1111	商工振興事業	商工観光課	217
060102	1112	阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	商工観光課	218
060103	1111	観光振興事業	商工観光課	219
060103	1113	あみコミュニケーションセンター運営事業	商工観光課	220
060103	1121	ふるさと納税事業	商工観光課	221
060103	1123	企業版ふるさと納税事業	商工観光課	222
070102	1111	地籍調査事業	道路課	223
070102	1112	未登記処理事業	道路課	224
070201	1111	道路橋梁管理費	道路課	225
070202	1111	道路橋梁維持補修事業	道路課	226・227
070203	1111	道路新設改良事業	道路課	228・229
070301	1111	河川維持管理費	都市整備課	230
070401	1112	都市計画事務費	都市計画課	231
070401	1116	景観整備事業	都市計画課	232
070401	1117	公共交通推進事業	都市計画課	233
070402	1111	下水道事業会計繰出金・公共下水道	上下水道課	234
070403	1111	公園維持管理費	都市整備課	235
070403	1123	公園緑地整備事業	都市整備課	236
070404	1111	都市排水路整備事業	都市整備課	237
070404	1112	都市排水路管理費	都市整備課	238
070405	1111	土地区画整理事務費	都市計画課	239
070405	1112	牛久阿見ＩＣ周辺開発事業	都市計画課	240
070406	1211	荒川本郷地区まちづくり事業	都市計画課	241
070407	1111	都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	都市整備課	242
070407	1112	荒川本郷地区都市計画道路整備事業	都市整備課	243
070501	1112	住宅維持管理事業	都市整備課	244
080101	1114	常備消防事業	防災危機管理課	245

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
080102	1116	非常備消防事業	防災危機管理課	246
080103	1111	消防施設管理事業	防災危機管理課	247
080103	1112	消防車両管理事業	防災危機管理課	248
090101	1111	教育委員会費	学校教育課	249
090102	0202	特別職給与関係経費	学校教育課	250
090102	1111	事務局事務費	学校教育課	251
090102	1112	指導室事務費	学校教育課	252
090102	1113	教育相談センター運営事業	学校教育課	253
090102	1119	社会人ＴＴ配置事業	学校教育課	254
090102	1120	水泳授業実施事業	学校教育課	255
090102	1127	学校再編事業	学校教育課	256
090201	1111	小学校保健管理費	学校教育課	257
090201	＊＊	小学校学校管理費	学校教育課	258
090201	1121	小学校施設管理事業	学校教育課	259
090201	1122	小学校施設整備事業	学校教育課	260
090202	1112	小学校教育設備教材費	学校教育課	261
090202	1113	要保護・準要保護児童就学援助費	学校教育課	262
090202	＊＊	小学校教育振興事務費	学校教育課	263
090301	1111	中学校保健管理費	学校教育課	264
090301	＊＊	中学校学校管理費	学校教育課	265
090301	1116	中学校施設管理事業	学校教育課	266
090301	1117	中学校施設整備事業	学校教育課	267
090302	1112	中学校教育設備教材費	学校教育課	268
090302	1113	要保護・準要保護生徒就学援助費	学校教育課	269
090302	＊＊	中学校教育振興事務費	学校教育課	270
090302	1118	中学生海外派遣事業	学校教育課	271
090302	1119	平和記念式典派遣事業	学校教育課	272
090401	1116	社会教育事務費	生涯学習課	273
090401	1117	学社連携事業	生涯学習課	274
090401	1123	青少年健全育成事業	生涯学習課	275
090401	1125	児童生徒作品展事業	生涯学習課	276
090401	1126	二十歳のつどい事業	生涯学習課	277
090401	1130	人材育成奨学金支援事業	生涯学習課	278
090401	1131	放課後児童健全育成事業	生涯学習課	279
090401	1132	放課後子ども教室事業	生涯学習課	280
090402	1111	生涯学習事業	生涯学習課	281
090402	1113	いきいきまなびのまち推進事業	生涯学習課	282
090402	1114	ふれあい地区館活動事業	中央公民館	283
090403	＊＊	公民館・コミュニティセンター運営費	中央公民館	284
090403	＊＊	公民館・コミュニティセンター維持管理費	中央公民館	285
090403	＊＊	公民館・コミュニティセンター事業	中央公民館	286
090404	1111	文化財保護審議委員会費	生涯学習課	287
090404	1112	指定文化財保護事業	生涯学習課	288
090404	1113	埋蔵文化財保護事業	生涯学習課	289
090404	1114	文化啓発事業	生涯学習課	290
090405	1113	図書館維持管理費	図書館	291
090405	1114	図書館運営費	図書館	292
090405	1115	図書館活動費	図書館	293
090406	1112	予科練平和記念館運営費	予科練平和記念館	294
090406	1113	予科練平和記念館維持管理費	予科練平和記念館	295
090406	1114	予科練平和記念館事業	予科練平和記念館	296
090501	1112	保健体育事務費	生涯学習課	297
090501	1113	体育振興事業	生涯学習課	298

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
090501	1114	スポーツ教室事業	生涯学習課	299
090501	1115	スポーツ大会事業	生涯学習課	300
090502	1111	総合運動公園維持管理事業	生涯学習課	301
090502	1112	町民体育館維持管理事業	生涯学習課	302
090502	1113	体育施設維持管理費	生涯学習課	303
090503	1111	給食センター運営費	学校給食センター	304
090503	1112	給食センター維持管理費	学校給食センター	305
110101	1111	元金償還費	財政課	306
110102	1111	利子償還費	財政課	307
120101	1111	財政調整基金費	財政課	308
120102	1111	公共公益施設整備基金費	財政課	309
120103	1111	町営住宅建替基金費	財政課	310
120104	1111	みどりの基金費	財政課	311
120105	1111	予科練平和記念館整備管理基金費	財政課	312
120106	1111	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	財政課	313
120107	1111	森林環境譲与税基金費	財政課	314
120108	1111	あみ人材育成基金費	財政課	315
120110	1111	二所ノ関部屋連携基金費	財政課	316
120111	1111	減債基金費	財政課	317

0101010101 議員報酬関係経費　　議会事務局

決算書 P72　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	106,313,570	98,647,895	7,665,675	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	106,313,570	98,647,895	7,665,675	

目的

議員が公正かつ円滑に職務を遂行できるよう、活動の対価として議員に報酬及び期末手当を支給します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	68,474,264	60,972,000	7,502,264	議員18名分
職員手当等	19,215,786	19,866,695	▲ 650,909	議員期末手当
共済費	18,623,520	17,809,200	814,320	議員共済組合負担金

○報酬

・議長報酬　369,000円×　1名　4,378,800円※

・副議長報酬　330,000円×　1名　3,916,000円※

・議員報酬　313,000円×16名　60,179,464円※

現在の報酬は、平成17年7月1日～平成20年3月31日に時限引き下げされた額を平成20年4月1日に復元してから変更はありません。その際、併せて議員定数を22名から18名に削減しています。

※議長・副議長の就任は令和6年4月5日のため、就任前の報酬は議員報酬から支給されています。

○職員手当等

・議員期末手当　支給率（令和6年度：3.45）　19,215,786円

※令和6年4月1日から任期が開始する議員には新任議員が含まれますが、新任議員は基準日までの在籍日数が短いことから満額の支給ではないため、令和5年度に比べて減少しています。

○共済費

・議員共済組合負担金　18,353,520円

・議員共済組合事務費負担金　270,000円

※議員共済組合負担金は、議員定数ではなく現議員数に応じたものとなるため、2名減となっていた令和5年度に比べて増加しています。

○　議会の開催結果

会議名	会期	会期日数	本会議日数	委員会日数	議案等数	一般質問人数
令和6年第2回定例会	6月4日～18日	15	5	2	19(2)	9
令和6年第3回定例会	9月10日～10月1日	22	5	5	20(1)	12
令和6年第4回定例会	12月3日～17日	15	5	2	20(1)	9
令和7年第1回定例会	2月25日～3月18日	22	5	5	53(1)	11
令和6年第2回臨時会	4月5日	1	1	-	7	-
令和6年第3回臨時会	4月16日	1	1	-	1	-
令和6年第4回臨時会	7月16日	1	1	-	3	-
令和7年第1回臨時会	2月4日	1	1	-	11	-

（　）は内数で議員提出議案

※決議案等を含む

0101011111 議会活動費　　議会事務局

決算書 P72　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,477,925	1,874,521	603,404	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,477,925	1,874,521	603,404	

目的

議員の審議・発案能力を向上させるための調査活動・議員研修の充実を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
旅費	1,393,270	1,208,424	184,846	費用弁償
交際費	148,060	145,440	2,620	議長交際費
負担金、補助及び交付金	365,500	363,000	2,500	各種負担金

○旅費

・定例会、臨時会、常任委員会等に出席した議員に費用弁償を支払いました。（令和元年度までは支給停止）

・各常任委員会で県内外の行政視察を実施しました。

・請願者の意見陳述を認め、費用弁償を支払いました。（1人×1回=6,080円）

○費用弁償（議員）　1,120,900円（1,019回(人)×1,100円）

会議名	日数	費用弁償支給人数（延べ）
定例会	20	355
臨時会	4	70
議会運営委員会	13	41
全員協議会	23	157
常任委員会	42	141
特別委員会	32	222
議会だより編集委員会	7	33
合計	141	1019

※同一日に複数の会議があった場合、費用弁償は1回分のみを支給。

○負担金、補助及び交付金

・県南町村会研修会として宮城県角田市、宮城県南三陸町、宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市の視察を行いました。

・県町村議会議長会研修会として福岡県太宰府市、福岡県粕屋町、山口県山陽小野田市、福岡県北九州市の視察を行いました。

・全国地方議会サミット2024にオンラインで参加しました。

○議員研修会等

期日	内容
6/7	議員のためのハラスメント防止研修
7/10・11	全国地方議会サミット2024
1/14	議員研修会「議員・議会の役割と権限」
2/20	町村議会議員自治研究会

○主な活動

11/1	県南町村議会議長会議員大会
11/17	あみ議会報告会＆交流会‘24（第11回議会報告会）（阿見町議会議場・ロビー）参加者26名

○交際費　148,060円（参考：令和5年度 145,440円 令和4年度 176,620円 令和3年度 66,350円）

・議長出席の会合のほか、各常任委員会・特別委員会の視察研修に係る手土産代の支出を行いました。

○主な成果

・第19回マニフェスト大賞「エリア選抜（関東エリア）」に選ばれました。

・予算決算特別委員会における調査研究の結果、「議案第35号（令和7年度阿見町一般会計予算）に関する附帯決議」が可決され、議長から町長に附帯決議を提出しました。

・民生教育常任委員会における調査研究の結果を「教育費の保護者負担の軽減に関する提言書」として取りまとめ、議長から町長に提出しました。

0101011112議会事務局費　　議会事務局

決算書 P74　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	15,105,914	12,969,191	2,136,723	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,105,914	12,969,191	2,136,723	

目的

議会（議員）活動を支援するため、事務局の体制整備を図り円滑な事務を遂行します。また、町民の皆様により関心を持っていただく開かれた議会を目指した広報活動を実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	2,616,712	2,056,438	560,274	印刷製本費（議会だより）
役務費	2,201,428	973,112	1,228,316	電話料（タブレット端末通信費）
委託料	5,473,182	3,904,142	1,569,040	会議録作成委託料

○報酬・手当・費用弁償

会計年度任用職員1名を雇用しました。

○需用費

・議会だよりを4回発行しました。

・図書の追録代、茨城新聞の購読料などを支払いました。

・音響設備が整っていない場所でも議会報告会を開けるよう拡声機能付きマイクを購入しました。

議会だより発行　4回　　1,172,860円

議会だより（5月発行）　180号　20頁×17,450部　280,247円

議会だより（8月発行）　181号　16頁×17,350部　222,912円

議会だより（11月発行）182号　24頁×17,350部　334,369円

議会だより（2月発行）　183号　24頁×17,400部　335,332円

※令和3年11月号から全面フルカラーにし、より住民が知りたい情報を提供できるような紙面構成にしました。その後も細かな改善を毎号おこなっています。

○役務費

・タブレット通信費を支払いました。（令和2年6月から貸与開始・令和6年4月に端末更新）

・阿見町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、全員協議会室の椅子カバークリーニングを障害者就労施設等に委託しています。

○主な成果

・タブレット端末の貸与により、議会運営の能率化、円滑な議員間と事務局の連絡調整及び情報共有を図りました。また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に対応して「阿見町議会の個人情報の保護に関する条例」を一部改正しました。

○委託料

・議会放送設備の保守点検料を支払いました。議場内機器点検　4回/年

・定例会4回分（臨時会、予算決算特別委員会含む）の会議録作成委託料を支払いました。

第1回臨時会、第1回定例会、予算決算特別委員会

第2回臨時会、第3回臨時会、第2回定例会

第4回臨時会、第3回定例会、予算決算特別委員会

第4回定例会

・全員協議会、議会運営委員会、常任委員会など100回分の筆耕翻訳料を支払いました。

・議会だよりのデザイン作成業務委託料を支払いました。

議会だよりデザイン作成業務（８月号・11月号・2月号・5月号）

○主な成果

・本会議場で行われる議案審議や一般質問等の模様をインターネット配信するほか、議会だよりのデザイン・内容を町民目線で読みやすいものとすることで、より開かれた議会の推進を図ることができました。

0201010202 特別職給与関係経費　　人事課

決算書 P76　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	25,180,138	18,436,717	6,743,421	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	25,180,138	18,436,717	6,743,421	

目的

町長及び副町長給与関係経費

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
給料	15,099,000	10,419,000	4,680,000	町長・副町長給料
職員手当等	6,469,514	5,345,622	1,123,892	期末手当、退職手当負担金、通勤手当
共済費	3,611,624	2,672,095	939,529	共済組合負担金

※副町長就任に伴う増

【事業概要】

町長・副町長の給料・職員手当等

給料

町長　722,000円×12か月

副町長　585,000円×11か月

期末手当

町長　722,000円×1.15（役職加算15%）×支給率3.45月

副町長　585,000円×1.15（役職加算15%）×支給率1.70月×期間率30%（6月支給分）

585,000円×1.15（役職加算15%）×支給率1.75月（12月支給分）

退職手当負担金

町長　8,664,000円×負担率0.135

副町長　6,435,000円（11か月分）×負担率0.135

共済組合負担金

標準報酬月額×負担率（短期経理4.94%　介護保険0.85%　厚生年金保険経理9.15%

基礎年金拠出金3.34%　退職等年金経理0.75%　経過的長期経理0.00953%　保健経理0.21%）

0201011111 総務事務費　　総務課

決算書 P76　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,468,066	6,607,224	▲ 1,139,158	
国庫支出金	43,000	43,000	0	自衛官募集事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,425,066	6,564,224	▲ 1,139,158	

目的

行政相談事業の実施、賠償補償保険の加入、外部団体等への加入及びその他の事務事業を行い、町政全体の円滑な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	0	974,117	皆減	会計年度任用職員報酬
需用費	7,500	34,000	▲ 26,500	行政相談時弁当代他
役務費	5,307,566	5,233,708	73,858	損害賠償保険、災害補償保険
負担金、補助及び交付金	153,000	153,000	0	各種団体負担金等

行政相談の実施

行政相談所を開設し、総務大臣より委嘱された行政相談委員が、町民からの行政に関する相談などに応じました。

行政相談の開設回数

令和6年度	令和5年度
8回	12回

全国町村会総合賠償補償保険及び自治体委託業務等災害補償保険の契約

（1）全国町村会総合賠償補償保険

町が利用者等に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任が生じた際の損害賠償金や、町のイベント等に参加した町民の身体又は財物の損害に対する入院・通院補償金等の予期せぬ支払に備え、保険金で補填するために加入しました。保険の種類は、次の2種類となります。

・賠償責任保険・・・町が管理する施設の瑕疵や、町が行う業務上の過失に起因する事故について、町に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填するものです。

・補償保険・・・町が主催する行事又は町が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、法律上の賠償責任の有無に関係なく、町が支払う補償金を補填するものです。

（2）自治体委託業務等災害補償保険

町から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）が業務委託中に災害を被った際に、被災者あるいは遺族に対して補償を行うことで町が被る損害について補填するものです。

保険契約料 ※2種類合計額

令和6年度	令和5年度
5,289,806円	5,227,510円

対象事故件数 ※自治体委託業務等災害保険は給付件数0件でした。

賠償	令和6年度	令和5年度
件数	1件	2件

補償	令和6年度	令和5年度
件数	3件	3件

※上記中、賠償については町が保険給付を受け、当該金額を賠償金として支出する。補償については、直接保険給付が行われる。

外部団体への負担金

県原子力協議会	4,000円	土浦地区電信電話ユーザー協会	5,000円
県防衛協会	12,000円	稲敷地方市町村自衛隊協力会	126,000円
県電力協会	4,000円	平和首長会議	2,000円

0201011112 文書管理法制事務費　　総務課

決算書 P76　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	9,847,475	8,843,931	1,003,544	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,847,475	8,843,931	1,003,544	

目的

職員の法務能力の向上等を図るとともに、町民が町政に関し必要な情報を得られるよう、情報公開の促進、文書管理の整備を行い、町の保有する情報を積極的に公開することで、行政の説明責任を果たし、町民に開かれた町政の推進に資することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	869,759	879,931	▲ 10,172	法規追録代等
委託料	264,000	264,000	0	弁護士委託料
使用料及び賃借料	8,713,716	7,700,000	1,013,716	法制執務管理システム、文書管理システム等

情報公開・個人情報保護制度運用

情報公開条例及び個人情報保護法に基づいた適正な開示手続を行いました。開示手続の結果、審査請求はありませんでした。

成果

情報公開

	令和6年度	令和5年度
件数	41回	36回

個人情報開示

	令和6年度	令和5年度
件数	5回	4回

顧問弁護士への法律相談

町が行う業務に関して法律的判断に基づく対応が必要となった案件について、顧問弁護士から法的な助言を受けました。

成果

弁護士相談

	令和6年度	令和5年度
件数	7件	9件

法制執務

適法な町政活動のため、各種法令集について最新の内容に更新しました。また、町政活動の根拠となる条例等を整備し、法に基づく行政の執行に寄与するため、法制執務管理システムを用いて、条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査を行いました。

成果

例規審査

	令和6年度	令和5年度
件数	198件	189件

文書管理

ファイリングシステムと連動した文書管理システムを用いて、公文書の収受・起案を行い、適正な管理を行うとともに、業務効率化を図るため、電子決裁の運用を引き続き実施しました。また、文書管理の適正な運用を図るため、ファイリングシステムの自己点検及び個別指導を実施しました。

0201021111 秘書事務費　　秘書広聴課

決算書 P78　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	4,694,787	3,926,886	767,901	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,694,787	3,926,886	767,901	

目的

町長、副町長の職務が最大限に発揮できるよう、また、町民をはじめとした関係者との円滑な交渉等が行われるよう用務を司る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	133,100	242,000	▲ 108,900	記念品代（行政功労者等額縁）
旅費	57,935	81,800	▲ 23,865	普通旅費・特別旅費
交際費	453,500	355,000	98,500	町長交際費
需用費	582,632	521,742	60,890	消耗品費（新聞購読料）等
役務費	1,580,690	991,494	589,196	情報利用料・広告料等
使用料及び賃借料	164,330	170,850	▲ 6,520	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	1,722,600	1,564,000	158,600	町村会(全国・県)負担金等

町長及び副町長の秘書事務

町長・副町長の公務が円滑に行えるように、スケジュールや移動手段の調整・管理、公務に必要となる情報の収集及び資料の整理、交際費の支出管理及び公表、来客・電話対応、挨拶状の作成などを行いました。

叙位・叙勲、及び表彰関係の事務手続き

令和6年度の各種表彰等対象者の推薦を県などに行いました。また、行政功労者に対する表彰に関して、各課からの申請をもとに、表彰状用紙および額縁の交付を行いました。

町長の資産公開

政治倫理確立のための阿見町長の資産等の公開に関する条例に基づき、町長の資産（所得、土地、家屋、預貯金、債券等）資料の作成を行いました。

公用車の運転業務

町長が出張、視察、出先機関訪問等をする際の送迎を行いました。

報道機関との連携

新聞等に町長メッセージや阿見町の特集広告等の記事の掲載を計４回行いました。

茨城新聞タブロイド特集「いばらき伝承の技」広告料等　402,600円

【主な支出】

負担金、補助及び交付金　1,722,600円　　（単位：円）

県町村会負担金	504,000	全国町村会負担金	150,000
県南町村会負担金	257,000	県南西政経懇話会負担金	132,000
賀詞交歓会実行委員会負担金	200,000	内外情勢調査会茨城県南支部負担金	237,600

0201021112広聴事業　　秘書広聴課

決算書 P80　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	3,980	3,948	32	
国　庫　支　出　金				
県　　支　　出　　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	3,980	3,948	32	

目的

町民の声を町長が直接聴くことで意見や要望に適切に対応するとともに、町民の行政への参画意識を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
役務費	3,980	3,948	32	郵便料

行政区広聴会（町長と語る会）の開催

町民の提言や要望を町政に反映させるため、町長が各行政区の公会堂に直接出向き、町長と語る会を実施しました。

令和6年度　11回（西方、筑見、中郷西、上島津、下本郷、二区南、下島津、上本郷、富士団地、北、宿）※その他、4団体でも実施

年度	行政区	参加者
令和元年度	岡崎など（7行政区）、掛馬（新型コロナにより延期）	194
令和２年度	二区南、西方、上郷（新型コロナにより延期）	40
令和３年度	富士団地（千歳会）、南平台二（新型コロナにより延期）	22
令和4年度	中央南など(6行政区)	169
令和5年度	吉原地区7行政区、鈴木区、君原地区8行政区	63
令和6年度	西方など（11行政区）	212

町長への提案制度（まちづくり提案箱）の実施

町政運営の参考とするため、町民が日頃思っている意見や提案を、役場や公民館等13か所に設置してある専用ポストに投函してもらうほか、郵便、メール、ラインでの受付を行いました。

令和6年度　提案数77件　うち回答33件（回答希望者に郵便、メール、電話等で回答しました。）

提　案　内　容	件数
建設・まちづくり（道路、都市計画、公園、緑化など）	18
産業経済（観光、商工業、農業など）	3
教育・文化（学校教育・生涯学習・文化・スポーツなど）	23
保健福祉（福祉、子育て、健康、医療、保険など）	10
市民生活（環境、防災、防犯、交通安全、市民活動など）	7
行財政、職員	5
その他	11

処理方法

文書等により回答	33
回答不要、匿名により参考意見とするもの	44

年度別件数

令和4年	53
令和5年	67
令和6年	77

0201030305 会計年度任用職員関係経費　　人事課

決算書 P80　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	77,258,969	62,634,954	14,624,015	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	77,258,969	62,634,954	14,624,015	

目的

行政需要の多様化に柔軟に対応し公務の能率的かつ適正な運営を図るため、常勤職員を中心とした行政運営を基本としつつ、それらの業務を補完しよりきめ細かく質の高い行政サービスを提供することが期待される。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
共済組合負担金	70,125,192	56,061,746	14,063,446	共済組合負担金　対象人数　250人分
労働雇用保険料	7,133,777	6,573,208	560,569	労働雇用保険料　対象人数　264人分

※人事院勧告内容等を踏まえた報酬増額に伴う増

【事業概要】

会計年度任用職員の概要

制度創設
令和2年4月1日より

身分について
一般職の非常勤職員

服務に関する主な特徴
服務の宣誓、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、
秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限等が適用される。
懲戒処分等の対象となる。

給付について
報酬、費用弁償、期末手当、勤勉手当を支給（勤勉手当は令和6年度より）

その他
令和4年10月以降、茨城県市町村職員共済組合の短期組合員となった。
医療保険（健康保険）は共済組合の短期給付（医療保険相当）が適用される。

0201031111 職員厚生費　　人事課

決算書 P82　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	5,166,482	4,572,599	593,883	
国　庫　支　出　金				
県　　支　　出　　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	5,166,482	4,572,599	593,883	

目的

労働安全衛生法の規定に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
報酬	492,000	502,000	▲ 10,000	産業医報酬
需用費	39,703	8,790	30,913	消耗品
役務費	2,776	2,862	▲ 86	郵便料
委託料	4,481,499	3,897,047	584,452	職員健康診断等委託
使用料及び賃借料	3,000	0	皆　増	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	147,504	161,900	▲ 14,396	特定健康診断負担金等

※委託料は新規採用職員の増に伴う健康診断負担金の増

※使用料及び賃借料は衛生推進者講習の受講による増

【事業概要】

産業医報酬、職員健康診断用ファイル等の消耗品、茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談事業に係る手数料及び会費、職員健康診断に係る委託料及び負担金　等

身体健康管理対策：

職員定期健康診断

実施日　1/8・1/9・1/10

受診者数　512名

婦人科がん検診

実施日　5/31

受診者数　　子宮がん検診98名、乳がん（超音波）93名、乳がん（マンモグラフィ）40名

胃がん検診

実施日　2/18

受診者数　59名

メンタルヘルス対策：

ストレスチェックの実施

期間　　10/3～10/23

対象者　510人（一般職員、再任用職員、会計年度任用職員（正職員の3/4以上勤務しているもの））

受検者　458人（受検率89.8%）

産業医による面談

相談件数　5件

茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談

相談件数　0件

0201031112職員研修事業　　人事課

決算書 P82　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,140,576	2,401,067	2,739,509	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	85,740	55,545	30,195	職員研修負担金
一般財源	5,054,836	2,345,522	2,709,314	

目的

職員の資質向上及びスキルアップによる行政機能・住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
旅費	29,040	9,960	19,080	研修時電車代等
需用費	162,500	112,710	49,790	新任職員研修テキスト代
役務費	24,690	17,760	6,930	入庁前研修資料郵送代
委託料	3,653,996	1,780,437	1,873,559	各種研修講師委託料等
使用料及び賃借料	138,670	0	皆増	自治研修所派遣時有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	1,131,680	480,200	651,480	自治研修所負担金等

※委託料はDX推進リーダー研修実施に伴う増

※旅費及び負担金、補助及び交付金は全国建設研修センター研修受講に伴う増

【事業概要】

職員の職位段階に応じ、職務遂行に必要な能力の向上を図るため階層別研修を実施し、専門的知識・技能等の向上、時代や環境の変化に対応した能力向上を図るため特別研修を実施した。

開催した主な研修

	研修名	参加者数
階層別研修	新任職員研修	60 名
	初級職員1部～3部研修	25 名
	上級職員1部～3部研修	5 名
	新任係長研修	14 名
	新任課長補佐研修	6 名
	新任課長研修	8 名
	現任課長研修	8 名
	新任部長研修	4 名
	ほか	

	研修名	参加者数
特別研修	人事評価目標管理研修	107 名
	人事評価評価者研修	43 名
	ハラスメント防止研修	65 名
	事務ミス防止研修	56 名
	クレーム対応研修	14 名
	DX推進リーダー研修	16 名
	ほか	

外部機関への派遣研修（R6年度新設）

	研修名	参加者数
その他	全国建設研修センター	9 名
	統計研究研修所	1 名

0201031113人事給与事務費　　人事課

決算書 P82　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	17,486,371	5,863,050	11,623,321	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10	0	皆増	コピー代（職員録）
一般財源	17,486,361	5,863,050	11,623,311	

目的

人事・給与に関する事務経費

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	808,484	913,064	▲ 104,580	消耗品
役務費	216,958	231,496	▲ 14,538	郵便料
委託料	5,652,900	780,450	4,872,450	人材育成基本方針改訂業務委託等
使用料及び賃借料	2,897,400	3,452,150	▲ 554,750	人事・給与関連トータルシステム
負担金、補助及び交付金	7,910,629	485,890	7,424,739	非常勤公務災害補償組合負担金

※委託料は人材育成基本方針改訂業務委託に伴う増

※使用料及び賃借料は、令和5年度の定年延長に伴うシステム改修完了済による減

※負担金、補助金及び交付金は、県からの職員派遣に伴う派遣職員負担金の増

【事業概要】

タイムカードや名札等の消耗品、職員の給与・手当等支払い等のための電算システム委託料、試験委託料、人事交流により町に派遣されている職員の人件費相当負担金　等

0201041111 広報活動費　　秘書広聴課

決算書 P84　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	14,593,030	14,738,212	▲ 145,182	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,593,030	14,738,212	▲ 145,182	

目的

町民へのきめ細やかな情報提供により、行政サービスの享受やイベント等への参加など、日常生活に役立てていただく。また、町の現状や課題を知ってもらうことで、町政への理解や関心を深め、地域活動や町民活動に積極的に参加していただく。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	8,098,467	7,775,474	322,993	消耗品、印刷製本費（広報あみ）
委託料	4,971,187	5,343,921	▲ 372,734	HP管理運営、広報紙配達業務、広報あみページ作成
使用料及び賃借料	955,974	698,764	257,210	広報編集用パソコン使賃料
工事請負費	440,000	781,000	▲ 341,000	広報掲示板設置工事

広報あみの制作・発行

各課からの掲載依頼をとりまとめ、「通常版」および「お知らせ版」を毎月1回ずつ、年24回発行しました。カラーページを増やした（R06:267頁　R05:118頁）ことにより印刷製本費が増額となりました。また、通常版の各課ページのデザイン製作（総ページ462ページのうち246ページ・1,437,095円）を委託しました。

町ホームページの運営・管理

町ホームページは町最大の情報発信ツールであり、各課からのお知らせの他、町の魅力発信ページ「あみっぺのへや」および二所ノ関部屋紹介ページ「二所ノ関のへや」を設けて町の魅力を発信している。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総閲覧数	2,160,081件	3,005,642件	4,661,015件	2,946,179件
うちコロナ関連情報閲覧数	351,404件	107,412件	1,985,616件	13,268件

文書配達業務

シルバー人材センターと派遣契約を締結し、配達員4名により年間48回（企業配達および区長配達を月2回ずつ）実施しました。（単価:1,650円/時間）

記者会見およびプレスリリースの実施

各議会定例会の前に年4回（6月・9月・12月・2月）記者会見を開催しました。また、土浦市政記者クラブあてに年63件のプレスリリースを実施しました。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
52件	56件	63件	63件

・筍料理フェア「たけのこほっぺ」の開催について
・阿見町副町長の就任について
・SDGs未来都市及びモデル事業について
・大相撲パブリックビューイングの開催について
・阿見町予科練平和記念館入館者70万人記念セレモニーの開催について
・一般社団法人あみ観光協会の設立について　　ほか

広報掲示板設置工事

令和6年度は、令和5年度の地域づくり会議で要望があった1か所（曙東）に掲示板を設置しました。（令和5年度は令和4年度に要望があった2か所（上小池・下小池）に設置）

020104111２情報発信推進事業　　秘書広聴課

決算書 P84　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	17,764,070	15,886,934	1,877,136	
国庫支出金				
県支出金	4,305,000	4,260,000	45,000	県地域少子化対策重点推進補助金
地方債				
その他				
一般財源	13,459,070	11,626,934	1,832,136	

目的

産業、観光、子育てなど、これまでのまちづくりによって培われた優れた生活環境、雇用環境等の魅力について、様々な媒体を活用し発信していくことで、町民の町への誇りや愛着を醸成するとともに、町外からの定住人口・交流人口の増加を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	1,295,674	1,192,795	102,879	LINEキャンペーン賞品、チラシ印刷代
委託料	6,491,653	2,710,048	3,781,605	婚活力向上支援、プロモーション戦略策定業務等
使用料及び賃借料	2,888,160	2,525,160	363,000	町公式LINE運用保守等
負担金、補助及び交付金	6,622,200	6,610,200	12,000	結婚新生活支援事業補助金等

町公式LINE登録推進

6月～2月までの9ヶ月間、毎月抽選で町特産品が当たる「町公式LINE登録推進キャンペーン」を実施しました。なお、町公式LINEはあみメールより細やかな分類でメッセージ配信ができ、通報機能やゴミ収集日のお知らせ機能等を備えており、令和6年1月から運用を開始しました。

あみメール及び町公式LINE年度末登録件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
あみメール	7,440	10,707	11,363	11,564	11,253
町公式LINE	―	―	―	2,181	5,512

プロモーション戦略策定業務

市制施行に向けて効果的な広報・シティプロモーション活動を推進し、町内外へ強力に町の魅力を発信していくため、令和7年度から令和11年度までの5か年を戦略期間とする「シティプロモーション戦略」を策定しました。

町紹介映像の2次利用

土浦ケーブルテレビで取材・放映された町に関する映像の再編集を委託し、2次利用として年間12本を町公式YouTubeチャンネルやデジタルサイネージで公開しました。※あみスポーツフェスタ、 二十歳のつどい、予科練平和記念館開館15周年記念イベント、高校生向け企業説明会 ほか

広報紙への特集記事掲載

広報紙「広報あみ」通常版の奇数月号（年5回）において、まちの魅力再発見『あみっぺが行く』と題し、様々な団体等の活動を取材し、町の魅力発信を行いました。

あみ大使の委嘱

令和6年10月に新たにジャズピアニストの根木マリサを加え、ノブ＆フッキー、薬師るり、藤田加奈子、諏訪原寛幸、みならいモンスター、井坂斗絲幸、泉水いづみ＆淺野勝盛、二所ノ関親方の9組に委嘱しています。　※深山英房（令和6年7月、任期満了により退任）

フィルムコミッション活動

映画3件、ドラマ1件、情報バラエティー4件、CM1件、ミュージックビデオ1件、合計10件の撮影がありました。

鹿島アントラーズフレンドリータウンの取り組み

「フレンドリータウンデイズ阿見の日」を7月6日（土）に実施し、4店舗による物販を実施。また、ステージイベント「あみっぺじゃんけん大会」を通して町の観光物産等のPRを行いました。

結婚支援に関する取り組み

・いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成金：　9名×11,000円＝99,000円を助成
・結婚新生活支援事業補助金：　新婚18世帯へ6,458,000円を交付

0201041113二所ノ関部屋連携推進事業　　秘書広聴課

決算書 P86　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,582,153	5,076,090	2,506,063	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,000,000	0	皆増	二所ノ関部屋連携基金繰入金
一般財源	5,582,153	5,076,090	506,063	

目的

令和4年6月に開所した大相撲の「二所ノ関部屋」との連携・支援について、スポーツや文化、観光や農業のみならず、全庁的に様々な分野で効果的な連携・支援の推進を図り、全国へ町をＰＲし定住人口・交流人口の増加を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	2,523,209	0	皆増	力士報奨金、事業協力者謝礼
需用費	318,754	105,013	213,741	町民報告会PR景品、チラシ印刷代等
役務費	387,370	387,370	0	優勝額・化粧廻し動産保険料
委託料	4,343,570	4,183,707	159,863	アドバイザリー業務、イベント派遣業務

二所ノ関部屋力士報奨金

二所ノ関部屋に所属する大の里関の令和6年五月場所および九月場所での幕内優勝、大関昇進にあたり、二所ノ関部屋連携基金を財源とする力士報奨金を二所ノ関部屋へ交付しました。

パブリックビューイング

本郷ふれあいセンターにて、幕内優勝が決まる取組のパブリックビューイングを３回実施しました。

町民報告会の開催

所属力士の1年間の活躍や昇進などについて振り返るトークショーを行ったほか、質問コーナーや抽選会などを通して町民との交流を図りました。281名参加（申込ハガキ615通、うち当選149通）

優勝額、化粧廻し・明荷の常設展示

稀勢の里関（現、二所ノ関親方）の化粧廻しと明荷のセットを3つお借りし、町内の３施設「中央公民館１階ロビー（令和４年12月17日～）、役場正面玄関（令和４年12月19日～）、予科練平和記念館（令和５年4月2日～）」にて常設展示を行っています。また、中央公民館１階ロビーでは、平成29年1月場所「稀勢の里関」の優勝額を展示しています。

二所ノ関部屋イベント出演・協力

・業務委託料　1,782,000円　・報償費（事業協力者謝礼）523,209円

さくらまつり（サイン会）二所ノ関部屋関取出演協力　222,742円（事業協力者謝礼）
まい・あみ・まつり（ステージイベント）関取出演協力　111,371円（事業協力者謝礼）
二所ノ関部屋力士派遣　132,000円（業務委託料）
スポーツフェスタ（ちびっ子相撲大会）二所ノ関親方派遣　550,000円（業務委託料）
豆まきイベント（保育所・児童館）二所ノ関部屋力士協力　89,096円（事業協力者謝礼）
町民報告会（トーク・抽選会等）二所ノ関親方・力士派遣1,100,000円（業務委託料）
司会者謝礼　100,000円（事業協力者謝礼）

連携アドバイザリー業務

・業務委託料　220,000円×11.5か月＝2,530,000円

町が二所ノ関部屋との連携・支援方策に関する企画提案を行っていく際に、適宜相談に応じて必要な助言をいただくほか、専門的な知見が求められる日本相撲協会等の間で必要な手続きの調査・調整を行い、また必要に応じて町に対して企画提案を行っていただくため、専門的な知見を有する者とアドバイザリー契約を締結しました。

令和6年度は、さくらまつり、まい・あみ・まつり、スポーツフェスタ、町立保育所・児童館豆まきイベントへの参加協力のほか、町民報告会の開催に向けた調整を行っていただきました。また、町ホームページや、広報二所ノ関の紹介記事・写真の提供をいただいたほか、パブリックビューイングの実施について、調整および日本相撲協会への申請手続きを行っていただきました。

0201041121 さわやかフェア事業　　秘書広聴課

決算書 P86　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	595,843	3,294,981	▲ 2,699,138	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	595,843	3,294,981	▲ 2,699,138	

目的

行政が実施している事業等について、対面で町民にわかりやすく説明するためイベントを開催し、事業に対する理解と周知を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	253,779	876,631	▲ 622,852	展示消耗品、警備用消耗品
委託料	227,064	2,384,500	▲ 2,157,436	保菌検査、商工まつり出展に係る備品
負担金、補助及び交付金	115,000	30,000	85,000	県立医療大学、商工会への負担金

令和2年度から4年度まで、新型コロナウイルスの影響により会場型イベントを中止していましたが、令和5年度は会場型イベントを再開しました。

令和6年度は開催予定日に衆議院議員総選挙の投開票が行われることとなったため、中止しました。商工まつり・創療祭は予定どおり開催され、臨時駐車場設置、警備（負担金を増額し、警備員3名を増員）、シャトルバス運行の支援を行いました。また、産業生活展の一部（特産品PR）が商工まつりに出展しました。

阿見町総合保健福祉会館「さわやかセンター」を会場に、町の健康・福祉・環境・産業・防災・交通等及び町社会福祉協議会、町シルバー人材センター等の事業を紹介する行政PRイベントを予定しておりました。（衆議院議員総選挙の投開票日となったため中止）

開催予定日：令和6年10月27日（日）午前9時30～午後2時30分

◆健康づくり展
◆福祉展
◆動物愛護展
◆産業生活展
◆都市整備展
◆防災・消防救急展
◆交通・防犯展
◆生涯学習展
◆社会福祉協議会展
◆シルバー人材センター展　　ほか

参加部署
政策企画課、町民活動課、防災危機管理課、生活環境課、社会福祉課、高齢福祉課、子ども家庭課、健康づくり課、都市計画課、農業振興課、商工観光課、生涯学習課、中央公民館、農業委員会、秘書広聴課、阿見町社会福祉協議会、阿見町シルバー人材センター　　※計17部署

◇同時開催　　・町商工会「あみ商工まつり2024」
・県立医療大学「創療祭」

0201051111 財政運営事業　　財政課

決算書 P88　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	6,531,820	6,416,984	114,836	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,531,820	6,416,984	114,836	

目的

当初予算、補正予算の編成、決算の概要など決算説明資料の作成、町債の借入・償還など町債の管理、地方交付税の算定、基金の総合調整、国・県財政関係各種調査への回答などの事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	201,900	187,684	14,216	消耗品
委託料	165,000	108,900	56,100	債権者集約機能追加
使用料及び賃借料	6,164,920	6,120,400	44,520	財務会計・公会計システム

次年度当初予算及び現年度補正予算の編成

令和6年度予算について、一般会計9回、国民健康保険特別会計5回、介護保険特別会計5回、後期高齢者医療特別会計4回の補正予算及び令和7年度当初予算を編成しました。

主要施策の成果及び予算執行実績報告書の作成

令和5年度の実績について、主要施策の成果及び予算執行実績報告書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定

地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成し、比較分析等を行いました。また、国で作成した資料を基に他団体との比較分析を行い、ホームページで公表しました。

統一的な基準による財務書類の作成

固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで公表しました。

町債の借入及び償還

令和6年度起債計画書、起債協議書、起債借入申込書などの作成を行い、町債を借り入れました。また、過年度に借り入れた町債について、令和6年度分の償還を行いました。

普通交付税、特別交付税の算定

令和6年度の基準により、普通交付税及び特別交付税の算定を行いました。

0201061111 会計事務費　　会計課

決算書 P90　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	13,528,346	8,511,421	5,016,925	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,528,346	8,511,421	5,016,925	

目的

公金収納、公金管理、支払審査、決算調製などの会計経理事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	647,639	475,076	172,563	決算書印刷、会計課内金庫鉄扉修繕
役務費	8,538,033	4,129,780	4,408,253	町税等納付書収納手数料等
使用料及び賃借料	92,400	92,400	0	電算システム使賃料

※需用費　金庫室鉄扉保守点検業務で確認された不良箇所について緊急修繕を行ったことにより増となったもの

※役務費　令和6年10月より地方公共団体の公金振込手数料の有料化に伴い増となったもの

決算書の作成

令和5年度の決算について、決算書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

会計事務の支払審査及び指導

歳入事務については、正確に遅滞なく処理し、支出事務については、法令に基づき審査し適正な支払いを行いました。

歳入・歳出伝票件数　　（単位：件）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入伝票（調定票）	2,812	2,798	2,827
歳入伝票（調定票以外）	15,141	15,212	14,659
支出伝票（支出負担行為）	1,416	1,542	1,294
支出伝票（支出負担行為以外）	32,961	31,919	30,593

0201071111 財産管理費　　管財課

決算書 P92　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	76,641,052	57,253,034	19,388,018	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	76,641,052	57,253,034	19,388,018	

目的

町民サービスの低下を招かぬよう、公有財産の適切な維持管理を行うとともに有効活用を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	17,777,188	17,009,196	767,992	消耗品費
役務費	4,423,179	4,202,053	221,126	電話料
委託料	16,909,484	12,888,768	4,020,716	電算システム委託料、草刈委託料、廃棄物等処分委託料
使用料及び賃借料	7,435,483	7,233,124	202,359	電算システム使賃料、コピー機借上料
工事請負費	6,116,000	1,793,000	4,323,000	建築土木工事（駐車場整備工事）
備品購入費	20,916,902	11,476,231	9,440,671	庁舎備品購入代
負担金、補助及び交付金	3,056,216	2,639,862	416,354	県電子入札システム共同利用負担金

公有財産の維持管理等

町の保有している公有地の草刈業務をシルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。また、公有財産台帳管理システムを用い、町の保有する公有財産の総括管理を行いました。

・シルバー人材センターへの草刈業務委託　総対象面積　191,000㎡

・阿見町中央西駐車場整備工事(警察官舎跡地)を実施し役場委託業者社員の駐車場を整備

消耗品及び備品管理

各課等が共通で使用している事務用消耗品を集約して購入することにより、経費削減を図るなど効率的に購入を行いました。また、庁用備品についても各課計上分を集約して購入をしました。

消耗品購入

・プリントートナー、コピー用紙、印刷機インク、その他事務用消耗品

備品購入

・令和5年度　片袖机、椅子、ファイリングキャビネット等、他41件

・令和6年度　片袖机、椅子、ファイリングキャビネット等、他102件

電算システム委託料

入札参加資格の共同受付を導入したことにより、初期設定およびシステム改修を行いました。県のシステムを導入することによって、事務の簡素化、ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ化を図りました。

〇初期設定費用　682,000円

〇システム改修費用　1,320,000円

工事請負費

役場臨時駐車場として中央地内の町有地（旧学校区児童館跡地前）に役場臨時駐車場を整備しました。

〇阿見町中央西地内砕石駐車場整備工事　3,476,000円

0201071112庁舎維持管理費　　管財課

決算書 P92　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	83,713,918	79,573,320	4,140,598	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	21,495,000	14,900,000	6,595,000	町債
その他				
一般財源	62,218,918	64,673,320	▲ 2,454,402	

目的

庁舎設備を必要最小限のコストで適切な維持管理を行うことにより、事故防止や設備を良好な状態で長く利用できるよう保全します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	20,846,454	18,569,134	2,277,320	電気使用料、都市ガス使用料、施設修繕料
委託料	32,822,450	33,027,390	▲ 204,940	維持管理委託料、保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、業務委託料
工事請負費	28,638,500	27,269,000	1,369,500	維持補修工事、建築土木工事

役場庁舎及び付帯設備の維持管理

役場庁舎の光熱費及び消耗品等（トイレットペーパー・ゴミ袋等）の必要経費を執行するとともに、庁舎の電気空調設備、エレベータ設備、自動ドア、消防設備、冷暖房設備、電話設備、照明制御装置などの保守点検及び、夜間警備、電話交換、用務清掃委託等業務を専門業者に委託し維持管理を行いました。

消耗品等の管理

庁舎内の快適な環境維持を図るため、消耗品等の購入を行いました。

・トイレットペーパー、ごみ袋、蛍光灯等その他消耗品

役場庁舎の施設修繕等

老朽化した設備の施設修繕及び維持補修工事を行いました。

・施設等修繕

役場庁舎外部便所小便器等改修工事
役場庁舎外部便所ペーパーホルダー改修工事
庁舎消防設備機器更新工事
公用車車庫地下1階シャッター用蓄電池交換工事

・工事請負費（維持補修工事、建築土木工事）

役場敷地内ベンチ補修工事
役場庁舎日直室内装改修工事
役場庁舎2.3階分電盤改修工事
役場外部照明LED化改修工事
役場車庫内電気自動車用充電設備設置工事
役場庁舎空気調和機更新工事

0201071113公用車維持管理費　　管財課

決算書 P94　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	39,470,056	35,660,863	3,809,193	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	6,260,000	2,200,000	4,060,000	町債
その他	44,000	110,000	▲ 66,000	行政バス使用料
一般財源	33,166,056	33,350,863	▲ 184,807	

目的

行政バス運行事業については、町の事業や町が所管する各種団体等が民間の貸切バスを利用せずに、自家用バスを運行することにより、借り上げ費用の削減と事業の円滑化を図ります。公用車管理事業は、購入計画を立て計画的に購入していくことで、購入費用の平準化を図り財政負担を一定に保っていきます。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	12,530,206	11,507,636	1,022,570	公用車等燃料代、公用車等修繕料
役務費	5,302,750	3,911,760	1,390,990	自動車損害保険料
委託料	6,197,613	6,033,752	163,861	業務委託料
備品購入費	13,716,887	13,636,915	79,972	公用車購入代

行政バス運行事業

大型バス・マイクロバスの2台を、阿見町行政バス運行規定により運行しており、業者との複数年契約による運行業務及び法定整備管理業務を締結し運行管理を行っております。当分の間、行政バスの老朽化に伴う経費の動向を鑑みながら運行していきます。

・行政バスの運行実績
令和４年度実績　大型バス　71回、マイクロバス　48回
令和５年度実績　大型バス　101回、マイクロバス　53回
令和６年度実績　大型バス　129回、マイクロバス　58回

公用車維持管理事業

阿見町公用車管理規定に基づき、公用車の安全な管理の確保、効率的な使用及び適正な管理を実施するため、供用車、各課管理車、行政バスに区分し、それぞれ管理責任者を置き、点検、整備、保険等車両管理を行っています。公用車の買替等については、財政負担を考慮し、費用の平準化を確保しながら必要台数分の購入を行いました。また、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、環境に配慮した電気自動車を購入しました。

公用車及び行政バスの車両管理
【令和6年度】
車検　38台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等　160件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置　公用車 6台
【令和5年度】
車検　41台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等　91件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置　公用車 4台

公用車購入台数
【令和6年度】
軽貨物自動車　2台　小型乗用車（ハイブリット車）　1台
軽自動車（EV車）　1台　普通乗用(EV車)　1台
【令和5年度】
軽貨物自動車　7台　小型乗用車（ハイブリット車）　1台
軽自動車（EV車）　1台

0201081111 企画事務費　　政策企画課

決算書 P96　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	18,109,452	7,429,167	10,680,285	
国庫支出金				
県支出金	2,250,000	4,950,000	▲ 2,700,000	わくわく茨城生活実現事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	15,859,452	2,479,167	13,380,285	

目的

円滑な企画事務の遂行に必要な経費を計上。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	238,500	100,700	137,800	総合戦略有識者会議委員報酬
委託料	14,289,000	506,000	13,783,000	温水プール基本構想、総合戦略策定委託料等
工事請負費	319,000		皆増	追原地内町有地丸太柵撤去設置工事
負担金、補助及び交付金	3,082,000	6,682,000	▲ 3,600,000	各団体負担金、移住支援金

【概要及び成果】

１．温水プール基本構想検討調査業務委託料　10,065,000円

学校プールを集約した温水プールの整備に向け基本構想を策定するため、温水プール基本構想検討調査業務を委託しました。

２．総合戦略策定委託料　3,685,000円

第３期総合戦略策定のため、阿見町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定支援業務を委託しました。

３．追原地内町有地丸太柵撤去設置工事　　319,000円

追原地内の町有地における安全確保のため、丸太柵の撤去及び設置を行いました。

延長L＝100m、高さH＝1.5m

４．負担金、補助及び交付金

・茨城空港利用推進等協議会負担金　　60,000 円

・霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金等　　22,000 円

・わくわく茨城生活実現事業移住支援金　　3,000,000 円　（1世帯、子ども加算2人）

0201081125 ＳＤＧｓ推進事業　　政策企画課

決算書 P98　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	866,820	1,011,901	▲ 145,081	
国　庫　支　出　金				
県　　支　　出　　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	866,820	1,011,901	▲ 145,081	

目的

持続可能な開発目標「SDGs」を達成するため、全町民がSDGsを「知る・理解する」ことから、「考える・行動する」に繋がるよう様々な普及促進活動を展開します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
需用費	125,190	261,251	▲ 136,061	消耗品、イベント時飲物代
委託料	741,630	646,900	94,730	物品等作成委託料、業務委託料

【概要及び成果】

1．SDGｓ未来都市選定　　122,650円（消耗品費）

令和6年5月に内閣府によりSDGｓ未来都市に選定されたことを町内外に周知するため、懸垂幕及び横断幕を設置しました。

懸垂幕　1枚　　横断幕　3枚

2．町民等向けワークショップ　2,540円（食糧費）

SDGsの必要性と可能性をさらに理解していただき、町を挙げてのSDGｓ推進の機運醸成を目的として、町民や町民団体、町内企業を対象としてSDGsカードゲームを使ったワークショップを開催しました。

R7年3月8日・9日　参加者　24人

3．物品等作成委託料　　95,700円

啓発用のぼり旗を設置し、未来都市としての阿見町と、町の取組を効果的にPRしました。

SDGｓのぼり旗、ポール・重り付き　30枚

4．業務委託料

SDGsワークショップ業務委託料　　460,140円

SDGｓ特設ホームページ作成業務委託料　185,790円

SDGｓ特設ホームページを作成し、未来都市計画における事業の周知と推進を図りました。

特設ホームページ開設　令和6年10月1日

0201081126 市制施行推進事業　　政策企画課

決算書 P98　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,780,011	0	皆増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,780,011	0	皆増	

目的

令和7年の国勢調査後の円滑な市制施行に向けて、町民理解の促進や機運醸成を図るとともに、必要な要件や手続き、権限移譲等の準備を進めます。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	132,500	0	皆増	市制施行有識者会議委員報酬
役務費	737,800	0	皆増	郵便料（市制施行アンケート調査）
委託料	1,832,028	0	皆増	アンケート・啓発物品作成委託料

【概要及び成果】

1.市制施行推進本部会議の開催（５回）

市制施行の円滑な遂行及び施行事務の総合調整を図るため、市制施行推進本部会議を設置しました。また、権限移譲や福祉事務所などについて議論するため、7つの検討部会を設置し、調査研究を進めました。

2．市制施行有識者会議の開催（３回）

市の名称、市制施行の時期、住所の表示の方法等に関する町長の諮問に応じ、町の方針決定に向けた答申を行いました。

3．市制施行日の決定

令和7年３月10日、有識者会議の答申を受け、市制施行に関する町の方針を決定しました。

1）市の名称は「阿見市」とする。

2）市制施行日を「令和9年11月1日」とする。

3）住所の表示の方法は、現在の地名から「稲敷郡」「大字」「字」を除き、地名のみの表記とする。

4．市制施行に向けた周知啓発

○　物品作成委託　　883,740円

市制施行に向けた機運醸成を図るため、横断幕やバナースタンド、のぼり旗、市制推進ロゴマーク等を作成しました。今後は、市制推進ロゴマークを使用し、周知啓発に努めていく予定です。

5．市制施行アンケート調査の実施

○　住民アンケート等作成業務委託　　613,998円

○　パンフレット作成業務委託　　199,650円

令和6年11月に、阿見町が市になることや市になった場合の名称に関して、住民、企業の意向を把握するためアンケート調査を実施しました。（有効回答数　6,312件）また、アンケートでは、「市になることについて良いと思う」という意見が全体の約85%となりました。

0201082111 行政経営推進事業　　行政経営課

決算書 P100　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	770	0	皆 増	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	770	0	皆 増	

目的

人材、組織、施設、情報など経営資源を効果的・効率的に活用・配分し、組織の力を最大限発揮させるため、行政改革やＤＸ等を積極的に進め、組織の目標達成に資する行政運営を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
役務費	770	0	皆 増	源泉徴収票郵送料

令和5年11月9日に開催した行政改革推進本部会議における源泉徴収票（令和6年1月26日支払い【費用弁償、報酬】）の発送

110円×7名分＝770円

0201091111 情報化推進事業　　行政経営課

決算書 P100　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	11,359,946	27,134,265	▲ 15,774,319	
国庫支出金	2,497,000	0	皆 増	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,862,946	27,134,265	▲ 18,271,319	

目的

新たな行政課題や住民ニーズに即応した行政サービスの質的な向上を同時に実現するため、行政情報化を推進し、電子自治体の構築を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
旅費	2,760	2,500	260	研修時電車賃
需用費	6,006	36,835	▲ 30,829	消耗品費
役務費	3,310	71,556	▲ 68,246	郵便料
委託料	6,347,000	8,800,000	▲ 2,453,000	BPR業務分析等支援業務
使用料及び賃借料	6,870	1,490,677	▲ 1,483,807	駐車場使用料、有料道路通行料
備品購入費	4,994,000	507,870	4,486,130	キャッシュレス決済レジ導入
負担金、補助及び交付金	0	16,224,827	皆 減	県市町村共同システム整備運営協議会負担金

デジタル化に合わせた業務改善と効果的なICTの導入をおこない、自治体DXを推進しています。また、行政情報システム全般についての調査・企画及び関連機関・業者・各担当課との連絡・調整を行っています。

1　BPR業務分析等支援業務委託料

安定的な行政サービスの提供や新たな行政課題に対応していくためには、行政事務の抜本的な見直し（BPR）が必要となっており、業務フローの確認やヒアリングなどを実施した上で6業務に対しての改善計画を業務委託により作成しました。

2　キャッシュレス決済レジ導入

キャッシュレス決済の利用ニーズの高まりや、住民の利便性の向上などの観点から、証明書発行手数料や施設観覧料等について、電子マネーやクレジットカード、 QRコード決済などで納付できるよう、キャッシュレス決済を導入しました。令和6年度としては町民課、うずら出張所、予科練平和記念館の窓口に導入をしました。

0201091112行政情報ネットワーク運営事業　　行政経営課

決算書 P100　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	170,835,622	106,160,842	64,674,780	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	170,835,622	106,160,842	64,674,780	

目的

庁内の各課、出先機関、小中学校等を光回線に接続された通信ネットワークで相互接続（行政情報ネットワーク）することにより、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
旅費	3,960	0	皆増	研修時電車賃
需用費	536,170	711,304	▲ 175,134	公用USBメモリ購入等
役務費	16,756,516	16,670,073	86,443	電話料
委託料	78,236,749	49,330,892	28,905,857	電算システム委託料
使用料及び賃借料	61,777,337	39,448,573	22,328,764	電算システム使賃料
工事請負費	1,122,000	0	皆増	エアコン設置工事
負担金、補助及び交付金	12,402,890	0	皆増	県市町村共同システム整備運営協議会負担金

行政情報ネットワークシステムの保守管理委託（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、ヘルプデスク対応、セキュリティ対策、新規システム導入サポート、ネットワーク・サーバ管理・運用）をはじめ、行政情報ネットワークシステムに関する、保守委託業者、各システム保守業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1　電話料

庁内、出先機関、小中学校等を光回線で接続した通信ネットワークを整備しています。また、テレワーク環境として、専用パソコンを行政情報ネットワークに接続するための閉域通信網を整備し、運用しています。

2　電算システム委託料

行政情報ネットワークシステムのサーバ、ネットワーク、パソコン、プリンタ等の機器の管理や故障対応、ソフトウェアの更新などを業務委託しています。また、令和6年度は5年周期で更新を行っている行政情報ネットワークシステムの更改作業やネットワーク間ファイル共有システムの更改作業を委託により実施しました。

3　電算システム使賃料

行政情報ネットワークシステムのパソコン、プリンタ、ネットワーク機器等（パソコン587台、プリンタ58台、その他サーバ等）をリースしています。また、AI議事録作成支援システムやRPA、AI-OCR、WEB会議システムなどを導入し、運用しています。

4　工事請負費

サーバー室に設置しているエアコンが、設置してから20年以上が経過し、耐用年数を超えているため入れ替え工事を実施しました。

5　負担金、補助及び交付金

県内の市町村が共同で利用している光回線ネットワーク（いばらきブロードバンドネットワーク）の運営負担金や、共同で運用しているシステムの負担金です。具体的なシステムとして各種証明書や手続きをパソコンで行う電子申請や各種電子地図データを活用する統合型GISがあります。

0201091113住民情報ネットワーク運営事業　　行政経営課

決算書 P102　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	122,250,906	129,036,084	▲ 6,785,178	
国庫支出金	3,989,000	8,116,000	▲ 4,127,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他	114,000	2,288,000	▲ 2,174,000	デジタル基盤改革支援補助金
一般財源	118,147,906	118,632,084	▲ 484,178	

目的

個人情報を主体に扱う住民記録や課税などの基幹系業務を扱うためのネットワーク（住民情報ネットワーク）を整備し、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
役務費	166,320	166,320	0	電話料
委託料	47,910,500	57,214,428	▲ 9,303,928	電算システム委託料
使用料及び賃借料	67,197,086	68,554,336	▲ 1,357,250	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	6,977,000	3,101,000	3,876,000	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

住民情報ネットワークシステムの保守管理（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、セキュリティ対策、ネットワーク・サーバ管理・運用）に関する、保守委託業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1　電算システム委託料

庁内で処理できない業務（バッチ処理業務、封入封緘業務、システム保守等）を委託しています。データの2次加工をするバッチ処理委託、ブッキング（封入封緘）委託、ＯＡ委託料・ハードウェア保守委託料に分かれています。バッチ処理は、ある期間に集められたデータやプログラムをまとめて処理する一括処理で、課税計算や納税通知書の作成が代表的なもので、ブッキングは文字通り本（冊子）にするもので、納税通知書の個人ごとの封筒詰めが代表的なものです。

2　電算システム使賃料

住民情報ネットワークのハードウェア（ネットワーク機器、パソコン15台、プリンタ32台）やソフトウェアをリースしています。

3　中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

番号制度の情報交換のためのサーバを利用するための負担金です。

0201101111 出張所事務費　　うずら出張所

決算書 P102　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	4,724,248	3,578,572	1,145,676	
国庫支出金	58,300	0	皆 増	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	4,665,948	3,578,572	1,087,376	

目的

地域の身近な行政窓口として、町民に親しまれ、また信頼される出張所であるために効率的な行政サービスを提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
報酬	2,604,118	2,231,646	372,472	会計年度任用職員報酬
職員手当等	945,953	454,077	491,876	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	28,800	28,800	0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	46,167	38,222	7,945	消耗品
役務費	440,173	423,994	16,179	電話料、切手代
使用料及び賃借料	659,037	401,833	257,204	AED、コピー機、カード券面印刷機借上料

会計年度任用職員勤務状況

1名　月・火・水　8：30～17：15勤務

1名　月・木・金　8：30～17：15勤務

主な事務処理件数

取扱事務	令和6年度	令和5年度	増減
収納額（本庁搬送額）	112,256,019円	120,068,532円	▲ 7,812,513 円
住民票関係（住民票謄抄本、記載事項証明等）	1,961件	2,427件	▲ 466 件
印鑑登録関係（登録・証明書）	1,745件	1,851件	▲ 106 件
個人番号カード関係（電子証明書の更新等）	760件	324件	436 件
戸籍関係（戸籍・除籍謄抄本、戸籍の附票等）	1,001件	863件	138 件
住民異動届関係（転入・転出・転居等）	275件	251件	24 件
税務証明書関係（課税・非課税証明書等）	712件	734件	▲ 22 件
納税証明書（軽自動車納税証明含む）	284件	242件	42 件
国保年金関係受付	448件	325件	123 件
県民交通災害共済申請受付	134件	144件	▲ 10 件

0201101112 出張所維持管理費　　うずら出張所

決算書 P104　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,833,504	2,468,230	365,274	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,833,504	2,468,230	365,274	

目的

来所者に対し、安全で安心な状態で施設を利用できるよう適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	1,188,846	1,202,587	▲ 13,741	消耗品、LPガス、電気、上下水道使用料、修繕料
役務費	8,400	15,880	▲ 7,480	建物損害保険料
委託料	1,609,360	1,220,801	388,559	自動ドア保守、清掃、機械警備、植栽管理
使用料及び賃借料	26,898	28,962	▲ 2,064	モップ・玄関マット賃借、NHK受信料

・出張所の光熱費や必要な消耗品等を購入しました。
また、来所者や職員が安心・安全に利用できるよう設備や植栽等を管理しました。

・老朽化した施設を維持していくために、以下の施設修繕を行いました。
　掲示板ガラス補修工事・・掲示板ガラス老朽化のため改修しました。
　擁壁フェンス改修工事・・フェンスの老朽化のため一部を改修しました。
　休憩室修繕・・・職員休憩室の畳表を張り替えました。
　遮光設備修繕・・・破損著しい職員休憩室のカーテンをロール式に改修しました。

・出張所の施設を適切に維持するために、以下の設備等の保守及び管理を行いました。
　自動ドア保守点検、清掃業務委託、機械警備委託、植栽管理委託

0201111111 自治振興事業　　町民活動課

決算書 P106　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	38,764,379	38,772,497	▲ 8,118	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,300,000	1,600,000	▲ 300,000	コミュニティ事業助成金
一般財源	37,464,379	37,172,497	291,882	

目的

行政区活動を支援することによって、町民と町とによる協働のまちづくりの発展につなげます。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	35,253,365	35,101,722	151,643	区長・副区長謝礼、記念品代
役務費	1,938,684	1,943,075	▲ 4,391	自治会活動保険、郵便料
負担金、補助及び交付金	1,561,000	1,720,000	▲ 159,000	区長会補助金、コミュニティ事業補助金

○区長・副区長

区長67人、副区長88人（2人体制：14行政区、3人体制：4行政区、欠員：1行政区）

区長・副区長へ町の事業協力者としての業務に対して、謝礼を支払いました。

区長謝礼：均等割158,400円＋世帯割1,360円×世帯数（年2回払い）

副区長謝礼：年額24,500円（定額年1回払い）

○行政区活動に対する支援

継続的に活発な行政区活動を支援するために、全行政区を対象に自治会活動保険に加入しました。

令和6年度の保険請求件数=2件

また、塙区自治会の地域のコミュニティ活動に必要な備品等の整備に対し、（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用して補助金を交付し、行政区活動の活発化に繋がりました。

整備した備品：草刈機及び法面用草刈機、アルミブリッジ、物置及び棚等

○区長会への支援

67行政区により構成する「阿見町区長会」へ補助金を支出し、総会、役員会、研修会等の自主活動を支援したことにより、区長相互の交流が深まり、会の活動も活発になりました。

○今後の展望

コミュニティ助成事業や、町独自の補助金制度等を有効に活用して、行政区や行政区のリーダーである区長を支援していきます。

0201111112集会施設整備事業　　町民活動課

決算書 P106　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	18,397,998	14,442,400	3,955,598	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,397,998	14,442,400	3,955,598	

目的

地域住民のコミュニケーションの場を確保し、自主的な活動を行うための集会施設を適切な状態に整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
工事請負費	396,000	644,600	▲ 248,600	地域予算要望の工事
備品購入費	445,632	844,800	▲ 399,168	地域予算要望の備品
負担金、補助及び交付金	17,509,000	12,945,000	4,564,000	集会施設整備等の補助金

○地域予算による要望

工事請負費（396,000円）

阿見若栗三区鈴木地域づくり会議：三区公会堂駐車場への防犯灯の設置（３か所）
及び照明器具の交換(１か所)【三区上、三区下】

備品購入費（445,632円）

阿見若栗三区鈴木地域づくり会議：パソコン（１台）とプリンター（１台）の購入【西方】

阿見第一北地域づくり会議：青宿ふれあい広場の休憩所で使用する風除けシートの購入【青宿】

阿見第二地域づくり会議　：地域イベント開催(模擬店)用品の購入【上郷】

○集会施設敷地借上料補助金

集会施設の敷地借上料に対して補助金を交付しました。

補助率　：１／２　補助上限　：10万円

令和6年度実績　：18行政区　計858,000円

（立ノ越、廻戸、宿、西方、上郷、二区北、二区南、中根、上吉原、新山、福田、君島、大形、飯倉、飯倉二区、上島津、下島津、南島津）

○集会施設整備事業補助金

集会施設の修繕などの整備に対して補助金を交付しました。

補助率　：１／２　補助上限　：100万円

令和6年度実績　：17行政区　計4,790,000円

（中郷東、中郷西、西郷、廻戸、三区下、富士団地、一区、下本郷、上小池、上長、中吉原、下吉原、福田、飯倉二区、上島津、下島津、竹来）

○集会施設新築事業補助金

集会施設の新築に対して補助金を交付しました。

補助率　：１／２　補助上限　：1000万円

令和6年度実績　：1行政区　計6,561,000円　（南平台二丁目）

○集会施設敷地購入事業補助金

集会施設の敷地購入に対して補助金を交付しました。

補助率　：２／３　補助上限　：なし

令和6年度実績　：2行政区　計5,300,000円　（一区・南平台二丁目）

0201111113町民活動センター事業　　町民活動課

決算書 P108　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	10,220,473	9,131,824	1,088,649	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,220,473	9,131,824	1,088,649	

目的

継続的に活動できるようにNPO等の市民活動団体への支援をする。また、多くの町民が気軽に市民活動へ参加できるきっかけづくりに努める。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	4,927,974	4,466,334	461,640	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,617,236	746,947	870,289	会計年度任用職員期末勤勉手当
需用費	334,884	331,827	3,057	消耗品、電気使用料
委託料	1,018,577	996,532	22,045	受付業務委託料、印刷機保守点検
使用料及び賃借料	2,078,208	2,249,208	▲ 171,000	施設使用料、印刷機借上料

○町民活動センターの運営

市民活動コーディネーターや会計年度任用職員を配置し、公益的な活動の発信や交流の場を提供するなど、市民活動の推進を図りました。センターの所在は、㈱阿見商業開発の事務室を借用しているため、施設使用料等を支払いました。

開所時間：午前10時～午後9時（月曜日および年末年始は休み）

※令和5年度から夜間利用予約がない場合は午後7時に閉所

○市民活動団体への支援

センターでは、会議スペース、談話スペース、閲覧用パソコンコーナー、コピー機等を設置して、市民活動を支援しています。

また、町民活動センター主催の講座を2回（参加者数23名）実施しました。

○高校生ボランティア体験の紹介

主体的に協働のまちづくりに参加する機運を高めることを目的とし、高校生を対象にボランティア体験を紹介しました。

令和6年度受入団体数：1団体、3日間で参加者数延べ22名（実穀近隣ほたる野会）

○町民活動センターだよりの発行

市民活動への関心を高めることを主な目的とし、市民活動団体の情報等を掲載したセンターだより「えがお」を年4回発行し、関連団体への送付及び全行政区に回覧しました。

○町民活動センター開所日数、利用者数　　開所日数307日、利用者数2,214名

○町民活動センター登録市民活動団体数　　130団体（内、NPO法人20団体）

（前年度比3団体の増）

○今後の展望

・市民活動コーディネーターを中心に、市民活動団体のニーズに合わせた支援活動を行っていきます。また、講座等を開催するなど学習の場を提供して、センターの利用者増につなげていきます。

・近隣市町村の市民活動センターとの交流や情報交換を進めて、町民活動センター機能の向上に努めていきます。

0201111115 男女共同参画推進事業　　町民活動課

決算書 P108　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	807,248	615,701	191,547	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	807,248	615,701	191,547	

目的

町の男女共同参画基本計画の策定並びに計画の進行管理を行いながら男女共同参画社会の実現を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	302,100	249,100	53,000	男女共同参画社会推進会議委員の報酬
報償費	279,540	188,570	90,970	講座・講演会開催時の講師謝礼
需用費	96,648	113,907	▲ 17,259	消耗品

○男女共同参画社会推進会議の開催

町と協働して阿見町第4次男女共同参画プランの進捗状況の点検、評価等男女共同参画の推進に関することを所掌する会議で、計3回開催しました。また、2日間にわたり進捗に関する各課ヒアリングを実施しました。

○女性団体の自主学習会への支援

女性団体が実施する学習支援として、学習会等の講師への謝礼の助成（1団体7,000円を限度）や講師の紹介をしております。令和6年度は、4団体に対し支援しました。

○男女共同参画社会推進講演会の開催

啓発活動の一環として、『ダイアンから見た日本～笑いで世界をひとつに～』と題した男女共同参画推進講演会を開催しました。講演会の参加者数は144人でした。

○成果・今後の展望

令和4年3月に策定した「阿見町第4次男女共同参画プラン」に基づき、事業を推進しています。男女共同参画社会推進会議委員による各課ヒアリングでは施策の進捗状況を確認、引き続き、推進会議委員からのご意見等を踏まえ、施策の進捗管理・評価を行い、事業を実施していきます。

0201111116 町民協働推進事業　　町民活動課

決算書 P110　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,043,498	973,511	69,987	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,043,498	973,511	69,987	

目的

みんなが公共の担い手であるという当事者意識を持ってまちづくりに関わることにより、町民の幸せづくりを進めていく。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	106,000	132,500	▲ 26,500	協働のまちづくり運営委員報酬
報償費	138,270	60,610	77,660	講師謝礼
負担金、補助及び交付金	761,000	735,000	26,000	市民活動支援補助金

○協働のまちづくり運営委員会の開催

阿見町協働の指針に基づき設置された協働のまちづくり運営委員会を開催しました。

開催回数：4回

構成人員：9名（県立医療大学教授、町民代表、工業団地代表、ボランティア連絡会代表等）

○市民活動支援補助金

地域に貢献する市民活動（公益的な活動）を行っている団体が行う事業（活動）について、審査の上その費用の一部を補助する仕組みです。ただし、「団体の要件」「事業の要件」「補助金を支出できる経費の要件」等の条件があります。

応募/認定事業数：令和6年度は応募6事業/認定6事業　（令和5年度は応募5事業/認定5事業）

○協働事業の実施

町とNPO法人等と共に協働事業を実施しました。

協働事業数：6事業

○今後の展望

市民活動支援補助金がより多くの団体に利用していただけるよう、制度のPRを行い利用を促進します。

このような支援等をきっかけにして、町とNPO法人等との協働事業の推進や町内における市民活動の発展に繋げていきます。

0201111117男女共同参画センター事業　　町民活動課

決算書 P110　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,211,410	6,514,606	696,804	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,211,410	6,514,606	696,804	

目的

男女共同参画社会の実現に向けての推進活動の拠点となる男女共同参画センターの運営及び維持管理を行い、町民の意識の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報酬	5,319,599	4,984,130	335,469	男女共同参画センター運営協議会委員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,279,033	919,268	359,765	会計年度任用職員期末・勤勉手当
報償費	73,000	70,000	3,000	講座開催時の講師謝礼
使用料及び賃借料	232,980	232,980	0	コピー機借上料

○男女共同参画センター運営協議会の開催

男女共同参画センターの運営方針及び事業の企画実施等に関することを所掌する機関で、計5回開催しました。

○男女共同参画センターの主な実施事業

・男女共同参画センター講座：計5回（内1回は小学生対象）実施し、合計109名が参加しました。
・啓発パネル展：中央公民館ロビー等を使用して計2回実施しました。
（1回目は国の「男女共同参画週間」に合わせて6月23日～6月29日、
2回目は 国の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて
11月12日～11月24日）
・出前講座：町内で男女共同参画推進活動をしている女性団体との協働事業として実施、
17名が参加しました。
・センターだより発行：計3回発行、回覧や公民館等で配布しました。

○成果・今後の展望

男女共同参画を推進するための活動拠点として、社会状況に即した事業を実施していきます。引き続き、男女共同参画社会の推進活動に携わる女性団体と連携しながら協働事業を実施します。

0201111118みんなが主役のまちづくり事業　　町民活動課

決算書 P112　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,105,849	1,201,577	▲ 95,728	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,105,849	1,201,577	▲ 95,728	

目的

地域づくり会議や町民討議会を通して、自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域のことを考える自治意識を醸成する。また、広く町民の方の意見を聴くとともに、地域のリーダー育成と発掘につなげる。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
職員手当等	501,972	498,145	3,827	地域担当職員の時間外勤務手当
報償費	161,002	266,708	▲ 105,706	町民討議会参加者謝礼
役務費	376,025	353,818	22,207	町民討議会郵便代

※ 地域予算要望の予算執行は関係各課で計上のため含みません。

○地域づくり会議

小学校区を基本に「地域づくり会議」を設置し、そこで自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域で解決できないものを町に地域予算として要望します。

令和6年度には町内の11地域で地域づくり会議を開催し、話し合いを行いながら要望の集約を行いました。また、要望の調整等を行う役場職員による「地域担当職員」を各地域に配置しました。

令和6年度各地域づくり会議から提出された要望内容　※令和7年度予算で実施

地域づくり会議	要望内容	予算枠
阿見中央地域	屋外時計設置(1基)、防災備蓄品購入、無線機購入(地域内全行政区分)	110万円
阿見若栗三区 鈴木地域	防犯灯設置(3か所)、折りたたみ椅子(98台)及び台車(4台)購入、屋外時計設置(1基)	100万円
実穀地域	防犯灯設置(2か所)、ポータブル電源購入(4台)、草刈機レンタル代等	90万円
吉原地域	広報掲示板設置(1基)、AED購入(1基)、防災備蓄品購入	90万円
本郷地域	防災倉庫の購入(2台)、発電機の購入(1台)、防災備蓄品購入	100万円
あさひ地域	スタッキングチェア購入、違反ごみ対策用品購入、タスキ購入(地域内全行政区分)、公園の駐輪場整備、消火ホース格納箱更新判断のための点検	120万円
君原地域	防犯灯設置(1か所)、ごみ収集箱交換(1台)、テーブルベンチ等購入、ポータブル電源(1台)及びソーラーパネル(1台)購入、ごみ拾い用トング購入	90万円
舟島地域	可動式ベンチ購入(3台)、一時集合場所看板設置、屋外時計設置(1基)、防災備蓄品購入	110万円
阿見第一北地域	パソコン(1台)及びプリンター(1台)等の購入、停止線・路面標示整備、AED購入(1基)、消火器等購入	90万円
阿見第一南地域	テレビ等購入、ワイヤレスマイク等購入、パソコン(1台)及びプリンター(1台)等購入、ポータブル電源(2台)及びソーラーパネル(2台)購入	110万円
阿見第二地域	公園水道整備、屋外時計設置(1基)、防災用簡易トイレ購入、消火器購入	90万円

○町民討議会

多くの町民にまちづくりに関心を持ってもらい、自治意識の向上を図ることを目的に、「町民討議会」を開催しています。令和6年度も異なるテーマで、2回開催しました。令和6年11月に阿見町町民討議会実行委員会を設立し、第2回については実行委員会が主催しました。

1回目：ごみはどうすれば減る？（参加者21名、ボランティアスタッフ6名）

2回目：みんなが読みたくなる広報紙とは？（参加者14名、実行委員7名）

○今後の展望

地域づくり会議については、より地域に根差した声を予算に反映できるよう、拡充を検討していきます。町民討議会については、実行委員会方式での主催を継続していきます。

令 和 6 年 度 地 域 予 算 要 望 決 算 概 要
※令和5年度地域づくり会議の要望事項（令和6年度実施）

地域づくり会議 （地域予算枠） 決算額	内容【要望した行政区】 予算：款/項/目/事業/節/細節（摘要）/金額	予算計上
阿見中央 （１１０万円） 1,128,224円	・五本松児童公園への１人乗りスイング遊具の設置（１基）【中央東】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費(都市整備課)/工事請負費/維持補修工事/277,200円	都市整備課
	・デジタル簡易無線機（２台）及び防災備蓄食品の購入【中央南】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代/105,380円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費(防災危機管理課)/需用費/消耗品費/85,644円	防災危機管理課
	・中央北自治会館前交差点への防犯カメラの設置（１基）【中央北】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/防犯対策事業（生活環境課）/工事請負費/建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/660,000円	生活環境課
阿見若栗 三区鈴木 （１００万円） 860,613円	・北地内の私道出口へのカーブミラーの設置（１基）【北】 土木費/道路橋梁費/道路維持費/道路橋梁維持補修事業（道路課）/工事請負費/建築土木工事（交通安全施設工事）/112,200円	道路課
	・パソコン（１台）とプリンター（１台）の購入【西方】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/備品購入費/管理用備品購入代/194,700円	町民活動課
	・消防ホース格納庫の撤去（３か所）【鈴木】 消防費/消防費/消防施設費/消防施設管理事業(防災危機管理課)/工事請負費/解体・仮設工事/55,000円	防災危機管理課
	・鈴木地内の街区公園への可動式ベンチ（ペグ付き）の設置（２基）【鈴木】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/需用費/消耗品費/5,913円 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/備品購入費/管理用備品購入代/96,800円	都市整備課
	・三区公会堂駐車場への防犯灯の設置（３か所)及び照明器具の交換(１か所)【三区上、三区下】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/工事請負費/建築土木工事（防犯灯新設工事）/396,000円	町民活動課
実穀 (90万円) 826,760円	・実穀ふれあいセンター多目的室へのピアノの設置（１台）【筑見】 教育費/社会教育費/公民館費/実穀ふれあいセンター維持管理費(中央公民館)/役務費/運搬料/22,000円 教育費/社会教育費/公民館費/実穀ふれあいセンター維持管理費(中央公民館)/役務費/手数料/ 14,300円 教育費/社会教育費/公民館費/実穀ふれあいセンター維持管理費(中央公民館)/備品購入費/管理用備品購入代/33,660円	中央公民館
	・実穀スポーツ公園への可動式ベンチの設置（２基）【筑見】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/備品購入費/管理用備品購入代/96,800円	都市整備課
	・上長地内の三角公園への防犯カメラの設置（１基）【上長】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/防犯対策事業（生活環境課）/工事請負費/建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/660,000円	生活環境課
吉原 （９０万円） 839,300円	・福田第四公園への固定式ベンチの設置（1基）【大砂】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費(都市整備課)/工事請負費/維持補修工事/379,500円	都市整備課
	・災害時等対応ポータブル蓄電池（1台）及び付属ソーラーパネル（２枚）の購入【上吉原】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代/365,200円	防災危機管理課
	・よしわら地内の公園付近への路上駐車禁止看板の設置（２か所）【よしわら】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/委託料/物品等作成委託料/94,600円	都市整備課
本郷 （１００万円） 1,088,802円	・上本郷区通り２３班地内の公園へのすべり台の設置（1基）【上本郷】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費(都市整備課)/工事請負費/維持補修工事/987,800円	都市整備課
	・防災用具の購入【下本郷】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費(防災危機管理課)/需用費/消耗品費/92,202円	防災危機管理課
	・横断旗セットの購入（１セット）【中根】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/交通安全対策事業(生活環境課)/需用費/消耗品費/8,800円	生活環境課

地域づくり会議 （地域予算枠）	内容【要望した行政区】 予算：款/項/目/事業/節/細節（摘要）/金額	予算計上
あさひ （１２０万円） １,１４５,１４４円	・住吉ふれあい広場で使用するバスケットゴール（１セット）、簡易ベンチ（４台）、ガーデンテーブル（２台）、タープテント（２セット）の購入【住吉】 教育費/保健体育費/保健体育総務費/保健体育事務費(生涯学習課)/備品購入費/管理用備品購入代/８５９,１００円	生涯学習課
	・うずら野公園への屋外時計の設置（１基）【二区南】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費/維持補修工事/２５３,０００円	都市整備課
	・街路樹落葉清掃用ゴミ袋の購入（地域内全行政区分）【本郷】 衛生費/環境衛生費/環境整備費/環境美化事業（廃棄物対策課）/需用費/消耗品費/３３,０４４円	廃棄物対策課
君原 （９０万円） ８２３,７６８円	・草刈り時等に使用する三角コーンの購入（１６個）【塙】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/需用費/消耗品費/３８,３６８円	町民活動課
	・飯倉二区地内の四差路交差点への防犯カメラの設置（１基）【飯倉二区】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/防犯対策事業（生活環境課）/工事請負費/建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/６６０,０００円	生活環境課
	・飯倉二区地内への横断旗の設置（３か所）【飯倉二区】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/交通安全対策事業（生活環境課）/需用費/消耗品費/２６,４００円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/交通安全対策事業（生活環境課）/工事請負費/建築土木工事（交通安全施設工事）/９９,０００円	生活環境課
舟島 （１１０万円） １,０７２,６５７円	・防災備品の購入（地域内全行政区分）【上島津、竹来、南平台三丁目】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費/３４３,９０７円 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代/７２８,７５０円	防災危機管理課
阿見第一北 （９０万円） ７６０,０１２円	・青宿ふれあい広場の休憩所で使用する風除けシートの購入【青宿】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/備品購入費/管理用備品購入代/５５,７９２円	町民活動課
	・デジタル簡易無線機の購入（２台）【廻戸】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代/１０５,３８０円	防災危機管理課
	・トランシーバーの購入（１２台）（地域内全行政区分）【廻戸】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費(防災危機管理課)/備品購入費/管理用備品購入代/２４６,８４０円	防災危機管理課
	・台山南公園への屋外時計の設置（１基）【レイクサイドタウン】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費(都市整備課)/工事請負費/維持補修工事/３５２,０００円	都市整備課
阿見第一南 （１１０万円） １,０７４,８７２円	・宮ノ下第三公園への固定式ベンチの設置（１基）【霞台】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費(都市整備課)/工事請負費/維持補修工事/３７９,５００円	都市整備課
	・曙東地内への広報掲示板の設置（１基）【曙東】 総務費/総務管理費/文書広報費/広報活動費（秘書広聴課）/工事請負費/建築土木工事（掲示板設置工事）/４４０,０００円	秘書広聴課
	・集会所避難者対応テレビの購入（１台）【曙南】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費/管理用備品購入代/１８１,５００円	防災危機管理課
	・備蓄食糧（保存用ビスコ）の購入（地域内全行政区分）【会長提案】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費/消耗品費/７３,８７２円	防災危機管理課
阿見第ニ （９０万円） ９３７,９７０円	・西郷バス停前交差点への防犯カメラの設置（１基）【阿見台】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/防犯対策事業（生活環境課）/工事請負費/建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/６６０,０００円	生活環境課
	・屋外消火器の購入（２本）【一区南】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費(防災危機管理課)/需用費/消耗品費/４６,２００円	防災危機管理課
	・助郷一揆顕彰碑敷地内への可動式ベンチの設置（１基）【一区南】 教育費/社会教育費/文化事業/指定文化財保護事業(生涯学習課)/備品購入費/管理用備品購入代/３６,６３０円	生涯学習課
	・地域イベント開催(模擬店)用品の購入【上郷】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業(町民活動課)/備品購入費/管理用備品購入代/１９５,１４０円	町民活動課
合計(１,１００万円) １０,５５８,１２２円		

0201111120 国際交流推進事業　　町民活動課

決算書 P112　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,297,580	3,959,313	3,338,267	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,297,580	3,959,313	3,338,267	

目的

多種多様な事業や在住外国人との交流の場を提供し、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進することで、言語や文化、生活習慣に関わらずすべての住民が互いに理解し合い、尊重し合える多文化共生の地域づくりを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	3,376,000	3,227,922	148,078	国際交流推進員、事務局員報酬
職員手当等	1,372,120	646,991	725,129	国際交流推進員、事務局員期末・勤勉手当
旅費	687,200	74,400	612,800	費用弁償
負担金、補助及び交付金	1,810,000	10,000	1,800,000	町国際交流協会補助金、県日中友好協会負担金

阿見町の国際交流の中心となる阿見町国際交流協会に国際交流推進員1名、事務局員1名を配置しています。

○国際交流協会の活動

・外国人のための日本語教室の開催

日曜クラス（計36回、延べ参加者数662人）、火曜クラス（計36回、延べ参加者数621人）を実施しました。

・世界の文化紹介

アルゼンチンの文化について、アルゼンチン出身のバシェフィン・カミラさんを講師に招き開催し、49人が参加しました。

・多文化交流バス研修会

6月（潮来地域日帰り）、11月（大子地域日帰り）の2回開催、合計76人が参加しました。

・広報紙の発行

令和6年10月および令和7年3月に「会報NOW」を発行しました。

・在住外国人のための生活相談窓口

事務局にて常時対応としています。

○姉妹都市・友好都市との交流

米国スーペリア市訪問団が８月に来町、中国柳州市とは、7月の日本友好都市青少年訪問広西交流、8月の町民使節団派遣、11月の中国国際友好都市大会にて交流を実施しました。

○今後の展望

令和7年度は、中国柳州市からの市民および学生訪問団の受入れ、および米国スーペリア市への町民および学生使節団の派遣を予定しております。また、外国人生活相談については、引き続き、事務局にて常時対応とし、専門的な知識を要する場合には、後日、知識を有する方との相談を実施することで対応していきます。

0201121111 交通安全対策事業　　生活環境課

決算書 P114　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	10,538,880	11,029,851	▲ 490,971	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	194,250	204,330	▲ 10,080	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	10,344,630	10,825,521	▲ 480,891	

目的

警察、交通安全団体等と連携・協力して交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図り、交通事故のない明るいまちづくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報酬	4,480,381	4,252,944	227,437	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,416,396	859,452	556,944	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	870,750	1,254,830	▲ 384,080	交通安全指導隊協力者謝礼等
旅費	135,600	170,400	▲ 34,800	費用弁償
需用費	883,849	950,265	▲ 66,416	高齢者運転免許自主返納支援事業、消耗品等
役務費	153,384	266,610	▲ 113,226	郵便料、保険料
工事請負費	99,000	99,000	0	交通安全施設工事
備品購入費	0	1,098,350	皆　減	庁用備品購入代
負担金、補助及び交付金	2,496,700	2,078,000	418,700	団体補助金、自転車用ヘルメット購入補助金

○高齢者運転免許自主返納支援事業

令和3年度から75歳以上の高齢者の方が運転免許を自主返納した場合、町デマンドタクシーの乗車券11,000円分を進呈しています。令和6年度は80人に乗車券を進呈しました。

○交通安全教室の開催

交通安全教化員を中心に、牛久警察署や牛久地区交通安全協会阿見支部、交通安全母の会の協力のもと幼児施設26回、小学校23回、中学校15回、放課後児童クラブ18回、給食センター1回、シルバークラブ1回、行政区1回、計85回開催しました。

○交通安全街頭キャンペーン等の実施

年4回行われる交通安全運動期間に合わせ、街頭キャンペーンや交通安全指導隊による夜間立哨、飲酒運転根絶のまち宣言の横断幕の掲出等により、交通ルールの遵守、交通マナーの向上の啓発を行いました。

○信号機新設及び改良

地区等からの要望に基づき、牛久警察署に信号機設置要望書や交通安全施設設置要望書を提出しています。令和6年度は寺子地区、三区下地区に信号機、上本郷地区に押しボタン式信号機が設置されました。

○県民交通災害共済

会員が交通事故により怪我等の災害にあった場合、見舞金を給付する相互共済制度です。
令和6年度の加入者数は2,790人、見舞金給付件数は22件となっています。

○自転車用ヘルメット購入補助金

自転車乗車時のヘルメット着用を推進するため、令和7年2月から開始しました。
補助内容は、補助率2/3、上限額5千円とし、補助件数は64件となっています。

0201121211 防犯対策事業　　生活環境課

決算書 P114　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	29,240,538	24,461,737	4,778,801	
国　庫　支　出　金	610,000	0	皆　増	社会資本整備総合交付金（街頭防犯カメラ設置）
県　　支　　出　　金	0	1,200,000	皆　減	街頭防犯カメラ設置促進事業補助金
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	28,630,538	23,261,737	5,368,801	

目的

警察、防犯団体等との連携・協力のほか、防犯灯、防犯カメラの整備などにより、犯罪の無い安全で安心なまちづくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
需用費	20,572,878	14,383,537	6,189,341	消耗品、電気使用料、施設等修繕
役務費	33,000	33,600	▲ 600	郵便料
委託料	629,200	389,400	239,800	電気設備保守点検委託料
使用料及び賃借料	5,500	0	皆　増	有料道路通行料
工事請負費	5,188,260	6,908,000	▲ 1,719,740	防犯灯・防犯カメラ新設工事
負担金、補助及び交付金	2,811,700	2,747,200	64,500	各種団体への負担金及び補助金

○自動車盗難防止装置購入補助金

令和3年度から自動車盗難の未然防止と防犯意識の向上を図ることを目的として、自動車盗難防止装置の購入者に対し補助金を交付しています。令和6年度は、41件、138,700円を補助しました。

○防犯カメラ新設工事・保守点検の実施

街頭防犯カメラについては主要交差点等に6基設置し、合計32基となっています。また、令和4年度までに設置した街頭防犯カメラ16基の保守点検を行いました。

○防犯灯新設工事等の実施

防犯灯については、新設31灯、廃止2灯の工事を行い合計6,345灯となっています。また、防犯灯の不点灯や移設等が発生した45灯について修繕を行いました。

○地域防犯活動組織への活動支援

30組織に対して、物的支援を行いました。支援品の内訳は、反射腕章36枚、タスキ20本、車両用マグネットステッカー33枚、のぼり旗440枚、のぼり旗用ポール172本、帽子58個、防犯ベスト67着、合図灯44本です。

○青色防犯パトロール講習会の開催

牛久警察署生活安全課の署員を講師に招き、青色防犯パトロール講習会を開催しました。137人（新規講習者79人、更新講習者58人）が受講しました。

○防犯教室の開催

牛久警察署、スクールサポーター、防犯協会、交通安全教化員が連携協力し、保育園、放課後児童クラブ及び高齢者の方々対し防犯教室を25回開催しました。

0201121221 空家対策事業　　生活環境課

決算書 P116　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	63,860	3,968,120	▲ 3,904,260	
国　庫　支　出　金				
県　　支　　出　　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	63,860	3,968,120	▲ 3,904,260	

目的

空き家化の予防化対策や、管理不全な空き家等の改善を促し、安全で良好な住環境の確保に努めます。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
需用費	24,860	0	皆　増	消耗品費、食糧費、施設等修繕料
役務費	36,000	37,800	▲ 1,800	郵便料
委託料	0	3,924,030	皆　減	特定空家解体等委託料
使用料及び貸借料	3,000	6,290	▲ 3,290	有料道路通行料

○特定空家

空家等対策計画で認定している特定空家3件について、適正な管理を行うよう指導を実施しました。

○空家調査の実施

令和5年度に行政区へ依頼した実態調査の結果を基に、685戸の空家の状態等を確認するための現地調査を行いました。

○空家に対する相談・苦情への対応

雑草や樹木の繁茂や建物の老朽化など、空き家の管理に関する相談・苦情を令和6年度に112件受付しており、空き家の所有者等に対して適正な管理を実施するよう助言・指導を行いました。

0201121311 防災管理費　　防災危機管理課

決算書 P116　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	11,394,051	18,223,272	▲ 6,829,221	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	0	6,000,000	皆 減	町債
その他				
一般財源	11,394,051	12,223,272	▲ 829,221	

目的

災害時に町民の生命及び財産を守るために、組織体制の整備、各種計画の策定、情報伝達手段の構築等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
旅費	47,808	270,820	▲ 223,012	能登半島地震における職員派遣
役務費	1,179,328	1,214,556	▲ 35,228	防災行政無線回線使用料等
委託料	7,920,000	8,569,350	▲ 649,350	防災行政無線設備保守点検
工事請負費	0	6,050,000	皆 減	防災行政無線放送施設整備工事
負担金、補助及び交付金	1,541,410	1,499,010	42,400	防災システム運営管理費・防災ヘリ負担金

◆旅費

能登半島地震における職員派遣のため、５月に石川県鳳珠郡能登町に職員１名を派遣し、住家の被害認定調査（三次調査）の業務に従事しました。特別旅費36,000円。

◆防災行政無線放送設備保守点検委託経費

無線機器の正常な機能の維持と障害発生の未然防止を図り、同報系、移動系無線設備が一体的、有機的に作動することを目的に保守点検を実施しました。保守点検委託料7,920,000円。

0201121312 災害対策費　　防災危機管理課

決算書 P118　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	11,471,159	8,445,627	3,025,532	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,471,159	8,445,627	3,025,532	

目的

災害が発生した場合の職員対応経費や避難所運営のための防災備蓄品を整備したり、県事業の実施に伴う負担金の支払いを行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
職員手当等	2,437,526	2,757,583	▲ 320,057	災害対策用職員手当
需用費	2,789,833	2,848,044	▲ 58,211	防災備蓄品等（地域づくり会議要望分含む）
工事請負費	2,510,750	0	皆増	防災井戸修繕工事
負担金、補助及び交付金	2,000,000	2,400,000	▲ 400,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金

◆災害対策用職員手当等

令和６年度の災害対策用時間外勤務として2,437,526円支出しました。対応内訳は台風、大雨、停電、行方不明者捜索、避難訓練等です。

◆防災備蓄食料購入

災害時、避難所で配布する食料について、期限切れ品の更新を行いました。決算額1,044,381円。これにより、地域防災計画の備蓄目標の12,600食と飲料水を維持しています。また地域づくり会議で要望があった防災備蓄品を購入し地区に配布しました。

◆工事請負費

本郷小学校、阿見第二小学校、あさひ小学校に設置してある防災井戸について、老朽化に伴い、修繕等を行いました。決算額2,510,750円です。

◆急傾斜地崩壊対策事業負担金

令和元年度に青宿地内で発生した土砂崩れの対策として、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、県による急傾斜地崩壊対策事業を実施しています。令和６年度は事業区域の地山補強土工を実施し、工事費の1割に相当する2,000,000円を町が負担しました。

0201121313 自主防災組織育成事業　　防災危機管理課

決算書 P118　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,612,684	755,649	857,035	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,612,684	755,649	857,035	

目的

防災アドバイザーの協力のもと、行政区単位に設置されている自主防災組織が地区防災計画を策定するための支援を行います。また、自主防災組織に対して、訓練や資機材購入の補助を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	154,000	42,000	112,000	防災アドバイザー事業協力者謝礼
需用費	335,269	21,917	313,352	防災訓練啓発品
負担金、補助及び交付金	1,089,727	673,732	415,995	自主防災組織補助金

◆地区防災計画作成関連経費

防災アドバイザーにご協力いただき、二区北、曙南、中央西、中央東、三区下、大形の合計6地区で地区防災計画を策定いたしました。防災まち歩きに参加した防災アドバイザーに事業協力者謝礼を支払いました。報償費154,000円。令和６年度阿見町防災アドバイザー連絡会会員は２３名です。

◆自主防災組織補助金

行政区単位の自主防災組織が防災訓練を実施した時の訓練補助金や資機材購入補助金のために２０件、1,089,727円を支出しました。
内訳は防災訓練補助金１３件359,167円、資機材購入補助金５件709,560円、防災士資格取得補助金２件21,000円です。

0201131114 過誤納還付金等　　総務課

決算書 P120　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,439,043	189,381	1,249,662	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,428,493	16,581	1,411,912	全国町村会総合賠償補償保険保険金
一般財源	10,550	172,800	▲ 162,250	

目的

町の適法行為により相手方に与えた損失の補償金、町が被った欠損の補填金及び町の違法行為により相手方に与えた損害の賠償金並びに町の過去における債務の償還金、過誤納による還付金、加算金等を支払うことにより適正な町政運営を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
補償、補填及び賠償金	1,428,493	176,381	1,252,112	賠償金
償還金、利子及び割引料	10,550	13,000	▲ 2,450	過誤納還付金

全国町村会総合賠償補償保険制度による対物・対人賠償補償金

町の施設・事業等の管理上の瑕疵による事故によって、施設利用者や事業参加者の財物・身体に損害を与えた場合に、その損害の過失割合に応じた賠償金の支払いを行っています。

なお、この賠償金は総務事務費において保険料を納めている全国町村会総合賠償補償保険の保険金によって補填されています。

対物賠償補償金	令和6年度	令和5年度
件数	1件	2件
金額	1,428,493円	16,581円

過誤納による還付金の支払

過年度において、本来徴収すべきではない使用料等の徴収が行われた際に、その過大に徴収した使用料等の還付を行っています。令和6年度においては、放課後児童クラブ負担金、畜犬登録手数料、給食費について、過大に納付された金額を還付したものです。

過誤納還付金	令和6年度	令和5年度
件数	3件	1件
金額	10,550円	13,000円

0202011114税務事務費　　税務課

決算書 P120　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,361,205	2,955,220	405,985	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	408,500	398,220	10,280	諸証明手数料
一般財源	2,952,705	2,557,000	395,705	

目的

最新の法令を理解し、適正かつ公平な課税を行うために、各種研修会への参加や電子税務行政推進のために、eLTAXを活用する。竜ケ崎税務署と協力し、確定申告相談会や児童生徒への租税教育を積極的に実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	408,500	398,220	10,280	追録代、参考図書購入代
負担金、補助及び交付金	2,952,705	2,557,000	395,705	地方税共同機構負担金等

租税教室の実施

竜ケ崎税務署や県税事務所と協力し、町内の小学校4校の児童295名に対して租税教育を行いました。

所得税・住民税申告相談会

令和7年2月17日から3月17日まで、21日間申告相談を行い、4,167名の申告書提出がありました。

eLTAX（エルタックス）による税の申告

eLTAXによる電子申告を用いて、給与支払報告書23,868件、年金支払報告書21,339件、法人町民税申告書1,573件、固定資産税（償却資産）の申告書886件、税務署国税連携データ12,732件を受領しました。

0202011211 調整給付支給事業　　税務課

決算書 P120　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	395,510,255	0	皆 増	
国庫支出金	377,178,000	0	皆 増	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	18,332,255	0	皆 増	

目的

令和6年6月から12月の期間に実施される定額減税おいて、納税者本人と扶養親族（配偶者を含む）の数から算定される減税額（定額減税可能額）が、定額減税を行う前の所得税額・個人住民税所得割額を上回っており、定額減税しきれないと見込まれる場合の差額給付を調整給付金として支給する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
職員手当等	123,128	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	1,877,769	0	皆 増	郵便料　口座振替手数料
委託料	19,729,358	0	皆 増	業務委託料　電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	373,780,000	0	皆 増	調整給付金

【事業の概要】
令和6年6月から12月の期間に実施される定額減税おいて、納税者本人と扶養親族（配偶者を含む）の数から算定される減税額（定額減税可能額）が、定額減税を行う前の所得税額・個人住民税所得割額を上回っており、定額減税しきれないと見込まれる場合の差額給付を調整給付金として支給しました。

【対象者数及び給付者数】
対象者数：　15,977人　給付者数：8,703人

【事務費】
支　　出：21,730,255円
国庫支出金：3,398,000円
一般財源　：18,332,255円

【負補交】
支　　出：373,780,000円
国庫支出金：373,780,000円
一般財源　：0円

0202021111 賦課事務費　　税務課

決算書 P122　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	62,065,486	39,456,491	22,608,995	
国庫支出金	202	0	皆増	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金				
地方債				
その他	2,207,860	2,254,820	▲ 46,960	諸証明手数料、ナンバー弁償金、土地評価事務交付金
一般財源	59,857,424	37,201,671	22,655,753	

目的

町税である個人町民税、法人町民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税、たばこ税の課税客体を正確に把握し、適正かつ公平な賦課を行うことにより、町の財源確保に努める。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	8,798,304	4,650,676	4,147,628	会計年度任用職員報酬
需用費	1,566,487	1,529,483	37,004	封筒、用紙代
役務費	6,931,553	6,538,098	393,455	郵便料
委託料	38,163,685	23,873,805	14,289,880	不動産鑑定（時点修正）、土地家屋評価業務
使用料及び賃借料	2,244,340	2,242,680	1,660	家屋図形評価システム賃貸借・保守業務

主な増減の理由

土地家屋評価委託料の増加（R5：17,237,000円 → R6：31,581,000円）

令和6年度は、固定資産評価替えに向けた3か年業務委託契約の初年度にあたります。初年度は調査・資料収集等の作業が集中することから、委託作業量が多くなり、委託料が大幅に増加しました。

町民税（個人）賦課事務

確定申告、住民税申告、給与支払報告書等の賦課資料、或いは未申告者に対して申告の勧奨を行い、個人町民税を課税しました。現年課税額2,641,491,554円。

町民税（法人）賦課事務

法人町民税申告資料、或いは未申告企業に対して現地調査等を行い、法人町民税を課税しました。現年課税額750,482,100円。

固定資産（土地）賦課事務

登記済通知書・現地調査等により土地の異動等を把握し、固定資産評価基準に基づき、固定資産税・都市計画税（土地）の賦課を行いました。現年課税額1,032,810,065円。

固定資産（家屋）賦課事務

新築・増築等された家屋に家屋評価調査を実施し、固定資産評価基準に基づき、固定資産税・都市計画税（家屋）の賦課を行いました。現年課税額2,061,718,367円。

固定資産（償却資産）賦課事務

償却資産所有者からの申告に基づき償却資産を把握、或いは未申告者に対して申告の勧奨を行い、固定資産税の賦課（償却資産）を行いました。現年課税額1,172,171,468円。

0202031111 徴収事務費　　収納課

決算書 P124　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	39,578,986	45,127,811	▲ 5,548,825	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	39,578,986	45,127,811	▲ 5,548,825	

目的

納税者にとって納付しやすい環境を構築するとともに、正確な収納管理を進める。また、滞納整理を適正に執行することにより滞納者及び滞納繰越額の減少を図り、収納率の向上、自主財源の確保に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	917,476	715,644	201,832	消耗品費、印刷製本費
役務費	9,718,624	9,470,364	248,260	郵便料、口座振替・コンビニ収納手数料　等
負担金、補助及び交付金	3,644,000	2,909,000	735,000	租税債権管理機構負担金

口座振替、コンビニ収納、スマートフォンアプリ、QRコード決済による収納の実施

口座振替、コンビニ収納、スマホアプリに加えて、令和５年度からQRコード決済を導入し、納付の利便性が向上しました。

令和６年度の納付方法別収納件数は、口座振替47,030件、コンビニ納付64,651件、スマホアプリ納付7,271件、窓口納付43,455件、地方税お支払サイト5,064件、合計167,471件でした。（固定資産税、軽自動車税、個人住民税、 国保税の計）

督促状発送、文書による一斉催告及び滞納整理（臨戸訪問、電話催告）の実施

納期限を過ぎても納付がない場合に、地方税法に基づき督促状（年間22,747件）を送付しました。

７月、１２月、２月、３月に文書による一斉催告を実施しました（年間催告件数　7,250件）。令和6年度については、職員訪問滞納整理・電話催告を計555件実施しました。

滞納処分（差押等）の実施

納付に応じない滞納者に対して、財産差押を実施しました。また、徴収困難な滞納者については、 茨城租税債権管理機構に移管し、徴収を行いました。

※令和６年度差押実績（機構によるものは含まず）

区分	差押件数	
不動産	9	件
預貯金	345	件
給料	36	件
年金	11	件
生命保険	14	件
出資金等	0	件
売掛金	3	件
その他	1	件
計	419	件

・差押による換価徴収額32,312,123円(本税・督促手数料・延滞金の合計額)。

・茨城租税債権管理機構への移管件数14件（人）、移管額15,871,400円
同機構による徴収実績14,357,946円。

・茨城租税債権管理機構負担金　3,644,000円

※茨城租税債権管理機構は茨城県と県内市町村を構成員とし、徴収困難な市町村税の徴収を目的として設立された特別地方公共団体（一部事務組合）です。

0203011111 戸籍事務費　　町民課

決算書 P126　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	37,913,740	18,348,382	19,565,358	
国庫支出金	20,097,000	0	皆増	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他	2,564,000	0	皆増	デジタル基盤改革支援補助金
一般財源	15,252,740	18,348,382	▲ 3,095,642	

目的

戸籍は、日本国民の親族的な身分関係を登録し公証する公簿です。人の出生から死亡に至るまでの身分上の重要な事項が記載されます。町は法定受託事務として戸籍事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	764,820	378,632	386,188	消耗品費、備品修繕料
委託料	25,484,800	6,317,300	19,167,500	電算システム委託料　他
使用料及び賃借料	11,523,600	11,523,600	0	電算システム使賃料

戸籍に関する事務処理

戸籍は日本国民の親族的身分関係を登録公証する唯一の公簿であり、婚姻、認知届などの戸籍の受理によって身分関係が形成されます。

戸籍事務は第一号法定受託事務として、市区町村長が管掌しており、戸籍法や関係法令に基づき、帳簿の整理、戸籍の公開、届出に基づく戸籍の編製記載を行いました。

人口動態統計の基礎資料の提供を行いました。

成果

正確な記録と適切な公証を迅速に行うことにより、関係する国民等の社会生活の便宜に寄与するとともに、日本人を対象とする全ての行政事務の基礎資料となります。

戸籍法の一部改正を含むマイナンバー法の一部を改正する法律（令和5 年法律第48 号）により、戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加され、戸籍上公証されることになりました。

令和6年度は、改正法施行（令和7 年5 月26 日）準備のための戸籍システム改修を行いました。

戸籍届出件数　　（件）

種別	令和６年度	令和５年度	増減
出生届	400	429	▲ 29
死亡届	716	706	10
婚姻届	386	399	▲ 13
離婚届	129	125	4
その他	595	521	74
合計	2,226	2,180	46

020301111２住民基本台帳事務費　　町民課

決算書 P126　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	26,223,262	20,668,816	5,554,446	
国庫支出金	532,128	352,000	180,128	中長期在留者住居地届出等事務委託金　他
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	25,691,134	20,316,816	5,374,318	

目的

住民基本台帳は、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したものです。住民票の写しの交付などにより、住民の居住関係を公証したり、選挙人名簿の登録や学齢簿の作成などに利用されます。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	15,327,894	13,056,759	2,271,135	会計年度任用職員報酬
委託料	3,730,608	3,020,832	709,776	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	690,963	690,963	0	コンビニ交付運営負担金

各種証明書交付・住民の住所に関する事務処理

住民基本台帳法や関係法令に基づき、各種証明書の交付、印鑑登録、住民の居住関係を公証するため、住民に関する記録の適正な事務処理を行いました。

休日等サービス事業

平日の開庁時間に来庁できない方に対して、休日開庁や証明書休日予約交付サービスを行いました。また、令和元年10月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しました。

成果

関係法令に基づいた正確・迅速・丁寧な住民基本台帳関連事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

コンビニ交付発行件数(らくらく窓口証明書交付サービスの件数含む)　（件）

種別	令和６年度	令和５年度	増減
住民票の写し	8,234	6,707	1,527
印鑑登録証明書	7,365	5,770	1,595
合計	15,599	12,477	3,122

転入・転出　　（人）

種別	令和６年度	令和５年度	増減
転入	2,754	2,532	222
転出	2,091	2,067	24
社会増	663	465	198

0203011115 人口動態事務費　　町民課

決算書 P128　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	43,428	27,713	15,715	
国庫支出金				
県支出金	43,428	27,713	15,715	人口動態調査費交付金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とします。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	43,428	27,713	15,715	消耗品

人口動態調査事業

統計法に基づく基幹統計である人口動態統計のため、人口動態調査令に基づき、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出により人口動態票を作成し、竜ケ崎保健所に毎月送付しました。

成果

人口統計（総務省）、将来推計人口（厚生労働省）、生命表（厚生労働省）等の他統計での利用、その他、行政が各種施策を設計するための基礎数値として活用されています。

人口動態調査（確定数）

（人）

		出生			死亡			自然増		
年	日本人人口	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和元年	47,101	294	158	136	522	284	238	▲228	▲126	▲102
令和2年	47,597	295	141	154	538	284	254	▲243	▲143	▲100
令和3年	47,378	301	163	138	542	297	245	▲241	▲134	▲107
令和4年	47,962	302	143	159	551	302	249	▲249	▲159	▲90
令和5年	48,163	345	176	169	587	334	253	▲242	▲158	▲84

茨城県人口動態統計の概況 第3表より

※　令和6年は令和7年9月頃公表予定

0203011116旅券事務費　　町民課

決算書 P128　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	130,971	115,849	15,122	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	130,971	115,849	15,122	

目的

所持人が日本人であることや氏名、年齢などを日本政府が証明する国際的身分証明書である一般旅券（パスポート）の申請受付と交付を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
役務費	37,814	36,793	1,021	電話料
使用料及び賃借料	81,926	79,056	2,870	機器借上料

旅券事務

外務省令の定めるところにより、一般旅券の発給等申請の適正な受付及び交付を行いました。

成果

正確かつ迅速な旅券事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

旅券（パスポート）交付件数　　（件）

令和6年度	令和5年度	増　減
1,128	1,124	4

0203011117個人番号カード事務費　　町民課

決算書 P128　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	24,718,831	19,766,358	4,952,473	
国庫支出金	24,379,000	19,554,000	4,825,000	個人番号カード交付事務費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	339,831	212,358	127,473	

目的

公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	14,656,756	13,239,970	1,416,786	会計年度任用職員報酬（7名分）
職員手当等	5,416,286	2,498,476	2,917,810	会計年度任用職員期末勤勉手当
使用料及び賃借料	919,776	855,976	63,800	カード交付管理システム・統合端末増設分

マイナンバーカードに関する事務処理

番号法に基づき、申請者へのマイナンバー（個人番号）カードの交付を行い、更に希望者には電子証明書の格納を行いました。また、転入・転居者、氏変更を伴う戸籍届出者に対して、マイナンバーカードの券面記載事項変更手続き及び15歳以上の希望者には署名用電子証明書発行手続き、電子証明書の有効期限を迎えた人に対しては、電子証明書の更新手続きなど、マイナンバーカードに関する諸手続きを行いました。

さらに、マイナンバーカードの作成を希望する人に対し、職員が申請のサポートをする申請補助サービスを行いました。

マイナンバーカード　保有枚数率　　（%）

令和6年度末	令和5年度末	増　減
81.2	75.3	5.9

保有枚数率…現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）をもとに算出した数値

0204011112選挙事務費　　総務課

決算書 P130　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,609,651	1,287,181	322,470	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,609,651	1,287,181	322,470	

目的

公職選挙法（昭和25年法律第100号）の規定に基づき、阿見町における選挙人名簿の調製、選挙人名簿より抹消すべき者の確定等の法定事務のほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づく直接請求に伴う署名簿審査等を円滑に実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	372,200	372,200	0	委員報酬
需用費	1,126,277	887,915	238,362	追録代、選挙事務用封筒代等
役務費	94,354	15,866	78,488	郵便料等

主な事業内容

①公職選挙法に基づく選挙人名簿調製

②同法に基づく失権者情報登録

③他市町村不在者投票執行事務

主な成果

①6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿の定時登録・調製を適正に実施しました。

②他市町村及び町民課からの通知に基づき、選挙人名簿システムに失権者情報を適正に反映させました。

0204021111 阿見町議会議員一般選挙事業　　総務課

決算書 P130　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	1,160,832	20,630,083	▲ 19,469,251	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	1,160,832	20,630,083	▲ 19,469,251	

目的

令和6年3月31日任期満了に伴う阿見町議会議員一般選挙について、公職選挙法その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
職員手当等	0	4,718,074	皆　減	時間外勤務手当
役務費	0	2,542,370	皆　減	郵便料、広告料、手数料　等
委託料	0	6,181,458	皆　減	ポスター掲示板作成設置撤去委託料、人材派遣委託料　等
負担金、補助及び交付金	1,160,832	3,108,700	▲ 1,947,868	選挙公営負担金

選挙公営負担金

① 負担金交付対象立候補者（うち交付者）　22名（20名）

② 負担金単価（選挙運動用自動車・ビラ・ポスター）

・自動車の使用　161,000円／1日　　・ビラの作成　7.73円／1枚（上限1,600枚）

・ポスターの作成　1,000円／1枚（上限142枚）

③ 事故繰越し（1,160,832円）

当該負担額の請求期限は選挙執行の日の翌日から起算して15日以内であり、年度内の請求が行われなかったものについて、翌年度において支払処理を行うために、繰越しをしました。

0204031111 衆議院議員総選挙事業　　総務課

決算書 P130　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	19,992,518	0	皆 増	
国庫支出金				
県　支　出　金	19,622,771	0	皆 増	衆議院議員総選挙費委託金
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	369,747	0	皆 増	

目的

令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
職員手当等	5,991,445	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	2,283,097	0	皆 増	郵便料
委託料	5,970,740	0	皆 増	ポスター掲示場作成設置撤去委託料
備品購入費	2,910,600	0	皆 増	管理用備品購入代

選挙の概要

① 投開票日　令和6年10月27日
② 公示日　　令和6年10月15日
③ 期日前投票期間　役場期日前投票所：令和6年10月17日～10月26日
　　本郷ふれあいセンター期日前投票所：令和6年10月22日～26日
④ 選挙時選挙人名簿登録者数　男：20,357人　女：20,517人　計：40,874人
⑤ 当日有権者数　　男：20,315人　女：20,487人　計：40,802人
⑥ 投票総数　　男：10,391人　女：10,122人　計：20,513人
　　（投票率：50.27%）

主な職員手当等の内訳

① 投票所事務従事者時間外手当　6：30～18：30（うち休憩時間1時間）
② 開票所事務従事者時間外手当　19：30～24：00
③ その他選管書記の選挙時登録者数確定、期日前投票、投開票数確定に伴う時間外手当

主な役務費の内訳

① 郵便料（2,033,911円）　入場券発送料等
② 手数料（240,240円）　選挙公報新聞折込手数料、点字氏名等掲示作成手数料

主な委託料の内訳

① ポスター掲示場設置等委託業務（129か所）　2,085,930円
② 人材派遣委託業務　1,983,520円
　・期日前投票事務　3/19～23　1日当：10人/投票所　単価：1,760円／1h
　・投票所物品搬入搬出事務　延べ人数：4人　単価：1,980円／1h
　・開票所設営事務　　延べ人数：4人　単価：1,980円／1h

備品購入費の内訳

① 投票用紙計数機836,000円×2、投票用紙交付機382,800円×2
② 出口用スロープ　341,000円×1
③ 開票集計システムバージョンアップソフト　132,000円×1

02050111112統計調査事務費　　総務課

決算書 P132　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,903,602	1,777,110	2,126,492	
国庫支出金				
県支出金	245,000	13,000	232,000	統計調査員確保対策委託金、各基幹統計調査委託金
地方債				
その他				
一般財源	3,658,602	1,764,110	1,894,492	

目的

各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の任免や活動等に対する助成を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	3,209,829	1,617,000	1,592,829	統計調査員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	400,820	0	皆増	会計年度任用職員手当
負担金、補助及び交付金	104,200	64,100	40,100	町統計会補助金他

統計調査員の委嘱

各種統計調査の円滑な実施を図るため、行政区からの推薦者、66名に統計調査員を委嘱しました。また、2年以上統計調査員を継続し、令和5年度3月末を以て退任した方に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。

阿見町統計会の運営補助

統計調査員の資質の向上を図ることを目的として、補助金の交付のほか、事業の企画運営補助を行いました。

0205021113 学校基本調査事業　　総務課

決算書 P134　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	12,144	12,012	132	
国庫支出金				
県支出金	12,144	12,012	132	学校基本調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
需用費	12,144	12,012	132	消耗品費（事務用品）

学校基本調査

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等をオンラインにより調査、各学校から提出された調査票を審査・整理の上、茨城県を通じて文部科学省に提出しました。

0205021118農林業センサス調査事業　　総務課

決算書 P134　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,647,467	0	皆増	
国庫支出金				
県支出金	1,647,467	0	皆増	農林業センサス事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

農林業の生産構造や就業構造の実態を調査し、農林行政上の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	1,502,710	0	皆増	農林業センサス指導員・調査員報酬
職員手当等	30,288	0	皆増	時間外勤務手当
旅費	89,040	0	皆増	農林業センサス指導員・調査員費用弁償

農林業センサス

農林業経営体を対象として、農林業センサスを実施しました。提出された調査票は、指導員による審査を行い、茨城県を通じて国へ提出しました。この調査の結果は、農林行政に係る諸施策及び農林業の推進に必要な資料として、幅広く利用されています。

0205021119 国勢調査調査区設定等事業　　総務課

決算書 P134　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	64,822	0	皆増	
国庫支出金				
県支出金	64,822	0	皆増	国勢調査調査区設定事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

国勢調査を迅速かつ正確に行うため、国勢調査に伴う調査区の設定を行うもの。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
職員手当等	58,052	0	皆増	時間外勤務手当
役務費	1,130	0	皆増	郵便料
使用料及び賃借料	5,640	0	皆増	高速道路利用料

国勢調査調査区設定

令和７年に行う国勢調査に先立ち、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するために実施するものです。町内全域で384の調査区を設定し、県を通じて国へ報告を行いました。

0206011112監査事務費　　総務課

決算書 P134　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	900,500	899,800	700	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	900,500	899,800	700	

目的

行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	876,000	876,000	0	法定委員会報酬
旅費	24,500	23,800	700	費用弁償

各種監査等の実施

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施しました。

監査等の種類	令和6年度	令和5年度
例月出納検査	12回	12回
定期監査及び行政監査	1回	1回
決算審査	4日	4日
財政援助団体等監査	6団体	6団体
随時監査	59件	63件
入札監視	1回	1回

監査結果の報告

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査結果の報告等をしました。

・町長への決算審査に係る意見書の提出（8月29日）

財政援助団体等監査の実施及び報告

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、町が補助金を交付している団体に関し、当該補助金の交付手続き・交付額・補助金の使途等が適正であるかの監査を実施しました。

・町長及び議長への財政援助団体等監査報告書の提出（7月31日）

定期監査及び行政監査の実施及び報告

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の経営に係る事業の管理状況の監査として、毎会計年度に1回以上行うべき監査である定期監査を実施するとともに、同条第6項の規程による地方公共団体の事務の執行に関する監査として、行政監査を一括して行いました。令和6年度においては、定期監査として町の一般会計予算に係る予算執行等の状況について、行政監査として各防災倉庫に保管し、管理する備品及び備蓄品に関し、その取得・保管・更新・廃棄等の管理状況について、それぞれの監査項目を定め実施しました。

・町長及び議長への定期監査及び行政監査結果報告書の提出（12月26日）

0301011111 社会福祉事務費　　社会福祉課

決算書 P136　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	13,306,879	12,938,451	368,428	
国庫支出金				
県支出金	12,600	12,600	0	市町村民生委員推薦会委託金
地方債				
その他				
一般財源	13,294,279	12,925,851	368,428	

目的

地域福祉の推進を図るための事業を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	143,100	31,800	111,300	民生委員推薦会委員報酬　他
報償費	35,000	32,890	2,110	無縁墓地管理料　他
負担金、補助及び交付金	12,483,392	12,633,474	▲ 150,082	民生委員児童委員協議会活動補助金　他

【事業の概要】

○民生委員推薦会委員への報酬・費用弁償

民生委員推薦会は、民生委員・児童委員の3年に1回の一斉改選のほか、欠員の発生等により必要となったときに随時開催されます。民生委員・児童委員の委嘱にあたっては、区長から推薦を受けた後に民生委員推薦会に諮り県に進達を行います。

○社会福祉事務に係る諸費用（参考書、郵便料　等）

○各種団体に関する負担金・補助金

【主な成果】

各団体（町保護司協議会、町更生保護女性会、町民生委員児童委員協議会）の事業を支援しながら、地域福祉を推進しました。

0301011112 要援護事業　　社会福祉課

決算書 P138　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	4,809,086	3,027,855	1,781,231	
国庫支出金				
県支出金	840,971	0	皆増	行旅死亡人等取扱費補助金
地方債				
その他	1,901,537	405,425	1,496,112	墓地埋葬経費
一般財源	2,066,578	2,622,430	▲ 555,852	

目的

火災等により自宅が全･半焼等の際の見舞金の支給や、死亡者の親族や身元不明者の調査を行います。また、災害時の迅速な安否確認や救助活動のため、一人で避難することが特に困難な町民に関する情報を避難行動要支援等関係者と共有します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	556,266	1,484,313	▲ 928,047	消耗品（行旅死亡人等）
役務費	716,335	1,143,542	▲ 427,207	手数料（行旅死亡人等）
負担金、補助及び交付金	1,136,485	0	皆増	罹災者救済賃貸住宅助成金
扶助費	2,400,000	400,000	2,000,000	災害見舞金　等

【事業の概要】

○行旅死亡人や、死亡者の埋火葬を行う者がいない又は判明しないときの火葬等費用

○災害等で被災された人へ見舞金等

○避難行動要支援者登録の案内に係る郵便料

【主な成果】

死亡者に親族がいなかったり関わりを拒否された案件について、葬儀を行う者がいなかったため、墓地埋葬法第9条に基づいて支払いを行いました。（費用については町が立て替え払いし、行旅死亡人の取扱いに準じ県に請求しました。）

避難行動要支援者については、「避難行動要支援者ファイル」を毎年更新し、関係機関へ配付しています。

町内の支援対象者全員を抽出して新規対象者に対して登録案内を郵送し、希望者を登録し、新しいファイルを区長や民生委員等に配付しました。

0301011113 人権・同和問題啓発事業　　社会福祉課

決算書 P138　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	379,876	349,996	29,880	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	379,876	349,996	29,880	

目的

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより 職員の理解を深めます。また、人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び人権について町民への周知啓発を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
旅費	36,500	31,320	5,180	研修会旅費
需用費	183,736	166,256	17,480	研修会資料代 等
使用料及び賃借料	6,640	420	6,220	駐車料金、有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	153,000	152,000	1,000	土浦人権擁護委員協議会負担金

【事業の概要】

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより、職員の理解を深めます。

人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び、人権について町民への周知啓発を図ります。

0301011116社会福祉協議会助成費　　社会福祉課

決算書 P138　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	48,037,230	41,807,353	6,229,877	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	48,037,230	41,807,353	6,229,877	

目的

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させる。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	48,037,230	41,807,353	6,229,877	町社会福祉協議会補助金

【事業の概要】

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させるため、社会福祉協議会職員に対する人件費及び事務的運営経費を助成するものです。

令和6年度：11名分

0301011117遺族等援護費　　社会福祉課

決算書 P138　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	983,350	4,346,930	▲ 3,363,580	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	983,350	4,346,930	▲ 3,363,580	

目的

戦没者の慰霊と、戦没者の遺族として悲惨な戦争を経験された方が戦没者の慰霊事業をおこないながら恒久平和を推進することで、戦争の風化を防ぎ、町民の平和意識の啓発を図るための援護を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	847,350	459,930	387,420	植栽管理・草刈委託料
工事請負費	0	3,751,000	皆減	慰霊碑外構工事
負担金、補助及び交付金	136,000	136,000	0	町遺族会補助金

【事業の概要】

さきの大戦で亡くなられた戦没者の遺族による会（遺族会）への事務支援を行います。

【主な成果】

町が管理する海軍慰霊塔敷地内植木消毒及び阿見地区・朝日地区慰霊碑敷地の草刈を実施しました。

0301011118 国民健康保険特別会計繰出金　　国保年金課

決算書 P140　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	296,547,326	302,291,204	▲ 5,743,878	
国庫支出金	34,646,730	35,826,395	▲ 1,179,665	保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金
県支出金	85,300,665	88,979,596	▲ 3,678,931	保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金
地方債				
その他				
一般財源	176,599,931	177,485,213	▲ 885,282	

目的

国民健康保険制度の安定的な運営、財政の健全化及び保険税負担の平準化等のために、法で定められた事務経費や保険税の軽減分の金額を国民健康保険特別会計に繰り出します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
職員給与費等繰出金	92,287,177	88,622,487	3,664,690	職員給与費　等
財政安定化支援事業繰出金	14,250,000	15,434,000	▲ 1,184,000	
その他繰出金	21,080,288	22,880,060	▲ 1,799,772	保健事業　等
保険基盤安定繰出金	90,636,400	94,755,200	▲ 4,118,800	保険税軽減分
保険基盤安定繰出金	66,323,316	68,591,906	▲ 2,268,590	保険者支援分
出産一時金等繰出金	9,000,000	8,946,666	53,334	
未就学児均等割保険税繰出金	2,645,424	2,802,498	▲ 157,074	
産前産後保険税免除繰出金	324,721	258,387	66,334	

一般会計から国民健康保険特別会計への法で定められた繰出金で、国民健康保険特別会計繰出金、保険基盤安定繰出金、出産育児一時金等繰出金などがあります。

・国民健康保険特別会計繰出金…127,617,465円

内訳

職員給与費等繰出金　92,287,177円

国民健康保険特別会計の職員給与関係経費、国民健康保険事務費、賦課徴収事務費、国保運営協議会運営費の金額を繰出します。

財政安定化支援事業繰出金　14,250,000円

国保財政の健全化および保険税負担の平準化のため、保険者の責めに帰することができない要因（高齢者を多く抱える）に対しての繰出金です。

その他繰出金 21,080,288円

国民健康保険特別会計の疾病予防事業、特定健康診査等事業費の一部を繰出します。

・保険基盤安定繰出金…156,959,716円

内訳

保険税軽減分 90,636,400円

低所得層の保険税の軽減（均等割・平等割の7割軽減・5割軽減・2割軽減）の金額を繰出します。
繰出金のうち4分の3は県が負担します。

保険者支援分 66,323,316円

保険税軽減となる低所得者数に応じ、平均保険税の一定割合の金額を繰出します。
繰出金のうち2分の1を国、4分の1を県が負担します。

・出産育児一時金等繰出金　9,000,000円

出産育児一時金支給額の3分の2を繰出します。

・未就学児均等割保険税繰出金　2,645,424円

子どもの均等割保険料の軽減分。（令和4年4月～）

・産前産後保険税免除繰出金　324,721円

出産する被保険者の産前産後期間に係る保険税を軽減する（令和6年1月～）

030101112０後期高齢者医療特別会計繰出金　　国保年金課

決算書 P140　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	641,905,506	599,222,934	42,682,572	
国庫支出金				
県支出金	88,443,108	83,377,486	5,065,622	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
地方債				
その他				
一般財源	553,462,398	515,845,448	37,616,950	

目的

後期高齢者医療制度の安定的な運営、財政の健全化のために、法で定められた事務経費や保険料の軽減分の金額を後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
職員給与費等繰出金	21,591,526	19,615,906	1,975,620	職員給与費等繰出金
事務費等繰出金	9,847,029	14,230,907	▲ 4,383,878	後期高齢者医療・徴収事務事業繰出金
保険基盤安定納付金繰出金	117,924,144	111,169,982	6,754,162	低所得被保険者に対する均等割軽減分
広域連合事務費負担金繰出金	19,302,885	24,524,059	▲ 5,221,174	県広域連合が行う事務経費を市町村で負担
療養給付費等負担金繰出金	473,239,922	429,682,080	43,557,842	医療給付費に係る市町村負担金

職員給与費等繰出金・・・職員（3名）給与関係費（給与、職員手当、共済費等）
事務費等繰出金・・・後期高齢者医療事務費（消耗品費、郵便料、印刷製本費、システム使賃料、
会計年度任用職員報酬等）
徴収事務費（消耗品、郵便料、システム委託料等）

保険基盤安定納付金繰出金・・・保険料均等割軽減分のうち県が3/4（一般会計に歳入）市町村が1/4負担
広域連合事務費負担金繰出金・・・県広域連合事務経費を市町村で負担
（均等割10%＋人口割45%＋高齢者割45%）
療養給付費等負担金繰出金・・・医療給付費に関わる市町村負担金（1/12相当）

0301011121 介護保険特別会計繰出金　　高齢福祉課

決算書 P140　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	593,648,967	583,790,802	9,858,165	
国庫支出金	19,918,700	20,971,700	▲ 1,053,000	低所得者保険料軽減負担金
県支出金	9,959,350	10,485,850	▲ 526,500	低所得者保険料軽減負担金
地方債				
その他				
一般財源	563,770,917	552,333,252	11,437,665	

目的

一般会計から介護保険特別会計への繰出金。保険給付費及び地域支援事業費(介護予防事業)に対する町の法定負担分(12.5%)と、保険料を充当することができない職員給与関係経費及び事務費に対して一般会計から繰出しを行うもの。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
介護給付費繰出金	491,111,634	480,842,457	10,269,177	介護給付費に対する町の法定負担金分
事務費等繰出金	79,925,002	82,189,952	▲ 2,264,950	職員給与等繰出金、事務費繰出金
地域支援事業繰出金	22,612,331	20,758,393	1,853,938	地域支援事業保険給付費に対する町の法定負担金分

介護保険制度及び介護保険財政

介護保険は、高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズが増大する一方で、核家族化の進行や介護する家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設されました。

この介護保険制度は、各市町村が保険者となる仕組みであり、その財源については利用者の負担額を除いた介護給付にかかる費用(給付費)の50%を国・県・町による公費、残り50%を保険料で賄うことが基本となります。

一般会計から介護保険特別会計の繰出し

介護給付費繰出金として保険給付費の12.5%、及び低所得者保険料軽減負担金(国・県・町)を、地域支援事業繰出金として介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%を、事務費等繰出金として職員給与関係経費及び介護保険事務費を介護保険特別会計へ繰出しました。

・介護給付費繰入金
　令和6年度：　451,274,234　円
　令和5年度：　438,899,057　円
・低所得者保険料軽減負担金
　令和6年度：　39,837,400　円 (国 19,918,700　円　県 9,959,350　円　町 9,959,350　円)
　令和5年度：　41,943,400　円 (国 20,971,700　円　県 10,485,850　円　町 10,485,850　円)
・職員給与費繰入金
　令和6年度：　42,701,281　円
　令和5年度：　43,995,306　円
・事務費繰入金
　令和6年度：　37,223,721　円
　令和5年度：　38,194,646　円
・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
　令和6年度：　8,147,095　円
　令和5年度：　7,099,010　円
・地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
　令和6年度：　14,465,236　円
　令和5年度：　13,659,383　円

030101112９子ども食堂事業　　社会福祉課

決算書 P140　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,775,000	2,520,000	255,000	
国庫支出金	0	2,520,000	皆減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,775,000	0	皆増	

目的

子どもを取り巻く地域環境の整備を促進し、子どもの健やかな成長のために、地域において、子ども等に無料又は低額で食事を提供し、地域で安心して過ごすことのできる居場所として設置する地域子ども食堂の運営団体を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	2,775,000	0	皆増	阿見町地域子ども食堂運営奨励金
負担金、補助及び交付金	0	2,520,000	皆減	物価高騰対策支援金

【事業の概要】

○地域子ども食堂の運営を行う団体に対し、予算の範囲内において阿見町地域子ども食堂運営奨励金を交付します。

令和6年度：10団体

0301011133 物価高騰重点支援事業・住民税均等割のみ課税分　　社会福祉課

決算書 P140　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	36,217,287	52,629,036	▲ 16,411,749	
国庫支出金	36,217,287	1,000,000	35,217,287	地方創生臨時交付金
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	0	51,629,036	皆 減	

目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、100,000円を支給する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　　減	主な執行内容
役務費	141,730	110,166	31,564	郵便料、振込手数料
委託料	3,347,044	1,518,870	1,828,174	人材派遣委託料　等
負担金、補助及び交付金	32,300,000	51,000,000	▲ 18,700,000	電力等高騰重点支援給付金

【事業の概要】
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、100,000円を支給する。

【対象世帯】
住民税均等割のみ課税世帯：833世帯
（内訳）
R5支給世帯：510世帯
R6支給世帯：323世帯

【事業費内訳】
繰越事業（令和5年度→令和6年度）

	R5	R6
支援金：	51,000,000円	32,300,000円
事務費：	1,629,036円	3,917,287円

【支出内訳】
事業費　　：88,846,323円
国庫支出金：88,846,000円
一般財源　：　　323円
※R5年度の事業費も過年度分収入としてR6年度に清算

0301011134 物価高騰重点支援事業・低所得者子育て世帯こども加算分　　社会福祉課

決算書 P142　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	31,076,779	0	皆増	
国庫支出金	31,076,000	0	皆増	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	779	0	皆増	

目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、扶養している18歳以下の児童１人あたり50,000円を加算支給する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	1,567,266	0	皆増	人材派遣委託料
負担金、補助及び交付金	29,450,000	0	皆増	電力等高騰重点支援給付金（こども加算分）

【事業の概要】
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、扶養している18歳以下の児童１人あたり50,000円を加算支給する。

【対象世帯】
個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯：342世帯（対象児童：589人）

【事業費内訳】
支援金：29,450,000円
事務費：　1,626,779円

【支出内訳】
事業費　　：31,076,779円
国庫支出金：31,076,000円
一般財源　：　　779円

0301011135 物価高騰対応重点支援事業　　社会福祉課

決算書 P142　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	87,859,892	0	皆増	
国庫支出金	87,859,000	0	皆増	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	892	0	皆増	

目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和6年度新たに個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯に対して100,000円を支給し、当該世帯にて扶養している18歳以下の児童１人あたり50,000円を加算支給する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
委託料	4,979,372	0	皆増	電算システム委託料、人材派遣委託料
使用料及び賃借料	309,650	0	皆増	電算システム使賃料
工事請負費	132,000	0	皆増	電話機移設工事
負担金、補助及び交付金	82,200,000	0	皆増	電力等高騰重点支援給付金

【事業の概要】
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和6年度新たに個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯に対して100,000円を支給し、当該世帯にて扶養している18歳以下の児童１人あたり50,000円を加算支給する。

【対象世帯】
個人住民税非課税世帯：488世帯
均等割のみ課税世帯　：257世帯
加算給付対象世帯　　：　98世帯（対象児童：154人）

【事業費内訳】
支援金：82,200,000円
事務費：　5,659,892円

【支出内訳】
事業費　　：87,859,892円
国庫支出金：87,859,000円
一般財源　：　　892円

0301011411 物価高騰対策給付金事業　　社会福祉課

決算書 P142　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	126,256,863	0	皆増	
国庫支出金	126,256,000	0	皆増	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	863	0	皆増	

目的

物価高騰対策として、住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり３万円及び18歳以下の児童１人あたり２万円を給付する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	709,869	0	皆増	郵便料、振込手数料
委託料	6,736,994	0	皆増	電算システム委託料、業務委託料
負担金、補助及び交付金	118,810,000	0	皆増	物価高騰対策給付金

【事業の概要】
物価高騰対策として、住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり３万円及び18歳以下の児童１人あたり２万円を給付する。

予算4,300世帯のうち、令和6年度3,675世帯（子ども加算428人分）に支給。残りの世帯は令和7年度に支給。

【対象世帯】
住民税非課税世帯：3,785世帯
（内訳）
R6支給世帯：3,675世帯
R7支給世帯：　110世帯（見込み）

子ども加算：440人
（内訳）
R6対象数：428人
R7対象数：　12人（見込み）

繰越事業（令和6年度→令和7年度）
　　R6　　R7
支援金：118,810,000円　　3,540,000円（見込み）
事務費：　7,446,863円　　4,836,386円（見込み）

0301021111 高齢者福祉事務費　　高齢福祉課

決算書 P144　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	100,216,109	48,988,174	51,227,935	
国庫支出金	0	39,297,000	皆 減	地方創生臨時交付金、地域医療介護総合確保基金事業補助金
県　支　出　金	98,900,000	0	皆 増	地域医療介護総合確保基金事業補助金
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	1,316,109	9,691,174	▲ 8,375,065	

目的

高齢者が生活に必要となる適切なサービスや支援を受けることができるように関連事業を適切に運営する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
報酬	1,003,307	21,200	982,107	会計年度任用職員報酬、委員報酬
需用費	20,893	29,048	▲ 8,155	消耗品、参考図書等
役務費	11,724	45,126	▲ 33,402	郵便料
負担金,補助及び交付金	99,030,000	48,890,000	50,140,000	地域医療介護総合確保基金事業補助金

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会の開催

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会は、家庭内における高齢者虐待の防止にむけて関係機関の連携を図るとともに、早期発見や未然防止対策等の協議を行い、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活の確保に資することを目的とし、協議会委員は、牛久警察署、法務局、保健所、社会福祉協議会、民生委員児童委員、区長会、医療機関、老人福祉施設等の代表で構成されています。

運営協議会を1回開催し、令和5年度の高齢者虐待対応の状況報告を行いました。

福祉有償運送等運営協議会の開催

福祉有償運送等運営協議会は、福祉有償運送の適正な運営の確保を通じ、住民の福祉の向上を図るために必要な事項の協議を行います。協議会委員は学識経験者、国土交通省関東運輸局職員、一般旅客自動車運送事業者、福祉有償旅客運送の利用者の代表等8名で構成されています。

令和6年度は協議会の開催はありませんでした。

シルバー人材センター協会負担金

全国シルバー人材センター協会負担金　　30,000 円

県シルバー人材センター協会賛助会員負担金　　100,000 円

地域医療介護総合確保基金事業補助金

介護老人保健施設セントラルわかたけ阿見の開設に伴う事業費の補助金　　98,900,000 円

（県補助金10/10）

030102111５成年後見制度利用支援事業　　高齢福祉課

決算書 P144　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,380,100	1,022,000	358,100	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,380,100	1,022,000	358,100	

目的

判断能力が不十分な高齢者等を対象に、成年後見制度利用が困難なものに対し制度活用の支援を行うことにより、要支援者自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	82,600	0	皆増	郵便料、鑑定料、手数料(切手・収入印紙)
負担金,補助及び交付金	1,296,000	1,022,000	274,000	成年後見人報酬助成

成年後見制度利用支援事業

事理弁識能力が低下・不足した認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等に対し、成年後見制度利用の支援を行うことにより、要支援者がその有する能力を活用し、高齢者等の自己決定を尊重し、希望する自立した日常生活が出来る環境の整備に資することを目的としています。

成年後見制度首長申し立て

令和6年度：　申立件数　２件
令和5年度：　申立件数　２件
令和4年度：　申立件数　２件

成年後見人等への報酬助成

令和6年度：　報酬助成　４件
令和5年度：　報酬助成　４件
令和4年度：　報酬助成　３件

0301021121 老人保護措置事業　　高齢福祉課

決算書 P146　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	4,606,908	6,517,945	▲ 1,911,037	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,582,643	2,159,080	▲ 576,437	老人施設保護措置費負担金
一般財源	3,024,265	4,358,865	▲ 1,334,600	

目的

老人福祉法第11条に基づいて，65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者について、 町が費用負担をして養護老人ホームに入所を委託し、安心して暮らすことを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
扶助費	4,606,908	6,517,945	▲ 1,911,037	老人保護措置費

概要

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホーム等に入所を委託しました。

成果

町や関係機関が介入することにより、安心して生活が出来るよう対応しました。

・ 措置対象者
　令和6年度末　　2 名
　令和5年度末　　2 名
　令和4年度末　　5 名

・ 措置先
　養護老人ホーム　　1 名
　特別養護老人ホーム　　1 名

0301021126 シルバーカー補助事業　　高齢福祉課

決算書 P146　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	10,000	20,000	▲ 10,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,000	20,000	▲ 10,000	

目的

高齢者及び身体障害者の歩行を容易にするため、シルバーカーの購入者に対して補助金を交付し自立支援を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
扶助費	10,000	20,000	▲ 10,000	シルバーカー購入費助成費

概要

シルバーカーを購入する際の経済的負担を軽減し、長距離の歩行が困難な高齢者等の歩行を容易にするとともに、自立を促進することを目的として費用の一部を助成しました。

・阿見町シルバーカー購入費助成事業実施要綱より抜粋

助成の対象

第3条　助成事業の対象者(以下「対象者」という。)は、町内に住所を有する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1)　次のいずれかに該当する者

ア　65歳以上の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者

イ　65歳未満の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者のうち、助成金を交付する必要があると町長が認めたもの

(2)　住民税が非課税である世帯に属している者

(3)　助成事業による助成金(以下「助成金」という。)の交付を過去において受けていない者

2　助成事業の対象となる経費は、シルバーカー1台の購入に係る費用(消費税及び地方消費税の額を含む。)とする。

(助成金の上限額)

第4条　助成金の上限額は、5,000円とする。

成果

高齢者や身体障害者等の歩行が容易になり、自立促進が図られました。

・助成件数

令和6年度：　2 件

令和5年度：　4 件

令和4年度：　3 件

0301021131 福祉電話貸与事業　　高齢福祉課

決算書 P146　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	130,303	180,358	▲ 50,055	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,879	16,019	▲ 140	福祉電話使用料
一般財源	114,424	164,339	▲ 49,915	

目的

電話を設置することが困難な低所得のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
扶助費	130,303	180,358	▲ 50,055	福祉電話設置・利用料

概要

電話を設置することが困難な低所得者のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図り,福祉の増進を図りました。

・利用対象者(阿見町福祉電話貸与要綱より抜粋)

（対象者）

第２条　事業の対象者は、町内に住所を定め居住する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(１)　65歳以上のひとり暮らし高齢者

(２)　生活保護法（昭和25年法律第144号）第６条第１項に規定する被保護者である者又は同法第６条第２項に規定する要保護者である者

(３)　現に電話回線及び電話機（携帯電話等を含む。）を有していない者

(４)　過去に福祉電話の貸与に関する取消しの決定を受けていない者

２　前項の規定にかかわらず、町長は、福祉電話の貸与がその者の生命、身体又は財産の安全を守るため特に必要であると認めるときは、前項に定める者以外の者を事業の対象者とすることができる。

・費用負担

負担者	負担する費用
利用者	(１)通話料、番号案内サービスその他の従量制費用 (２)従量制費用に係る消費税及び地方消費税 (３)福祉電話機の使用に係る電気料金
町	(１)電話回線の敷設及び撤去に係る工事費用 (２)回線使用料及び屋内配線使用料 (３)福祉電話機使用料 (４)ユニバーサルサービス料 (５)(１)から(４)までの費用に係る消費税及び地方消費税 (６)その他この表に掲げるもの以外の費用

成果

電話を設置し外部との通話を可能にすることにより、利用者の孤独感解消と日常生活上の便宜が図られました。

・利用者数

令和6年度：　５ 名

令和5年度：　６ 名

令和4年度：　７ 名

0301021133敬老事業　　高齢福祉課

決算書 P146　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	26,678,578	24,690,944	1,987,634	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,678,578	24,690,944	1,987,634	

目的

多年にわたり社会に貢献され繁栄と礎を築いてこられた高齢者(75 歳以上)に対し、敬老の誠を表し末永く長寿を全うされるよう全町を挙げて祝福することにより高齢福祉の推進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
委託料	26,678,578	24,690,944	1,987,634	業務委託料

敬老事業(社会福祉協議会への委託事業)

例年、敬老の日前後に行政区ごとに記念式典を開催し、褒状や記念品等の授与を行っています。式典を開催した行政区に対し、式典運営費として20,000円、参加者1人につき1,500円を交付しています。また、令和6年度は敬老会対象者(75歳以上高齢者：8,039名)にクオカード1,000円分を贈呈しました。

敬老対象者　令和6年度 8,039 名　敬老会対象者にクオカード1,000円分を配布しました。
令和5年度 7,748 名
令和4年度 7,400 名

記念品等対象者数

・米寿(褒状、記念品、祝金5,000円)
令和6年度 256 名 、 令和5年度 249 名 、 令和4年度 239 名

・100歳(褒状、額、祝金20,000円)
令和6年度 13 名 、 令和5年度 15 名 、 令和4年度 17 名

・101歳以上(祝金20,000円)
令和6年度 26 名 、 令和5年度 23 名 、 令和4年度 19 名

・初高砂夫婦(褒状、記念写真、祝金10,000円)
令和6年度 133 組 、 令和5年度 147 組 、 令和4年度 127 組

式典開催行政区数　令和6年度 28 行政区
令和5年度 32 行政区
令和4年度中止

式典参加者　令和6年度 972 名
令和5年度 1,077 名
令和4年度中止

0301021134 シルバー人材センター助成費　　高齢福祉課

決算書 P146　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,900,000	7,900,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,900,000	7,900,000	0	

目的

高齢者のライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業」を提供するとともに ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会福祉の向上・活性化に貢献する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
負担金,補助及び交付金	7,900,000	7,900,000	0	補助金

シルバー人材センターへの補助事業

社団法人阿見町シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、豊富な知識・経験技能を持つシルバー世代が、仕事や社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や健康の維持・増進及び生活の安定を図るとともに、活力ある地域社会に貢献することを目的とした公共的・公益的な団体で、その運営に要する経費のうち人件費の一部を補助しました。

・登録会員数(当該年度末時点の人数)

令和6年度 ： 306 名

令和5年度 ： 310 名

令和4年度 ： 321 名

0301021139 在宅福祉サービスセンター事業　　高齢福祉課

決算書 P146　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,693,636	1,551,553	142,083	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,693,636	1,551,553	142,083	

目的

高齢者や障害者がいる家庭などに対し、その家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるよう福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	1,693,636	1,551,553	142,083	業務委託料

在宅福祉サービスセンター事業(社会福祉協議会への委託事業)

在宅の高齢者等に対し、家事や介助等の援助を非営利的に行う在宅福祉サービスセンターを設置・運営し、利用家庭の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

令和6年度：　利用会員　152 名 、 協力会員　20 名
延べ利用回数 436 回 、 延べ時間 577 時間

令和5年度：　利用会員　175 名 、 協力会員　28 名
延べ利用回数 845 回 、 延べ時間 1,124 時間

令和4年度：　利用会員　185 名 、 協力会員　33 名
延べ利用回数 1,040 回 、 延べ時間 1,337 時間

0301021141 元気わくわく支援事業　　高齢福祉課

決算書 P146　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	3,951,832	4,623,774	▲ 671,942	
国　庫　支　出　金				
県　　支　　出　　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	3,951,832	4,623,774	▲ 671,942	

目的

65 歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで、安否確認及び孤独感の解消を図り、 本人及び家族等の安心を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
委託料	3,951,832	3,435,366	516,466	業務委託料
扶助費	0	1,188,408	皆　減	愛の定期便事業(ヤクルト配達)

給食サービス事業(社会福祉協議会への委託事業)

ひとり暮らし高齢者宅へ、調理ボランティアが作った栄養バランスのとれたお弁当を提供し、配達ボランティアがひとり暮らし高齢者の安否確認等を行い、高齢者の在宅生活を支援しました。

毎月２回(7、8月除く)実施しています。

・配食数

令和6年度： 2,756 食 (20 回)

令和5年度： 2,792 食 (20 回)

令和4年度： 2,471 食 (19 回)

0301021148 緊急通報システム整備事業　　高齢福祉課

決算書 P146　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	582,852	3,294,493	▲ 2,711,641	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	52,850	310,450	▲ 257,600	緊急通報システム使用者負担金
一般財源	530,002	2,984,043	▲ 2,454,041	

目的

ひとり暮らし高齢者等が急病、災害、その他の緊急を要する事態が発生した時、迅速かつ適切に対応し、生活の安全確保が図れるように、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	2,184	8,122	▲ 5,938	郵便料
委託料	580,668	3,286,371	▲ 2,705,703	業務委託料

緊急通報装置等の貸与

ひとり暮らし高齢者の安全確保が図られるよう、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与しました。

令和6年4月より既存の緊急通報システムに人感センサーを追加し、「高齢者見守りサポート事業」として介護保険特別会計に事業を移管しました。なお、令和6年4月～6月で事業の切替を行いました。

・令和6年度末利用者数（参考）　208 名 、 救急車要請件数　25 件 、 相談件数　23 件
・令和5年度末利用者数　150 名 、 救急車要請件数　22 件 、 相談件数　15 件
・令和4年度末利用者数　151 名 、 救急車要請件数　20 件 、 相談件数　6 件

0301021149 介護予防・地域支え合い事業　　高齢福祉課

決算書 P148　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,367,136	5,074,874	292,262	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,367,136	5,074,874	292,262	

目的

ひとり暮らしの高齢者や支援が必要な高齢者へ、介護予防や生活支援サービスを提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	4,998,996	4,789,874	209,122	業務委託料
扶助費	368,140	285,000	83,140	福祉タクシー利用料金助成

心配ごと相談事業(社会福祉協議会への委託事業)　2,742,866 円

高齢者等の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言及び援助を行うことにより福祉の増進に資することを目的とし、心配ごと相談員(人権擁護委員や民生委員児童委員、弁護士など)が相談に応じました。

・令和6年度　相談件数　143 件　(一般相談　109 件 、 弁護士相談　34 件)
・令和5年度　相談件数　147 件　(一般相談　103 件 、 弁護士相談　44 件)
・令和4年度　相談件数　144 件　(一般相談　109 件 、 弁護士相談　35 件)

ふれあい電話事業(社会福祉協議会への委託事業)　1,539,130 円

在宅のひとり暮らし高齢者に対し、電話による相談及び相談内容に応じた情報提供等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安否確認と孤独感の解消を行いました。

・令和6年度末利用者数　49 名 、 電話訪問件数　700 件 、 訪問日数　91 日
・令和5年度末利用者数　49 名 、 電話訪問件数　671 件 、 訪問日数　94 日
・令和4年度末利用者数　55 名 、 電話訪問件数　718 件 、 訪問日数　93 日

高齢者と子どものふれあい事業(シルバークラブ連合会への委託事業　717,000 円

高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、高齢者の生きがいを高め、子どもの健全育成を図るため、シルバークラブと子供会・育成会の交流を支援しました。

・事業実施シルバークラブ：令和6年度 20クラブ/令和5年度 21クラブ/令和4年度 21クラブ

生活管理指導短期宿泊事業　　0 円 (生活管理指導短期宿泊＋要介護者等緊急短期宿泊)

①生活管理指導短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けることのできない者で、基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等に対し、短期宿泊による指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防します。

・ 令和6年度： 利用者　0 名 、 延日数　0 日 、 町負担金　0 円
・ 令和5年度： 利用者　0 名 、 延日数　0 日 、 町負担金　0 円
・ 令和4年度： 利用者　0 名 、 延日数　0 日 、 町負担金　0 円

②要介護者等緊急短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けた在宅の高齢者に対し、介護保険の利用限度を超えて緊急的に短期宿泊による支援が必要な場合に短期入所させることにより、要介護者等及びその家族の福祉の向上を図ります

・ 令和6年度： 利用者　0 名 、 延日数　0 日 、 町負担金　0 円
・ 令和5年度： 利用者　1 名 、 延日数　7 日 、 町負担金　54,257 円
・ 令和4年度： 利用者　1 名 、 延日数　3 日 、 町負担金　24,174 円

要介護認定者福祉タクシー利用料金助成

一般の公共交通機関を利用することが困難な重度の要介護認定者の、医療機関等への往復に要する福祉タクシーの利用に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成しました。

・ 令和6年度： 利用者 6 名 (延　115 回)　・ 令和4年度： 利用者 5 名 (延　47 回)
・ 令和5年度： 利用者 7 名 (延　93 回)

0301021152 家族介護支援事業　　高齢福祉課

決算書 P148　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	863,929	871,302	▲ 7,373	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	863,929	871,302	▲ 7,373	

目的

中学生・高校生が介護に関する体験や研修を受講し、介護に対する理解・興味を深める。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	863,929	871,302	▲ 7,373	業務委託料

いきいき介護教室事業(社会福祉協議会への委託事業)

地域の介護予防の担い手となる中学生・高校生に対し、介護及び介護予防に関する意識を啓発するための介護教室事業を実施し、地域のボランティアにより支え合う地域社会づくりを推進します。

令和6年度は、3回の教室開催を行いました。

※いきいき介護教室実績

令和6年度：　21 名 (延)　全 3 回開催

令和5年度：　3 名 (延)　全 2 回開催

令和4年度：　20 名 (延)　全 3 回開催

0301021158 徘徊高齢者家族支援サービス事業　　高齢福祉課

決算書 P148　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	155,692	147,911	7,781	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	155,692	147,911	7,781	

目的

町内に在住する概ね65歳以上の徘徊が見られる高齢者を介護している家族等にGPS発信機の貸与・QRコードの配布をすることで、徘徊その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに生活の安全を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　(単位：円)

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	2,750	8,250	▲ 5,500	GPS充電器、バッテリー交換
委託料	152,942	139,661	13,281	業務委託料

概要

徘徊の見られる高齢者の介護者に対して、ＧＰＳを利用した無線発信機(充電器、バッテリー等の付帯機器を含む)を貸与し、又はＱＲコードシートを配布することにより、徘徊その他の緊急時における迅速且つ適切な対応を図ることで、高齢者の生活の安全を確保するとともにその家族等の不安を解消し、高齢者福祉の増進に寄与しています。

成果

	GPS		QRコード	
令和6年度 ：	延べ利用者数	8 人 、	延べ利用者数	13 人
令和5年度 ：	延べ利用者数	7 人 、	延べ利用者数	12 人
令和4年度 ：	延べ利用者数	5 人 、	延べ利用者数	11 人

※年度途中の廃止者を含む

0301021159 高齢者世帯エアコン購入費等補助事業　　高齢福祉課

決算書 P148　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	300,000	150,000	150,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	300,000	150,000	150,000	

目的

住宅における高齢者の熱中症等の健康被害を防止し、高齢者の安全かつ安心な生活を支援するため、家庭用エアコンを有しない住宅に居住する高齢者世帯に対し、家庭用エアコンの購入及び設置に要した費用について、補助金を交付するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	300,000	150,000	150,000	エアコン購入費補助金

概要

高齢者の熱中症等の健康被害防止のため、自宅にエアコンのない高齢者のみの世帯に対し、エアコンの購入費用及び設置費用の一部を補助します。

■補助の対象となる世帯
満65歳以上のみで居住する世帯であり、自宅に使用可能なエアコンが1台もない、下記のいずれにも該当する世帯。
(1) 町内に居住し、かつ、町の住民基本台帳に記録されている。
(2) 世帯に属する全ての者が住民税非課税である。
(3) 世帯に属する全ての者に町税等及び後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納がない。
(4) 持ち家でない場合(借家など)、所有者の同意を得られている。
※生活保護を受給している世帯は対象外。

■補助対象となるエアコン
(1) 新品のエアコン(中古品は補助対象外です。)
(2) 天井、壁、窓枠等に固定して使用するエアコン。
(3) 1世帯あたり1台まで。

■補助額
1世帯あたり、上限５万円まで
※エアコンの購入及び設置に要した費用または５万円のいずれか少ない金額。

成果

・令和6年度補助金交付者　　6 名
・令和5年度補助金交付者　　3 名
・令和4年度補助金交付者　　11 名

0301031111 障害福祉事務費　　社会福祉課

決算書 P148　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	22,648,875	19,866,550	2,782,325	
国庫支出金	0	7,004,000	皆減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,648,875	12,862,550	9,786,325	

目的

障害福祉施策を総合的に推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬・職員手当	6,847,086	4,970,003	1,877,083	会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当
旅費	86,540	59,180	27,360	会計年度任用職員費用弁償　等
需用費	179,876	213,911	▲ 34,035	消耗品費・印刷製本費
役務費	681,528	604,963	76,565	郵便料
使用料及び貸借料	1,049,210	1,261,800	▲ 212,590	電算システム使賃料・バス借上料
負担金、補助及び交付金	267,320	7,267,320	▲ 7,000,000	町障害者福祉協議会補助金　等
償還金、利子及び割引料	13,537,315	4,610,993	8,926,322	国庫支出等金返還金

【事業の概要】

障害福祉施策・事業を総合的に実施するための事務費、職員研修、会議等への参加、図書購入等、及び各種団体への補助等です。

0301031115 自立支援医療給付事業　　社会福祉課

決算書 P150　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	25,315,358	23,668,550	1,646,808	
国庫支出金	17,286,062	17,746,877	▲460,815	自立支援医療給付費負担金
県支出金	6,300,796	5,915,625	385,171	自立支援医療給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	1,728,500	6,048	1,722,452	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の除去もしくは軽減を図り日常生活を容易にするための医療費を給付し、自己負担を軽減します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	6,791	6,048	743	社会保険診療報酬支払基金への支払
扶助費	25,308,567	23,662,502	1,646,065	社会保険診療報酬支払基金への支払

【事業の概要】

医療費のうち１割を利用者が負担（上限有り）し、残りを町が負担するものです。(生活保護者は全額町負担)

○更生医療

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（腎臓機能障害の人工血液透析、心臓機能障害の冠動脈バイパス術・ペースメーカー埋め込み術、免疫機能障害の抗HIV療法、視覚障害者も角膜移植術、聴覚障害の人工内耳、肢体不自由の人工関節置換術等）

○育成医療

18歳未満の身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（更生医療と異なり、身体障害者手帳の交付を受けていない人も対象となる）

【事業の成果】

○更生医療

令和6年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上）　支給認定者数：9名

令和5年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上）　支給認定者数：13名

○育成医療

令和6年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満）　支給認定者数：1名

令和5年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満）　支給認定者数：0名

0301031117補装具給付事業　　社会福祉課

決算書 P150　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	9,938,527	9,901,406	37,121	
国庫支出金	4,969,263	6,677,375	▲ 1,708,112	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	2,484,631	2,461,291	23,340	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	2,484,633	762,740	1,721,893	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすくするための補装具を給付します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
扶助費	9,938,527	9,901,406	37,121	補装具給付費（購入補助）

【事業の概要】

補装具の基準単価は厚生労働省が決定し、町は利用者の1割負担（上限額有）を除く金額を負担します。（非課税世帯、生活保護世帯は町が全額負担）

補装具の品目：

義肢、装具、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、電動車椅子、座位保持椅子、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助つえ、重度障害者意思伝達装置

【事業の成果】

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすくするための補装具を給付しました。支給人数は減りましたが、高額な補装具が多かったため、事業費が増加しました。

令和6年度：51人

令和5年度：77人

0301031120 身体障害者診断書料助成事業　　社会福祉課

決算書 P150　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	282,000	429,900	▲ 147,900	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	282,000	429,900	▲ 147,900	

目的

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について助成し、障害者の負担軽減を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
扶助費	282,000	429,900	▲ 147,900	身体障害者診断書料助成費

【事業の概要】

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について、5,000円を上限に助成し、障害者の負担軽減を図ります。

【事業の成果】

本年度：57人（5,000円*55人、4,000円*1人、3,000円*1人）

前年度：86人

0301031121 在宅心身障害児福祉手当支給事業　　社会福祉課

決算書 P150　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,570,000	5,385,000	185,000	
国庫支出金				
県支出金	523,500	531,000	▲ 7,500	在宅心身障害児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	5,046,500	4,854,000	192,500	

目的

在宅心身障害児の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、家庭の経済的援助を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
扶助費	5,570,000	5,385,000	185,000	在宅心身障害児福祉手当

【事業の概要】
在宅心身障害児（在宅で20歳未満の、心身に障害がある児童）の保護者に支給します。

（対象となる障害児の障害の程度）
・身体障害者手帳1・2・3級
・身体障害者手帳4級の場合は下記の下肢障害
① 両下肢の全ての指を欠く
② 一下肢の足関節以上を欠く
③ 一下肢の機能に著しい障害を有する
・療育手帳　Ⓐ（最重度）、A（重度）、B
・精神保健福祉手帳1・2級
・特別児童扶養手当1・2級に該当する人

（手当額）
月額　5,000円（上半期と下半期の年2回に分けて支給）

【事業の成果】
本年度：109名
前年度：102名

0301031123福祉タクシー利用券助成事業　　社会福祉課

決算書 P150　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	951,330	716,080	235,250	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	951,330	716,080	235,250	

目的

重度の障害者がタクシー及び阿見町福祉有償運送の許可を得た団体による移送サービスの利用に係る経済的負担を軽減し、重度の障害者等の福祉の増進を図ること

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	51,040	53,900	▲ 2,860	福祉タクシー券印刷製本
扶助費	900,290	662,180	238,110	福祉タクシー利用券助成

【事業の概要】
重度の障害者が利用するタクシー料金850円（中型車の乗車距離2ｋｍ相当）を助成します。
（慢性透析実施者には利用券60枚綴り。それ以外者に36枚綴りの利用券を交付。）

（対象者）
町内に住所を有し、かつ、次の各号のいずれかに該当する人。
（ただし、自動車税・軽自動車税を減免されている人は非該当）
（1） 身体障害者手帳の所有者のうち、1級又は2級の方。
（2） 療育手帳の所有者のうち、Ⓐ又はＡの方。
（3） 次に掲げる要件のいずれをも満たす方。
① 精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、 1級又は2級である方
② 自立支援医療受給者証の交付を受けている方

（助成金の額等）
助成金の交付に当たっては、阿見町福祉タクシー利用券を交付します。
・タクシーの利用1回の乗車につき地方運輸局長等が認可した中型車に係る乗車距離２キロメートル相当額。
・ 移送団体の利用1回の利用につき500円。
・利用券の交付枚数は年間36枚（上限）。
ただし、慢性透析療法を実施している者については、年間60枚（上限）。

【事業の成果】
本年度：101名（うち、慢性透析実施者12名）に利用券を交付
前年度：76名（うち、慢性透析実施者5名）に利用券を交付

0301031124 身体障害者健康診査事業　　社会福祉課

決算書 P150　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	66,550	66,550	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	66,550	66,550	0	

目的

脊髄損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に、じょくそう、変形、膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
（一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結）

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	66,550	66,550	0	健康診断等委託料

【事業の概要】

脊髄損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に、じょくそう、変形、膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
（一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結）

（対象者）

町内に居住地を有し、脊椎損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害のある方で、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者。
※ ただし、次のいずれかに該当する方は除く。
・身体障害者更生援護施設等の施設に入所又は通所中の方。
・医療機関に入院中又は通院により、過去１年以内にこの事業で行う検査項目と同様の検査を受けた方。
・当該年度中に老人保健法に基づく健康診査を受診する方。

（検診費用）

１人あたり12,100円（委託契約に基づき町が全額負担）

【事業の成果】

令和6年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者5名受診
令和5年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者5名受診

0301031135障害者基本計画推進事業　　社会福祉課

決算書 P150　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,626,080	3,344,006	▲ 1,717,926	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,626,080	3,344,006	▲ 1,717,926	

目的

障害者総合支援法第８８条第１項に定める「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第３３条の20に定める「市町村障害児福祉計画」（阿見町第７期障害福祉計画・第３期障害児福祉計画）及び障害者基本法第１１条第３項に定める「市町村障害者計画」（阿見町第５次障害者基本計画～あみ・あい・プラン～）の策定を推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	371,000	143,100	227,900	地域自立支援協議会委員報酬　等
役務費	21,300	351,606	▲ 330,306	郵便料
委託料	1,172,000	2,843,000	▲ 1,671,000	障害者基本計画策定委託料

【事業の概要】

障害者総合支援法第８８条第１項に定める「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第３３条の20に定める「市町村障害児福祉計画」（阿見町第７期障害福祉計画・第３期障害児福祉計画）及び障害者基本法第１１条第３項に定める「市町村障害者計画」（阿見町第５次障害者基本計画～あみ・あい・プラン～）の策定を推進する。

【事業の成果】

昨年度実施したアンケート結果を集計し、施策推進協議会において、第５次障害者基本計画を策定した。

0301031138 難病患者福祉手当支給事業　　社会福祉課

決算書 P152　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	11,847,000	11,256,000	591,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,847,000	11,256,000	591,000	

目的

原因が不明で治療法が確立していない、難病患者への生活を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
扶助費	11,847,000	11,256,000	591,000	難病患者福祉手当

【事業の概要】
　原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる「難病」のうち、医療の確立等のために特定疾患治療研究事業に指定を受けている特定疾患の患者及びその保護者の労苦に報いるため、月額3,000円の福祉手当を支給します。

（対象者）
　県より「指定難病特定医療費受給者証」を交付された人。
（ただし、障害者支援施設や、特別養護老人ホーム等の社会福祉法第2条第2項に規定する第一種社会福祉事業の施設に入所している人を除く）

（手当の額）　月額　3,000円

【事業の成果】
　本年度：福祉手当支給　376名
　前年度：福祉手当支給　345名

0301031141 障害者介護給付事業　　社会福祉課

決算書 P152　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	861,285,390	770,951,022	90,334,368	
国庫支出金	464,067,876	398,353,585	65,714,291	障害者自立支援給付費負担金 等
県支出金	216,483,694	196,480,214	20,003,480	障害者自立支援給付費負担金 等
地方債				
その他				
一般財源	180,733,820	176,117,223	4,616,597	

目的

介護を要する障害者へ必要な援護・介護・援助を行い日常生活の支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	874,607	754,832	119,775	手数料
扶助費	860,410,783	770,196,190	90,214,593	障害者介護給付費　等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づき、障害者（児）に次の福祉サービスを支給します。
（居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所、短期入所、行動援護、重度訪問介護、重度障害者包括支援）

あわせて、児童福祉法に基づく次のサービスを18歳未満の障害児に支給します。
（障害児相談支援、児童発達支援、放課後デイサービス）

（障害者介護給付事業費内訳）

・役務費（手数料）
介護給付費審査支払手数料、療養介護審査支払手数料（国保分）を審査実施機関の国保連合会に、療養介護審査支払手数料（社保分）を社会保険診療報酬基金に支払いました。

・扶助費（社会福祉扶助費）

※令和6年度茨城県自立支援給付費の実績報告に誤りがあり、令和7年度に改めて再確定申請を行います。
そのため、県支出金と一般財源の額が同一ではありません。

（障害者介護給付費）

・障害者介護給付費（居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所、短期入所、行動援護、重度訪問介護、重度障害者包括支援）を国保連合会に支払いました。
・療養介護国保分の診療報酬事務費を国保連合会に支払いました。
・療養介護社保分の診療報酬事務費を社会保険診療報酬基金に支払いました。

（高額障害福祉サービス）

・障害者総合支援法及び児童福祉法におけるサービスの複数利用による自己負担上限額超過部分について利用者へ高額障害福祉サービス費として返還を行いました。

（障害児給付費）

・障害児給付費（障害児相談支援、児童発達支援、放課後デイサービス）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

・障害者総合支援法、児童福祉法に基づく各サービスの支給を行いました。また、新型コロナウイルス発生に伴い通所系サービスにおいては、在宅支援でのサービス提供を認め、利用者への支援の継続を図りました。

0301031142障害者訓練等給付事業　　社会福祉課

決算書 P152　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	565,072,782	486,235,431	78,837,351	
国庫支出金	282,187,406	226,212,456	55,974,950	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	141,093,703	119,711,116	21,382,587	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	141,791,673	140,311,859	1,479,814	

目的

自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（訓練等給付）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	677,970	632,610	45,360	手数料
扶助費	564,394,812	485,602,821	78,791,991	障害者訓練等給付費　等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づく障害者（児）に次の訓練サービスを支給する事業。
（共同生活援助、自立訓練（機能・生活）、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援）

（障害者訓練等給付事業費内訳）

・役務費（手数料）

・介護給付費（内、訓練等サービス部分）審査支払手数料を審査実施機関の国保連合会に支払いました。

・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者訓練等給付費）

・障害者訓練等給付費（共同生活援助、自立訓練（機能・生活）、就労移行支援）を国保連合会に支払いました。

・就労継続支援（A型、B型）、地域移行支援を国保連合会に支払いました。

・相談支援給付費を国保連合会に支払いました。

・障害児給付費（地域定着支援、計画相談支援）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

令和7年4月1日現在、訓練等サービス（就労継続支援Ａ型・Ｂ型、就労移行支援、就労移行支援）12事業所が町内に事業所開所しており、幅広いサービス提供体制が構築できています。

0301031144 特別障害者手当等事務費　　社会福祉課

決算書 P152　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	171,220	172,000	▲ 780	
国庫支出金	171,220	172,000	▲ 780	特別児童扶養手当事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	65,000	65,000	0	消耗品費
役務費	106,220	107,000	▲ 780	郵便料

【事業の概要】

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等に関する事務費です。

（特別児童扶養手当支給額）＊令和6年4月

・1級：55,350円

・2級：36,860円

【事業の成果】

令和6年度：特別児童扶養手当受給者数：103名(R6.4.30時点受給者数)

令和5年度：特別児童扶養手当受給者数：96名（R5.4.30時点受給者数）

0301031148 知的障害者探索支援サービス事業　　社会福祉課

決算書 P152　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	63,360	51,783	11,577	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	63,360	51,783	11,577	

目的

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し家族の不安を解消する。及び負担軽減のため、その費用を負担します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	63,360	51,783	11,577	業務委託料

【事業の概要】

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し、その費用を負担します。（町単独事業）

（料金）

・無料

【事業の成果】

民間会社（ココセコム）の位置情報システムを活用することにより早期発見を可能にするサービスを提供することが出来ました。

令和6年度：利用者数：4名

令和5年度：利用者数：4名

0301031149 介護給付費等支給審査会事業　　社会福祉課

決算書 P152　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,059,648	1,073,100	▲ 13,452	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,059,648	1,073,100	▲ 13,452	

目的

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	596,700	549,900	46,800	付属機関報酬
旅費	35,000	32,200	2,800	費用弁償
役務費	423,668	489,000	▲ 65,332	手数料　等

【事業の概要】

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行うための医師意見書の手数料及び審査会委員の報酬。

（事業内容）

審査判定を行う審査会の開催及び判定資料となる医師意見書の発行手数料

（審査会）

基本は月1回（第4金曜日）に開催。

※但し、審査件数の多い月は2回開催。

（審査会委員構成）

委員数：5名

・医師：2名
・入所施設職員：1名
・作業療法士：1名
・理学療法士：1名

【事業の成果】

・審査件数に対して適切な回数を開催しました。
　月1回（第4金曜日）

令和6年度：障害者介護給付費等支給審査会（12回開催：92 人審査）

令和5年度：障害者介護給付費等支給審査会（11回開催：101人審査）

0301031150障害者地域生活支援事業　　社会福祉課

決算書 P154　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	77,283,939	62,846,067	14,437,872	
国庫支出金	14,643,000	14,530,000	113,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/2)
県支出金	7,322,000	7,265,000	57,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/4)
地方債				
その他				
一般財源	55,318,939	41,051,067	14,267,872	

目的

障害者総合支援法により、障害者が地域で生活するために必要なサービスにより支援を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報酬	2,013,994	1,880,045	133,949	会計年度任用職員報酬
委託料	64,985,162	50,820,229	14,164,933	地域生活支援拠点事業所業務委託料　等
扶助費	9,534,425	9,157,186	377,239	日常生活用具給付費　等

【事業の概要】

次のサービスにより支援を行います。（地域生活支援拠点事業、つぼみ教室、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター、訪問入浴サービス事業、更生訓練費支給事業、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、自動車運転免許取得助成事業、自動車改造費助成事業等）

（地域生活支援事業費予算内訳）

報酬：会計年度任用職員報酬（障害児療育事業「つぼみ教室」保育士2名、作業療法士1名）

報償費

・講師謝礼：障害者に対する理解を深めるための研修会講師謝礼
・記念品代：障害者週間（12月）における作品展示者への記念品
・身体障害者相談委員謝礼（身体障害者相談委員　1名）
・知的障害者相談委員謝礼（知的障害者相談委員　1名）

旅費：費用弁償（「つぼみ教室」会計年度任用職員費用弁償）

需用費：消耗品（「つぼみ教室」消耗品費）

役務費：郵便料（成年後見申立て郵便料）、手数料（成年後見申立て手数料）

委託料：業務委託料

・基幹相談支援センター事業所業務委託料（令和6年度から開始、阿見社協へ委託）
・地域生活支援拠点事業所業務委託料（令和4年度から開始、社会福祉法人美しの森へ委託）
・手話通訳者派遣委託料（茨城県立聴覚障害者福祉センター委託）
・要約筆記者派遣委託料（茨城県立聴覚障害者福祉センター委託）
・地域活動支援センター運営委託料（かすみがうら市：社会福祉法人明清会ほびき園へ委託）
・移動支援委託料
・相談支援事業委託料
・日中一時支援事業委託料
・生活サポート事業委託料（利用者発生時に委託先調整）
・訪問入浴サービス事業委託料

負担金、補助及び交付金

・地域身体障害者スポーツ大会負担金（県南地域8市町村合同で大会を実施するための負担金）
（阿見町、取手市、龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、つくばみらい市、かすみがうら市、美浦村）
・手話奉仕員及び要約筆記講座負担金（土浦社会福祉協議会へ土浦市、阿見町、美浦村で委託）
・成年後見人助成金（障害者本人等に支払い能力がなく制度が利用できない場合、町が後見人報酬等を支払います）

扶助費：社会福祉扶助費

・日常生活用具給付費（日常生活が円滑に行われるように、重度の障害者（児）に障害の種類と程度に応じた日常生活用具を給付します）
・自動車運転免許取得費助成費（1人当たり上限　100,000円）
・自動車改造費助成費　（1人当たり上限　100,000円）
・施設入所者就職支度金　（1人当たり上限　36,000円）

0301031151 障害者就労拡充事業　　社会福祉課

決算書 P154　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	720,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	720,000	0	皆 増	

目的

障害者を雇用する事業主に対し、障害者雇用促進奨励金を交付することにより、障害者の雇用の機会の拡大と定着を図り、もつて福祉の増進に資することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
負担金、補助及び交付金	720,000	0	皆 増	障害者雇用促進奨励金

【事業の概要】町内に事業所を有し、町内に住所を有する障害者等を雇用する事業主に対して奨励金を交付する。

(奨励金の額)　障害者1人につき、賃金の100分の30に相当する額(20,000円を超えるときは20,000円)
(交付期間)　就業した月の翌月から起算して1年間。

0301031155 心身障害者扶養共済事業　　社会福祉課

決算書 P156　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	2,740,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県　支　出　金	2,740,000	0	皆 増	扶養共済年金委託金
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	0	0		

目的

障害のある方の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害のある方の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的としている。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
扶助費	2,740,000	0	皆 増	扶養共済年金

【事業内容】
障害のある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を収めることにより、保護者に万一（死亡・重度障害のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する制度。

掛金支払者数　5名
年金受給者　　10名

令和6年度途中に受給者一名が死亡、令和7年度に死亡手続きを行い県に6万円を返還予定。

0301041111 国民年金事務費　　国保年金課

決算書 P156　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	157,715	151,853	5,862	
国庫支出金	157,715	151,853	5,862	国民年金事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

法定受託事務として、国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	99,715	94,653	5,062	消耗品・パンフレット代
役務費	58,000	57,200	800	郵便料

国民年金制度の啓発

・窓口ではパンフレットを使用しながら、国民年金被保険者の制度説明を行いました。

・広報あみに年８回国民年金制度の啓発を行いました。

国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出等の年金事務所・広域事務センターへの進達を行いました。

・資格取得届　873件

・種別変更届　124件

・資格喪失届　27件

・保険料免除理由該当届　39件

0301051111 医療福祉事務費　　国保年金課

決算書 P156　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	13,625,618	15,080,625	▲ 1,455,007	
国庫支出金				
県支出金	3,214,338	3,531,151	▲ 316,813	医療福祉支給事務費補助金
地方債				
その他				
一般財源	10,411,280	11,549,474	▲ 1,138,194	

目的

医療給付事業支給のための事務を円滑に行うことで、事業の円滑な運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	2,148,730	3,415,002	▲ 1,266,272	会計年度任用職員報酬
職員手当	797,086	681,228	115,858	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	50,400	50,400	0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	344,157	260,887	83,270	用紙代
役務費	10,283,835	9,389,996	893,839	郵便料・審査支払手数料
委託料	0	1,283,112	皆減	電算システム委託料(R6から役務費)

阿見町医療福祉費助成制度の事務全般に係る経費です。

・資格の管理を行い、マル福受給者証の発行等を行いました。

〈県補助対象分〉
- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
  （所得制限内の小学生以下）
  （中学生および高校生の入院分）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害　・高齢重度障害

〈町単独事業分〉
- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児
  （所得制限超過）
  （中学生および高校生の外来分）

・7月に一斉更新を行い、対象者の管理及び発送を行いました。
- ・重度障害　300人　・ひとり親　母子　625人
- ・高齢重度障害　426人　・ひとり親　父子　51人

・新規マル福受給者証の発行を行いました。
- ・新規資格取得者　1,166人
  （令和6年4月1日～令和7年3月31日）

・小児マル福については誕生日月に更新を行い受給者証を発送し、
未申請の人に対しては申請をいただけるよう通知書を送付しております。
- ・小児例月更新者　7,125人
  （令和6年4月1日～令和7年3月31日）

・広報及び町ホームページにて、医療福祉費助成制度について周知を図りました。
- ・広報あみ　6月号　医療福祉費（マル福）制度全般について、申請の方法について
  9月号　妊産婦の医療福祉費（マル福）制度について

0301051112 医療給付事業　　国保年金課

決算書 P158　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	425,525,867	424,456,866	1,069,001	
国庫支出金				
県支出金	143,450,763	142,943,976	506,787	医療費補助金
地方債				
その他	48,364,960	54,315,730	▲ 5,950,770	高額療養費返納金、第三者行為返納金、医療費返納金　他
一般財源	233,710,144	227,197,160	6,512,984	

目的

小児、妊産婦、ひとり親、重度心身障害者の人が必要とする医療を容易に受けられるよう医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、健康の保持増進と生活の安定を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
扶助費	378,494,320	377,427,393	1,066,927	自己負担金以外の助成費
扶助費	46,418,965	46,437,427	▲ 18,462	小児の外来自己負担金助成
扶助費	612,582	592,046	20,536	小児の入院自己負担金助成

県医療福祉要綱に基づく医療費の助成を行います。
町単独事業として、小児の外来・入院自己負担金の助成、小児の県基準の所得を超えたものに対しての助成、および中学生・高校生の外来分に対しての助成を行っています。
また、妊産婦の産婦人科以外の診療科に受診したものに対しての助成を行っています。

医療費助成

県補助対象分
- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
  （所得制限内の小学生以下）
  （中学生および高校生の入院分）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害　・高齢重度障害

町単独事業分
- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児
  （所得制限超過）
  （中学生および高校生の外来分）
- ・小児の外来・入院自己負担金

＜令和6年度＞　受給者数　令和7年3月末（町単独事業分）　支出済額（町単独事業分）

妊産婦	225人（225人）	16,207,744円（924,550円）
小児	6,835人（2,559人）	129,910,950円（59,219,874円）
母子	699人	28,995,371円
父子	58人	1,474,281円
重度心身障害者	327人	84,930,162円
65歳以上高齢重度	448人	56,831,388円
合計	8,592人（2,784人）	318,349,896円（60,144,424円）

＜令和5年度＞　受給者数　令和6年3月末（町単独事業分）　支出済額（町単独事業分）

妊産婦	215人（215人）	17,391,819円（928,660円）
小児	6,960人（2,531人）	137,505,590円（54,315,485円）
母子	709人	29,315,698円
父子	62人	1,399,854円
重度心身障害者	323人	82,032,506円
65歳以上高齢重度	446人	54,537,781円
合計	8,715人（2,746人）	322,183,248円（55,244,145円）

0301061111 福祉センター運営費　　高齢福祉課

決算書 P158　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	10,181,983	10,126,180	55,803	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,181,983	10,126,180	55,803	

目的

高齢者に対し、各種相談・ 教養講座・ 趣味教室の開催・ その他老人福祉に関する事業を行うとともに、休養娯楽・研修などに場所を提供し、健康の増進・レクリエーションなどに利用する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
需用費	110,228	141,685	▲ 31,457	消耗品
役務費	174,798	188,649	▲ 13,851	電話料
委託料	9,491,057	9,397,203	93,854	業務委託料(シルバー人材センター)
使用料及び賃借料	405,900	398,643	7,257	AED・コピー機借上料

概要

福祉センターまほろばは、高齢者の憩いの場としての機能を持っています。そのため、多種多様な知識や経験を持つシルバー人材センターの派遣職員が当福祉センターを運営していくことで、利用者の生きがいづくりやレクリエーションでの円滑な利用に寄与しています。

成果

福祉センター利用状況

	合計	高齢者	一般	障害者
利用者内訳	町内 23,975人	町内 23,872人	町内 30人	町内 73人
	町外 958人	町外 824人	町外 47人	町外 87人
利用者合計	24,933人	24,696人	77人	160人
一日の平均利用者数	85人	84人	0.3人	0.5人
開館日数	295 日			

・令和6年度：開館日数　295日、利用者総数　24,933人

・令和5年度：開館日数　296日、利用者総数　28,374人

・令和4年度：開館日数　293日、利用者総数　28,478人
（令和4年11月29日～30日において、トイレエ事の為休館期間がありました。）

高齢者の趣味教室・同好会利用状況

区分	開催教室数	活動回数	活動延べ人数
趣味教室	2 教室	109 回	2,822 人
同好会	9 教室	311 回	2,849 人

030106111２福祉センター維持管理費　　高齢福祉課

決算書 P158　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	22,142,886	25,064,178	▲ 2,921,292	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	43,010	30,580	12,430	福祉センター使用料
一般財源	22,099,876	25,033,598	▲ 2,933,722	

目的

福祉センターまほろばの施設維持管理を行うことにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	7,346,522	8,551,213	▲ 1,204,691	消耗品、光熱水費、修繕費
役務費	75,524	70,464	5,060	保険料、クリーニング手数料
委託料	10,540,413	12,262,074	▲ 1,721,661	維持管理・保守点検・清掃・警備等委託料
使用料及び賃借料	4,180,427	4,180,427	0	機器・土地借上料

概要

施設の冷房や暖房・照明に掛かる電気代、入浴施設の開放に掛かる上下水道代等の光熱水費、施設の維持管理に必要な修繕や保守点検に関わる費用です。

成果

高齢者が安心して施設を利用できるよう、施設の保守点検、清掃等を行いました。

0301061113福祉センター事業　　高齢福祉課

決算書 P160　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,794,496	2,676,592	117,904	
国庫支出金				
県支出金	800,000	841,000	▲41,000	老人クラブ・連合会助成事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,994,496	1,835,592	158,904	

目的

福祉センターまほろばで実施するシルバークラブ運営に係る費用を補助することにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	15,500	14,000	1,500	食糧費
使用料及び賃借料	126,500	99,000	27,500	大型バス借上げ料（ねんりんスポーツ参加時）
負担金,補助及び交付金	2,528,284	2,559,392	▲31,108	シルバークラブ補助金、県老連負担金

概要

単位シルバークラブ(34クラブ)及びシルバークラブ連合会へ補助金を交付しました。

○町単位シルバークラブ補助金

① 20～29名　5 クラブ × 2,500 円 × 12 月 ＝ 150,000 円
② 30～49名　15 クラブ × 4,000 円 × 12 月 ＝ 720,000 円
③ 50名以上　14 クラブ × 5,000 円 × 12 月 ＝ 840,000 円
合計　1,710,000 円

○町シルバークラブ連合会補助金

① 基本額　＝ 400,000 円
② 単位クラブ数 34 クラブ × 10,000 円 ＝ 340,000 円
③ 会員数　1,502 人 × 42 円 ＝ 63,084 円
合計　803,084 円

0301071112総合保健福祉会館維持管理費　　健康づくり課

決算書 P160　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	60,743,039	52,628,153	8,114,886	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	5,300,000	0	皆増	町債
その他	2,710,089	3,045,940	▲ 335,851	総合保健福祉会館維持管理費負担金、自動販売機設置納付金
一般財源	52,732,950	49,582,213	3,150,737	

目的

ふれあいのみちを含む総合保健福祉会館の建物、設備、植栽等について、町民、来庁者及び職員の安全かつ快適な施設利用に向け、施設機能の維持改善を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	17,488,228	17,942,359	▲ 454,131	消耗品、光熱水費、修繕経費
役務費	323,054	323,054	0	建物災害共済保険
委託料	26,831,057	23,212,040	3,619,017	保守点検など施設管理業務
工事請負費	16,100,700	11,150,700	4,950,000	ＧＨＰ空調機更新工事、電話設備更新工事 等

○施設・設備の修繕（需用費）

開館から28年目を迎え、経年劣化に伴う不具合の発生頻度が高まりました。特に、トイレや厨房などの水まわりの補修工事、自動ドアなどの修繕工事などに着手しました。

○工事請負費

会館の電話設備は、事業拡大に伴う内線数増加に対応できていない状況であり、さらにおやこ支援課の新設にも対応できないことから、令和6年度に更新工事を行っております。

R05総合保健福祉会館天井排煙窓修繕工事及びR05総合保健福祉会館冷温水発生器操作盤改修工事については、令和5年度内に部品調達が間に合わないため、令和6年度に繰越を行い、令和6年度に工事を完了させております。（5,940千円）

0301071113総合保健福祉会館運営費　　健康づくり課

決算書 P162　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,600,265	1,714,054	▲ 113,789	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	1,600,265	1,714,054	▲ 113,789	

目的

健康づくり課の庶務に係る経費を措置することにより、円滑で効果的な事務執行に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
需用費	205,345	237,266	▲ 31,921	新聞購読料、封筒印刷経費
役務費	807,080	847,769	▲ 40,689	電話料、フリーWi-Fi通信料
委託料	55,000	55,000	0	印刷機保守点検
使用料及び賃借料	532,840	574,019	▲ 41,179	複写機、AEDの借上料　他

○事業の概要

この事業は、来庁者向け新聞の購読料支出やフリーWi-Fiの提供、封筒の印刷製本費、事務用機器に関する諸経費、電話料金の支出など、会館業務遂行に伴う庶務経費を賄うものです。

0302011111 児童福祉事務費　　こども未来課

決算書 P164　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,217,098	6,709,658	▲ 1,492,560	
国庫支出金	1,052,250	2,151,000	▲ 1,098,750	子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金
県支出金	528,000	374,000	154,000	子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金
地方債				
その他	25,750	64,041	▲ 38,291	子育て短期支援事業利用者負担金
一般財源	3,611,098	4,120,617	▲ 509,519	

目的

安心して子どもを産み育てていける環境づくりや町の子育て支援施策を総合的に推進するため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	3,267,378	4,903,395	▲ 1,636,017	附属機関報酬、会計年度任用職員
報償費	120,000	110,000	10,000	保育所巡回相談事業協力者謝礼
需用費	207,827	222,070	▲ 14,243	印刷製本費(封筒)　等
委託料	66,000	66,000	0	子育て短期支援委託料

報　酬

・要保護児童対策地域協議会委員

　要保護児童（虐待等により保護者に監護させることが不適当な児童）の早期発見及び適切な保護のため設置。協議会の代表者会議。責任者レベルでの連携を深め、支援に関するシステム全体の検討を行います。　　構成委員数　8名（年１回開催　令和6年度は１回）

・保育所設置・運営法人委員会委員

　潜在的待機児童及び転入者の増加に対応するため、新たに民間保育施設を誘致することとしたため設置。設置・運営法人を選定するに当たり、公平かつ適正な選考を行います。

　　委員数　7名（令和6年度は2回開催）

・会計年度任用職員報酬

　　家庭的保育支援者　１名、一般事務　１名

報償費

・事業協力者謝礼

　保育施設で支援が必要な児童の保育に対し、専門的な知識を有する方が施設を巡回し職員に助言を行い、適切な対応及び保育士等のスキルアップにつなげ、同時に保育現場の負担軽減を図っていきます。

　　公立保育所3か所（令和6年度は12回）

委託料

・子育て短期支援委託料

　家族において保護者の疾病その他の理由で、養育をすることが一時的に困難となった児童について、委託先の児童養護施設等において一時的に預かりを行います。

　　委託先４か所（土浦２、つくば２　いずれも児童養護施設）

0302011112保育所入所事務費　　こども未来課

決算書 P166　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,331,522	1,213,831	117,691	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,331,522	1,213,831	117,691	

目的

保育所入所に係る事務に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	122,683	109,681	13,002	納入通知書、参考図書代
役務費	1,208,839	1,104,150	104,689	郵便料（入所通知、納入通知書）、口座振替手数料

事業内容

翌年度の入所　：11月広報、11月受付、2月上旬と3月上旬入所決定通知送付

年度途中の入所：毎月10日受付〆切、下旬入所決定等通知送付

郵便料　985,945円

保育料納付書、催告状、利用承諾･不承諾通知等を送付しています。

口座振替手数料　222,894円

金融機関　年間件数　5,920件　金額　55,743円

銀行別口座振替件数内訳											
金融機関	常陽	水郷つくば	水戸信金	筑波銀行	県信	三菱UFJ	中央労金	三井住友	みずほ	ゆうちょ	計
件数	1,698	149	50	376	34	76	116	34	19	379	2,931

口座振替データ伝送件数（常陽コンピューターサービス）	
件数	2,931

合計件数
5,862

コンビニ収納手数料　年間件数　2,620件　金額　167,151円

0302011113 児童扶養手当支給事務費　　こども未来課

決算書 P166　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,103,952	138,282	965,670	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,103,952	138,282	965,670	

目的

父または母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父または養育者に対し手当を支給することで、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	168,952	138,282	30,670	郵便料
委託料	935,000	0	皆増	電算システム委託料

事業内容

手当は県から受給資格者へ直接振込みとなります。町は申請の受付、進達を行いました。

対象者：18歳（高校3年生）以下の児童のいる父・母のいない家庭が対象となります。

世帯数：401世帯（支給停止も含む）

委託料

児童扶養手当システムを導入しました。

0302011115 ファミリーサポートセンター事業　　こども未来課

決算書 P166　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,941,326	2,976,546	▲ 1,035,220	
国庫支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
県支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	609,326	1,644,546	▲ 1,035,220	

目的

地域の育児に関する相互援助活動により、安心して子どもを育てる環境づくりと、女性の社会参加を支援するため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	1,941,326	2,976,546	▲ 1,035,220	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ業務委託料

概要

「たすけあいの心」を持った地域の人々の協力により行う、会員方式の有料の福祉サービス。社会福祉協議会への委託業務。社協登録の協力会員と利用会員が社協のコーディネーターの連絡調整により乳幼児や児童の預かり、送迎サービス（徒歩、バス、タクシー利用）等の相互援助を行います。

・保育施設の保育の前後の預かり、保育施設への送迎、放課後児童クラブの後、冠婚葬祭時、親が病気や外出の時、その他相互援助活動としてふさわしいサービス

・時間　７：００～２１：００　12/28～1/5は休み

・対象　阿見町在住の妊婦、小学校6年生まで（乳児は首がすわってから）
　　預かれる子どもは3人まで（小学生未満は2人まで）

・利用料　1時間　400円、2人目は300円追加。

●利用実績：令和6年度　456回　762.5ｈ　平均1.7ｈ　　協力会員26人　利用会員195人
　　令和5年度　441回　693.5ｈ　平均1.6ｈ　　協力会員25人　利用会員212人

0302011116子ども子育て支援対策推進事業　　こども未来課

決算書 P166　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	6,238,042	3,487,430	2,750,612	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,238,042	3,487,430	2,750,612	

目的

阿見町子ども・子育て会議を設置し、第２期子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な事項及び当該施策の実施状況の調査審議を行うこと、及びこども基本法に規定された阿見町こども計画の策定を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	270,300	127,200	143,100	子ども・子育て会議委員報酬
旅費	37,800	18,200	19,600	子ども・子育て会議委員費用弁償
需用費	426,172	2,850	423,322	印刷製本費
役務費	223,770	259,180	▲ 35,410	郵便料（アンケート調査）
委託料	5,280,000	3,080,000	2,200,000	阿見町こども計画策定業務、アンケート調査業務

子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法の規定で市町村において事業計画の推進にあたり「審議会等の合議制の機関を設置するよう努める」という努力目標により設置が求められています。平成27年6月「阿見町子ども・子育て会議条例」の制定に伴い、設置された町の附属機関です。

・会議の役割・・・特定教育、保育施設、特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し意見を述べます。
「子ども・子育て支援事業計画」を策定、変更の際に意見を述べます。
施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議します。

構成員数　15名　　令和6年度会議開催実績　5回
令和5年度会議開催実績　2回

阿見町こども計画

阿見町こども計画は、こども基本法に基づく「市町村こども計画」であり、「子ども・子育て支援事業計画」、「次世代育成支援行動計画」、「子ども・若者計画」、「こどもの貧困解消対策計画」を包含した計画です。

計画趣旨：こどもたちの健全な成長の支援や子育てしやすい環境の確保、教育環境の改善、地域社会との連携強化を図り、こども・若者・子育て支援に関する施策を総合的に推進する
期　間：令和7年度から令和11年度
基本理念：「こども・若者が未来に希望をもって健やかに育つことができるやさしいまち阿見」

計画策定にあたり、令和6年3月に就学前児童・小学生の保護者を対象に保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況等について、7月に小学生・中学生及び保護者、高校生、若者を対象に子育て世帯の生活実態、要望、意見等についてのアンケート調査を実施しました。

0302011119第３子以降出産祝金支給事業　　こども未来課

決算書 P166　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	12,818,868	9,407,560	3,411,308	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,818,868	9,407,560	3,411,308	

目的

第３子以降の子を出産した保護者に対し出生を祝福するとともに、保護者の負担軽減を図るため祝金を支給するものです。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	18,868	7,560	11,308	郵便料
負担金、補助及び交付金	12,800,000	9,400,000	3,400,000	第3子以降出産祝金

第３子以降出産祝金

支給対象者

第３子以降の子が誕生した日の翌日以後の最初の７月１日及び１月１日を基準日とし、令和４年４月１日以降に第３子が誕生しており、町内に居住していること。また、第３子以降の子が誕生した時点で町外に居住していたが、その誕生の日から基準日までに転入していること。

・基準日から起算して町に３年以上定住する意思があること。
・18歳以下の子で第３子以降の子と同一世帯に属していること。
・当該世帯に属するすべての者が町税等（町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）及び保育料に滞納がないこと。
・生活保護受給世帯に属していないこと。

給付額：対象児童一人につき20万円

令和6年度実績：64人　　令和5年度実績：47人

0302011313子育て世帯生活支援特別給付金事業　　こども未来課

決算書 P166　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	561,000	30,620,592	▲ 30,059,592	
国庫支出金	0	26,758,000	皆　減	子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	561,000	3,862,592	▲ 3,301,592	

目的

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
職員手当	0	103,528	皆　減	時間外勤務手当
役務費	0	79,064	皆　減	郵便料、手数料
委託料	0	165,000	皆　減	電算システム委託料
負担金,補助及び交付金	0	25,850,000	皆　減	子育て世帯生活支援特別給付金
償還金、利子及び割引料	561,000	4,423,000	▲ 3,862,000	国庫支出金等返還金

R５年度子育て世帯生活支援特別給付金

食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)を支給した方、または、令和5年１月１日以降に収入が急変し、住民税非課税世帯相当の収入となった世帯かつ児童を養育する世帯(0歳～18歳のいる世帯)に対し、生活支援特別給付金(一時金)を支給しました。

給付額：対象児童一人につき５万円

0302021111 児童手当支給事業　　こども未来課

決算書 P168　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	813,050,019	707,297,188	105,752,831	
国庫支出金	610,767,773	489,535,999	121,231,774	児童手当国庫負担金、子ども子育て支援事業費補助金
県支出金	101,817,107	107,777,166	▲ 5,960,059	児童手当県負担金
地方債				
その他				
一般財源	100,465,139	109,984,023	▲ 9,518,884	

目的

児童手当は子ども・子育て支援の適切な実施を図るため 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に 家庭等における生活の安定に寄与するとともに 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
役務費	1,151,219	672,188	479,031	郵便料
扶助費	810,085,000	706,625,000	103,460,000	児童手当
委託料	1,129,700	0	皆　増	制度改正に伴う案内及び通知の作成

【制度改正前】令和6年9月まで

支給対象：中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人

支給額　：児童の年齢　児童手当の額（一人あたり月額）

3歳未満　一律 15,000円

3歳以上　小学校修了前 10,000円（第３子以降は 15,000円）

中学生　一律 10,000円

※児童を養育している人の所得が、児童手当の所得限度額以上の場合は 、特例給付として月額一律 5,000円を支給。特例給付の所得限度額を超えている場合は支給対象外。

支給時期：原則として、毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給します。

例）６月の支給日には、２～５月分の手当を支給します。

【制度改正後】令和6年10月から

改正点：　児童を養育している人の所得制限の撤廃（特例給付者や所得超過者も児童手当の対象となる）

支給対象児童の年齢拡大（中学校卒業までから高校生年代まで支給期間を延長）

第3子以降の児童についての金額の増額（15,000円から30,000円に増額）

支払回数の変更（年3回から年6回に変更）

支給対象：高校生年代まで（18歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人

支給額　：児童の年齢　児童手当の額（一人あたり月額）

3歳未満　15,000円（第3子以降は30,000円）

3歳以上　10,000円（第3子以降は30,000円）

支給時期：原則として、毎年4月、6月、8月、10月、12月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給します。

例）６月の支給日には、4月、5月分の手当を支給します。

扶助費実績

児童の年齢	延児童数（人）
3歳未満	10,793
3歳以上中学校卒業まで	53,469
高校生年代	4,614
合計	68,876

0302031112保育施設跡地管理事業　　こども未来課

決算書 P168　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	634,892	1,122,938	▲ 488,046	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	634,892	1,122,938	▲ 488,046	

目的

廃止後の公立保育所跡地の維持管理。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	5,632	4,702	930	電気使用料
委託料	629,260	1,118,236	▲ 488,976	植栽管理及び草刈委託料　等

電気使用料：吉原保育所跡地に設置されている外灯の年間電気料

植栽管理及び草刈委託料等：学校区保育所跡地の植木消毒委託料（４回）

：吉原保育所跡地除草業務委託料

0302031113子育て支援総合センター整備事業　　おやこ支援課

決算書 P168　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	23,019,150	1,870,000	21,149,150	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,019,150	1,870,000	21,149,150	

目的

子育て世帯の交流の場となる施設として、また身近な相談機関として『妊産婦や乳幼児の保護者』『育児の悩みを抱えた保護者』を「こども家庭センター」と連携して一体的に支援するため、（仮称）「子育て支援総合センター」を整備する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
旅費	31,400	0	皆増	先進事例視察
役務費	774,900	0	皆増	確認申請等手数料
委託料	22,198,000	1,870,000	20,328,000	設計業務委託料
使用量及び賃借料	14,850	0	皆増	先進事例視察時有料道通行料

（仮称）子育て支援総合センターの建設をします。

建設予定地：阿見4699-2の一部、4699-1の一部（さわやかセンター近隣）

今後の予定：令和７年度 建設等、令和８年度 開設

先進事例視察

公共施設で屋内遊具が充実している山形県の４施設について先進事例視察を行いました。

測量・設計・監理委託料

R05(仮称)子育て支援総合センター建設工事設計業務(R06)

（仮称）子育て支援総合センターの建設に向けて、基本設計・実施設計を行いました。

0302041111 保育所運営費　　保育所

決算書 P170　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	150,214,422	129,365,329	20,849,093	
国庫支出金	33,000	600,000	▲ 567,000	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	21,362,098	21,645,205	▲ 283,107	保育所児童給食費、保育所職員給食分担金　他
一般財源	128,819,324	107,120,124	21,699,200	

目的

未就学児に対して、健全な生活の場と人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより 就労と子育ての両立を支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報酬	74,877,094	67,628,534	7,248,560	保育所嘱託医報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当	26,365,904	12,794,396	13,571,508	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	1,223,000	1,251,460	▲ 28,460	費用弁償、普通旅費
需用費	38,568,359	38,492,537	75,822	被服類購入費、消耗品費、庁舎用燃料代、食糧費、賄材料費
役務費	691,712	716,017	▲ 24,305	郵便料、電話料、手数料、その他保険料
委託料	5,668,958	5,665,220	3,738	健康診断等委託料、保育士等業務委託料
使用料及び賃借料	2,165,995	1,754,450	411,545	機器借上料、電算システム使賃料、バス借上料、有料道路通行料、コピー機借上料
備品購入費	322,080	702,920	▲ 380,840	保育用備品購入代
負担金、補助及び交付金	331,320	359,795	▲ 28,475	県保育協議会負担金 、県社会福祉協議会負担金

各保育所定員と入所児童数

中郷保育所	定員150人	令和6年度3月入所児童数	102名
南平台保育所	定員100人	令和6年度3月入所児童数	83名
二区保育所	定員100人	令和6年度3月入所児童数	83名　計268名

正規職員人数　3保育所合計 44名　(令和7年3月現在)
所長・補佐・係長(8名）保育士（33名）　41名（育児休暇　7名）
栄養士　3名

会計年度任用職員人数　3保育所合計 39名
保育士　24名 (担任、加配9名・パート15名)
看護師　3名
栄養士・調理員・用務　12名

派遣職員人数　保育士　1名

報酬と職員手当は、会計年度任用職員単価増及び、勤勉手当支給による増額になります。

需用費は、主に食材等値上がりによる賄材料費の増額になります。

使用料及び賃借料は、主に児童行事用送迎バス運行業務をバス借上としたため、バス借上げ料の増額になります。

備品購入費は、主にポケトーク（翻訳機）、幼児用テーブル、バルーン等の購入となります。
（※ポケトークは、保育対策総合支援事業補助金を利用して購入しました）

負担金、補助及び交付金は、県保育協議会市町村負担金について、徴収対象市町村が減り「県単位」に及ばず茨城県市町村負担金審議会から除外となり、徴収されないことになったため減額になります。

今後も保育環境の向上を図り、質の高い保育の提供に努めていきます。

0302041112保育所維持管理費　　保育所

決算書 P172　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	108,905,750	25,061,057	83,844,693	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	82,900,000	2,900,000	80,000,000	町債
その他				
一般財源	26,005,750	22,161,057	3,844,693	

目的

子どもたちに安全な保育所での生活を提供するために 施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	8,638,195	8,158,132	480,063	電気使用料、施設等修繕料　等
役務費	287,805	287,805	0	建物損害保険料
委託料	9,875,320	10,442,690	▲ 567,370	清掃委託料、警備委託料　等
使用料及び賃借料	100,430	100,430	0	土地借上料
工事請負費	90,004,000	6,072,000	83,932,000	解体仮設工事、建築土木工事、空調設備更新工事

○保育所の水光熱費等の必要経費の執行、付帯設備の維持管理、工事を行いました。

需用費

電気・上下水道・都市ガス使用料、備品・施設等修繕料

主な施設修繕　・中郷保育所プール防水補修

・二区保育所テラス柱さび取り修繕

・南平台保育所ゆり組荷物かけ、事務室床修繕

・その他各保育所小修繕

役務費　3保育所建物損害保険料

委託料　維持管理保守点検等委託料

維持管理委託料

衛生害虫防除委託料　2回／年

給食用リフト維持管理委託料　6回／年

電気保安委託料　6回／年

保守点検委託料

消防設備保守点検委託料　2回／年

ボイラー保守点検委託料　1回／年

遊具施設保守点検委託料　1回／年

非常通報装置保守点検委託料　4回／年

清掃委託料　冷暖房機器・窓・トイレ・床ワックス・グリストラップ清掃

警備委託料　3保育所警備委託料

植栽管理委託料　中郷・南平台保育所植木消毒・剪定委託料

測量・設計・監理委託料　中郷保育所電気設備改修工事設計業務

二区保育所・児童館給排水設備改修工事監理業務

南平台保育所空調設備改修工事監理業務

使用料及び賃借料　中郷保育所職員駐車場土地借上げ料

工事請負費

解体・仮設工事　中郷保育所遊具撤去工事

建築土木工事　二区保育所・児童館給排水設備改修工事

二区保育所門扉補修工事

空調設備更新工事　南平台保育所空調設備改修等工事

今後も設備の維持管理及び施設修繕や工事を行い児童が安全に過ごせるよう保育環境を整えていきます。

030204111４地域子育て支援センター事業　　保育所

決算書 P174　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,554,388	5,644,866	2,909,522	
国庫支出金	2,387,000	1,400,000	987,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	2,387,000	1,400,000	987,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	3,780,388	2,844,866	935,522	

目的

子育て家庭への相談指導、子育て中の親子が集える場所の提供、子育てに関する情報の収集・提供を実施し、子育て支援体制を整えることにより、子育ての負担を緩和するなどの育児支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	5,035,534	3,320,698	1,714,836	子育て支援ネットワーク会議委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,393,024	631,344	761,680	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	191,000	171,000	20,000	講師謝礼
旅費	56,700	62,000	▲ 5,300	子育て支援ネットワーク会議委員費用弁償、会計年度任用職員費用弁償
需用費	1,126,277	706,492	419,785	消耗品費、電気使用料　等
役務費	173,753	168,832	4,921	郵便料、電話料、建物損害保険料
委託料	573,100	579,500	▲ 6,400	警備委託料
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	0	会議研修負担金

【事業の概要】

名称　　阿見町地域子育て支援センター

所在地　　阿見町阿見4002-19　　阿見町中郷保育所敷地内

対象者　　子育て中の家庭・乳幼児・妊娠中の人

開所日　　月曜日～金曜日　　午前9時～午後4時

◎事業の内容

（1）　育児不安等についての相談に関すること

（2）　子育てサークル等の育成・支援に関すること

（3）　子育てに関する情報の収集及び提供に関すること

（4）　子育てに関する講習会、講演会等の開催に関すること

（5）　子育て支援に係る関係機関との連携に関すること

（6）　その他子育て支援に関して必要な事業に関すること

＊　地域の子育て家庭に対して、交流の場の提供と交流の推進、育児相談、
　子育てサークル等の育成・支援、地域の保育サービス情報の提供を行いました。

＊　育児相談を行いました。
　（来所相談　3件、電話相談　36件、育児講座内個別相談　46件）

＊　育児講座・講習会・公演会を行いました。

育児講座：歯科講座、栄養講座、健康講座、幼児食講座

育児講習会：ベビーマッサージ講習会、抱っこおんぶ講習会、マタニティーママヨガ講習会、ヒップホップ講習会
　ベビー＆ママヨガ講習会、リラクゼーション講習会、おもちゃ病院、乳幼児の応急手当講習会　　等

公演会：音楽コンサート　年1回、人形劇　年2回

＊　すくすく広場（週3回）及び、子育て家庭の交流の場の提供を行いました。
　（すくすく広場　4,310名、一般来館　253名　　等）

＊　情報の提供を行いました。
　（子育てハンドブック、情報紙つくしんぼ、公園マップ、広報あみお知らせ版掲載、
　あみメール配信、母子手帳アプリ母子モ配信、町ホームページ掲載）

0302041115 民間保育所等管理運営事業　　こども未来課

決算書 P174　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,745,784,298	1,588,023,235	157,761,063	
国庫支出金	764,953,248	680,811,375	84,141,873	施設型給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 他
県支出金	398,436,234	370,466,869	27,969,365	施設型給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 他
地方債				
その他	95,588,100	91,092,090	4,496,010	保育所利用者負担金
一般財源	486,806,716	445,652,901	41,153,815	

目的

民間保育所認定こども園における運営費及び特別保育事業等を実施した場合の事業費を「負担金、補助金」として支給することで、民間事業者の参入を促し、町民の保育ニーズにこたえるため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金,補助及び交付金	1,722,052,174	1,565,474,117	156,578,057	民間保育所等管理運営給付費
扶助費	145,700	211,520	▲ 65,820	実費徴収補足給付金
償還金、利子及び割引料	23,586,424	22,337,598	1,248,826	国庫支出金等返還金

負担金、補助及び交付金

・負担金

民間保育所給付費（町内2・3号）　町内 5施設に対する給付費
民間・公立保育所給付費（町外2・3号）　管外委託（町外） 公立7施設、 私立25施設
地域型保育給付費（町内3号）　小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町内4施設）
地域型保育給付費（町外3号）　小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町外7施設）
認定こども園給付費（町内1号）　町内 4施設（教育部分）（新制度幼稚園1園含む）
認定こども園給付費（町内2・3号）　町内 3施設（保育部分）
認定こども園給付費（町外1号）　町外15施設（教育部分）
認定こども園給付費（町外2・3号）　町外 18施設（保育部分）
子育てのための施設等利用給付費（町内新2・3号）　預かり保育、認可外
子育てのための施設等利用給付費（町外新1号）　新制度未移行幼稚園 2園
子育てのための施設等利用給付費（町外新2・3号）　預かり保育、認可外

・補助金

乳児等保育事業費補助金：乳児等の保育に直接従事する保育士等の雇用に対する補助
延長保育促進事業補助金：延長保育の際の保育士等に要する経費に対する補助
地域子育て支援センター事業補助金：地域子育て支援センターの運営に対する補助（町内 1施設）
一時保育促進事業補助金：民間保育所等における一時保育事業実施に対する補助
病児・病後児保育事業補助金：病児保育事業（1施設）、病後児保育事業（3施設）、
体調不良児保育事業（2施設）
障害児保育事業費補助金：障害児受入に関して保育士の加配を行う施設に、町独自の補助金を交付
対象児童数×65,300円
保育対策総合支援事業費補助金：保育体制強化事業、保育補助者雇上事業
多子世帯保育料軽減事業補助金：多子世帯について、利用者負担を３歳未満の第２子を半額、
第３子以降を無償化
保育士等処遇改善助成金：保育士不足に対処するため、町独自の補助金を交付
常勤：月額 15,000円/人　非常勤（150時間以上）：月額10,000円/人、
非常勤（120時間以上150時間未満）：月額5,000円/人
物価高騰対策支援金：物価高騰に伴う保育施設等の運営経費の負担軽減

扶助費

実費徴収補足給付金：副食費減免対象者及び生活保護受給者に対して、実費徴収補足給付金の支給

償還金、利子及び割引料

実績報告により金額が確定した過年度分補助金について、差額分を返還

0302051111 児童館施設運営費　　児童館

決算書 P176　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主 な 財 源 名 称
事　業　費	10,984,497	9,046,526	1,937,971	
国庫支出金				
県 支 出 金				
地　方　債				
そ　の　他	0	10,400	皆 減	児童館事業負担金
一 般 財 源	10,984,497	9,036,126	1,948,371	

目的

児童館としての、施設機能及び運営機能の保持を図り、児童館で働く職員と利用する人が安心して過ごせる場を提供していく。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,160,929	6,370,472	790,457	児童館運営委員会報酬・会計年度任用職員報酬　等
職員手当等	2,363,089	1,153,294	1,209,795	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	141,000	201,800	▲ 60,800	講師謝礼
需用費	929,542	919,014	10,528	消耗品費・庁舎用燃料代・食糧費

報酬・職員手当等

令和6年12月人事院勧告により、時給単価が一般労務（用務員）1,021円から1,146円、児童厚生員1,070円から1,208円になりました。
会計年度任用職員報酬や勤勉手当等の金額が増えた為の増額です。

児童館会計年度職員体制

時間	週勤務日数	人数	職種
7h	4日	1	児童厚生員
7.5h	3日	1	児童厚生員
6.5h	3日	1	児童厚生員
6h	3日	1	児童厚生員
7h	3日	1	用務員
7.75h	2日	1	用務員
合計		6	

報償費

令和6年度は、二区保育所児童館トイレ等改修工事がありました。それに伴い、工事期間中は総合福祉会館敷地内にある旧機能回復訓練室を借用し、二区児童館の分室として開館し活動しました。
人形劇を予定していましたが、引っ越の日とイベントの日程が重なってしまい実施できませんでした。その為、講師謝礼の金額が減った為の減額です。

0302051112 児童館施設維持管理費　　児童館

決算書 P178　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	37,795,544	4,543,804	33,251,740	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	31,400,000	1,000,000	30,400,000	町債
その他				
一般財源	6,395,544	3,543,804	2,851,740	

目的

児童館利用者に対し、安全に安心して過ごせる場を提供するために、施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	1,544,074	1,479,364	64,710	電気使用料、施設等修繕料　等
委託料	2,056,360	2,989,330	▲ 932,970	維持管理・保守点検・清掃・警備・植栽・調査・設計
工事負担費	34,158,000	0	皆増	二区保育所・児童館トイレ等給排水工事

需用費

施設等修繕費

二区児童館は、築30年経過しており施設維持の為、二階図書室クロス張替工事と二区保育所児童館消火器ボックス交換等の修繕の為の支払いです。

委託料

二区保育所児童館給排水設備改修工事、監理業務の支払いです。

二区保育所児童館特定建物定期調査報告と、二区保育所児童館給排水設備改修工事設計業務が無かった為の減額です。

工事負担金

二区保育所児童館給排水設備改修工事があった為の支払いです。

0302051115 地域組織活動育成事業　　児童館

決算書 P180　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	154,000	154,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	154,000	154,000	0	

目的

母親の自主的な研修を通じ会員相互の親睦を図るとともに、教養を高めることにより児童の健全育成・福祉増進を図り、児童館の充実発展に貢献することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	154,000	154,000	0	地域組織活動育成補助金

地域組織活動育成補助金（内訳）

・クラブ活動費（ポッキー・ひよこ）

・本部活動費

ポッキークラブ

児童館で、来館者や保育所幼児を対象に、「人形劇」や「お話会」の活動をしています。

児童館主催の、育児サークルや行事などの手伝いです。

ひよこクラブ

乳幼児親子の触れ合い遊びや季節の遊び、消防署見学や行事などの活動をしています。

本部活動費

うずら野公園の遊具安全点検や、児童館の環境奉仕雑巾作り、PRポスター製作などです。

0302051119放課後児童施設整備事業　　こども未来課

決算書 P180　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	482,738,435	12,534,636	470,203,799	
国庫支出金	184,122,000	0	皆増	子ども・子育て支援施設整備交付金
県支出金	18,408,000	0	皆増	子ども・子育て支援施設整備交付金
地方債	211,200,000	8,800,000	202,400,000	町債
その他	63,219,000		皆増	公共公益施設整備基金繰入金
一般財源	5,789,435	3,734,636	2,054,799	

目的

本郷小学校区放課後児童クラブの建設をする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	11,979,000	12,078,000	▲ 99,000	監理委託料、植栽管理委託料
工事請負費	458,898,000	0	皆増	放課後児童施設建設工事
備品購入費	10,351,880	0	皆増	放課後児童施設備品購入

本郷小学校区放課後児童クラブの建設をします。
　本郷小学校区放課後児童クラブは現在、小学校のプレハブ校舎を借用して運営していますが、区域内の開発により人口が急増し、今後も増加が見込まれることから小学校へプレハブ校舎を返還しなければならないため、放課後児童クラブ専用施設を建設する必要があります。

建設地：荒川本郷1991-6、1992-10、1993-1、1993-2、1993-6
面積：2,936.13㎡
延べ床面積：797.26㎡
建築面積：854.52㎡
建物概要：木造　１階建て　学童保育室６部屋

【竣工日：令和7年3月14日】

030205１１２１ 児童館解体事業　　こども未来課

決算書 P180　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	2,420,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	2,420,000	0	皆 増	

目的

老朽化のため閉館した学校区児童館を解体する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
委託料	2,420,000	0	皆 増	設計業務委託

学校区児童館を解体します。（解体工事は令和7年度）

住所：中央１-3-4

敷地面積：１245.95㎡

建築面積：248.94㎡

建物概要：木造　１階建て　（昭和49年建築、令和4年閉館）

040101111 保健衛生事務費　　健康づくり課

決算書 P182　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	50,487,746	49,267,745	1,220,001	
国庫支出金	0	18,200,000	皆減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	50,487,746	31,067,745	19,420,001	

目的

地域医療体制を整備し 町民が安心して医療を受けることができるよう整備することや 健康増進計画を策定し町民の健康づくりを推進すること。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	9,682,234	11,176,312	▲ 1,494,078	委員、会計年度任用職員報酬
委託料	3,204,068	3,375,000	▲ 170,932	在宅当番医制運営委託料、 健康づくりプラン21策定業務委託料
負担金、補助及び交付金	11,712,507	29,833,976	▲ 18,121,469	輪番制負担金、運営費補助金

○在宅当番医委託料

稲敷医師会による休日の当番医制度です。（阿見町・美浦村）

○病院群輪番制負担金

東京医科大学茨城医療センター、土浦協同病院及び霞ヶ浦医療センターで実施する、休日及び夜間診療の輪番に関する負担金です。

○小児救急輪番制

小児を対象とした夜間及び休日の救急医療を確保するため、東京医科大学茨城医療センター、龍ケ崎済生会病院、つくばセントラル病院、牛久愛和総合病院で構成している輪番診療制度です。運営市町村は阿見町、美浦村、河内町、稲敷市、牛久市及び龍ケ崎市となっています。

○あみ健康づくりプラン21推進委員会の運営

健康増進法第８条に基づく市町村健康増進計画としての性格を持つ当プランの策定・推進について、委員会を開催することにより進捗状況を確認し、計画目標の達成を目指しています。

○公的病院等運営費補助金

地域医療の拡充のため、特別交付税を活用して不採算医療の運営費の補助を行っています。

補助額：4,170,000円

○ 医療機関等への物価高騰対策支援事業

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い令和5年度を以って事業が終了となっております。

補助額：▲18,200,000円（財源：地方創生臨時交付金）

040101111 2 母子保健事業　　おやこ支援課

決算書 P184　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	85,447,513	81,709,390	3,738,123	
国庫支出金	29,129,450	27,918,600	1,210,850	未熟児養育医療給付費負担金、母子保健衛生費補助金、出産・子育て応援交付金
県支出金	6,384,136	6,067,356	316,780	未熟児養育医療給付費負担金、出産・子育て応援交付金
地方債				
その他	953,198	396,500	556,698	未熟児養育医療徴収金、養育医療返還金
一般財源	48,980,729	47,326,934	1,653,795	

目的

子育て中の保護者が育児に関する 不安を解消し、母子共に健康な状態で安心して過ごすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報償費	5,953,200	5,446,300	506,900	講師謝礼、事業協力者謝礼　等
委託料	39,727,033	38,310,699	1,416,334	健康診断等委託料、業務委託料
負担金、補助及び交付金	33,300,000	33,342,300	▲ 42,300	出産・子育て応援給付金

○各種健康診査事業の実施

4か月児、1歳6か月児、および3歳3か月児を対象に集団健診を実施し、健康管理と育児支援をしました。その他、妊産婦・乳児健診、2歳児歯科健診、新生児聴覚検査の医療機関への委託健診を実施し、支援の必要なケースについて医療機関との連携およびケース支援を行いました。

○健康相談・健康教育の実施

マタニティクラス・離乳食教室・子ども健康相談を開催し発育や育児相談・保健指導など実施。また、ライフステージに応じた正しい知識の普及や相談支援を行いました。

永久歯歯科対策として、町内保育施設にリーフレットを配布し、虫歯予防の普及啓発を行いました。

○訪問指導

出生児への訪問を実施し、児の発育状況の確認や子育てに関する相談、町サービスの紹介等を行い、地域で安心して子育てができるよう支援を行いました。また、健診未受診者や要支援妊産婦など個別支援が必要なケースに対し、必要時には関係機関との連携を図りながら訪問指導しました。

○健診事後相談事業

発達の遅れや児との関わり方に不安をもつ保護者に対し、専門職による個別相談を行い児の健全発達を促す助言や育児支援を行いました。また、町内保育施設（私立）を巡回訪問し、園に対し支援の必要な児への適切な対応等の助言指導を実施しました。

○子育て世代への伴走型支援および経済的支援の実施

母子健康手帳交付時の全数面談を実施し、妊婦家庭の把握と妊娠後期の電話支援を行っています。妊娠期からの継続した伴走型支援と合わせ、妊産婦世帯への経済的支援として妊娠・子育てサポート給付金（妊娠・出産した方へそれぞれ5万円の現金給付）を行いました。また、令和6年度から妊産婦健診や出産時にタクシーを利用した場合の交通費の助成を開始しました。

その他、子育て支援アプリ「あみLink」を活用し、子育てイベントの紹介や配信の充実を図っています。

○健診および治療費助成事業

里帰りしている妊産婦や新生児、未熟児で生まれ医療の必要な児の保護者に対し、検査や治療にかかった費用の一部を助成しました。

040101111５献血推進事業　　健康づくり課

決算書 P184　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	11,880	11,880	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,880	11,880	0	

目的

献血の安定的供給のために、献血事業を推進し、県内の献血の自給率のアップを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	11,880	11,880	0	消耗品費

※令和6年度は補助実績0名

〇献血の確保と推進

献血の安定供給のため、町内企業等に事業協力を依頼しています。また、骨髄移植及びドナー登録の推進に寄与するため、骨髄等を提供した人に補助金を交付する制度を設けています。

〇献血協力者に配布するためのポケットティッシュを購入しています。

040102111 予防接種事業　　健康づくり課

決算書 P186　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	207,604,293	140,712,695	66,891,598	
国庫支出金	1,080,250	1,099,000	▲ 18,750	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費国庫負担金
県支出金	217,762	240,510	▲ 22,748	予防接種事故対策負担金
地方債				
その他	46,958,100	21,000,000	25,958,100	新型コロナワクチン確保事業費補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	159,348,181	118,373,185	40,974,996	

目的

町民が予防接種により免疫を獲得し免疫水準を維持することで 疾病を予防し健康を保持する。町民が予防接種により健康被害を受けた場合に救済を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	2,043,308	2,141,464	▲ 98,156	郵便料
委託料	202,720,028	137,142,225	65,577,803	各種予防接種委託料
負担金、補助及び交付金	1,264,930	320,680	944,250	予防接種健康被害救済費

○定期予防接種

予防接種法に基づく予防接種を実施しました。

＜小　児＞　B型肝炎・ヒブ・肺炎球菌・4種混合（DPT-IPV）・5種混合（DPT-IPV－Hib）
BCG・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）
2種混合（DP）・ロタウイルス

＜成人男性＞　風しん５期抗体検査・ワクチン接種

＜高齢者＞　季節性インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナ

○任意予防接種

予防接種法には基づかないが、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、町任意予防接種実施要綱に基づき実施する任意予防接種を実施しました。

＜小　児＞　おたふくかぜ・季節性インフルエンザ

＜成人・高齢者＞　帯状疱疹

○予防接種健康被害救済

予防接種法に基づく予防接種を受けた方で健康被害が生じ、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した人へ、医療手当・医療費等の給付を行いました。

0401021112感染症予防事業　　健康づくり課

決算書 P186　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	288,750	410,410	▲ 121,660	
国庫支出金				
県支出金	0	9,357	皆 減	感染症予防事業費負担金
地方債				
その他				
一般財源	288,750	401,053	▲ 112,303	

目的

感染症発生時等に町民が有効な防疫活動ができ 感染症のまん延防止対策を講じることができる。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和6年度	令和5年度	増　減	主な執行内容
需用費	288,750	410,410	▲ 121,660	消耗品

○感染症予防対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型インフルエンザ等の感染症発生時に有効な防疫活動が実施できるよう、消毒薬及び衛生物品等の備蓄を行いました。

○災害時の感染症予防対策

災害時の感染症発生時の対策として、各避難所において、消毒薬・衛生物品等の備蓄を行いました。災害時の避難所開設時の感染症予防対策のために必要な物品の備蓄及び管理を行います。

○感染症予防のための普及啓発について

感染症の流行状況に合わせ、広報誌やホームページ、あみメールなどを活用し、町民へ予防対策等の普及啓発を行いました。

0401021115 食生活改善推進事業　　健康づくり課

決算書 P186　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	840,188	1,030,643	▲ 190,455	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	840,188	1,030,643	▲ 190,455	

目的

健康づくりのための食生活指針の普及と実践活動、生活習慣病予防、特に循環器疾患の減少のための啓発・普及活動等を行い、地域住民の健康の維持・増進を図る。
全地区へ食生活改善推進員を配置するために推進員の養成事業を実施し、活動の支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	30,188	170,348	▲ 140,160	消耗品
委託料	810,000	770,000	40,000	食生活改善事業委託料

○中央研修会（必要な知識の普及）

時短料理、学生のための食活ゼミ、熱中症対策・予防の食事、防災食、食品ロス対策、フレイル予防等の研修会を行い、会員の知識が向上しました。また、合同研修会を開催し会員の交流を図りました。

○普及事業

・茨城食文化伝承事業

若い世代や子どもたちに対して、地域に伝わる郷土料理等食文化伝承や、茨城県内の食に関する情報を集約し、次の世代への継承を行いました。郷土料理への関心を高めることができました。

・おやこの食育教室事業

親子クッキングを開催し、「食育5つの力」の重要性を伝え、親子が共に調理体験をすることで食事の大切さを学び、親子のコミュニケーションの場を提供することができました。

・全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト事業(高齢世代)

高齢世代を対象に、低栄養・フレイル予防のための食生活の普及啓発を行いました。試食を通してバランスの良い食事について伝えることができました。

○地区活動事業・食生活改善推進協議会単独事業

会員が研修会で学んだことをもとに各地区公会堂を会場として、生活習慣病や骨粗しょう症予防のための食事や、糖尿病・高血圧予防、フレイル予防・熱中症予防、非常食アレンジレシピ等についての講話、減塩みそづくりの普及・啓発を行いました。

○養成講習会の開催

隔年開催のため、令和6年度の実施なし。

040102 1120 新型コロナウイルスワクチン接種事業　　健康づくり課

決算書 P186　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主 な 財 源 名 称
事　業　費	1,488,762	152,776,187	▲ 151,287,425	
国 庫 支 出 金	2,117,354	145,673,020	▲ 143,555,666	接種対策費負担金、接種体制確保事業費補助金
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他	0	16,071	皆 減	接種費負担金
一 般 財 源	▲ 628,592	7,087,096	▲ 7,715,688	

目的

ワクチン接種の体制を整備し、国の接種スケジュールに沿って町民のワクチン接種を円滑に実施することで、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主 な 執 行 内 容
役務費	10,500	5,792,972	▲ 5,782,472	手数料
委託料	1,249,462	118,394,651	▲ 117,145,189	人材派遣委託料　等
使用料及び賃借料	228,800	1,122,110	▲ 893,310	電算システム使賃料

〇体制整備

令和5年度で新型コロナコロナワクチンの臨時接種が終了したため、接種費の月遅れ請求分の処理や物品の国への返却業務等を行いました。

040103111111 健康診査事業　　健康づくり課

決算書 P188　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	43,555,558	41,307,570	2,247,988	
国庫支出金	271,000	279,000	▲ 8,000	がん検診推進事業費補助金
県支出金	1,202,000	1,025,000	177,000	健康増進推進事業補助金
地方債				
その他	5,356,700	5,369,100	▲ 12,400	各種健診時の個人負担金
一般財源	36,725,858	34,634,470	2,091,388	

目的

結核検診、がん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）、腹部超音波検診、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診等住民のニーズに即した検診を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	153,800	164,100	▲ 10,300	事業協力者謝礼
役務費	1,659,711	1,307,858	351,853	郵便料
委託料	41,187,937	39,440,956	1,746,981	各種成人健康診断委託料

○健診事業

胃、肺、大腸、子宮、乳の5がん検診に加え、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診、結核検診、成人健康づくり健診を行い、がん予防対策の充実を図りました。

・集団健診

総合保健福祉会館（さわやかセンター）、本郷ふれあいセンター、舟島ふれあいセンター、かすみ公民館、君原公民館において、集団による各種がん検診を実施しました。（総合健診20日間、腹部超音波検診7日間、乳・子宮がん及び骨粗鬆症検診10日間）

・医療機関健診

4月1日から3月末日の期間で、町と契約している医療機関27カ所で実施しました。

○結果説明会

栄養士・保健師による結果説明会を実施しました。対象者に合わせた内容で実施することで、疾病予防の知識を深めるとともに、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○がん検診推進事業

子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診、肝炎ウイルス検診の受診促進のために、対象者に検診を無料で受けられるクーポン券の配付を行いました。

また、乳がん無料クーポン券対象者には、受診率の向上、乳がんの早期発見につながる啓発グッズ（乳がん自己検診用グローブ）を同封しました。

040103111３健康づくり推進事業　　健康づくり課

決算書 P188　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	530,227	322,835	207,392	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	530,227	322,835	207,392	

目的

町民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	69,000	102,000	▲ 33,000	事業協力者謝礼
需用費	381,127	171,295	209,832	消耗品費
委託料	72,380	48,840	23,540	こころの体温計業務委託料

○こころの健康づくり事業

精神保健福祉士、保健師による個別相談（月１回予約制）を実施しました。また、町ホームページでストレス状態をチェックできるシステム「こころの体温計」を公開しました。

○健康教育

・「健康あみ５つのあいことば」の講話やリーフレットの配布、食事・運動・睡眠に関する健康づくりの普及・啓発を行いました。

・糖尿病予防教室の開催

栄養士による食事についての講話、運動指導士による運動についての講話と実技を2回コースで実施しました。糖尿病予防の知識を深めるとともに、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○ヘルスケアポイント事業

県が実施している、スマートフォンアプリによる健康づくり活動にポイントを付与し、インセンティブと交換できる仕組みを用いて、規定ポイントに加えて町独自にインセンティブを提供し、町民の健康づくりの取り組みを支援しました。

0401031115健康運動普及事業　　健康づくり課

決算書 P188　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	318,819	100,924	217,895	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	318,819	100,924	217,895	

目的

身近な存在である運動普及推進員が地域住民に手軽に取り組める体操やウォーキングコースを紹介することで 町民が日常生活の中に運動を取り入れるようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報償費	80,000	30,000	50,000	講師謝礼
需用費	231,889	66,244	165,645	消耗品費
役務費	6,930	4,680	2,250	郵便料

○定例会・研修会実施

「熱中症予防」「脳と体の活性化で認知症予防」等研修会を行い、会員の指導技術の向上を図りました。

○地区活動

定例会・研修会で学んだことを生かして各地区公会堂を会場に教室を開催しました。高齢者に運動する機会を提供し、転倒予防についての知識の普及を図りました。また、各ふれあい地区館やシルバークラブ、ミニデイ、障害者支援センターから依頼を受け、スクエアステップ教室等を実施しました。

○ウォーキング教室の開催

5月15日・10月16日・3月26日にウォーキング教室を開催し、運動をとおした健康づくりの普及啓発を行いました。

○さわやかフェア参加

健康体操コーナーを設け、運動するきかっけづくり、運動の楽しさ、運動習慣の大切さを伝える予定でしたが、さわやかフェアが中止となり、実施できませんでした。

○養成講習会（3年に1回の開催）

運動や健康に興味があり，地域やイベント等で運動普及推進員としてボランティア活動できる人を募集し、養成講習会を実施しました。（修了者9名）

0401031116 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業　　健康づくり課

決算書 P188　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,431,754	369,014	2,062,740	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	313,537	340,976	▲ 27,439	保健事業・介護予防等一体的事業委託金（事業費）
一般財源	2,118,217	28,038	2,090,179	

目的

高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じて健やかに暮らすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	1,414,224	0	皆増	会計年度任用職員報酬
需用費	75,595	103,960	▲ 28,365	消耗品費
委託料	180,000	160,000	20,000	フレイル予防教室委託料

○ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業

高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じて健やかに暮らすことができるよう、茨城県後期高齢医療広域連合との委託契約に基づき、地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握につとめ、国保年金課・高齢福祉課・健康づくり課の関係部局が相互に連携して一体的に取り組みました。

・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

低栄養・口腔機能低下等の重症化予防等のため個別訪問を行い、状況に応じた栄養・歯科指導や生活機能向上に向けた支援を行いました。

・ 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

通いの場（つるかめ教室、介護予防教室等）やフレイル予防教室において、フレイル予防等の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防の健康教育・健康相談を行いました。また、後期高齢者の質問票等を活用し、フレイル状態にある高齢者を把握し、状況に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援を行いました。

040103111７後期高齢者健康診査事業　　国保年金課

決算書 P190　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	17,580,560	14,503,256	3,077,304	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,656,126	8,784,548	1,871,578	後期高齢者健康診査受託料
一般財源	6,924,434	5,718,708	1,205,726	

目的

人間ドック等の費用を助成することで受診の機会の向上を図り、自身の健康状態の把握や健康の保持・増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	50,688	40,832	9,856	封筒代
役務費	712,972	467,464	245,508	郵便料・データ管理費
委託料	16,816,900	13,276,760	3,540,140	健康診査・ドック助成分　等
扶助費	0	718,200	皆減	詳細項目受診者への助成金

健康の保持・増進に関わる健康診断や人間ドック等の費用です。
健診に関わる通知の作成送付や、人間ドック等の助成を行っています。
※令和6年度より、特別会計から一般会計に移管。

・人間ドック・脳ドック受診者助成
　費用助成額：人間ドック　23,000円、脳ドック30,000円
　助成対象者：前年度までの後期高齢者医療保険料に未納が無い被保険者
　　人間ドック・脳ドックのいずれかに限り、年度内で一人1回
　　（脳ドックのみ、2年続けての助成は不可）
　実績人数：人間ドック　令和6年度　248人（令和5年度　227人）
　　脳ドック　令和6年度　39人（令和5年度　25人）

・後期高齢者健診
　40歳から74歳までの特定健診の項目に準じて実施し、基本的な項目（問診・身体計測・血圧・尿検査・脂質・肝機能・血糖・腎機能）は無料。
　費用は町が健診機関に支払いますが、茨城県後期高齢者医療広域連合からの歳入分（委託料）があります。
　追加項目（貧血・眼底・心電図）受診者には、検査費用の一部を助成します。

　受診方法
　　集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診で受診
　　令和6年度　1,231人（令和5年度　1,088人）
　　個別健診：町内の検診機関で受診
　　令和6年度　51人（令和5年度　42人）

0402011111 清掃事務費　　廃棄物対策課

決算書 P192　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,185,316	1,865,185	1,320,131	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,185,316	1,865,185	1,320,131	

目的

霞クリーンセンター事務所の維持管理に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	1,087,060	42,600	1,044,460	印刷製本費
役務費	207,328	194,792	12,536	電話料
委託料	0	1,056,000	皆減	電算システム委託料
使用料及び賃借料	477,506	469,493	8,013	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	1,411,082	99,960	1,311,122	ごみ処理広域化ブロック会議負担金

・雑紙回収袋の作成

雑紙の資源化を推進するため、雑紙回収袋と案内チラシを行政区を通じて全戸配布しました。

・計量電算システムの賃貸借

計量電算システムとしてパソコン1台とプリンター1台を5年の長期継続で賃借契約しています。

・茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議の負担金

茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議においてコンサルタント委託した基礎調査業務委託料について、構成している7市町村で負担金を支払いました。

7市町村（龍ケ崎市、牛久市、稲敷市、美浦村、阿見町、河内町、利根町）

040202111 霞クリーンセンター運営費　　廃棄物対策課

決算書 P192　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	283,597,451	280,605,781	2,991,670	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	283,597,451	280,605,781	2,991,670	

目的

一般廃棄物を霞クリーンセンターへ収集運搬し、焼却等の中間処理を経て、焼却灰等をさくらクリーンセンターへ搬入するまでの業務を運営管理します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	6,770,411	6,008,134	762,277	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,431,704	1,135,046	1,296,658	会計年度任用職員期末・勤勉手当
需用費	827,719	1,048,140	▲ 220,421	消耗品費
委託料	270,921,657	271,373,655	▲ 451,998	ごみ収集委託、運転管理委託
備品購入費	1,700,000	0	皆増	公用車購入代

・搬入受付や計量・集計事務、電話応対等のため、会計年度任用職員を5名雇用しました。

・ごみ集積所の家庭系ごみの収集運搬業務を委託しました。
　年間ごみ収集量：10,971,850kg

・霞クリーンセンターの焼却炉運転業務を委託しました。
　年間焼却量：17,457,080kg

・霞クリーンセンターで焼却できない廃棄物の処理を委託しました。主な年間実績は次のとおりです。
　使用済み乾電池処理：8,620kg
　不法投棄廃家電処理：1,360kg
　小型家電処理：47,700kg

・霞クリーンセンターで使用するの粗大ごみ処理施設及びペットボトル減容施設の運転管理業務を委託しました。
　年間粗大ごみ、資源ごみ等の処分量：1,937,890kg

・霞クリーンセンター内で使用している平成14年式のフォークリフトを買い替えました。

040202111２霞クリーンセンター維持管理費　　廃棄物対策課

決算書 P194　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	307,507,171	327,281,753	▲ 19,774,582	
国庫支出金	1,453,320	1,376,760	76,560	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
県支出金				
地方債	65,400,000	24,800,000	40,600,000	町債
その他				
一般財源	240,653,851	214,269,127	26,384,724	

目的

霞クリーンセンターについて、保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	120,173,280	125,484,807	▲ 5,311,527	電気使用料
委託料	43,514,775	36,137,750	7,377,025	ごみ・粗大ごみ処理施設点検整備委託料
工事請負費	142,921,220	164,761,300	▲ 21,840,080	クリーンセンター改修工事

・ごみ焼却時に発生する飛灰に含まれる重金属の溶出を抑えるためのキレート剤20kg缶を800缶、
排ガス中の有害物質である塩化水素を除去するための消石灰を141トン購入しました。

・霞クリーンセンターの計装機器、ごみ灰クレーン、トラックスケール、エアーカーテン等
ごみ処理施設の点検整備を委託しました。

・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

R06霞クリーンセンター2号炉下コンベヤ更新工事	25,300,000円
R06霞クリーンセンター2号通風設備更新工事	23,320,000円
R06霞クリーンセンターリサイクル施設制御盤内機器更新工事	21,560,000円

他　計19件工事実施

0402021115 さくらクリーンセンター維持管理費　　廃棄物対策課

決算書 P194　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	32,698,617	31,137,878	1,560,739	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	32,698,617	31,137,878	1,560,739	

目的

さくらクリーンセンターについて、保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	9,684,317	9,214,533	469,784	消耗品費
委託料	16,616,526	13,578,403	3,038,123	浸出水処理施設運転管理委託料
工事請負費	6,059,900	8,008,000	▲ 1,948,100	維持補修工事

・さくらクリーンセンターにおける浸出水を適正に処理するために、高分子凝集剤60kg、液体苛性ソーダ18,000kg、塩化第二鉄液9,260kg等を購入しました。

・さくらクリーンセンターの浸出水処理施設運転管理、計装機器点検、水質検査等委託しました。

・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

R06さくらクリーンセンター薬品注入ポンプ更新工事	2,090,000円
R06さくらクリーンセンター集水及び地下水ピット補修工事	1,716,000円
R06さくらクリーンセンターろ過装置内ろ過材更新工事	1,254,000円
R06さくらクリーンセンター空調機更新工事	999,900円

040301111 環境政策事務費　　生活環境課

決算書 P198　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,151,957	5,589,203	▲ 437,246	
国庫支出金	812,760	695,965	116,795	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	0	11,000	皆 減	出版物代
一般財源	4,339,197	4,882,238	▲ 543,041	

目的

本町の良好な環境を将来にわたって保全していくため、阿見町環境基本計画に基づく取り組みを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報酬	3,037,610	3,964,048	▲ 926,438	環境基本計画推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,127,586	756,920	370,666	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	150,100	63,400	86,700	事業協力者謝礼
旅費	73,600	96,800	▲ 23,200	費用弁償
需用費	74,811	13,033	61,778	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	192,500	192,002	498	郵便料、放射線量測定器点検校正　等
使用料及び賃借料	19,250	0	皆 増	イベント用品借上料
負担金、補助及び交付金	476,500	503,000	▲ 26,500	蜂駆除費補助金

○第2次阿見町環境基本計画の推進

阿見町環境基本計画の進捗状況等を確認するため、阿見町環境基本計画推進委員会を２回開催し、今後の取り組み方針を検討しました。

○雑草が繁茂する空地所有者への指導等

適正な管理が行われていない空き地の土地所有者又は管理者に対して、文書による指導を行いました。（令和6年度：278件）

○スズメバチ駆除費補助金

スズメバチの巣を業者委託により駆除した場合、費用の一部を補助する制度であります。
（補助金額：費用の1/2、限度額15,000円　　令和6年度：52件）

040301111 2 龍ケ崎地方衛生組合負担金　　廃棄物対策課

決算書 P198　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	50,666,080	44,608,109	6,057,971	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	50,666,080	44,608,109	6,057,971	

目的

浄化槽の汚泥及び汲取トイレのし尿について龍ケ崎地方衛生組合（龍の郷・クリーンセンター）にて処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	2,751,080	2,886,109	▲ 135,029	手数料
負担金、補助及び交付金	47,915,000	41,722,000	6,193,000	龍ケ崎地方衛生組合負担金

・一般経費分負担金を支払いました。
　一般経費・・・施設運営費（人件費、電気代、保守点検費）・維持管理費（補修工事）

・投入負担金を支払いました。
　町内事業者による浄化槽汚泥及び汲取トイレのし尿の投入負担金

・構成市町村
　8市町村（龍ケ崎市・牛久市・取手市・利根町・河内町・稲敷市・美浦村・阿見町）

040301111 7 牛久市・阿見町斎場組合負担金　　生活環境課

決算書 P198　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	60,042,000	83,000,000	▲ 22,958,000	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	60,042,000	83,000,000	▲ 22,958,000	

目的

「うしくあみ斎場」の運営に要する経費を阿見町と牛久市で負担しています。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
負担金、補助及び交付金	60,042,000	83,000,000	▲ 22,958,000	斎場組合負担金

〇牛久市・阿見町斎場組合負担金

令和5年度の阿見町の負担割合は、約41.5%です。

〇うしくあみ斎場の利用状況

項　目	令和6年度		令和5年度		増　減	
	全体	阿見町	全体	阿見町	全体	阿見町
火葬件数	1,547件	576件	1,676件	620件	▲ 129件	▲ 44件
式場利用件数	541件	218件	584件	264件	▲ 43件	▲ 46件
家族葬式場利用件数(別掲)			223件	73件	▲ 223件	▲ 73件

040301121 1 動物愛護事業　　生活環境課

決算書 P198　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,441,962	1,638,812	803,150	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,391,200	1,222,400	168,800	畜犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源	1,050,762	416,412	634,350	

目的

動物愛護に資する施策を推進することにより、人と動物との調和のとれた共生社会を目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	9,000	18,000	▲ 9,000	講師謝礼
需用費	298,982	271,495	27,487	消耗品費
役務費	253,980	234,549	19,431	郵便料（狂犬病予防注射お知らせ）
委託料	200,000	70,000	130,000	不妊去勢手術委託料
負担金、補助及び交付金	1,680,000	1,044,768	635,232	不妊去勢手術補助金、動物愛護協議会補助金

○犬の登録

狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録を行い、迷い犬の保護や咬傷事故等が発生した際に、迅速な対応を図ります。

（令和6年度末登録総数：3,164頭　令和6年度新規登録：292頭）

○狂犬病予防注射

狂犬病から飼い犬を守り、飼い主や家族、近所の住人や他の動物への狂犬病感染の防止を図ります。

（令和6年度接種件数：2,019頭）

○犬猫の不妊去勢手術補助金

犬や猫の不必要な繁殖や、捨て犬、捨て猫や引き取り処分されることを防止していくため、不妊・去勢手術にかかる経費の一部に対し補助しています。

（補助金額　雄3,000円／頭、雌4,000円／頭　令和6年度補助件数：181件）

○動物愛護協議会補助金

動物の愛護及び適正飼養の確保とその啓発を図り、人と動物の共生するまちづくりを目指すことを目的として設立した「動物愛護協議会」に対し、活動に必要となる経費の一部について補助金を交付しています。

（令和6年度補助金額：1,040,000円）

040302111２不法投棄対策事業　　廃棄物対策課

決算書 P200　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	20,614,514	18,708,914	1,905,600	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	20,614,514	18,708,914	1,905,600	

目的

環境保全監視員２名を会計年度任用職員として雇用し、不法投棄が懸念される箇所等のパトロールを実施し、不法投棄の早期発見や早期対応により不法投棄の拡大防止を図ります。また、抑止看板の設置・監視カメラの設置等を行い、町民が安心して生活できるよう監視や抑止体制の充実と強化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	7,996,464	7,770,741	225,723	環境保全監視員報酬
職員手当等	3,073,644	1,578,229	1,495,415	環境保全監視員期末勤勉手当
需用費	686,089	1,011,566	▲ 325,477	消耗品
委託料	8,564,365	7,871,549	692,816	不法投棄パトロール委託料
工事請負費	0	209,000	皆減	監視カメラ用鋼管ポール設置工事

・環境保全監視員として警察OB2名により、不法投棄等懸念される箇所の調査、抑止看板の設置、監視カメラのデータ確認を行いました。
また、警察や他市町村の監視員との連携を図り、事案行為者に対する指導・監視を行いました。

・不法投棄対策に必要な「不法投棄禁止看板」等を購入しました。

・不法投棄パトロールを行い、ポイ捨てごみや動物死体等1,101件27.11トン回収しました。

040302111４環境美化事業　　廃棄物対策課

決算書 P200　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	29,073,628	8,877,460	20,196,168	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	29,073,628	8,877,460	20,196,168	

目的

全町的に行う町内クリーン作戦の実施、行政区等が自主的に行うミニクリーン作戦の支援、ごみ集積所の修繕・設置への補助、町指定ごみ袋の印刷製本等による環境美化活動を実施し、「きれいなまちづくり」を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	26,278,928	6,357,430	19,921,498	町指定ごみ袋等製造業務
委託料	2,098,000	1,938,530	159,470	動物死体回収委託料
負担金、補助及び交付金	629,200	530,500	98,700	ごみ集積所設置事業補助金

・町指定ごみ袋等製造を行いました。
　年間実績　可燃大：1,900,800枚、可燃大取っ手付：864,000枚、可燃中：720,000枚、
　　可燃小：250,000枚、不燃中：108,000枚、処理困難物専用袋：42,000枚

・ごみの出し方一覧表の印刷を行いました。
　年間実績　阿見中・竹来中地区：15,000枚、朝日中地区：9,000枚
　　阿見中・竹来中地区（英語版）：300枚、朝日中地区（英語版）：300枚

・道路上での動物死体回収を行い、犬・猫については、動物愛護の観点から、霞クリーンセンターで一時保管し、ペット霊園で火葬供養を行いました。
　年間実績　犬3匹、猫72匹

・ごみ集積所設置事業に対し、16件、629,200円の補助金を交付しました。

040302１１１５浄化槽設置事業　　生活環境課

決算書 P202　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	24,524,300	38,025,300	▲ 13,501,000	
国庫支出金	6,940,000	17,522,000	▲ 10,582,000	循環型社会形成推進交付金
県　支　出　金	5,932,000	8,761,000	▲ 2,829,000	県浄化槽設置事業費等補助金
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	11,652,300	11,742,300	▲ 90,000	

目的

阿見町浄化槽処理促進区域において、高度処理型合併浄化槽の設置を推進することにより、河川および霞ヶ浦の水質保全を図ります。また、汚水処理人口の普及率上昇により、住環境の向上を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
役務費	18,000	18,000	0	郵便料
委託料	2,918,300	2,918,300	0	浄化槽設置受付業務委託料
負担金、補助及び交付金	21,588,000	35,089,000	▲ 13,501,000	県浄化槽普及推進協議会負担金、浄化槽設置補助金

○浄化槽設置事業補助金

阿見町浄化槽処理促進区域において、高度処理型合併浄化槽を設置する場合、設置費用の一部を補助する制度です。

（令和6年度補助件数：42件　21,546,000円）

040302１１１８地球温暖化対策事業　　生活環境課

決算書 P202　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,253,315	1,445,783	▲ 192,468	
国庫支出金				
県支出金	650,000	700,000	▲ 50,000	県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金
地方債				
その他	6,990	1,965	5,025	廃食用油売上代金
一般財源	596,325	743,818	▲ 147,493	

目的

地球温暖化対策である温室効果ガス削減に向けて、リサイクル事業等を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	14,900	112,908	▲ 98,008	賞品代
需用費	21,205	25,435	▲ 4,230	消耗品費、食糧費
役務費	10,000	11,560	▲ 1,560	郵便料、運搬料
負担金、補助及び交付金	1,207,210	1,276,630	▲ 69,420	子ども会リサイクル、生ごみ処理容器購入補助金等

○子ども会リサイクル事業助成金

積極的な環境教育と環境活動の奨励として、ごみの減量化及び再資源化のために資源物を回収した子ども会に対して助成金を交付する制度です。

（令和6年度実績：参加10団体　回収量47,338kg）

○生ごみ処理容器購入補助金

家庭ごみの自家処理を促進し、収集ごみの減量化及び循環型社会の形成を推進するため、生ごみ処理容器の購入費用の一部を補助する制度です。

（令和6年度実績：32件）

○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金

住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、家庭用蓄電システム（蓄電池）の購入費用の一部を補助する制度です。

（令和6年度実績：13基）

040302１１１９霞ヶ浦水質保全事業　　生活環境課

決算書 P202　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,505,462	1,594,232	▲ 88,770	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	96,000	95,000	1,000	霞ヶ浦清掃大作戦交付金
一般財源	1,409,462	1,499,232	▲ 89,770	

目的

霞ケ浦の水質を保全していくため、町民の水質浄化に対する意識の向上や、水質浄化に資する取り組みを実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	80,000	80,000	0	事業協力者謝礼（水質監視員）
需用費	61,242	55,742	5,500	消耗品費
役務費	15,000	15,000	0	郵便料
委託料	882,220	935,490	▲ 53,270	水質公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	467,000	508,000	▲ 41,000	霞ヶ浦問題協議会負担金

○霞ヶ浦清掃大作戦

例年、9月と3月に霞ヶ浦清掃大作戦を実施し、霞ケ浦の水質浄化に寄与しています。
（令和6年度実績　9月は台風のため中止、令和7年３月2日のみ実施）

○家庭排水浄化推進協議会

霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、家庭排水の適正処理を推進することにより水質改善を図ることを目的として設立した「家庭排水浄化推進協議会」に対し、活動に必要となる経費の一部について補助金を交付しています。
（令和6年度補助金額：117,000円）

040303111２公害対策事業　　生活環境課

決算書 P204　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	444,840	413,160	31,680	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	444,840	413,160	31,680	

目的

騒音、振動、悪臭などの公害の防止施策を実施することにより、安定した生活環境の確保を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	3,000	3,000	0	郵便料
委託料	411,840	380,160	31,680	水質等公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	0	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金

○工業団地工場排水水質検査

工場排水による公害の発生を未然に防ぐために、福田工業団地（工場13か所、調整池2か所）と筑波南第一工業団地（工場11か所、調整池1か所）に対し、隔年ごとに水質検査を実施します。
（令和6年度実績：福田工業団地の水質検査を実施）

0501011112農業委員会事務費　　農業委員会

決算書 P204　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	26,924,406	25,853,101	1,071,305	
国庫支出金				
県支出金	10,640,507	15,171,000	▲ 4,530,493	農業委員会交付金、機構集積支援事業補助金、農地利用最適化交付金
地方債				
その他				
一般財源	16,283,899	10,682,101	5,601,798	

目的

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報酬	12,156,730	12,715,624	▲ 558,894	農業委員会委員報酬
委託料	11,396,000	10,329,000	1,067,000	農地利用状況図作成及び遊休農地意向調査
負担金、補助及び交付金	720,000	746,000	▲ 26,000	農業会議負担金等及び農業後継者団体への補助

業務の概要

・農地等に関する諸証明書の発行
・農地の転用及び権利設定等申請の受付・審査、受理通知書発行及び意見進達、許可証交付
・農地に関する調査・照会への回答
・総会の招集、現地調査
・その他農地に関する事務、調査及び指導等

(ア)農業委員会総会　　13 回（定例 12回、臨時1回）

(イ)農地法

3条	許可（権利設定、移転）	52 件
	届出（相続等）	47 件
4条	許可（調整区域）	9 件
	届出（市街化区域）	12 件
5条	許可（調整区域）	45 件
	届出（市街化区域）	126 件
18条合意解約通知		42 件
現況証明		17 件
非農地通知		31 件

(ウ)庶務

農地パトロール　　12 回

0501011117農業者年金業務受託事業　　農業委員会

決算書 P206　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	175,290	152,034	23,256	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	175,290	152,034	23,256	

目的

農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資すること。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	146,190	127,434	18,756	消耗品、印刷製本費
役務費	29,100	24,600	4,500	郵便料

業務の概要

・独立行政法人農業者年金基金からの受託業務

・農業者年金の新規加入促進、加入対象者及び受給権者の名簿管理、受給開始届、現況届の受付、受給者の死亡届の受理並びに基金への進達、年金受給のための経営移譲に関する事務等

受給権者数　114 人

被保険者数　18 人

届出(請求・加入・死亡等)　9 件

0501011118遊休農地解消対策事業　　農業委員会

決算書 P206　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	213,328	264,963	▲ 51,635	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	213,328	264,963	▲ 51,635	

目的

麦の播種による春先の強風時における表土の風食防止、土ぼこり防止のため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	203,625	256,563	▲ 52,938	消耗品
役務費	9,703	8,400	1,303	郵便料

麦の播種により、春先の強風時における表土の風食防止、土ぼこり防止、緑肥として地力の増進を図るための麦種子の配布を行いました。

土壌風食防止用麦種子播種面積　　6,460 a

0501011119農業体験事業　　農業委員会

決算書 P208　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	135,981	50,244	85,737	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	135,981	50,244	85,737	

目的

農業体験を通じて保育園児や幼稚園児に日本の農業や食文化についての理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	99,041	35,884	63,157	消耗品費
役務費	3,940	3,360	580	郵便料
使用料及び使賃料	33,000	11,000	22,000	機器借上げ料

農業委員が耕作する土地を借り上げ、農作物の栽培管理を農業委員等が行い、収穫時には園児を対象に農業体験を実施しています。

令和５年度は、大雨の影響によりジャガイモが腐ってしまい中止となりましたが、令和６年度は町内の保育園等を対象にジャガイモ掘り体験を実施しました。

農業体験申込　83 人

0501021111 農業事務費　　農業振興課

決算書 P208　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,854,807	249,196	1,605,611	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,854,807	249,196	1,605,611	

目的

農業の振興を積極的に推進するため、情報収集及び発信・啓発を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	1,169,454	0	皆増	会計年度任用職員報酬
職員手当等	428,281	0	皆増	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	92,880	0	皆増	会計年度任用職員通勤費
需用費	38,792	31,476	7,316	消耗品費、印刷製本費
役務費	125,400	217,720	▲ 92,320	郵便料

○農業に関する情報収集

農業に係る情報を収集するため、日本農業新聞を購読しました。

○各事業にかかわる郵便料

食品放射能検査結果通知、ふれあい農園・菜園使用決定通知、認定農業者連絡通知、その他補助事業に係る各種通知等の発送に伴う切手代として支出しました。

0501031111 農業振興推進事業　　農業振興課

決算書 P208　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,392,622	9,778,137	▲ 7,385,515	
国庫支出金	0	6,948,000	皆減	地方創生臨時交付金
県支出金	129,000	0	皆増	水利施設管理強化事業補助金
地方債				
その他	13,000	13,000	0	森林愛護運動推進事業費補助金
一般財源	2,250,622	2,817,137	▲ 566,515	

目的

地域に合った特色ある取り組みに対し補助金を交付し、農業、林業、水産業の振興を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
旅費	9,328	3,312	6,016	普通旅費
需用費	132,474	110,925	21,549	消耗品費、会議時飲物
役務費	26,310	26,620	▲ 310	保険料
委託料	330,000	330,000	0	保守点検委託
使用料及び賃借料	33,010	35,870	▲ 2,860	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	1,859,500	9,271,410	▲ 7,411,910	負担金、補助金

○旅費の支出

阿見町産農産物のPR事業に係る交通費を支出しました。

○需用費の支出

各種事業にかかる事務用消耗品、農業再生協議会総会を始めとする各種会議・イベント時におけるお茶代、放射能測定にかかる消耗品について支出しました。

○役務費の支出

食品放射能測定システムにかかわる動産総合保険料を支出しました。

○委託料の支出

放射能測定器の点検にかかわる業務委託料を支出しました。

○有料道路通行料の支出

阿見町産農産物のPR事業、当年産常陸秋そばに係る共進会等にかかる有料道路通行料を支出しました。

○負担金の支出

農林水産業の振興の為、農林振興公社・緑化推進機構・県南林業会・いばらきれんこん広域銘柄化推進会議・霞ヶ浦北浦水産振興協議会・わかさぎ人工ふ化事業・いばらきれんこん広域銘柄化推進会議・いばらき食の魅力発信協議会、に対する負担金を支出しました。（7件：533,500円）

○補助金の支出　　地域に合った特色ある取り組みに対し、事業支援を行ないました。

・ 農林水産業振興事業補助金	7件	1,171,000 円
・ 森林愛護運動推進事業補助金	1件	26,000 円
・ 水利施設管理強化事業補助金	1件	129,000 円
	合計	1,326,000 円

0501031117経営所得安定対策事業　　農業振興課

決算書 P210　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	19,547,871	20,538,201	▲ 990,330	
国庫支出金				
県支出金	3,866,000	4,061,000	▲ 195,000	経営所得安定対策事業補助金
地方債				
その他	1,348,438	1,379,335	▲ 30,897	地域農業再生協議会事務員雇用費
一般財源	14,333,433	15,097,866	▲ 764,433	

目的

食糧自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色ある魅力的な産品の産地づくりに向けた取り組みを支援することにより、水田のフル活用を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	1,584,576	1,698,392	▲ 113,816	会計年度任用職員報酬
職員手当等	408,692	278,232	130,460	会計年度任用職員期末勤勉手当
共済費	305,895	314,810	▲ 8,915	社会保険料、雇用保険料
旅費	19,200	27,600	▲ 8,400	費用弁償
負担金、補助及び交付金	17,229,508	18,219,167	▲ 989,659	補助金

米の転作や転作の団地化に対する助成事業

○事業実施に係る会計年度任用職員の雇用

経営所得安定対策の主体組織である阿見町農業再生協議会からの受託業務に従事する会計年度任用職員を1名雇用しました。

○経営所得安定対策推進事業補助金

米が需要に応じた生産となるよう水田で転作の取り組みを行なった農家や、畑で大豆・麦・そば・甘藷の取り組みを行なった担い手に対し、補助金を交付しました。

町補助金：34名　　（単位：円）

対象作物等	補助予算額
加工用米	776,070
飼料用米	370,536
大豆・麦	5,954,585
地力増進作物	432,340
そば	4,831,020
野菜類	37,515
そば種子	627,684
麦種子	28,429
甘藷苗	305,329
合計	13,363,508

○経営所得安定対策事業補助金

経営所得安定対策事業の運営に係る事務等を担う阿見町農業再生協議会に対し、かかる経費への補助を行いました。

3,866,000円（県補助10／10）

0501031121 農業用プラスチック適正処理対策事業　　農業振興課

決算書 P212　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	41,494	180,251	▲ 138,757	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	41,494	180,251	▲ 138,757	

目的

農村環境の保全と施設園芸農家等の健全な発展のため、使用済み農業用塩化ビニール及びポリエチレンの回収を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	41,494	84,551	▲ 43,057	負担金

○農業用塩化ビニールの回収を行う事業　　19,624円

農業用塩化ビニール収集運搬費にかかわる負担金を支出しました。

○農業用ポリエチレンの回収を行う事業　　21,870円

農業用ポリエチレン収集運搬費負担金および処分費に係る補助金を支出しました。

0501031125 ふれあい農園事業　　農業振興課

決算書 P212　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	250,260	250,260	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	250,260	250,260	0	ふれあい農園使用料（歳入）312,000円
一般財源	0	0		

目的

町民が農作業を体験できる場を提供し、農業に対する理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	400	400	0	消耗品費
委託料	99,000	99,000	0	業務委託料
使用料及び賃借料	150,860	150,860	0	土地借上料

〇ふれあい農園：全66区画　　ふれあい菜園：全55区画　の貸し出し及び維持管理

〇令和5年度契約区画数　ふれあい農園：65/66区画　　ふれあい菜園：39/55区画

〇令和6年度契約区画数　ふれあい農園：66/66区画　　ふれあい菜園：38/55区画

　ふれあい農園・菜園の維持管理に係る需用費（消耗品費等）、空き区画の除草等に係る管理作業委託費、土地借上料を支出しました。

0501031139 ふれあいの森管理事業　　農業振興課

決算書 P212　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	55,321,474	19,187,747	36,133,727	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	26,300,000	0	皆増	町債
その他		300,000	皆減	森林環境譲与税繰入金
一般財源	29,021,474	18,887,747	10,133,727	

目的

全体面積約12haのふれあいの森を適正に維持管理する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	72,216	109,711	▲ 37,495	消耗品費、電気使用料、上水道使用料
役務費	39,695	43,236	▲ 3,541	手数料、建物損害保険料、その他保険料
委託料	14,731,200	12,027,400	2,703,800	維持管理・清掃・植栽管理・調査・設計業務委託
使用料及び賃借料	6,931,500	6,931,500	0	土地借上料
工事請負費	33,546,863	75,900	33,470,963	トイレ維持補修工事・トイレ建築土木工事

「ふれあいの森」を維持管理するための事業

【需用費】
屋外トイレ、BBQ施設、水飲み場にかかる消耗品費・電気料金・上水道料

【役務費】
屋外トイレにかかる火災・動産損害保険料、汲み取り料

【委託料】
屋外トイレ・バーベキュー施設の清掃業務委託、ふれあいの森内緑地を保全するため植栽管理業務、トイレ新築工事設計業務

【使用料及び賃借料】
ふれあいの森借地料　N=23名　115,525㎡×60円/㎡＝6,931,500円

【工事請負費】
屋外トイレを維持するための補修工事　1,206,863円
ふれあいの森２号トイレ建設工事　32,340,000円

0501031144 有害鳥獣駆除事業　　農業振興課

決算書 P212　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	75,012	215,845	▲ 140,833	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	75,012	215,845	▲ 140,833	

目的

農作物等に被害があった場合、更なる被害を防止するために対象有害鳥獣の駆除を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	75,012	215,845	▲ 140,833	有害鳥獣（イノシシ・鳥類等）捕獲事業

○有害鳥獣捕獲業務に関する委託料の支払い

野生鳥獣被害の対策実施のための委託料として、町内でイノシシ・キョン等の目撃通報時の現地確認・調査・見回りに関する日当。狩猟期間における有害鳥類（カモ・カラス等）の捕獲処分に関する弾の購入費・日当。捕獲鉄砲所持許可関係必要書類取得手数料・射撃訓練費・弾の購入費・交通費・罠の設置及び見回りに関する日当等を支出しました。

0501031146 平地林保全整備事業　　農業振興課

決算書 P214　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,725,122	9,948,289	▲ 1,223,167	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,809,000	6,600,000	209,000	森林環境譲与税繰入金
一般財源	1,916,122	3,348,289	▲ 1,432,167	

目的

森林の保全指導及び荒廃した森林を再生する取り組みを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	140,831	226,341	▲ 85,510	食糧費(草刈時飲物)、備品修繕料
役務費	21,000	21,000	0	保険料
委託料	7,920,000	7,821,000	99,000	業務委託料
負担金、補助及び交付金	643,291	517,036	126,255	補助金
償還金、利子及び割引料	0	1,362,912	皆減	返還金

平地林の役割を向上させ、健全で活力ある森林整備を図るため、平地林団地の下刈り、除間伐等実施

○備品修繕費の支出

森林活動で使用する配備機器（備品）のメンテナンスを実施しました。

○保険料の支出

森林活動で使用する配備機器（備品）の保険料を支出しました。

○里親制度による補助金の交付

町の美しい自然環境である貴重な樹林地（里親）を守り育てるため、身近なみどり整備推進事業で整備された平地林等において、地域主体で樹林地の環境保全や美化等を行うﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体等を支援するため補助金を交付しました。

・公園緑地里親補助金　　小池城址里山の会
・身近なみどり里親補助金　　塙城址保存会、レイクの森を守る会、君島地区竹林整備組合(R6新規)

0501031148 新規就農者支援事業　　農業振興課

決算書 P214　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,442,400	7,531,800	910,600	
国庫支出金				
県支出金	8,442,400	7,531,800	910,600	農業次世代人材投資資金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

青年等の意欲ある農業者が不安定な時期を乗り越え、町農業の担い手として定着することを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	42,400	31,800	10,600	事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	8,400,000	7,500,000	900,000	補助金

○指導農業士への謝礼金の支出

新規就農者育成の為、協力を得た指導農業士等へ謝礼金を支払いました。

・新規採択予定者の青年等就農計画等の内容審査および面接

・就農状況報告をうけての書類および現地の確認

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営が安定するまで（最大5年間）国が行う支援制度であり、令和6年度は5経営体に交付しました。

0501031160 農業金融対策事業　　農業振興課

決算書 P214　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	16,256	25,028	▲ 8,772	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,256	25,028	▲ 8,772	

目的

融資を受ける農業者の利子負担軽減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	16,256	25,028	▲ 8,772	補助金

○農業近代化資金利子補給金　　（13,492円）

農協等の金融機関が融資する長期・低利で利用できる資金に対する利子助成で、認定農業者等が行う幅広い事業（農地の取得を除く）に利用されています。

○農協系統農業災害利子助成補助金　　（2,764円）

県が対象と認めた災害により被害を受けた農業従事者が、農協等の金融機関から農業生産の再生資金として借り入れた資金に対する利子助成です。

0501031161 産学官連携事業　　農業振興課

決算書 P214　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,104,399	2,097,530	6,869	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,104,399	2,097,530	6,869	

目的

農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
旅費	15,499	48,730	▲ 33,231	普通旅費
需用費	21,340	18,000	3,340	消耗品費、食糧費
役務費	1,130	6,100	▲ 4,970	運搬料
委託料	2,054,650	2,024,700	29,950	調査委託料

○旅費、有料道路通行料の支出

連携事業の打合せに係る交通費（東京都世田谷区：東京農業大学）を支出しました。

○需用費の支出

会議時お茶代を支出しました。

○委託料の支出

茨城大学・東京農業大学との連携事業に伴う調査委託料を支払いました。

＜茨城大学＞

１．阿見町における地域計画のあり方に関する研究	260,000円
２．蕎麦における菌根菌資材活用による収量への影響の実証研究	274,950円
２．阿見町における新規就農者の経営の発展プロセスの解明	260,000円
計	794,950円

＜東京農業大学＞

１．森林公園等における課題解消による地域活性化に関する実証実験研究	687,000円
２．阿見町オリジナル酵母の清酒についての科学的な特徴づけに関する研究	572,700円
計	1,259,700円

合　計　2,054,650円

0501031164 農地集積総合支援事業　　農業委員会

決算書 P214　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	5,647,844	11,300,996	▲ 5,653,152	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金	0	6,859,600	皆 減	機構集積協力金
地　　方　　債				
そ　　の　　他	5,635,776	4,096,222	1,539,554	農地集積総合支援事業委託金
一　般　財　源	12,068	345,174	▲ 333,106	

目的

農地の貸し借りを通じて担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や 農業経営の効率化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,438,557	3,068,351	370,206	会計年度任用職員
需用費	44,040	48,278	▲ 4,238	消耗品
負担金、補助及び交付金	0	6,859,600	皆 減	地域集積協力金

業務の概要

・農地法3条のほか、農地の貸借制度のひとつです。
・機構から委託を受け、相談窓口、出し手掘り起こし、借受予定農用地等の位置・権利関係の確認、出し手との交渉、契約締結事務、借受希望者との交渉等を行いました。
・機構への貸付基準を満たした場合、協力金が交付されます。

農地中間管理事業

借受・転貸面積　　6,101 a

0501041111 畜産振興事業　　農業振興課

決算書 P216　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	19,000	19,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,000	19,000	0	

目的

畜産農家の育成と経営安定を図るため、伝染病の予防対策や衛生指導等に取り組む。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	19,000	19,000	0	負担金

○負担金の支出

県畜産協会（茨城県畜産を安定的に発展させていくための事業）負担金を支出しました。

0501051111 農業基盤整備事業　　農業振興課

決算書 P216　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	52,386,359	34,194,850	18,191,509	
国庫支出金				
県支出金	17,349,189	14,679,429	2,669,760	多面的機能支払交付金、県土地改良事業補助金
地方債	2,000,000	0	皆増	町債
その他	5,000,000	0	皆増	土地改良組合負担金
一般財源	28,037,170	19,515,421	8,521,749	

目的

近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、多面的機能の低下が生じており、農用地、水路、農道等の地域資源を地域の共同活動により地域資源の適正な保全管理を推進する。また、土地改良区等の施設の計画的な維持管理に対し支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	0	368,500	皆減	食糧費、消耗品費
委託料	1,463,000	924,000	539,000	清掃委託料
使用料及び賃借料	4,525	4,646	▲ 121	土地借上料
工事請負費	24,616,400	4,895,000	19,721,400	中郷東地内農業用水管漏水補修工事 等 緊急対応
負担金、補助及び交付金	26,302,434	28,002,704	▲ 1,700,270	負担金、補助金、交付金

○飲物代、土地借上料の支出

農業用水施設用地（調圧水槽用地）の借上料を支出しました。

○委託料の支出

霞ヶ浦に設置されている町管理樋門の機能維持のため、施設内に堆積している土砂を撤去しました。

○工事請負費の支出（４件）

・大形地内水路横断管敷設替工事　6,380,000円
・中郷東地内農業用水管漏水補修事前調査工事　6,710,000円
・中郷東地内農業用水管漏水補修工事　28,765,000円（うち17,265,000円はR7に繰越）
・大室揚排水樋管ボルト欠損部補修工事　26,400円

○補助金及び交付金の支出

〈負担金〉

農業基盤整備事業の推進の為、霞ヶ浦北浦治水促進同盟会、県土地改良事業団連合会、土浦市外十五ケ町村土地改良区、稲敷出張所管内職員研修会、稲敷地区霞ヶ浦施設管理連絡協議会、県営土地改良事業に対する負担金を支出しました。（6件：4,155,600円）

〈補助金〉

・清明川土地改良区補助金　346,582円

町が使用する清明川土地改良区の施設に対し、その維持管理を支援する補助金

・農業生産基盤整備事業補助金　6件　2,470,000円

土地改良区等が実施する農業生産基盤整備事業に対する補助金

(原則町1/3以内、県事業併用の場合は町30%、国補事業併用の場合は10%)

〈交付金〉

・多面的機能支払交付金　19,330,252円　（負担割　国1/2　県1/4　町1/4）

農地維持として行う農地・水路等の基礎的な保全活動（道路・水路法面の除草及び水路の泥上げ等）、及び資源向上（共同活動）として行う水路、農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動（花壇整備による環境美化や水質調査等）に取組む活動組織を支援。

取組組織　：　13地区（402.26ha）

大形、追原、掛馬・島津、君島、下吉原、上条、塙、福田、上長、西方、小池、上郷、石川

0501051112 下水道事業会計繰出金・農業集落排水　　上下水道課

決算書 P216　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	99,240,359	98,416,559	823,800	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	99,240,359	98,416,559	823,800	

目的

農業集落排水事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費の一部を下水道事業会計へ繰出しする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
負担金	45,072,979	51,626,056	▲ 6,553,077	公営企業負担金
補助金	54,167,380	46,790,503	7,376,877	公営企業補助金

○公営企業負担金

公営企業負担金は、下水道事業に要する経費の内、一般会計が負担することが適切とされる経費について、下水道事業会計に負担金として支払うものであります。
阿見町の農業集落排水事業では、総務省の繰出基準により以下の項目に要した費用について、下水道事業会計へ負担金を支出しています。

１．分流式下水道等に要する経費（分流式下水道等に要する減価償却費、利子償還金の一部）

２．不明水の処理に要する経費（規定の地下水量を超過した不明水処理に要する費用）

３．高資本費対策に要する経費（高額となる資本費の一部）

４．地方公営企業法の適用に要する経費（法適用に伴う公営企業適用債の元利償還金）

○公営企業補助金

公営企業補助金は、地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものであります。
令和6年度の農業集落排水事業については、主に企業債償還金、営業費用に要した費用について、下水道事業会計へ補助金を支出しております。

0601011111 商工事務費　　商工観光課

決算書 P218　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	399,529	213,332	186,197	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	399,529	213,332	186,197	

目的

商工行政の円滑な事務を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	218,304	120,452	97,852	あみ大好き就職・転職フェアチラシ印刷代他
負担金、補助及び交付金	70,000	70,000	0	ジェトロ茨城事務所運営負担金

主な概要

・商工労政業務に必要な総合的な事務費

主な成果

・あみ大好き就職・転職フェア2024チラシ印刷代　23,000枚　87,285円

・ジェトロ茨城事務所運営負担金　70,000円

0601011112消費行政推進事業　　商工観光課

決算書 P218　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,675,084	5,371,223	303,861	
国庫支出金				
県支出金	822,470	824,648	▲ 2,178	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,852,614	4,546,575	306,039	

目的

消費生活に関する相談業務の対応と町民の消費知識の向上を図り、消費被害を未然に防止する情報等の提供により、消費者が安全に生活できる環境を維持します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報酬	4,085,316	4,090,373	▲ 5,057	消費生活相談員報酬
需用費	882,681	905,008	▲ 22,327	啓発品購入費(冊子・クリアファイル他)
役務費	55,806	62,468	▲ 6,662	消費生活センター電話料他

主な概要（消費生活センター）

・業務内容　…　消費生活に関する相談業務

・相談業務　…　午前9時～午後4時（土日・祝日除く）

・勤務体制　…　消費生活相談員3名雇用（会計年度任用職員）

主な成果

消費相談業務の対応と消費者被害の未然防止に繋げる啓発活動を実施しました。

・相談件数　409件　（前年度　356件）

インターネット利用に伴うデジタルコンテンツに関する被害や架空請求の相談が多く、その内容も複雑化・高度専門化している為、解決に必要な時間が増えています。

・出前講座参加人数　142人　（前年度　207人）

・啓発活動実施回数　53回　（前年度　48回）

あみ広報紙にて消費者被害の事例やその対策等を紹介する他、出前講座やパンフレット等の配布により最新情報を提供しました。

0601011113まい・あみ・まつり事業　　商工観光課

決算書 P220　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	14,000,000	17,000,000	▲ 3,000,000	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	14,000,000	17,000,000	▲ 3,000,000	

目的

ふるさと創生事業としてふるさとを「愛する心」を育て、町民総参加のまつりを通して連帯意識の高揚を図り、町民に希望と活力を与え、潤いのある街（ふるさと）づくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
補助金	14,000,000	17,000,000	▲ 3,000,000	ふるさと創生イベント実行委員会

主な概要

町民総参加による「町民同士のふれあいの輪を広める交流の場づくり・潤いと活力のある街づくり」を目標に掲げたまい・あみ・まつり。第36回が「祝５万人達成！新しい時代へ！」をテーマに盛大に開催されました。

主な成果

・近年の猛暑対策として涼み処やクーリングシェルターを設けるなど安心安全なまつり運営が図られました。実行委員会による会場内の配置改善等の取り組みもあり、町民アンケートでは「大変満足・満足」が約92%となり、満足度の高いイベントとなりました。

・2日間の延べ来場者数　63,000人（主催者発表）

0601021111 商工振興事業　　商工観光課

決算書 P220　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	40,419,819	76,934,729	▲ 36,514,910	
国庫支出金	0	44,142,000	皆減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	40,419,819	32,792,729	7,627,090	

目的

町内商工業者の育成と振興を図り 中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	0	16,923,728	皆減	プレミアム付商品券委託料　等
負担金、補助及び交付金	27,746,276	42,867,113	▲ 15,120,837	土浦地区雇用対策協議会負担金、各種補助金（6種類）
貸付金	9,000,000	11,000,000	▲ 2,000,000	自治金融制度預託金

主な概要

・本町を取り巻く産業環境の変化を踏まえ、商工会や工業団地等に立地する企業と連携を強化し、国や県の制度を活用して事業者の主体的な取組みを支援しました。
・自治金融やｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄの金融支援により、町内中小企業者の資金融資の円滑化を図りました。
・商工会事業を支援し、町商工業の活性化に関する助言等をしました。
・新商品開発支援補助金を交付し、町の魅了向上や活性化に繋がる新商品開発を支援しました。

主な成果

・自治金融預託金　9,000,000円
・自治金融信用保証料補助金　交付件数　19件　2,338,350円
・自治金融利子補給金　交付件数　19件　102,926円
・商工会補助金　10,000,000円
・エネルギー価格高騰対策運送事業者支援事業　交付件数　43件　13,590,000円
・新商品開発事業支援補助金　交付件数　3件　1,407,000円

0601021112阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業　　商工観光課

決算書 P222　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	65,172,490	162,149,700	▲ 96,977,210	
国　庫　支　出　金				
県　　支　　出　　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	65,172,490	162,149,700	▲ 96,977,210	

目的

地域の魅力や各優遇措置など町独自の優位性を積極的に紹介し、茨城県が整備した誘致地区への企業進出を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
負担金、補助及び交付金	65,171,300	162,149,700	▲ 96,978,400	企業立地等促進奨励金

主な概要

企業立地優遇制度として、阿見町工場誘致条例及び阿見吉原地区企業誘致条例に基づき、固定資産税相当額の奨励金を交付するなど、県企業局や県宅地整備販売課と連携して企業誘致活動を進めました。

主な成果

阿見吉原地区

・企業立地等促進奨励金　　交付件数　　3件　　64,771,300円

0601031111 観光振興事業　　商工観光課

決算書 P222　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	23,353,543	21,428,403	1,925,140	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,353,543	21,428,403	1,925,140	

目的

地域資源の発掘と観光事業の創出を目指して、各種観光イベント等の実施 町内の観光施設や特産品等の情報を町内外へ広く紹介します。また、観光客が町内を周遊できる事業を実施して町内事業者等の集客効果を高めることで事業活動や雇用機会の拡大に繋げます。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報酬	5,918,209	1,601,895	4,316,314	会計年度任用職員賃金
職員手当等	2,201,214	322,687	1,878,527	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	99,120	51,120	48,000	会計年度任用職員費用弁償
委託料	0	437,800	皆　減	観光案内看板・ｻｲｸﾘﾝｸﾞﾏｯﾌﾟ修正業務
負担金、補助及び交付金	15,135,000	19,014,901	▲ 3,879,901	各協議会負担金（計５団体）、あみ観光協会補助金

主な概要

阿見町観光振興基本計画に示されている観光協会基本方針　①町民参加による観光まちづくりの展開、②霞ケ浦に目を向けた阿見町らしい観光交流の創出、③歴史や風土を持つ資源を生かした観光の展開、④観光空間としての雰囲気づくりとプロモーションの強化、以上４つの基本方針を基に各種観光施策の推進に取り組みました。

主な成果

〇町観光協会補助金事業

・観光客誘致事業　1,513,758円
　自転車利活用推進事業、おもてなし花壇事業、教育観光ツーリズム事業等

・販売促進事業　2,917,064円
　特産品料理フェア（筍・ちゃんこ）、まいあみマルシェ開催、特産品振興支援事業等

・観光情報発信事業　2,855,665円
　観光ガイド改訂業務、観光協会ＨＰ改訂及び維持管理費、シンいばらきメシ事業等

・宣伝ＰＲ事業等　100,261円
　観光キャンペーン、茨大茨苑祭、PR催事等

・観光ボランティア支援事業　60,000円
　観光ボランティアへの活動支援（ガイド用備品、消耗品、研修費）

・茨城県観光物産協会会費　140,330円

・法人化関連業務　4,348,186円
　あみ観光協会法人設立支援業務、法人化準備委員会報酬

〇各種観光協会負担金（計５件）

①水郷筑波国定公園協会　18,000円
②いばらき観光キャンペーン推進協議会　834,000円
③茨城県自然歩道利用促進協議会　25,000円
④霞ケ浦広域観光ルート促進協議会　20,000円
⑤つくば霞ケ浦りんりんロード利活用促進協議会　830,000円

0601031113 あみコミュニケーションセンター運営事業　　商工観光課

決算書 P222　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	10,181,749	8,433,010	1,748,739	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,181,749	8,433,010	1,748,739	

目的

アウトレットには県内外から多くの観光客が訪れ、あみコミュニケーションセンターにおいて町の物産品や観光施設・飲食店等の情報を知ることで、阿見町の認知度向上と町内施設への誘客を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	5,338,200	4,666,275	671,925	会計年度任用職員賃金
職員手当等	1,964,792	846,470	1,118,322	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	216,960	216,960	0	会計年度任用職員費用弁償
委託料	0	13,200	皆減	清掃委託料
使用料及び賃借料	2,417,394	2,416,404	990	施設使用料

主な概要（あみコミュニケーションセンター）

・業務内容　…　阿見町及び近隣の観光物産等に係る情報の提供サービス及び情報収集業務
・施設用地　…　アウトレットフードコート出入口付近ブース（1175区画、19.21㎡）
・開設時間　…　午前10時～午後8時（繁忙期は午後9時まで）、毎年2月第3木曜休所
・勤務体制　…　観光物産普及推進員（会計年度任用職員）4名雇用
　※5時間シフト交代勤務（前半1名・後半1名）

主な成果

・観光パンフレット・ガイドブック等の配布　19,155部　（前年度　12,666部）
・観光協会ＨＰにてブログによる観光情報発信
・来場者対応　（コミュニケーションセンター利用客数）　15,268人　（前年度　13,030人）
・あみっぺウェルカムボード設置

0601031121 ふるさと納税事業　　商工観光課

決算書 P224　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	44,986,795	70,582,615	▲ 25,595,820	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	44,986,795	70,582,615	▲ 25,595,820	

目的

ふるさと納税制度を積極的に活用することで自主財源を確保し、効果的・効率的な財政運営を図ります。また、阿見町ならではの魅力的な返礼品を充実させることで、町の農業や商工業振興に寄与することを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
報酬	0	1,770,741	皆　減	会計年度任用職員賃金
職員手当等	0	353,229	皆　減	会計年度任用職員期末手当
旅費	0	24,000	皆　減	会計年度任用職員費用弁償
役務費	2,851,264	3,275,071	▲ 423,807	各ポータルサイト決済手数料、有料広告料
委託料	34,391,497	54,472,229	▲ 20,080,732	ふるさと納税業務委託料
使用料及び賃借料	7,709,114	10,687,345	▲ 2,978,231	各ポータルサイト使用料

主な概要

ふるさと納税ポータルサイトからの寄附申込みにより、寄附機会の拡大を図ります。ふるさと納税により確保した財源は、寄附者の意向に沿って既存事業や新規事業に活用していきます。また、阿見町らしい魅力ある返礼品を充実させると共に、総務省の基準に則った返礼に努めていきます。

主な成果

・寄附金額　　88,470,000円

・寄附件数　　4,928件

※寄附用途の内訳

寄附用途の内訳	寄附件数	寄附金額
①「ふれあいあふれる協働のまちづくり」を実現するための事業	609 件	11,546,000 円
②「人に寄り添うまちづくり」を実現するための事業	405 件	8,121,000 円
③「心を育むまちづくり」を実現するための事業	379 件	7,003,000 円
④「人と自然を守るまちづくり」を実現するための事業	768 件	13,108,000 円
⑤「快適でうるおいのあるまちづくり」を実現するための事業	111 件	1,693,000 円
⑥「活力ある魅力的なまちづくり」を実現するための事業	219 件	4,033,000 円
⑦「未来につながるまちづくり」を実現するための事業	549 件	9,789,000 円
⑧あみ人材育成基金	179 件	3,663,000 円
⑨予科練平和記念館整備管理基金	119 件	2,183,000 円
⑩二所ノ関部屋連携基金	75 件	1,424,000 円
⑪町長にお任せ	1,503 件	25,778,000 円
その他（変更前の寄附用途）	12 件	129,000 円

・返礼品数　　327品

0601031123企業版ふるさと納税事業　　商工観光課

決算書 P224　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	44,287	0	皆 増	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	44,287	0	皆 増	

目的

企業版ふるさと納税制度を積極的に活用することで自主財源を確保し、効果的・効率的な財政運営を図ります。また、企業から寄附を受けることで、町地方創生プロジェクトの推進に寄与することを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
旅費	44,287	0	皆 増	企業訪問に関する交通費

主な概要

企業本社等の訪問により、寄附の拡大を図ります。企業版ふるさと納税により確保した財源は、企業の意向に沿って町地方創生プロジェクトに活用していきます。

主な成果

・寄附金額　　4,200,000円

・寄附件数　　7件

【寄附企業一覧】

○株式会社セイコーマート（北海道札幌市）
○株式会社吉田製作所（東京都墨田区）
○エネグローバル株式会社（東京都千代田区）
○株式会社エム・ディ・インスツルメンツ（東京都墨田区）
○丸和バイオケミカル株式会社（東京都千代田区）
○太洋電機産業株式会社（東京都荒川区）
※他、1社非公表の企業あり

0701021111 地籍調査事業　　道路課

決算書 P226　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	336,600	407,000	▲ 70,400	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	336,600	407,000	▲ 70,400	

目的

国土調査が原因で公図や登記簿に誤りがある場合、町が国土調査の修正業務を行い、公図や登記簿を正しいものとする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	330,000	407,000	▲ 77,000	測量・設計・監理委託料
旅費	6,600	0	皆増	地権者交渉

国土調査の修正に要する経費

委託料【測量・設計・監理委託料】

大室地内において地図訂正業務及び地積更正業務を１件委託しました。

○R06大室地内国土調査修正測量業務　　330,000円

0701021112未登記処理事業　　道路課

決算書 P226　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,091,000	1,433,880	▲ 342,880	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,091,000	1,433,880	▲ 342,880	

目的

舗装整備済町道等において、町に所有権が移転されていない土地が判明した際、地権者より承諾（買収又は寄附）をいただき、土地分筆・所有権移転登記を行うことにより、未登記の解消及び町道の適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	0	6,000	皆減	郵便料
委託料	869,000	1,419,000	▲ 550,000	測量・設計・監理委託料
使用料及び賃借料	0	4,880	皆減	有料道路通行料
公有財産購入費	222,000	0	皆増	買収

令和6年度未登記処理件数　1筆（寄附）

地権者からの寄附により1筆処理しました。

〇町道6254号線吉原地内　1筆

令和6年度未登記処理件数　1筆（買収）

〇町道0206号線阿見地内　1筆　222,000円　222,000円

未登記処理業務に要する経費

委託料【測量・設計・監理委託料】

未登記解消のため、測量業務を 3件委託しました。

〇町道3069号線岡崎地内 測量業務　198,000円　198,000円

〇町道6126号線福田地内 測量業務　473,000円　473,000円

〇町道2067号線霞台地内 測量業務　198,000円　198,000円

計 869,000円

0702011111 道路橋梁管理費　　道路課

決算書 P226　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	47,904,600	27,731,701	20,172,899	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	47,904,600	27,731,701	20,172,899	

目的

町で管理する道路や橋梁について、法令等に基づき適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	1,276,269	5,019,465	▲ 3,743,196	会計年度任用職員報酬
需用費	7,665,221	6,115,978	1,549,243	電気使用料、消耗品費、備品修繕料
委託料	37,723,400	15,147,000	22,576,400	道路台帳等更新委託料、道路ストック総点検委託料
負担金、補助及び交付金	387,500	453,305	▲ 65,805	道路里親補助金

主な道路橋梁管理業務に要する経費

報酬

○会計年度任用職員報酬：2名分　　1,276,269円

需用費

○電気使用料（街路灯）　　7,372,305円

委託料【道路台帳等更新委託料】

法定外管理システムにおいて、町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う更新、
及び道路境界確定図等の資料を取り込むため、業務を委託しました。

○法定外公共物システムデータ更新業務　　6,380,000円

町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う道路台帳及び道路台帳システムの更新、
及び交付税検査関連の資料作成のため、業務を委託しました。

○道路台帳加除業務　　13,310,000円

委託料【道路ストック総点検委託料】

国土交通省が定める、5年に1度の道路ストック総点検実施のため、
舗装、照明灯、大型道路標識施設等の点検業務を委託しました。

○道路ストック総点検業務　　16,676,000円

負担金、補助及び交付金

○阿見町道路里親加入団体（8団体）に対して、補助金を交付しました。

330,000円

0702021111 道路橋梁維持補修事業　　道路課

決算書 P228　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	448,906,540	364,812,023	84,094,517	
国庫支出金	36,001,000	34,200,000	1,801,000	防災・安全交付金、道路メンテナンス補助金
県支出金				
地方債	134,700,000	77,000,000	57,700,000	町債
その他	21,615,000	7,334,800	14,280,200	道路路面復旧負担金(上下水道課)
一般財源	256,590,540	246,277,223	10,313,317	

目的

道路施設の迅速な補修工事や、街路樹等の植栽管理、交通安全施設の設置等により、町道の適切な維持、改善を推進し、安全・安心で快適に利用できるよう道路環境の向上を図る。 また、点検を基にした計画的な修繕を実施し、道路施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	2,759,265	2,445,093	314,172	道路パトロール作業員報酬
委託料	143,023,459	185,580,148	▲ 42,556,689	側溝清掃・植栽管理・設計委託
工事請負費	301,821,890	170,553,970	131,267,920	道路維持補修・交通安全施設工事
原材料費	1,234,750	4,335,715	▲ 3,100,965	道路補修材

主な道路橋梁維持補修事業に要する経費

会計年度任用職員報酬
- ○道路パトロール作業員報酬　週3回実施　2,759,265 円

委託料
- ○清掃委託料(町道の側溝及び桝の清掃)　L=2,818m　92桝　12,556,859 円
- ○測量・設計・監理委託料(測量・実施設計)　6件　9,306,000 円
- ○草刈業務(路肩除草、街路樹剪定等)　111,013,100 円
- ○業務委託料
  - ・橋梁長寿命化計画策定委託料　1件　5,170,000 円
  - ・道路路面補修委託料(上下水道課に対する舗装補修工事委託)　1件　4,977,500 円

工事請負費
- ○道路維持補修工事(緊急工事・小規模工事)　246件　86,627,860 円

- ○建築土木工事
  - ・道路工事(計画舗装修繕 7件、計画橋梁修繕 3件）10件
    （別紙施工例①、②）　147,323,000 円
  - ・交通安全施設工事(歩道整備工事、防護柵設置、カーブミラー、区画線工事等)　70件（別紙施工例③）　67,871,030 円

原材料費
- ○補修材料代(常温合材購入)　1,234,750 円

施工例①　計画舗装修繕（町道0102号線　実穀地内）



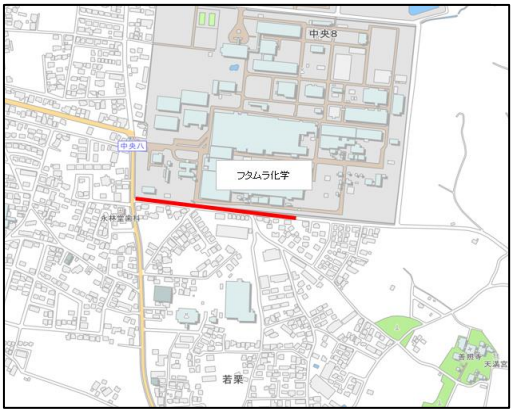


施工例②　計画橋梁修繕（福田地内　福田下橋）





施工例③　歩道整備（町道0215号線　中央東地内）





0702031111 道路新設改良事業　　道路課

決算書 P228　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	111,259,410	100,388,231	10,871,179	
国庫支出金	43,301,000	27,519,000	15,782,000	社会資本整備総合交付金(狭あい道路)
県支出金				
地方債	40,200,000	24,600,000	15,600,000	町債
その他				
一般財源	27,758,410	48,269,231	▲ 20,510,821	

目的

町民にとって最も身近な公共施設である生活道路や道路側溝等を整備することにより、日常生活の利便性の向上や生活環境の改善、土地利用の誘導を図る。また、町民のいのちとくらしをまもる防災減災まちづくりの強化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
委託費	49,233,400	18,469,400	30,764,000	新設道路測量設計・不動産鑑定
工事請負費	60,219,000	74,877,000	▲ 14,658,000	道路改築工事、排水整備工事
公有財産購入費	430,780	2,343,900	▲ 1,913,120	道路用地買収
補償、補填及び賠償金	0	3,378,649	皆　減	物件補償、電柱移設費

主な道路新設改良事業に要する経費

委託料

○測量・設計業務　　49,152,000 円

青宿地内橋梁予備設計業務（りんりんロード関連）　1件

道路新設改良工事に伴う設計等　14件

○不動産鑑定委託料(用地買収単価時点修正)　　81,400 円

工事請負費

○道路改築工事　　60,219,000 円

青宿地内　町道2030号線　L＝176m （別紙施工例①）

青宿地内　町道7022号線　L＝46m （別紙施工例②）

一区南地内　町道2190号線　L＝92m

公有財産購入費

○道路用地買収(中央東　計3筆　44.37㎡)　　430,780 円

補償、補填及び賠償金

【皆減の理由】補償額の折り合いがつかず、交渉が難航したため

施工例①　道路改築工事（町道2030号線　青宿地内）





施工例②　道路改築工事（町道7022号線　青宿地内）





0703011111 河川維持管理費　　都市整備課

決算書 P230　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	4,490,940	3,427,000	1,063,940	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,490,940	3,427,000	1,063,940	

目的

町が管理する準用河川桂川の損傷個所の補修や除草等を実施し、適正な河川機能の確保や良好な環境の維持に努めます。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	100,000	100,000	0	河川愛護事業協力者謝礼金
委託料	3,025,000	2,035,000	990,000	桂川除草業務委託料
工事請負費	1,298,000	1,232,000	66,000	桂川堤補修工事費

07報償費　　100,000円

準用河川桂川の清掃及び除草作業を実施した行政区に対して謝礼金を支払いました。

○04事業協力者謝礼

・河川愛護事業協力者謝礼（西方地区）　　100,000 円

12委託料　　3,025,000円

準用河川桂川の堤防部の除草等業務を実施しました。

○12草刈委託料

・河川堤防除草等業務　　A≒19,000㎡　　3,025,000 円

14工事請負費　　1,298,000円

準用河川桂川の破損箇所の緊急補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・河川施設補修工事　　N＝1件　　1,298,000 円

0704011112 都市計画事務費　　都市計画課

決算書 P232　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	15,436,874	14,001,072	1,435,802	
国庫支出金	220,000	0	皆増	防災・安全交付金
県支出金	110,000	80,000	30,000	木造住宅耐震診断費補助金
地方債				
その他				
一般財源	15,106,874	13,921,072	1,185,802	

目的

都市計画により、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	2,127,379	2,067,541	59,838	附属機関報酬、会計年度任用職員報酬
旅費	76,468	99,392	▲ 22,924	費用弁償、普通旅費
需用費	356,982	1,036,030	▲ 679,048	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	78,000	270,000	▲ 192,000	郵便料
委託料	11,695,600	9,338,300	2,357,300	電算システム委託料、業務委託料
使用料及び賃借料	374,540	346,480	28,060	電算システム使賃料、有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	210,100	211,100	▲ 1,000	負担金

【主な事業】

①木造住宅耐震診断士派遣事業委託料　440,000円　（令和6年度実績　5件）
昭和56年以前建築の旧耐震基準で建築されている木造住宅に対して無料で診断を行いました。

②都市計画マスタープラン策定業務委託料　5,720,000円(令和5年度から繰越分)
阿見町都市計画マスタープラン策定（平成27年度）後、広域プロジェクトが進展していることに加え、現況の関連計画と整合を図るため一部改訂を行いました。

③都市計画検討業務委託料　3,696,000円（令和5年度～令和7年度契約）
牛久阿見IC周辺地区に係る市街化区域への編入をはじめとする都市計画決定手続き並びに農林漁業調整資料作成を行いました。
（履行期間：令和6年2月1日～令和7年6月30日、契約総額：7,458,000円）

0704011116 景観整備事業　　都市計画課

決算書 P234　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,356,481	3,399,944	▲ 43,463	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,356,481	3,399,944	▲ 43,463	

目的

新たな市街地の形成に対応した良好な都市景観の創出、現市街地の魅力ある景観の形成、良好な平地林及び集落地景観の保全、都市化の進展に対応した緑の保全と創出による良好な緑地景観の形成を図るため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	19,500	19,500	0	郵便料、その他保険料
委託料	1,782,000	1,793,000	▲ 11,000	植栽管理委託料
負担金、補助及び交付金	1,547,444	1,587,444	▲ 40,000	補助金

【主な事業】

①植栽管理委託料　1,782,000円
町民の森（中央・若栗）樹木伐採及び除草、枯れ枝撤去を行いました。

②生垣設置奨励補助金　27,000円（令和6年度実績　1件）
うるおいのある街並みと安全な生活環境を確保するため、費用の一部の助成を行いました。

③町民の森奨励金　1,203,360円（地権者9人）
「市街地のみどりを保全し、うるおいあふれる市街地景観を創出するため指定された町民の森（若栗・中央）」に対しての奨励金を支払いました。

④公園緑地里親補助金　317,084円
町民の森の里親（中央：中央北自治会・健睦会、若栗：阿見・里山ﾜﾝﾀﾞｰﾗﾝﾄﾞの会）に対しての助成を行いました。

070401111７公共交通推進事業　　都市計画課

決算書 P234　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	23,950,800	30,660,396	▲ 6,709,596	
国庫支出金	0	3,159,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,950,800	27,501,396	▲ 3,550,596	

目的

高齢者や車を持たない方の町内での買い物や通院などの移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、町の公共交通のあるべき姿に近づけるための施策を検討しその実現に取り組むため。
また、町地域公共交通活性化協議会においてはデマンドタクシーの運行を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
役務費	0	2,652	皆 減	郵便料
負担金、補助及び交付金	23,950,800	30,657,744	▲ 6,706,944	負担金

【主な事業】

①負担金　　23,950,800円
阿見町地域公共交通活性化協議会（デマンドタクシーの運行）
県公共交通活性化会議
県常磐線整備促進期成同盟会
県南常磐線輸送力増強期成同盟会
常磐線東海道線乗り入れ推進協議会
東京医大循環バス

0704021111 下水道事業会計繰出金・公共下水道　　上下水道課

決算書 P234　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	296,236,942	361,559,703	▲ 65,322,761	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	296,236,942	361,559,703	▲ 65,322,761	

目的

公共下水道事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費の一部を下水道事業会計へ繰出しする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
負担金	259,127,534	246,704,769	12,422,765	公営企業負担金
補助金	37,109,408	114,854,934	▲ 77,745,526	公営企業補助金

○公営企業負担金

公営企業負担金は、下水道事業に要する経費の内、一般会計が負担することが適切とされる経費について、下水道事業会計に負担金として支払うものであります。
阿見町の公共下水道事業では、総務省の繰出基準により以下の項目に要した費用について、下水道事業会計へ負担金を支出しています。

1．雨水処理に要する経費（雨水処理に係る各種費用）

2．分流式下水道等に要する経費（分流式下水道等に要する減価償却費、利子償還金の一部）

3．流域下水道の建設に要する経費（市町村負担額に充当された企業債の元利償還金の一部）

4．下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費（特定施設の水質検査費用）

5．不明水の処理に要する経費（規定の地下水量を超過した不明水処理に要する費用）

6．高度処理に要する経費（汚水の高度処理に要する費用の一部。流域下水道の負担金に充当）

7．地方公営企業法の適用に要する経費（法適用に伴う公営企業適用債の元利償還金）

8．下水道事業債の償還に要する経費（下水道事業債の元利償還金の一部）

9．地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費（下水道業務に携わる職員の児童手当）

○公営企業補助金

公営企業補助金は、地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものであります。
令和6年度の公共下水道事業としては、人件費に要した費用の一部について、下水道事業会計へ補助金を支出しております。

0704031111 公園維持管理費　　都市整備課

決算書 P236　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	153,035,668	140,539,730	12,495,938	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	153,035,668	140,539,730	12,495,938	

目的

町民の遊びや憩い、レクリエーションの場である公園・緑地の適正な維持・管理を行うことにより、幼児から高齢者までの幅広い世代が安全・安心で快適に利用できる環境を提供していくとともに、地域に密着した愛着の持たれる公園づくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
委託料	109,433,180	99,098,170	10,335,010	施設点検、清掃委託、植栽管理　等
使用料及び賃借料	12,656,071	12,660,526	▲ 4,455	土地借上料
工事請負費	20,407,200	20,028,400	378,800	公園施設維持修繕等工事

10需用費　　6,289,455円

照明灯等の電気使用料、トイレや水飲み場の上下水道使用料、その他管理に必要な消耗品購入費です。

○08電気使用料

・照明灯等の電気使用料　　5,130,722 円

○09上下水道使用料

・トイレ、水飲み場の上下水道使用料　　1,105,445 円

12委託料　　109,433,180円

公園・緑地の機能や環境を維持するため、施設の点検、清掃、植栽管理等を実施しました。

○02保守点検委託料

・遊具施設、水景施設、循環設備の保守点検業務　　N＝3件　　4,363,700 円

○03清掃委託料

・公園トイレ（吉原、曙）及び施設の清掃業務　　N＝4件　　3,168,400 円

・植栽管理業務（除草、剪定、消毒等）　　N＝32件　　101,064,480 円

13使用料及び賃借料　　12,656,071円

公園用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16土地借上料

・吉原児童公園借地料（地権者1名）　　A＝2,477㎡　　141,584 円

・総合運動公園借地料（地権者13名）　　A＝117,968㎡　　12,506,787 円

・向谷津アスレチック公園借地料（地権者1名）　　A＝55㎡　　7,700 円

14工事請負費　　20,407,200円

公園の遊具の補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・公園施設補修・設置工事　　N＝46件　　20,407,200 円

18負担金、補助及び交付金　　3,607,307円

地域のコミュニケーションの場として愛着の持たれる公園づくりを目的に、公園里親としてボランティア活動を実施する地域団体に対し、活動の支援として補助金を交付しました。

○02補助金

・公園緑地里親補助金　　登録団体：38団体　　3,558,307 円

活動箇所数：58箇所（公園：52箇所、緑地：6箇所）

0704031123 公園緑地整備事業　　都市整備課

決算書 P238　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	142,569,005	88,902,048	53,666,957	
国庫支出金	38,360,000	30,250,000	8,110,000	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	74,300,000	49,500,000	24,800,000	町債
その他				
一般財源	29,909,005	9,152,048	20,756,957	

目的

町民の遊びや憩い、レクリエーションの場である都市公園を整備し、潤いのある緑豊かなまちづくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	14,872,000	3,520,000	11,352,000	公園整備に伴う測量　等
工事請負費	127,572,000	79,800,000	47,772,000	曙地区街区公園整備工事

12委託料　　14,872,000円

荒川本郷地区近隣公園や曙地区街区公園の測量を実施しました。また、阿見中央地区で実施した都市構造再編集中支援事業における事業効果を検証しました。

○09測量・設計・監理委託料

- 荒川本郷地区近隣公園用地測量業務　A≒15,000㎡　7,700,000 円
- 曙街区公園境界確定測量業務　A＝7,500㎡　1,430,000 円
- 都市再生整備計画（阿見中央地区）事後評価支援業務　3,740,000 円

○30業務委託料

- 曙地区街区公園台帳作成業務　1,496,000 円
- 曙地区街区公園開園式典会場運営業務　506,000 円

14工事請負費　　127,572,000円

曙地区街区公園の整備を実施しました。

○03建築土木工事　18公園整備工事

- 曙地区街区公園整備工事　A＝7,500㎡　119,784,000 円

□曙地区街区公園



070404 1111 都市排水路整備事業　　都市整備課

決算書 P238　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	67,513,398	148,359,930	▲ 80,846,532	
国庫支出金	15,290,000	53,585,000	▲ 38,295,000	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	30,300,000	76,700,000	▲ 46,400,000	町債
その他				
一般財源	21,923,398	18,074,930	3,848,468	

目的

排水路や調整池等の雨水施設を整備・改修することによって浸水等被害の軽減を図り、町民が安全で安心に暮らせる住環境を提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	7,012,500	726,000	6,286,500	排水路整備に伴う測量設計業務
工事請負費	57,062,000	143,861,000	▲ 86,799,000	雨水管整備工事及び舗装復旧工事
補償、補填及び賠償金	3,421,000	3,756,408	▲ 335,408	雨水管改修工事に伴う下水道管移設

12委託料　　7,012,500円

うずら野地内排水路整備に伴う測量設計業務を実施しました。

〇09測量・設計・監理委託料

・うずら野四丁目地内排水路測量設計業務　　L=210m　　6,490,000 円

14工事請負費　　57,062,000円

富士団地地内の雨水管改修工事が竣工しました。

〇03建築土木工事　17排水路工事

・富士団地地内雨水管改修工事　　L=145m　　39,099,000 円

・富士団地地内雨水管跡舗装復旧工事　　A=1,320㎡　　8,294,000 円

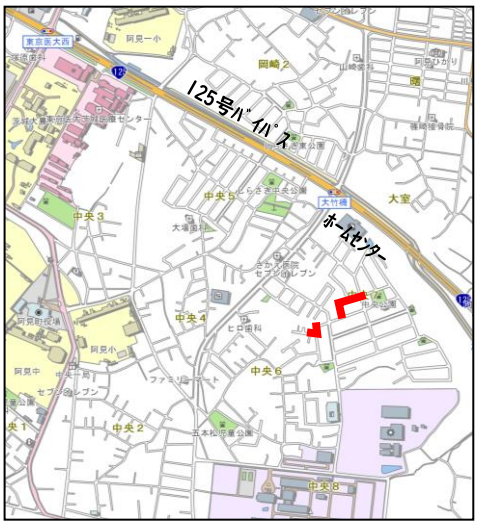
21補償、補填及び賠償金　　3,421,000円

工事の支障となる地下埋設物について、工事に影響しないよう移設を行いました。

〇01補償金

・下水道取出し管移設補償　　3,421,000 円

□富士団地地内雨水管改修



□うずら野四丁目地内排水路整備



070404111２都市排水路管理費　　都市整備課

決算書 P238　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	50,951,482	78,454,036	▲ 27,502,554	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債	5,700,000	0	皆 増	町債
そ　の　他				
一　般　財　源	45,251,482	78,454,036	▲ 33,202,554	

目的

排水路等を適正に管理することで、排水機能の維持及び大雨時における水害の抑制を図り、良好な住環境と安心安全な生活を提供することを目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
委託料	34,570,250	33,863,500	706,750	清掃委託、草刈委託
工事請負費	16,161,500	43,303,400	▲ 27,141,900	維持補修工事

12委託料　　34,570,250円

排水路や調整池の機能や環境を維持するため、清掃、補修工事、除草等を実施しました。

○03清掃委託料

・排水路、調整池の清掃業務　　N=9件（L≒800m）　6,605,830 円

○09測量・設計・監理委託料

・上長地内水路改修工事設計業務　　L≒170m　198,000 円

・竹来地内水路境界確認業務　　L≒50m　165,000 円

○12草刈委託料

・福田・吉原調整池除草業務　　A＝236,950㎡　10,791,000 円

・南平台地内調整池外排水路等除草業務　　A＝51,794㎡　8,151,000 円

・東部工業団地調整池外排水路等除草業務　　A＝59,070㎡　6,237,000 円

・鈴木地内調整池除草伐採業務　　A＝4,200㎡　1,023,000 円

13使用料及び賃借料　　115,412円

排水施設の用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16土地借上料

・排水施設用地借地料（地権者6名）　　A≒400㎡　115,412 円

14工事請負費　　16,161,500円

排水施設の破損等箇所について補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・上本郷地内排水路布設替工事　　L=55m　4,364,000 円

・中央西地内水路補修工事　　1,056,000 円

・一区地内水路侵入防止柵設置工事　　715,000 円

・大形地内水路法面保護工事　　737,000 円

・下吉原地内水路補修工事　　638,000 円

○03建築土木工事

・上長地内水路改修工事　　L=169m　7,480,000 円

0704051111 土地区画整理事務費　　都市計画課

決算書 P240　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	96,748	195,430	▲ 98,682	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	96,748	195,430	▲ 98,682	

目的

当町における土地区画整理事業は市街化区域内の未利用地集積地区及び新市街地形成地区において実施している。当該事業は土地所有者等の公平な負担において宅地及び公共施設が整備され、予定する土地利用に適した環境を確保するため。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	19,448	18,920	528	参考図書購入
委託料	0	99,000	皆減	不動産鑑定委託料
負担金、補助及び交付金	62,600	67,540	▲ 4,940	会議研修負担費

【主な事業】

①需用費　　19,448円

・土地区画整理事業の実務に必要な参考図書を購入しました。

②負担金　　62,600円

・土地区画整理事業への見識を深めるため、各種研修に参加しました。
・街づくり区画整理協会負担金の支払いを行いました。
・茨城県市街地整備推進協議会負担金の支払いを行いました。

070405111２牛久阿見ＩＣ周辺開発事業　　都市計画課

決算書 P240　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	60,234	6,156,043	▲ 6,095,809	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	60,234	6,156,043	▲ 6,095,809	

目的

首都圏中央連絡自動車道牛久阿見ICからｌｋｍ圏内にある牛久阿見IC周辺地区について適切な土地利用を促進するため、土地区画整理組合設立に向けた支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
旅費	26,064	29,903	▲ 3,839	地権者交渉に関する出張旅費
委託料	0	6,050,000	皆　減	事業化支援業務委託料
使用料及び賃借料	34,170	31,320	2,850	駐車場使用料、有料道路通行料

【主な事業】

①旅費　　26,064円

・牛久阿見IC周辺開発事業に係る地権者交渉及び企業募集に関する出張旅費として使用しました。

②使用料及び賃借料　　34,170円

・牛久阿見IC周辺開発事業に係る地権者交渉及び企業募集に関する
出張に伴う駐車場使用料として使用しました。

・牛久阿見IC周辺開発事業に係る地権者交渉及び企業募集並びに茨城県協議に関する
出張に伴う有料道路通行料として使用しました。

0704061211 荒川本郷地区まちづくり事業　　都市計画課

決算書 P240　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	37,626,703	24,729,000	12,897,703	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	37,626,703	24,729,000	12,897,703	

目的

住民の生活に密着した生活基盤施設が未整備なまま、虫食い的なミニ開発等の進行による住環境の悪化が懸念されることから、URから譲渡を受けた町有地を活用し、町が主体となって民間開発等を誘導しつつ、町としても市街地開発に合わせた都市施設等の整備を視野に入れた官民一体型のまちづくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	25,344,000	15,147,000	10,197,000	草刈委託料、不動産鑑定委託料、業務委託料
工事請負費	12,100,000	9,570,000	2,530,000	伐木処分工事

【主な事業】

①荒川本郷地内除草管理業務　6,534,000円
荒川本郷地区の町有地の除草・伐採を行いました。

②荒川本郷町有地（Lブロック）復元測量業務　7,425,000円
荒川本郷地区の町有地(Lブロック)の境界復元を行いました。

③荒川本郷地区中心エリア（Iブロック）土地区画整理事業検討業務（R6-R7）　7,095,000円
事業化検討を行ううえで必要な測量業務及び土地区画整理事業調査を行いました。
（履行期間：令和7年1月21日～令和7年8月29日　契約総額23,650,000円）

④土地利用検討業務委託料　4,070,000円
阿見町荒川本郷地区中心エリア（Iブロック）における土地区画整理事業推進のため、説明会や勉強会などの地権者合意形成支援を行いました。

⑤荒川本郷町有地伐木処分工事　12,100,000円
荒川本郷地区の町有地(Bブロック)の伐木処分を行いました。

歳入　その他
①荒川本郷地区町有地売却（Lブロック）契約額86,911,750円のうち契約保証金8,691,000円
②町有地の土地交換（Iブロック内）に伴う交換差金2,119,900円

0704071111 都市計画道路寺子・飯倉線整備事業　　都市整備課

決算書 P242　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	323,299,168	151,793,611	171,505,557	
国庫支出金	118,447,000	69,127,000	49,320,000	防災・安全交付金
県支出金				
地方債	109,400,000	50,800,000	58,600,000	町債
その他				
一般財源	95,452,168	31,866,611	63,585,557	

目的

都市計画道路寺子・飯倉線の整備により、東西市街地や中央市街地等を連絡する幹線道路網を確立し、安全性の高い快適な道路環境を提供します。また、狭小な既存道路の交通量を減少させることにより、集落内で発生していた様々な交通問題を解決します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	5,379,000	8,673,500	▲ 3,294,500	整備工事に伴う実施設計　等
工事請負費	306,202,600	52,914,400	253,288,200	道路改良及び舗装工事
補償、補填及び賠償金	11,658,719	77,208,232	▲ 65,549,513	支障電柱の移転費用

12委託料　　5,379,000円

寺子・飯倉線整備工事に伴う設計等業務を実施しました。

○08調査委託料

・土質調査業務　　N＝1件　　869,000 円

○09測量・設計・監理委託料

・実施設計　　N=3件　　3,355,000 円

○12草刈委託料

・道路買収地の草刈業務　　A≒7,000㎡　　1,155,000 円

14工事請負費　　306,202,600円

寺子・飯倉線の整備工事を実施しました。

○03建築土木工事

・道路改良工事　　L＝830m　　46,013,000 円

・道路舗装工事　　L＝620m　　191,125,000 円

21補償、補填及び賠償金　　11,658,719円

事業に支障となる電柱に対し、工事に支障とならないよう移設のための補償を行いました。

○01補償金

・道路整備に伴う電柱移設費用

NTT東日本㈱　　N=3件　　3,040,900 円

東京電力パワーグリッド㈱　　N=3件　　8,617,819 円

0704071112 荒川本郷地区都市計画道路整備事業　　都市整備課

決算書 P242　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	13,852,698	16,484,004	▲ 2,631,306	
国庫支出金	7,562,000	0	皆増	防災・安全交付金
県支出金				
地方債	5,500,000	0	皆増	町債
その他				
一般財源	790,698	16,484,004	▲ 15,693,306	

目的

市街化が急速に進む荒川本郷地区において、安全で安心な道路環境と良好な生活環境を提供し、荒川本郷地区の更なる町づくりを推進するため、地域の骨格となる都市計画道路を整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	13,750,000	16,456,000	▲ 2,706,000	詳細設計業務

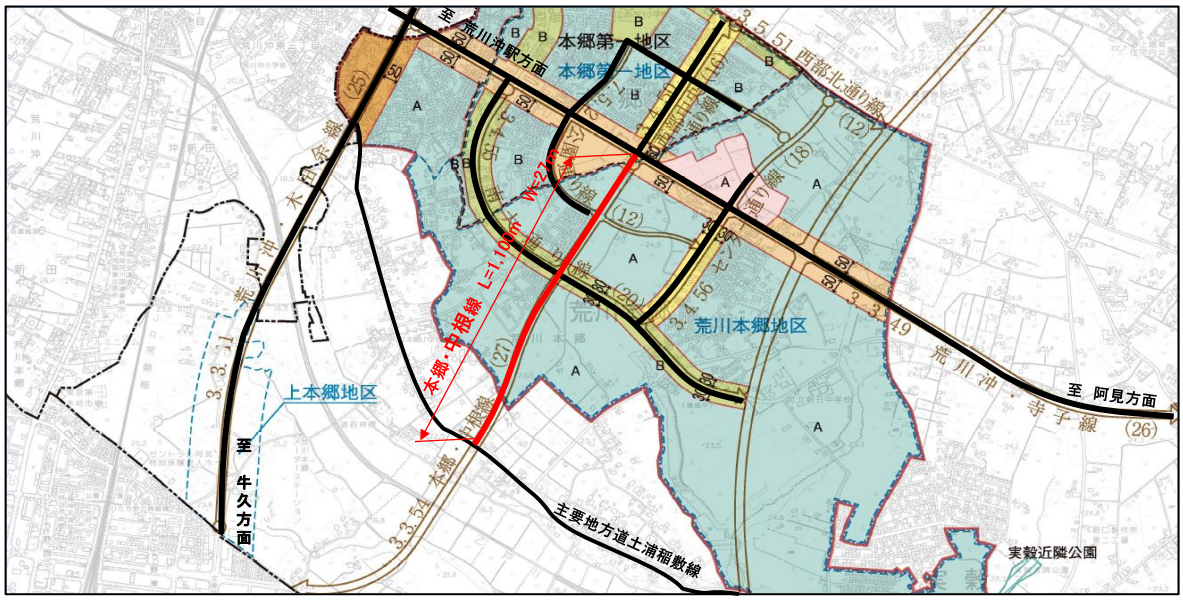
12委託料　　13,750,000　円

荒川本郷地区の都市計画道路の整備に伴う設計業務を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

・都市計画道路本郷・中根線詳細設計業務　　L=1.1ｋｍ　　13,750,000 円

□荒川本郷地区都市計画道路整備路線



070501111２住宅維持管理費　　都市整備課

決算書 P242　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	254,124,013	81,454,813	172,669,200	
国庫支出金	25,726,000	2,076,000	23,650,000	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	160,000,000	3,400,000	156,600,000	町債
その他				
一般財源	68,398,013	75,978,813	▲ 7,580,800	

目的

町が管理する公営住宅を適切に維持することにより、入居者が安心で快適に暮らせる住宅環境を提供するとともに、住宅困窮者への対策である住宅セーフティネットの構築を図るなど、公平性の高い住宅提供を目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
委託料	65,919,347	70,641,457	▲ 4,722,110	町営住宅管理・修繕委託
工事請負費	186,912,000	9,592,000	177,320,000	町営住宅の長寿命化改修工事、解体工事

12委託料　　65,919,347円

町営住宅の長寿命化改修工事に伴う監理業務を委託しました。

○09測量・設計・監理委託料

・R06町営曙アパート2号棟長寿命化改修工事監理業務　　5,379,000 円

町営住宅の管理全般について、一般財団法人茨城県住宅管理センターに業務委託しました。

○30業務委託料

・町営住宅管理委託料　　16,142,500 円

・町営住宅修繕等委託料（修繕、点検、除草等の費用）　　44,397,847 円

14工事請負費　　186,912,000円

用途廃止が決定している町営住宅において、入居者が退去した建物の解体工事を実施しました。

○02解体・仮設工事

・町営住宅解体工事等　　N=4棟9戸　　6,512,000 円

（上郷第一住宅：1棟1戸、上郷第二住宅：2棟2戸、吉原西住宅：1棟6戸）

町営住宅の長寿命化改修工事を実施しました。

○03建築土木工事

・R06町営曙アパート2号棟長寿命化改修工事　　N=1棟6戸　　180,400,000 円

0801011114 常備消防事業　　防災危機管理課

決算書 P244　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	652,616,000	615,997,000	36,619,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	652,616,000	615,997,000	36,619,000	

目的

常備消防力の充実強化に寄与するため、稲敷広域消防本部の職員人件費、消防車、機械器具等の運営費を各市町村が分担します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	652,616,000	615,997,000	36,619,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

◆稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

組合構成7市町村が均等割、人口割、基準財政需要額割、職員配置数割により算定された金額を負担しました。

・事務費分賦金

議会運営、組合事務局運営に係る経費として、14,881,000円を支出しました。

・消防費分賦金

消防職員の給料、手当及び各種事務経費に対して、607,926,000円を支出しました。令和6年4月1日現在の稲敷広域の職員は399人、そのうち阿見署では56人です。

・庁舎特別負担金

各消防署、分署、出張所の建設や改修費分として、223,000円支出しました。
稲敷広域管内の署所は消防本部、龍ケ崎消防署、新河分署、西部出張所、牛久消防署、東部出張所、いなほ消防署、桜東分署、阿見消防署、利根消防署です。

・デジタル整備費負担金

消防指令センターと消防車・救急車・各消防署との交信に使用している消防救急デジタル無線システムの整備・更新費・維持費に関する経費として、3,613,000円支出しました。

・指令センター整備費負担金

緊急通報の受信、災害地点の特定、災害の種別に応じた消防車両の迅速な編成と出動指令、出動車両の管制業務を行う消防指令センターのシステムの整備・更新費及び維持管理に関する費用として、3,307,000円を支出しました。

・車両特別負担金

消防ポンプ車、資機材搬送車、救急車等の車両等購入に関する費用として22,666,000円支出しました。

0801021116非常備消防事業　　防災危機管理課

決算書 P244　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	35,277,157	35,403,494	▲ 126,337	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,955,000	10,064,000	▲ 1,109,000	消防団員退職報償金
一般財源	26,322,157	25,339,494	982,663	

目的

消防団員が災害活動や各種訓練、イベントを円滑に実施できるように必要備品を整備し、各種消防訓練を実施します。また、地域防災に貢献する消防団員に対して年額報酬や退職報償金の支給、公務災害及び共済補償に加入して、団員が公務活動中に不慮の事故で負ったケガ等の補償に備えます。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報酬	14,402,375	13,226,400	1,175,975	消防団員年額報酬・出動報酬
報償費	9,244,344	9,825,960	▲ 581,616	消防団員退職報奨金等
旅費	204,700	244,180	▲ 39,480	出動団員費用弁償
需用費	1,752,394	2,409,101	▲ 656,707	消防団活動服購入費等
負担金、補助及び交付金	9,279,267	9,247,600	31,667	各種基金負担金、消防団運営補助金

◆消防団員年額・出動報酬

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、消防団員218名について、年額報酬を9,087,375円を支給しました。（機能別団員の役場消防部員については、年額報酬を支払いません。）
また、災害等への出動に対して出動報酬5,315,000円を支給しました。

◆消防団員退職報償金

「阿見町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に基づき、消防団を退団した者のうち、5年以上勤続した21名について、退職報償金を9,219,000円支給しました。

◆消防団員費用弁償

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、会議出席に伴う費用弁償を195,800円支給しました。

◆消防団活動服購入費

消防活動による破損・劣化に伴う交換のために、消防団員や事務局の被服類を購入しました。決算額1,252,790円。

◆消防団運営補助金等

「阿見町消防団運営補助金交付要綱」に基づき、消防団全15ヶ分団に対して、1ヶ分団あたり一律100,000円の運営補助金を支給しました。決算額1,450,957円。

0801031111 消防施設管理事業　　防災危機管理課

決算書 P246　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	27,268,592	17,232,684	10,035,908	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	19,700,000	12,000,000	7,700,000	町債
その他				
一般財源	7,568,592	5,232,684	2,335,908	

目的

消防団が使用する詰所や車庫等設備、防火水槽及び消火栓等水利整備に関する経費です。
消防法第20条により、消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	1,593,427	1,839,319	▲ 245,892	電気使用料、施設修繕費
工事請負費	7,438,800	2,161,500	5,277,300	防火水槽設置・撤去、標識設置
負担金、補助及び交付金	14,482,000	12,617,000	1,865,000	消火栓設置負担金

◆消防団詰所、水利施設の修繕料

経年劣化により老朽化した消防団詰所の補修、水利施設の補修を行いました。
施設修繕費1,521,432円

◆解体・仮設工事費

地権者から撤去の要望があった20トン防火水槽を1基と区長から撤去の要望があった火の見櫓1基、老朽化した消防水利標識等を撤去しました。1,331,000円

◆防火水槽設置工事

追原の県道拡幅工事に伴い撤去した20トン防火水槽２基の代替として、40トン防火水槽設置工事の工事前払（5,890,000円）を行いました。しかし、設置する予定の防火水槽の納期が間に合わなかったため、工期を延長し残額の8,850,000円を令和７年度予算へ繰越しました。

◆消火栓設置工事負担金

上水道管の新設・付設替えの際に設置する消火栓の設置及び修繕に関して、上下水道課に工事を委託して負担金を支払いました。令和6年度分8基11,116,000円。

0801031112消防車両管理事業　　防災危機管理課

決算書 P248　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	28,761,157	24,419,863	4,341,294	
国庫支出金	771,000	0	皆増	消防団設備整備費補助金
県支出金				
地方債	20,600,000	19,800,000	800,000	町債
その他				
一般財源	7,390,157	4,619,863	2,770,294	

目的

町民の安全や財産を守るため、非常備消防力を充実し、災害発生時に迅速に消火活動や救助活動が出来るように消防団車両を計画的に更新するとともに、適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	2,044,507	2,094,343	▲ 49,836	消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料
役務費	422,380	417,790	4,590	自動車損害保険料
備品購入費	25,907,800	21,544,040	4,363,760	消防用自動車等購入代
公課費	344,200	324,600	19,600	自動車重量税

◆消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料

消防団及び防災危機管理課が管理する車両計18台の燃料、車検、整備修繕費用等を負担しました。
決算額2,044,507円

◆自動車損害保険料

消防団及び防災危機管理課が管理する車両の車検整備と12ヵ月法定点検を実施しました。
決算額422,380円

◆消防用備品購入代

令和6年度は、国の補助金を活用しデジタル簡易無線機45台の購入と、消防ホースやホースブリッジ、ストレーナーを購入しました。
決算額3,211,120円

◆消防用自動車等購入代

導入から22年を経過した第11分団の消防ポンプ車両の更新を行いました。
道路法の改正に伴い、平成29年3月12日以降に普通免許証を取得した者は、総重量3.5トン未満の車両しか運転出来ないため、総重量3.5トン未満の車両を配備しました。
増額の理由は、車両設計の見直しや材料の軽量化に伴う部材費の増加などの理由によるものです。
決算額22,696,680円

◆自動車重量税

消防団及び、防災危機管理課が管理する車両の自動車重量税を支出しました。
決算額344,200円

0901011111 教育委員会費　　学校教育課

決算書 P248　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,409,700	1,411,800	▲ 2,100	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,409,700	1,411,800	▲ 2,100	

目的

地方教育行政の組織および運営に関する法律に基づき、教育行政における責任体制の明確化及び教育委員会の審議の活性化を図るとともに、政治的中立を確保し、地域の実情に合った教育行政を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	1,382,400	1,382,400	0	委員報酬
旅費	27,300	29,400	▲ 2,100	費用弁償

4人の教育委員への支払い

報酬及び旅費

定例教育委員会を年12回、臨時教育委員会を年1回開催し、教育委員に対し月額報酬と旅費を支払いました。

0901020202 特別職給与関係経費　　学校教育課

決算書 P248　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	10,813,161	10,907,082	▲ 93,921	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,813,161	10,907,082	▲ 93,921	

目的

教育行政の責任者として、関係機関との連携を図るとともに、効果的な教育行政を推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
給料	6,371,999	6,372,000	▲ 1	教育長給料
職員手当等	3,062,647	2,960,429	102,218	教育長期末手当等
共済費	1,378,515	1,574,653	▲ 196,138	共済組合負担金

教育長への支払い

教育長へ給料を支払いました。

教育長へ期末手当等を支払いました。

教育長の共済組合負担金を支払いました。

0901021111 事務局事務費　　学校教育課

決算書 P250　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	292,692,122	226,605,029	66,087,093	
国庫支出金	0	5,191,000	皆減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	1,670,260	1,669,800	460	日本スポーツ振興センター保護者負担金
一般財源	291,021,862	219,744,229	71,277,633	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政事務の適正かつ効率的な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	107,712,101	86,479,487	21,232,614	会計年度任用職員報酬
職員手当等	34,075,002	14,910,746	19,164,256	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	8,846,070	8,363,062	483,008	記念品代（小中学校入学祝い）、講師等謝礼
旅費	3,628,980	3,479,500	149,480	会計年度任用職員の費用弁償
交際費	11,000	9,000	2,000	教育長交際費
需用費	3,121,235	1,667,206	1,454,029	消耗品、印刷製本費（阿見町の教育）
役務費	1,761,111	1,188,209	572,902	郵便料、電話料
委託料	106,857,850	84,971,480	21,886,370	スクールバス運転委託料、ICT支援員業務委託料
使用料及び賃借料	1,579,752	1,586,277	▲ 6,525	ノートPC、印刷機等借上料、著作権使用料
負担金、補助及び交付金	25,099,021	23,950,062	1,148,959	新中学生お祝い事業負担金、路線バス運行事業補助金

会計年度任用職員への報酬等

一般事務1人、用務員17人、給食配膳員11人、司書11人、特別支援員38人に報酬、一般事務1人、用務員17人、司書11人、特別支援員38人に期末勤勉手当等を支払いました。

記念品の贈呈

令和7年４月に小学校へ入学した児童に対し、保護者の経済的負担の軽減及び児童の健全な育成を目的に入学祝い品としてランドセル409個を贈呈しました。また、令和7年４月に中学校等へ入学した生徒428人（うち私立中及び中高一貫17人）に対し、入学祝い品購入補助券を贈呈しました。

学校運営に係る業務委託

阿見小学校・本郷小学校・阿見中学校・竹来中学校の児童生徒が利用するスクールバス業務を行いました。

最適なICT環境を実現するため、授業支援や機器設定、ICT化による教員の業務負担軽減を図るためにICT支援員を委託（配置）しました。

学校運営に係る補助

阿見小学校の児童が利用する路線バスの運行業者に対して補助金を交付しました。

阿見中学校及び竹来中学校の遠距離通学（6km以上）の生徒に対して補助金を交付しました。

R06年度中学校入学の自転車通学生徒に対して、ヘルメットの購入費一部補助金を交付しました。

R07年度中学校入学の自転車通学の生徒に対して、ヘルメットの支給を行いました。

0901021112指導室事務費　　学校教育課

決算書 P252　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	71,604,374	74,494,226	▲ 2,889,852	
国　庫　支　出　金				
県　　支　　出　　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	71,604,374	74,494,226	▲ 2,889,852	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育内容の指導助言、教育課程における学習指導を行い、町立小中学校の学力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
報酬	11,779,869	11,151,015	628,854	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,442,004	921,601	1,520,403	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	189,390	192,850	▲ 3,460	記念品代、謝礼
旅費	242,700	229,760	12,940	会計年度任用職員の費用弁償
需用費	419,599	394,996	24,603	消耗品、印刷製本費（中学生派遣報告書）
役務費	20,000	20,000	0	郵便料
委託料	26,476,414	31,530,400	▲ 5,053,986	ALT派遣委託料
使用料及び賃借料	1,377,160	1,287,165	89,995	小学校英語サービス利用業務
負担金、補助及び交付金	28,657,238	28,766,439	▲ 109,201	指導主事負担金

会計年度任用職員等への報酬等

スクールカウンセラー２人、小学校専科教員2人、学校教育相談員１名の報酬、期末勤勉手当等、教育支援委員会委員１１人、いきいき学校保健委員会委員１９人の報酬を支払いました。

ALT配置：8人

小中学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的として配置しました。

指導主事の配置：3人

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行いました。

小学校英語サービス利用業務

小学5・6年生を対象に一人一台端末から利用する英語学習サービスを提供しました。

0901021113教育相談センター運営事業　　学校教育課

決算書 P254　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	32,727,366	22,589,845	10,137,521	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	32,727,366	22,589,845	10,137,521	

目的

教育相談センターを適切に運営し、不登校に悩む児童生徒の健全な育成及び社会的な自立を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報酬	23,379,599	17,144,505	6,235,094	会計年度任用職員報酬
職員手当等	7,224,035	2,714,583	4,509,452	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	50,000	40,000	10,000	事業協力者謝礼
旅費	324,070	270,640	53,430	会計年度任用職員の費用弁償
需用費	710,576	475,398	235,178	消耗品
役務費	218,700	218,069	631	電話料
委託料	344,520	344,520	0	警備委託料
使用料及び賃借料	475,866	482,330	▲ 6,464	機器借上料
工事請負費	0	899,800	皆減	工事請負費

会計年度任用職員への報酬等

スクールソーシャルワーカー2人、主任学校教育指導員1人、学校教育指導員6人、不登校対策指導員5人に報酬、期末手当等を支払いました。

施設管理に係る経費等

相談センターに必要な消耗品の購入費用、施設の電気・LPガス使用料、施設修繕料を支出しました。
相談センターに必要な切手の購入費用、電話の通話料、建物損害保険料を支出しました。
相談センターのコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。
相談センターの機械警備費を支出しました。
相談センターのAEDの機器借上料を支出しました。
相談センターのテレビのNHK放送受信料を支出しました。

0901021119社会人ＴＴ配置事業　　学校教育課

決算書 P256　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,799,597	2,974,007	2,825,590	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,799,597	2,974,007	2,825,590	

目的

ティームティーチング（TT）講師を小規模校の複式学級に配置し、児童の学習援助と学力向上を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	4,291,192	2,587,165	1,704,027	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,416,005	340,642	1,075,363	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	92,400	46,200	46,200	会計年度任用職員の費用弁償

ティームティーチング（TT）講師への報酬等

君原小学校に2名配置し、報酬、期末手当等を支払いました。

0901021120水泳授業実施事業　　学校教育課

決算書 P256　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	12,649,652	0	皆 増	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	12,649,652	0	皆 増	

目的

児童生徒が水に慣れ、水泳の基礎的な技能を習得し、水難事故から身を守るための知識と能力を身につけるために水泳授業を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
需用費	928,140	0	皆 増	消耗品費
委託料	1,331,000	0	皆 増	プール保守点検委託料、清掃委託料
使用料及び賃借料	10,390,512	0	皆 増	施設使用料、バス借上料

消耗品購入

プール消毒液剤を購入しました。

保守点検委託料、清掃委託料

阿見小・阿見第一小のプール用循環ろ過装置保守点検業務及びプール清掃業務を委託しました。

使用料及び賃借料

阿見小・阿見第一小以外の小学校5校及び中学校3校の民間プール施設使用料と民間プール施設への送迎バス借上料を支払いました。

0901021127 学校再編事業　　学校教育課

決算書 P256　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	222,888	0	皆 増	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	222,888	0	皆 増	

目的

君原地区の地域の総意として、君原小学校の小規模特認校継続要望書が提出されたことから、学校再編計画追加版の改訂を行うために、学校再編検討委員会を開催しました。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主　な　執　行　内　容
報酬	174,900	0	皆 増	学校再編検討委員会委員の報酬
旅費	25,900	0	皆 増	委員の旅費（費用弁償）
需用費	4,088	0	皆 増	会議時の飲料代
役務費	18,000	0	皆 増	郵便料

学校再編検討委員会の開催

学校再編検討委員会を計2回開催し、報酬と旅費を支払いました。

0902011111 小学校保健管理費　　学校教育課

決算書 P258　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	10,817,557	11,347,367	▲ 529,810	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,817,557	11,347,367	▲ 529,810	

目的

町内の小学校に在学している児童及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	7,199,000	7,399,000	▲ 200,000	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
報償費	0	30,000	皆減	事業協力者謝礼
需用費	318,515	602,826	▲ 284,311	消耗品
役務費	0	50,000	皆減	学校飼育動物健康管理手数料
委託料	3,300,042	3,212,741	87,301	維持管理委託料、廃棄物等処分委託料、健康診断等委託料
備品購入費	0	52,800	皆減	備品購入費

学校保健管理に係る報酬等

各小学校の学校医21名、学校歯科医13名、学校薬剤師7名に報酬を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水の水質検査をするため業務委託しました。
歯科検診用器具の廃棄をするため業務委託しました。
児童及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

児童健康診断（尿検査・心音・心電図検査）
児童結核精密検査
教職員定期健康診断
教職員結核肺がん検査
学校給食配膳員保菌検査
体力テスト集計業務等
教職員ストレスチェック委託業務

090201 ＊＊ 小学校学校管理費　　学校教育課

決算書 P258　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主 な 財 源 名 称
事　業　費	65,570,551	72,638,738	▲ 7,068,187	
国庫支出金				
県 支 出 金				
地　方　債				
そ　の　他				
一 般 財 源	65,570,551	72,638,738	▲ 7,068,187	

目的

全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

（単位：円）

学校別事業費	令和６年度	令和５年度	増　減
阿見小学校	11,348,814	13,313,790	▲ 1,964,976
本郷小学校	10,944,063	11,896,496	▲ 952,433
君原小学校	5,070,617	5,423,727	▲ 353,110
舟島小学校	6,604,725	7,198,815	▲ 594,090
阿見第一小学校	9,089,284	9,415,224	▲ 325,940
阿見第二小学校	6,615,555	8,016,577	▲ 1,401,022
あさひ小学校	15,897,493	17,374,109	▲ 1,476,616

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入、施設の電気・上下水道・都市ガス使用・感染症対策にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代（ストーブ・給湯器・草刈機等）を支出しました。

学校の保健室用の薬品類（絆創膏・経口補水液・消毒液・湿布等）を購入しました。

学校に必要な切手の購入、施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオージオメーター検査、グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテン・布団のクリーニングを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

君原小学校の学校林清掃奉仕作業に対し、謝礼を支払いました。

0902011121 小学校施設管理事業　　学校教育課

決算書 P264　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	29,209,882	30,507,372	▲ 1,297,490	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	29,209,882	30,507,372	▲ 1,297,490	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで児童・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	0	39,624	皆減	消耗品費
役務費	1,896,314	1,890,314	6,000	建物損害保険、手数料
委託料	27,313,568	28,577,434	▲ 1,263,866	保守点検委託、維持管理委託

学校施設の維持管理、保守点検等に係る業務委託

消防設備、防火設備、電気工作物、浄化槽、非常通報装置、環境衛生管理、給食用リフト、空調設備、汚水中継ポンプ、遊具、通信設備、エレベーター設備等について、適切な維持管理のために各分野の専門業者に業務委託（保守点検等）を行いました。

受水槽、高架水槽、重油タンク、窓ガラス等について、必要な清掃業務を行いました。

樹木について、害虫駆除のための消毒、危険樹木の剪定、伐採を行いました。

建物災害共済の分担金を支払いました。

生徒の安全のため、阿見小学校、本郷小学校、舟島小学校、阿見第二小学校のハチの駆除を行いました。

防犯のため、施設の機械警備を委託しています。

0902011122 小学校施設整備事業　　学校教育課

決算書 P266　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	343,879,309	140,495,183	203,384,126	
国庫支出金	3,986,000	0	皆増	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債	182,270,000	2,000,000	180,270,000	町債
その他	0	13,288,000	皆減	
一般財源	157,623,309	125,207,183	32,416,126	

目的

町内小学校の施設整備を行い児童・教職員が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	18,312,969	11,148,265	7,164,704	施設等修繕料、備品修繕料
委託料	33,053,460	6,797,835	26,255,625	調査委託料、設計・監理委託料、電算システム委託料
使用料及び賃借料	89,211,364	82,062,917	7,148,447	電算システム使賃料、印刷機借上料、LED照明器具
工事請負費	197,868,000	26,588,000	171,280,000	維持補修工事、建築土木工事
備品購入費	5,433,516	13,898,166	▲ 8,464,650	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損、不具合等について対応しました。主な内容は、門扉、照明器具、給排水衛生設備、放送設備 、ガラスサッシやドア等の建具等の修繕を行いました。また、印刷機、芝刈り機、児童机天板等の管理備品、タブレット端末やミシン、跳び箱等教材備品の修繕を行いました。

消耗品購入

塩化カルシウム（融雪剤）、関東真砂土、川砂、防草シート、南京錠、合鍵等を購入しました。

設計・管理業務、調査委託業務

阿見小学校ほか2校屋内運動場トイレ改修工事監理、阿見第一小学校ほか２校屋内運動場トイレ改修工事設計、本郷小学校校舎増築工事設計・プール解体工事設計、小学校７校特殊建築物定期調査、本郷小学校ほか1校アスベスト気中濃度測定を委託しました。

印刷機、コピー機、電算システム、タブレット端末、LED照明器具等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて、借上、リース契約を行いました。

建築・解体・維持補修等工事

・点検結果に基づき、消防設備、防火設備、給食用リフト、遊具の補修・更新工事を行いました。
・本郷小学校放課後児童クラブ棟の改修工事を行いました。
・舟島小学校の校舎の漏水修繕工事を行いました。
・舟島小学校の図書室間仕切壁撤去・空調移設工事を行いました。
・君原小学校の図工室空調機更新工事を行いました。
・本郷小学校の特別支援教室改修工事を行いました。
・本郷小学校の校内ネットワーク増設工事を行いました。
・本郷小学校のプール解体工事を行いました。
・阿見小学校・舟島小学校・阿見第二小学校の屋内運動場トイレ改修工事を行いました。
・阿見第二小学校校舎トイレの和式便器を洋式便器に交換する工事を行いました。
・全小学校の防犯カメラとインターホンの更新・新設工事を行いました。

管理用備品購入費

視力検査器、高さ調節足テーブル、大判プリンター、ワイヤレスアンプ、折りたたみ椅子、電子黒板、タブレット収納庫、ガステーブル、小型物置、体育館幕、配膳台、充電式ブロワ、多目的展示パネル等を購入しました。

0902021112小学校教育設備教材費　　学校教育課

決算書 P266　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	36,198,135	4,193,697	32,004,438	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	36,198,135	4,193,697	32,004,438	

目的

各小学校で必要な教育設備教材を整備することにより児童への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	30,616,953	1,156,762	29,460,191	教科書・指導書の購入
委託料	1,138,500	0	皆増	社会科学習資料印刷製本
備品購入費	4,442,682	3,036,935	1,405,747	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教科書の採択替えがおおよそ4年に1度あり、無償給与対象でない教師用教科書及び指導書、特別支援教育用教科書を大規模に購入しました。

一般教材備品

実物投影機、室内外兼用ソフトマット、絵画作品乾燥棚、鍋セット、蛍光アクリル作図用セット、糸のこ、スポンジマット、キーボードセット、かけ算九九フラッシュカード、時計模型スタンドボード、大型整理ワゴン、学校用オルガン、ふみきり版、跳び箱、イデアのAI時間割2024pro標準版等を購入しました。

特別支援学級用教材備品

トランポリン、かいものしよう！、三角形の色板、お金模型セット、ローパーティション言葉図鑑、ひも通しとデザイン集セット等を購入しました。

理科教材備品

簡易顕微鏡カメラ、デジタル生物顕微鏡、安全めがね、生物顕微鏡を購入しました。

0902021113 要保護・準要保護児童就学援助費（小学校）　　学校教育課

決算書 P268　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,160,377	6,826,572	1,333,805	
国庫支出金	975,000	790,000	185,000	要保護児童援助費、特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,185,377	6,036,572	1,148,805	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して 就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
扶助費	8,160,377	6,826,572	1,333,805	就学援助援助費

就学困難な児童に対する補助

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、就学に必用な費用を補助しました。

障害のある児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必用な経費を補助しました。

就学援助費の内訳

① 学用品費
② 通学用品費
③ 校外活動費
④ 体育実技用具費
⑤ 新入学児童学用品費
⑥ 通学費
⑦ 修学旅行費
⑧ 医療費
⑨ 学校給食費
⑩ 卒業アルバム代等
⑪ PTA会費
⑫ オンライン学習通信費

090202 ＊＊ 小学校教育振興事務費　　学校教育課

決算書 P268　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	13,921,264	15,516,552	▲ 1,595,288	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	13,921,264	15,516,552	▲ 1,595,288	

目的

児童の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

（単位：円）

学校別事業費	令和６年度	令和５年度	増　減
阿見小学校	2,862,688	3,218,247	▲ 355,559
本郷小学校	2,099,757	2,485,094	▲ 385,337
君原小学校	940,947	751,434	189,513
舟島小学校	1,066,036	949,646	116,390
阿見第一小学校	2,162,498	2,220,464	▲ 57,966
阿見第二小学校	963,927	1,163,460	▲ 199,533
あさひ小学校	3,825,411	4,728,207	▲ 902,796

学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。
卒業に係る記念品を購入しました。
学校に必要な教材用消耗品を購入しました。
学校で児童の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。
学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。
学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

阿見小学校　271冊
本郷小学校　322冊
君原小学校　196冊
舟島小学校　186冊
阿見第一小学校　269冊
阿見第二小学校　263冊
あさひ小学校　451冊

090301111 中学校保健管理費　　学校教育課

決算書 P272　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,596,935	5,516,878	80,057	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,596,935	5,516,878	80,057	

目的

町内の中学校に在学している生徒及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	3,471,000	3,471,000	0	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
需用費	111,782	210,807	▲ 99,025	消耗品
委託料	2,014,153	1,835,071	179,082	維持管理委託料、廃棄物等処分委託料、健康診断等委託料

学校保健管理に係る報酬等

各中学校の学校医11名、学校歯科医7名、学校薬剤師3名に報酬を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水の水質検査をするため業務委託しました。
歯科検診用器具（探針）の廃棄をするため業務委託しました。
生徒及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

生徒健康診断（尿検査・心音・心電図検査）
教職員定期健康診断
教職員結核肺がん検査
学校給食配膳員保菌検査
体力テスト集計業務等

090301 ＊＊ 中学校学校管理費　　学校教育課

決算書 P272　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主 な 財 源 名 称
事　業　費	33,764,454	35,827,984	▲ 2,063,530	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	33,764,454	35,827,984	▲ 2,063,530	

目的

全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

（単位：円）

学校別事業費	令和６年度	令和５年度	増　減
阿見中学校	11,219,019	11,081,937	137,082
朝日中学校	12,204,910	13,568,416	▲ 1,363,506
竹来中学校	10,340,525	11,177,631	▲ 837,106

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入、施設の電気・上下水道・都市ガス使用・感染症対策にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代（ストーブ・給湯器・草刈機等）を支出しました。

学校の保健室用の薬品類（絆創膏・経口補水液・消毒液・湿布等）を購入しました。

学校に必要な切手の購入、施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオージオメーター検査、グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテン・布団のクリーニングを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

竹来中学校屋外トイレの汲み取り業務を委託しました。

0903011116 中学校施設管理事業　　学校教育課

決算書 P276　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	14,755,972	14,212,158	543,814	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,755,972	14,212,158	543,814	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで生徒・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
役務費	926,108	912,108	14,000	建物損害保険、手数料
委託料	13,829,864	13,300,050	529,814	保守点検委託、維持管理委託

学校施設の維持管理、保守点検等に係る業務委託

消防設備、防火設備、電気工作物、浄化槽、給食用リフト、空調設備、給水装置、汚水中継ポンプ、遊具、通信設備、非常用電源設備等について、適切な維持管理のために専門業者に業務委託（保守点検等）を行いました。

受水槽、高架水槽、窓ガラス等について、必要な清掃業務を行いました。

樹木について、害虫駆除のための消毒、危険樹木の伐採を行いました。

建物災害共済の分担金を支払いました。

生徒の安全のため、阿見中学校、朝日中学校のハチの駆除を行いました。

防犯のため、施設の機械警備を委託しています。

0903011117 中学校施設整備事業　　学校教育課

決算書 P276　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	644,185,600	459,781,192	184,404,408	
国庫支出金	107,985,000	64,692,000	43,293,000	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債	343,230,000	229,600,000	113,630,000	町債
その他				
一般財源	192,970,600	165,489,192	27,481,408	

目的

町内中学校の施設整備を行い利用者が安全で安心できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	8,569,498	6,933,152	1,636,346	施設等修繕料、備品修繕料
委託料	19,557,340	7,453,215	12,104,125	調査委託料、設計・監理委託料、電算システム委託料
使用料及び賃借料	38,151,300	37,241,193	910,107	電算システム使賃料、印刷機借上料、LED照明器具
工事請負費	573,714,900	400,392,006	173,322,894	維持補修工事、建築土木工事
備品購入費	4,192,562	7,761,626	▲ 3,569,064	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損、不具合等について対応しました。主な内容としては、給排水設備、放送設備、空調設備、照明器具、校舎内内装、外構、ガラスサッシやドア等の建具等を修繕しています。

備品修繕については、印刷機、美術机天板、刈払機、技術室机天板、ヘッジトリマー、ミシン等の修繕を行いました。

消耗品購入

塩化カルシウム（融雪剤）、蛍光管、合鍵等の消耗品を購入しました。

設計・監理業務、調査委託業務

朝日中学校長寿命化改修工事監理、朝日中学校屋内運動場トイレ改修工事設計、中学校3校特殊建築物定期調査を委託しました。

印刷機、コピー機、AED、電算システム、タブレット端末、LED照明器具等借上

学校運営上必要な機器及びシステムの借上、リース契約を行いました。

建築・維持補修工事

・点検結果に基づき、消防設備、給食用リフトの修繕工事を行いました。
・竹来中学校の揚水ポンプ交換工事を行いました。
・朝日中学校の情報盤移設工事を行いました。
・阿見中学校の門扉改修工事を行いました。
・朝日中学校の臨時駐車場側溝入替工事を行いました。
・朝日中学校の長寿命化改修工事（R05-R06）を行いました。
・全中学校の防犯カメラとインターホンの更新・新設工事を行いました。

管理用備品購入費

教師用椅子、生徒用机・椅子、理科室用椅子、薬品庫、配膳台、電子黒板、ワンタッチテント掃除機、校長室用机、ホワイトボード、車椅子、教師用ロッカー、AED用スチール製収納ケース タイムレコーダー等を購入しました。

0903021112 中学校教育設備教材費　　学校教育課

決算書 P278　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	4,271,738	6,066,299	▲ 1,794,561	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,271,738	6,066,299	▲ 1,794,561	

目的

各中学校で必要な教育設備教材を整備することにより生徒への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	950,862	955,556	▲ 4,694	教科書・指導書の購入
備品購入費	3,320,876	5,110,743	▲ 1,789,867	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書、特別支援学級用の教科書を購入しました。
教材備品及び特別支援学級用教材備品、理科教材備品を購入しました。

一般教材備品

ピアノ専用椅子、指揮台ｍワイヤレスマイクロホン、器具運搬車、エバーマット、３Ｄプリンター、クラシックギター、トランペット、電子ミシン、スポンジマット、カスタムトロンボーン等を購入しました。

特別支援学級用教材備品

コンパクトパーテーション、スーパーハヤオシピンポンブー１０人セット、パーテーションホワイトボード等を購入しました。

理科教材備品

直流電流計、直流電圧計、生物顕微鏡、双眼実体顕微鏡、顕微鏡照明装置スタンド、電解装置ダニエル電池を購入しました。

0903021113 要保護・準要保護生徒就学援助費（中学校）　　学校教育課

決算書 P278　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,964,232	5,468,964	2,495,268	
国庫支出金	809,000	584,000	225,000	要保護生徒援助費、特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,155,232	4,884,964	2,270,268	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、生徒の就学機会を確保する。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
扶助費	7,964,232	5,468,964	2,495,268	就学援助援助費

就学困難な生徒に対する補助

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必用な費用の補助をしました。

障害のある生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必用な経費の補助をしました。

就学援助費の内訳

① 学用品費
② 通学用品費
③ 校外活動費
④ 体育実技用具費
⑤ 新入学児童学用品費
⑥ 通学費
⑦ 修学旅行費
⑧ 医療費
⑨ 学校給食費
⑩ 卒業アルバム代等
⑪ PTA会費
⑫ オンライン学習通信費

090302 ＊＊ 中学校教育振興事務費　　学校教育課

決算書 P278　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	24,811,286	23,378,866	1,432,420	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	24,811,286	23,378,866	1,432,420	

目的

生徒の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

（単位：円）

学校別事業費	令和６年度	令和５年度	増　減
阿見中学校	8,357,150	8,331,808	25,342
朝日中学校	8,977,108	7,675,355	1,301,753
竹来中学校	7,477,028	7,371,703	105,325

学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。
卒業に係る記念品を購入しました。
学校に必要な教材用消耗品(教師用教科書等）を購入しました。
学校で生徒の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。
学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。
学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

阿見中学校　534冊
朝日中学校　575冊
竹来中学校　317冊

0903021118 中学生海外派遣事業　　学校教育課

決算書 P280　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,819,150	0	皆増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,819,150	0	皆増	

目的

中学生を国際交流親善大使として中国柳州市に派遣し、友好都市としての交流を深めるとともに、外国の文化自然に触れることで国際感覚を養う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
旅費	310,600	0	皆増	特別旅費（引率者）
需用費	18,480	0	皆増	ホストファミリー手土産代
役務費	95,520	0	皆増	保険代、レンタル携帯電話代
負担金、補助金及び交付金	1,394,550	0	皆増	生徒補助金、引率教諭交付金

旅費

引率者の特別旅費を支払いました

消耗品費

ホストファミリーへの手土産を購入しました

役務費

引率者及び生徒の旅行保険代と引率者用携帯電話のレンタル料金を支払いました

補助金及び交付金

生徒への補助金と引率教諭の交付金を支払いました

0903021119 平和記念式典派遣事業　　学校教育課

決算書 P280　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	771,100	526,516	244,584	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	30,000	0	皆増	平和記念式典派遣事業参加者負担金
一般財源	741,100	526,516	214,584	

目的

中学生を平和記念式典に派遣し、原爆被爆死没者への追悼の意を表すとともに、戦争の悲惨さ・平和の意義を正しく継承する施策の実施・人材育成を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	1,500	0	皆増	事業協力者謝礼
旅費	96,220	81,670	14,550	引率者特別旅費（指導室）
需用費	6,000	4,800	1,200	とうろう流し灯籠代
役務費	9,240	3,500	5,740	乗車券
委託料	654,740	0	皆増	派遣業務委託料
使用料及び賃借料	3,400	0	皆増	施設入場料、拝観料等
負担金、補助及び交付金	0	436,546	皆減	生徒補助金、引率者交付金（学校職員）

平和記念式典派遣に係る経費

平和記念式典派遣の引率者1名分の旅費を支払いました。
とうろう流しで使用する8個の灯篭代を支払いました。
平和記念式典派遣に係る乗車券7名分を支払いました。
平和記念式典派遣に参加した生徒6名への補助金を支払いました。
平和記念式典派遣の引率者1名の交付金を支払いました。

0904011116社会教育事務費　　生涯学習課

決算書 P282　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,349,252	3,871,545	1,477,707	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	42,000	90,000	▲ 48,000	教室・講座受講料
一般財源	5,307,252	3,781,545	1,525,707	

目的

社会教育に関する会議の開催及び研修会等への参加により知識を深める。
あみ未来塾やあみ子ども大学を通して、幅広い世代に学習機会を提供し将来の人材の育成を図る。
町の文化協会やＰＴＡ連絡協議会へ補助金を交付し、地域の文化の発展や学校教育活動の充実を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報酬	2,176,291	1,872,970	303,321	社会教育委員、会計年度任用職員
職員手当等	752,920	350,393	402,527	会計年度任用職員期末勤勉手当
報償費	183,000	140,000	43,000	講師謝礼
旅費	39,600	37,500	2,100	社会教育委員
需用費	249,191	117,882	131,309	消耗品（あみ未来塾関係等）
委託料	799,760	534,630	265,130	植栽管理委託料、草刈委託料
負担金、補助及び交付金	1,077,620	792,530	285,090	町PTA連絡協議会、町文化協会

社会教育委員

社会教育委員会議にて、社会教育関連事業の昨年度の実績と今年度の計画について審議しました。（７月３日）

社会教育委員を対象とする各種研修会へ参加しました。

・県社会教育委員研修会（7月31日：茨城県庁）
・稲敷郡・龍ケ崎市・牛久市・稲敷市社会教育委員連絡協議会（河内町農村環境改善センター）
　総会・第1回研修会（8月30日）　第2回研修会（2月27日）
・第66回全国社会教育研究大会 茨城大会（10月24～25日：水戸市民会館）

人権問題研修会

計７回の研修会において、教育委員会関係者分の資料代等の支払いを行いました。
参加者：延べ16人

あみ未来塾

将来のまちづくり等に関するテーマについて、町長や教育長をはじめ、茨城大学や筑波大学の教授等を講師として招き、９回の講座を実施しました。最後には、塾生がプレゼンテーションを行いました。
参加者：延べ90人

あみ子ども大学

「理科講座～美しい色とりどりの化学実験～」
講師：中澤　卓也　　参加者：20人　　（２月22日：かすみ公民館）

文化会館建設予定地の植木消毒業務委託、生涯学習課の管理用地の草刈業務委託

町ＰＴＡ連絡協議会補助金（170,000円）、町文化協会補助金（765,000円）

0904011117 学社連携事業　　生涯学習課

決算書 P284　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	219,610	170,000	49,610	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	219,610	170,000	49,610	

目的

豊かな知識や経験を有する地域人材を講師や支援者として学校へ招くことで、学校教育活動の充実を図る。
家庭教育や子育てに関する学習の機会を設け、保護者の家庭教育力の向上を図るとともに、保護者同士のネットワークづくりを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	183,000	159,000	24,000	講師謝礼
役務費	0	11,000	皆減	郵便料
委託料	36,610	0	皆増	家庭教育講演会開催時の託児サービス委託料

学社連携　76事業　247回　30,514人
・小学校　55事業　223回　26,543人（交通安全教室、租税教室、メディア教室等）
・中学校　21事業　24回　3,971人（薬物乱用防止教室、闇バイト防止教室、情報モラル講演会等）

家庭教育学級　31事業　31回　1,409人
・小学校　24事業　24回　1,151人（給食試食会、保護者座談会等）
・中学校　7事業　7回　258人（食育に関する講話、学校長講話等）

家庭教育講演会
未就学児や小学1・2年生の保護者を主な対象とした講演会を実施しました。
「これからの世界を生きる子どもたちと子育て」（3月15日：かすみ公民館）
講師：中島 美那子　　参加者：15人

0904011123 青少年健全育成事業　　生涯学習課

決算書 P284　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,825,876	1,872,766	▲ 46,890	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,825,876	1,872,766	▲ 46,890	

目的

青少年相談員によるパトロール活動やあいさつ・声かけ運動を実施し、青少年健全育成と非行防止を推進する。また 子どもたちの学区を越えた交流を調整援助し、地域住民の理解と協力を高めて 児童福祉の環境を整える。豊かな人間性を育む体験活動の機会を提供する。高校生会活動を支援し、若者の人材育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	630,000	528,300	101,700	青少年相談員謝礼、花壇審査賞品代
需用費	248,456	75,680	172,776	消耗品、高校生会被服類購入
役務費	0	11,000	皆減	切手代
負担金、補助及び交付金	944,600	843,500	101,100	県青少年育成協会負担金、町子ども会育成連合会補助金他

＜実績＞

・町花壇審査を7月30日(火)に実施しました。令和6年度参加団体：子ども会16地区

・あいさつ・声かけ運動を6月12日（水）、6月13日（木）、11月20日（水）、11月21日（木）の4日間に亘り各小学校で実施しました。述べ526名が参加しました。

・補助金執行団体の活動状況

町青少年相談員連絡協議会　24名

- 青少年の夜間外出に対するパトロール活動の実施　42回
- 青少年健全育成に協力する店登録活動　4店舗追加
- さわやかフェアでのPR活動　さわやかフェア中止
- 牛久市青少年相談員連絡協議会との合同パトロールの実施　令和7年3月8日
- 第6ブロック青少年相談員連絡協議会研修会の実施　令和7年2月14日

町子ども会育成連合会　52育成会

- 県立医療大学コラボ事業オリガミクス　令和6年6月23日
- 水てっぽうバトル　令和6年8月25日
- ジュニアバドミントン大会　令和6年11月10日
- つくばエキスポセンターコラボ事業移動プラネタリウム　令和7年2月2日

・町高校生会「Amyouth」支援事業

再設立から２年目を迎えた高校生会では、町事業や町子連、町社会福祉協議会等が主催する事業等への協力のほか、スキルアップ研修を実施しました。

- 会員数　33名
- 総会　令和6年6月29日
- 参加事業数　8事業
- 定例会　6回
- スキルアップ研修（バルーンアート）　令和6年12月22日

090401111125 児童生徒作品展事業　　生涯学習課

決算書 P284　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	170,266	181,348	▲ 11,082	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	170,266	181,348	▲ 11,082	

目的

町内の幼児・児童生徒の作品を募集し展示する。作品制作を通じて子供たちの表現力や想像力を養うとともに、広く公開し、町民の皆様に作品を観て頂く機会を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	154,000	178,972	▲ 24,972	作品応募者への参加賞品代
需用費	16,266	2,376	13,890	色上質紙

＜実績＞

・応募作品数　絵画の部665点、毛筆の部604点、保育所・幼稚園12施設
・展示期間　11月2日（土）～11月10日（日）
・会場　実穀ふれあいセンター1・2階ロビー、2階会議室
・参加賞　小中学生　名入れクリアファイル
　保育所・幼稚園等　八つ切り画用紙

090401 1126 二十歳のつどい事業　　生涯学習課

決算書 P286　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,274,725	1,397,983	▲ 123,258	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,274,725	1,397,983	▲ 123,258	

目的

人生の節目である二十歳を記念して式典を実施し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	531,322	690,141	▲ 158,819	消耗品
役務費	170,943	107,442	63,501	郵便料
委託料	561,460	420,000	141,460	公演会等委託料
使用料及び賃借料	11,000	180,400	▲ 169,400	式典用リース品代

＜実績＞

町民体育館の大規模改修工事のため県立医療大学の大講義室で実施しました。

阿見中地区124名、朝日中地区93名、竹来中地区120名、計337名の方が式典に参加しました。

＜予算執行状況＞

需用費：二十歳のつどい式典通知書作成、バルーンアート等会場内飾りつけ品、飾りつけ協力者弁当代、記念写真代

役務費：式典案内ハガキ、切手代、式典記念写真郵送料

委託料：記念公演を委託した。

使用料及び賃借料：式典会場内で必要な紅白幕のリース費用

0904011130 人材育成奨学金支援事業　　生涯学習課

決算書 P286　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	459,000	651,000	▲ 192,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	450,000	644,000	▲ 194,000	あみ人材育成基金繰入金
一般財源	9,000	7,000	2,000	

目的

あみ人材育成基金を活用し、奨学金返還支援補助金と人材育成海外留学奨学補助金を交付する。
奨学金返還支援により、若者の町への定住の促進を図るとともに、地域産業の担い手となる人材の確保を図る。
海外留学奨学金により、国際的な視野を持つ機会を確保し、他国との相互理解と友好親善に寄与するとともに、国際的に活躍できる人材の育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
役務費	9,000	7,000	2,000	郵便料
負担金、補助及び交付金	450,000	644,000	▲ 194,000	奨学金返還支援、海外留学奨学金

奨学金返還支援補助金

申請初年度時点で30歳未満の町内定住者で、町内の中小企業等に就業している者に対して、前年度の奨学金返還金額に応じた補助金を支給します。
（前年度返還金額の1/2　ただし50,000円が上限、最長で連続10年間）

＜実績＞
申請者：7人
交付額：350,000円
内　訳：継続申請者　6人　－　300,000円
　　新規申請者　1人　－　50,000円

人材育成海外留学奨学補助金

1年以上の海外留学を予定している町内に在住の30歳未満の者に対して、留学支援金として一律100,000円を支給します。（1人に対して1度限り）

＜実績＞
申請者：1人
交付額：100,000円
留学先：カナダ

事業の広報活動

・町ホームページ掲載
・ポスター掲示、チラシ配布（社会教育施設、高等学校、大学、商業施設等）

0904011131 放課後児童健全育成事業　　生涯学習課

決算書 P286　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	146,315,866	127,877,632	18,438,234	
国庫支出金	32,485,000	26,361,000	6,124,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	32,416,000	14,415,000	18,001,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他	35,676,000	35,372,000	304,000	放課後児童健全育成事業負担金（現年度）
一般財源	45,738,866	51,729,632	▲ 5,990,766	

目的

小学校に就学している1年生から６年生までの児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象とし、授業の終了後に「学校のあき教室、専用施設」を活用して、適切な遊び及び生活の場を設けて、健全育成を図ることを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	4,316,215	3,213,774	1,102,441	消耗品費、施設等修繕料、上水道・電気使用料
役務費	2,317,787	2,166,509	151,278	建物損害保険料、電話料、郵便料、手数料
委託料	133,282,064	117,068,292	16,213,772	業務・警備・保守点検委託料
負担金、補助及び交付金	6,399,800	5,429,057	970,743	放課後児童支援員等処遇改善補助金

放課後児童クラブ を民間業者委託（㈱アンフィニ）にて運営しています。

内 容：安全確保、健康管理、遊びを通しての自主性・社会向上、家庭と日常的な連絡・情報交換など

場 所：町内 7小学校の専用施設と空き教室

実施日 ：月～金曜日 学校の下校時～午後 7時

夏・冬・春休み、土曜日、休校日（創立記念や行事の振替日） 午前7時30分～午後7時

※年末年始と日曜・祝日は休み、土曜日は事前予約制で阿見小・第一小・あさひ小で実施

登録児童数：令和6年度　1,070人（令和6年4月1日現在）

放課後児童支援員等処遇改善補助金　91名分

090401 1132 放課後子ども教室事業　　生涯学習課

決算書 P288　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	15,686,382	10,886,211	4,800,171	
国庫支出金				
県支出金	5,067,000	4,761,000	306,000	放課後子ども教室推進事業補助金
地方債				
その他	144,540	121,910	22,630	放課後子ども教室負担金
一般財源	10,474,842	6,003,301	4,471,541	

目的

総合的な放課後対策事業の一環として放課後子ども教室を開設し、放課後児童クラブと連携して放課後の児童に安全で健やかな居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	15,559	16,888	▲ 1,329	庁舎用燃料代
役務費	349,824	267,505	82,319	電話料・傷害保険
委託料	15,320,999	10,601,818	4,719,181	子ども教室事業委託料金

令和5年度より、子ども家庭課から生涯学習課に所管替えとなりました。
阿見中地区及び竹来中地区の放課後子ども教室は町内NPO法人（NPO法人ユーアイ阿見）に、
朝日中地区の放課後子ども教室は民間業者（㈱アンフィニ）に業務委託をして運営しています。

内 容：昔遊びやレクリエーション、スポーツ、地域の大人や異学年と交流、予習復習・宿題など
場 所：町内7小学校の主に体育館やグラウンド
時 間：下校時から午後4時45分まで
時 期： 6月から2月（夏休みは実施しない、 3～5月は学校行事が多いため実施しない）
登録児童数：令和6年度　792人（令和7年3月31日現在）

阿見中地区及び竹来中地区の放課後子ども教室職員
コーディネーター 2名、指導員 28 名、教室規模及び時期により 3～15名配置

朝日中地区の放課後子ども教室職員
コーディネーター 2名、指導員 10 名、教室規模及び時期により 6～10名配置

0904021111 生涯学習事業　　生涯学習課

決算書 P288　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,299,866	4,674,510	625,356	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,385,000	1,756,500	628,500	文化芸術振興基金繰入金、入場料（新春お好み演芸寄席等）
一般財源	2,914,866	2,918,010	▲ 3,144	

目的

学校運営協議会を設置することで、地域と一体となって特色のある学校づくりを目指すとともに、地域コミュニティの基盤を作る。
特定の分野に精通した講師を招いての講演会の開催や大学の講義を気軽に受講できる講座を開校し、町民の学習意欲の向上を図る。
町民に質の高い音楽や演芸に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する意識を高める。
子育て世代に対して家庭教育の充実を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	583,000	376,300	206,700	学校運営協議会委員
旅費	77,000	49,700	27,300	学校運営協議会委員
需用費	430,646	291,510	139,136	消耗品、食糧費、公用車等燃料代
役務費	143,000	103,000	40,000	郵便料
委託料	4,066,220	3,854,000	212,220	公演会等委託

学校運営協議会
阿見第二小学校と君原小学校、舟島小学校、阿見第一小学校において、会議を年に3回開催しました。
・阿見第二小学校学校運営協議会　委員20人（５月９日、11月７日、２月27日）
・君原小学校学校運営協議会　委員14人（８月６日、11月７日、2月12日）
・舟島小学校学校運営協議会　委員12人（５月７日、11月22日、２月21日）
・阿見第一小学校学校運営協議会　委員16人（６月21日、12月17日、２月20日）

講演会事業
・人権教育講演会（11月30日：かすみ公民館）
「ちがいを楽しむ」
講師：副島　淳　　参加者：130人

・共に育む「教育の日」講演会（11月2日：本郷ふれあいセンター）
「あきらめない『強い心』をもつために」
講師：池江　美由紀　参加者：126人

公演会事業
・クリスマス・ジャズコンサート（12月21日：本郷ふれあいセンター）
出演者：高瀬 龍一、出口 優日、江澤 茜、久米 雅之、関根 敏行、吉田 豊、城戸 夕果　参加者：206人

・新春お好み演芸寄席（1月19日：本郷ふれあいセンター）
出演者：ノブ＆フッキー、三遊亭 好楽、SHINOBU　　参加者：264人

・中国伝統芸能鑑賞会（3月16日：本郷ふれあいセンター）
出演団体：中国至宝芸術団 神技、華夏民族楽団　　参加者：283人

講座・教室事業
・マナーキッズ体幹遊び教室（２月26日：阿見小学校体育館）
参加者：18人（未就学児・小学生とその保護者）

0904021113いきいきまなびのまち推進事業　　生涯学習課

決算書 P288　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	396,180	449,177	▲ 52,997	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	396,180	449,177	▲ 52,997	

目的

町民ニーズや社会情勢の変化などに対応し、町民が夢や生きがいを持って活躍できる生涯学習の基盤づくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	114,200	161,900	▲ 47,700	いきいき学びの町ＡＭＩ推進会議委員等
旅費	10,500	17,500	▲ 7,000	いきいき学びの町ＡＭＩ推進会議委員等
需用費	252,480	251,777	703	花苗代
役務費	19,000	18,000	1,000	郵便料

いきいき学びの町ＡＭＩ推進会議

会議を1回開催しました。（6月25日）

会議では、「第2次阿見町生涯学習推進計画」の進行管理（令和５年度実績・令和６年度目標値）について確認しました。

読書推進委員会

・会議を1回開催し、年度末には「こんな本を読みました」の冊子作成を行いました。
　冊子配布場所：社会教育施設、小・中学校、高等学校、大学、民間施設等
・3月11日に町内文化団体との合同研修会を開催し、古河文学館の見学を行いました。

ガーデニング委員会

現在、休会中のため社会福祉法人ゆっこら花農場に発注をしました。
花苗：1,496ポット　肥料：119袋（1袋 10リットル）
花苗の配付：24施設（公民館・コミュニティセンター、保育所、保育園等）

0904021114 ふれあい地区館活動事業　　中央公民館

決算書 P290　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	23,691,277	20,367,255	3,324,022	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,691,277	20,367,255	3,324,022	

目的

「いつでも、どこでも、だれでも」参加できるような「届ける生涯学習」の体制を確立し、人々が互いに学び、活動し合う場を作り、人々の学習参加、生涯学習の実践を促す。また、コミュニティ（地域共同社会）づくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	12,033,933	11,177,764	856,169	社会教育指導員（8人）
職員手当等	4,638,073	2,135,280	2,502,793	社会教育指導員期末手当・勤勉手当
旅費	140,640	145,440	▲ 4,800	社会教育指導員費用弁償
役務費	19,100	27,700	▲ 8,600	切手代
使用料及び貸借料	562,800	560,000	2,800	集会施設使用料
負担金、補助及び交付金	6,296,731	6,321,071	▲ 24,340	ふれあい地区館交付金

＜実績＞

・ふれあい地区館活動　　839事業、13,969人

主な事業　　高齢者部会（グラウンドゴルフ、シルバーリハビリ体操、フレイル予防講座）
女性部会（創作教室、移動学習）
青少年育成部会（映画会、創作教室、移動学習）
成人部会（移動学習、料理教室）
体育部会（健康づくりハイキング、ソフトバレーボール大会）

・ふれあい地区館まつり

阿見ふれあい地区館、実穀ふれあい地区館、吉原ふれあい地区館、本郷・あさひふれあい地区館、君原ふれあい地区館、舟島ふれあい地区館、阿見第一ふれあい地区館、阿見第二ふれあい地区館で実施。

ふれあい地区館交付金　　（単位：円）

地区館名	交付金予算額	交付決定額	戻入額	交付確定額
阿見	948,000	948,000	73,892	874,108
実穀	735,000	735,000	0	735,000
吉原	739,000	739,000	0	739,000
本郷・あさひ	963,000	963,000	0	963,000
君原	777,000	777,000	114,512	662,488
舟島	782,000	782,000	96,865	685,135
阿見第一	914,000	914,000	0	914,000
阿見第二	724,000	724,000	0	724,000
合計	6,582,000	6,582,000	285,269	6,296,731

090403 ＊＊ 公民館・コミュニティセンター運営費　　中央公民館

決算書 P290　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	105,363,971	90,768,098	14,595,873	
国　庫　支　出　金				
県　　支　　出　　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	105,363,971	90,768,098	14,595,873	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、会計年度任用職員の配置や施設の管理業務、機器の借上げ等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

概要及び成果

（単位：円）

施設別事業費	令和6年度	令和5年度	増　　減
中央公民館	13,747,939	12,855,111	892,828
君原公民館	16,250,890	13,749,763	2,501,127
かすみ公民館	12,932,307	11,021,883	1,910,424
本郷ふれあいセンター	13,553,329	11,297,745	2,255,584
舟島ふれあいセンター	16,244,625	13,739,542	2,505,083
吉原交流センター	16,095,637	14,082,676	2,012,961
実穀ふれあいセンター	16,539,244	14,021,378	2,517,866

開館日数・利用人数

・中央公民館　131日　利用人数　7,335人
・君原公民館　291日　利用人数　18,150人
・かすみ公民館　290日　利用人数　24,618人
・本郷ふれあいセンター　290日　利用人数　63,628 人
・舟島ふれあいセンター　292日　利用人数　19,448人
・吉原交流センター　291日　利用人数　11,499人
・実穀ふれあいセンター　291日　利用人数　16,403人

7月から3月までの間、中央公民館は大規模改修工事のために休館しました。

会計年度任用職員を配置しました。

・中央公民館　3名　7,401,880円　（報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償）
・君原公民館　4名　10,718,172円　（報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償）
・かすみ公民館　3名　7,125,158円　（報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償）
・本郷ふれあいセンター　3名　7,362,936円　（報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償）
・舟島ふれあいセンター　4名　10,655,550円　（報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償）
・吉原交流センター　4名　10,543,203円　（報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償）
・実穀ふれあいセンター　4名　10,991,549円　（報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償）

施設管理委託（日常施設の維持管理、夜間窓口業務の委託）　30,472,417円

各公民館、コミュニティセンターの施設管理業務、夜間窓口業務を委託しました。

（シルバー人材センター）

・施設管理業務（8：00-17：00）・夜間窓口業務（17：00-21：30）

管理用消耗品、電話料、印刷機器、コピー機器、AED等の借上げに要する経費を支出しました。

負担金に係る経費を支出しました。

・茨城県視聴覚教育振興会負担金　23,950円

090403 ＊＊ 公民館・コミュニティセンター維持管理費　　中央公民館

決算書 P292　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	595,523,599	136,722,525	458,801,074	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	433,445,000	7,300,000	426,145,000	町債
その他	5,569,400	5,232,050	337,350	公民館・コミュニティセンター使用料
一般財源	156,509,199	124,190,475	32,318,724	

目的

公民館、コミュニティセンター施設を適正に維持し、来館者に安全で快適な空間を提供する。

概要及び成果

（単位：円）

施設別事業費	令和6年度	令和5年度	増　減
中央公民館	442,690,686	51,445,051	391,245,635
君原公民館	26,261,974	13,658,105	12,603,869
かすみ公民館	29,585,700	16,763,602	12,822,098
本郷ふれあいセンター	19,423,928	26,487,479	▲ 7,063,551
舟島ふれあいセンター	60,311,609	13,612,553	46,699,056
吉原交流センター	9,880,041	8,050,025	1,830,016
実穀ふれあいセンター	7,369,661	6,705,710	663,951

各公民館、コミュニティセンター需用費の支出

各施設の電気使用料、上下水道料、都市ガス使用料等の光熱水費の支出並びに各施設の修繕を実施しました。

各公民館、コミュニティセンターにおける設備並びに機器の保守点検委託等

各施設の設備・機器の保守点検委託料並びに警備料・清掃業務・植栽管理業務等を実施しました。

・君原公民館大規模改修工事設計業務　12,089,000 円
・かすみ公民館大規模改修工事設計業務　12,650,000 円

中央公民館、本郷ふれあいセンター土地借上料を支出しました。

・中央公民館　2名　借地面積 9,360㎡　1,450,439円
・本郷ふれあいセンター　2名　借地面積 3,612㎡　4,561,542円

各公民館、ふれあいセンターの機能を維持するため計画的な維持補修工事を実施しました。

・中央公民館大規模改修工事　407,000,000 円
・中央公民館駐輪場整備工事　1,430,000 円
・かすみ公民館第2系統空調設備更新工事　2,024,000 円
・かすみ公民館ロビー会議室系統空調設備更新工事　2,065,800 円
・舟島ふれあいセンター外壁等改修工事　49,731,000 円
・吉原交流センター駐車場砕石敷き均し工事　1,298,000 円

090403 ＊＊ 公民館・コミュニティセンター事業　　中央公民館

決算書 P294　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	7,176,071	7,152,454	23,617	
国庫支出金				
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他	3,377,900	3,121,200	256,700	教室・講座受講料
一　般　財　源	3,798,171	4,031,254	▲ 233,083	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、地域特性を生かし多様な町民ニーズに対応した講座・教室、フロアコンサートの充実を図る。

概要及び成果

（単位：円）

施設別事業費	令和6年度	令和5年度	増　　減
中央公民館	2,224,844	2,507,694	▲ 282,850
君原公民館	803,060	732,360	70,700
かすみ公民館	797,680	681,590	116,090
本郷ふれあいセンター	855,644	795,970	59,674
舟島ふれあいセンター	907,083	802,620	104,463
吉原交流センター	824,700	870,860	▲ 46,160
実穀ふれあいセンター	763,060	761,360	1,700

講師謝礼、印刷製本費、事務用消耗品等の経費を支出しました。

講座

施　設	講座数	延べ回数	定　員	申込者数	申込率	参加延べ人数
中央公民館	4講座	28回	50人	66人	132%	276人
君原公民館	14講座	101回	155人	148人	95%	780人
かすみ公民館	15講座	109回	235人	265人	113%	1,364人
本郷ふれあいセンター	12講座	112回	243人	317人	130%	2,457人
舟島ふれあいセンター	15講座	112回	284人	354人	125%	2,053人
吉原交流センター	14講座	131回	165人	214人	130%	1,152人
実穀ふれあいセンター	14講座	105回	192人	272人	141%	1,023人
計	88講座	698回	1,324人	1,636人	124%	9,105人

イベント・文化事業等

施　設	回数	参加人数
中央公民館	3回	257人
君原公民館	4回	175人
かすみ公民館	4回	343人
本郷ふれあいセンター	4回	575人
舟島ふれあいセンター	6回	455人
吉原交流センター	10回	458人
実穀ふれあいセンター	11回	486人
計	41回	2,749人

作品展示

施　設	展示回数	延べ作品数
中央公民館	1展示	9作品
君原公民館	10展示	487作品
かすみ公民館	6展示	150作品
本郷ふれあいセンター	13展示	163作品
舟島ふれあいセンター	8展示	411作品
吉原交流センター	9展示	475作品
実穀ふれあいセンター	13展示	923作品
計	60展示	2,618作品

0904041111 文化財保護審議委員会費　　生涯学習課

決算書 P312　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	120,524	147,844	▲ 27,320	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	120,524	147,844	▲ 27,320	

目的

文化財の指定及びその解除等の文化財保護行政における重要事項について諮問を行い、答申を受ける。また、文化財保護行政上の諸課題について専門的見地から意見、方策等の提言を受ける。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	100,700	127,200	▲ 26,500	文化財保護審議会委員（9人）
旅費	13,300	16,800	▲ 3,500	文化財保護審議会委員
需用費	3,844	3,844	0	食糧費
使用料及び賃借料	2,680	0	皆増	高速道路使用料

概要

年3回の会議を開催し、文化財保護上の重要事項について審議しました。また諸課題について意見を頂戴しました。

実績

委員9人

3回の会議を実施

主な審議事項

・鹿島神社のやどり木被雷後の対策について

・旧蔵福寺結界石の指定検討について

・木造十一面観音坐像修繕指導

・今後の検討課題

保存活用地域計画（総合計画）の策定

0904041112指定文化財保護事業　　生涯学習課

決算書 P312　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	6,216,600	2,817,466	3,399,134	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	100,000	0	皆増	文化財保護基金繰入金
一般財源	6,116,600	2,817,466	3,299,134	

目的

町民の共有財産である町指定の文化財について、将来にわたってその保存を図ることを目的とする。また未指定の文化財について調査を行い、必要に応じて新規指定にむけた調整を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報償費	30,000	0	皆増	鹿島神社のやどり木火災樹木指導謝礼
役務費	2,420	2,420	0	文化財指定樹木賠償責任保険
委託料	4,697,550	1,303,500	3,394,050	植栽管理委託
備品購入費	36,630	0	皆増	牛久助郷一揆道標ベンチ設置（地域予算）
負担金、補助及び交付金	1,450,000	1,511,546	▲ 61,546	町指定文化財等補助金・茨城県文化財保護協会負担金

概要

町内指定文化財について必要となる保護を行いました。また、未指定の文化財について調査等を行いました。

実績

・県指定天然記念物「曙のグミ」剪定・消毒
　樹木医見解は保存状態良好
・町指定天然記念物「塙不動尊のタブノキ」剪定・施肥
　樹木医見解は保存状態は横ばい。今後も要経過観察
・町指定天然記念物「鹿島神社のやどり木」被雷後緊急対応
　樹木医による状況調査、危険枝剪定、コブラロープ再建。樹勢回復までには要経過観察
・町指定有形文化財「木造十一面観音坐像」修繕のための補助金交付
　補助事業者　宗教法人　竹生山蔵福寺

0904041113埋蔵文化財保護事業　　生涯学習課

決算書 P312　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,172,671	3,730,403	1,442,268	
国庫支出金	1,174,000	1,125,000	49,000	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,998,671	2,605,403	1,393,268	

目的

町内の周知の埋蔵文化財包蔵地について、開発等により破壊される可能性が生じた場合、その保護措置を行うことを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	71,289	31,011	40,278	消耗品・同電気使用料
役務費	46,652	48,182	▲ 1,530	切手代・埋蔵文化財保管倉庫電話料
委託料	5,044,200	3,651,210	1,392,990	埋蔵文化財試掘調査
使用料及び賃借料	10,530	0	皆増	埋蔵文化財調査研修会他

概要

周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発等に際し、試掘調査等を実施し、埋蔵文化財の取り扱いについて工事主体者に必要となる指導を行いました。

実績

・埋蔵文化財包蔵地の所在確認事務　560件
・文化財保護法第93条取り扱い事務（民間による工事）　79件
・文化財保護法第94条取り扱い事務（国および地方公共団体・旧公社等による工事）　2件
・埋蔵文化財包蔵地隣接地取り扱い事務　9件
・試掘確認調査　48件
・埋蔵文化財保管倉庫管理（草刈り・消毒）
・令和7年度分国庫補助金申請
　国宝重要文化財等保存活用事業費国庫補助金（町内遺跡調査）　1,713,000円

0904041114 文化啓発事業　　生涯学習課

決算書 P314　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,357,320	1,324,836	4,032,484	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,357,320	1,324,836	4,032,484	

目的

町内の歴史・文化に関する事物の紹介、また伝統的な文化を伝える活動を支援し、町内外に広く普及啓発を図るとともに、町民に町内の歴史文化を学ぶ機会を提供することを目的とする。また、将来の文化の担い手である児童生徒に対し、自分たちの住む地域の歴史や文化を知る機会を設け、郷土愛の醸成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報酬	376,300	418,700	▲ 42,400	文化芸術振興審議会委員（9人）、ふるさと文芸検討委員会委員（10人）
報償費	1,703,900	278,680	1,425,220	町史編さん専門部会活動謝礼、賞品代（読書感想文・感想画コンクール、まちづくり探検隊）等
旅費	52,500	58,100	▲ 5,600	文化芸術振興審議会委員、ふるさと文芸検討委員会委員
需用費	985,600	277,056	708,544	消耗品、食糧費
役務費	83,020	6,300	76,720	切手代
委託料	2,156,000	0	皆増	伝統芸能映像作成、戦跡パンフレットデザイン
工事請負費	0	286,000	皆減	霞ヶ浦海軍航空隊将校クラブ舎部材保管庫修繕

概要

・文化芸術振興審議会
　委員9人。年1回の会議を実施。町文化行政についての評価及びその改善策について意見をいただきます。
・町史編さん委員会
　委員10人。町史編さん事業における重要事項の審議いただきます。
・ふるさと文芸検討委員会
　委員10人。郷土の文芸的功績について顕彰と啓発を行います。
　読書感想文感想画コンクールを開催し、その応募作品を審査していただきます。
・伝統文化推進協議会
　委員9人。町内伝統芸能団体の代表者による協議会
　「伝統芸能まつり」の開催について検討します。伝統芸能継承事業の対象団体になります。
・文化財調査研究会
　5研究班（建造物・石造物・樹木・民話・古文書）所属者の連絡会議です。
　「文化財展」の開催について検討します。
・まちづくり探険隊
　町内小学生を対象に、在住地域についての調べ学習を募集し、その成果を展示します。

実績

・文化芸術振興審議会
　1回の会議を実施
・町史編さん委員会
　3回の会議を実施。町史編さん事業全体スケジュールの策定
・ふるさと文芸検討委員会
　5回の会議を実施。「読書感想文感想画コンクール」の開催　応募総数349点
・伝統文化推進協議会
　1回の会議を実施。「伝統芸能まつり」を開催、映像記録作成
・文化財調査研究会
　1回の会議を実施。「文化財展」の開催
・まちづくり探険隊
　参加7チーム。12人

0904051113図書館維持管理費　　図書館

決算書 P316　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	14,311,214	10,141,148	4,170,066	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	1,700,000	0	皆増	町債
その他				
一般財源	12,611,214	10,141,148	2,470,066	

目的

図書館施設を維持管理していくことは、図書館利用者へのサービス向上に重要であり、当該事業を行うことにより、町民に対して安全で安心な環境を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	6,180,758	4,456,440	1,724,318	消耗品、修繕料、電気使用料
役務費	122,760	113,080	9,680	建物損害保険料
委託料	7,271,136	4,828,498	2,442,638	清掃、設計
使用料及び貸借料	736,560	736,560	0	LED照明器具のリース
負担金、補助及び交付金	0	6,570	皆減	防火管理者講習受講なし

図書館の維持管理による利用者への安全対策

維持管理委託業務（電気・汚水ポンプ保守点検）、保守点検委託業務（自動ドア・消防用設備・空調設備）、清掃委託業務（図書館清掃・屋上清掃・カーペット・ガラス及びサッシ清掃）、警備委託業務、植栽管理委託業務を実施しました。令和６年度は老朽化した図書館電気設備改善工事設計業務を実施しました。

消毒用消耗品購入

図書館職員及び利用者の安全を守るために、館内衛生消耗品一式（塩素系漂白剤・消毒液等）を購入しました。

施設等修繕料

施設を安全に利用して頂くため、児童コーナー東側の雨漏り修繕・屋上タラップ破損修繕工事・消防設備修繕工事を実施しました。

0904051114 図書館運営費　　図書館

決算書 P316　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	47,490,684	41,641,869	5,848,815	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	47,490,684	41,641,869	5,848,815	

目的

図書館利用者が、的確な資料相談や資料の提供など生涯学習活動を受けられ、満足していただける図書館サービス環境を構築する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	17,532,828	15,104,366	2,428,462	会計年度任用職員報酬
職員手当等	5,481,553	2,344,132	3,137,421	会計年度任用職員期末勤勉手当
旅費	387,940	414,336	▲ 26,396	図書館協議会委員費用弁償
需用費	4,091,507	4,444,657	▲ 353,150	消耗品
役務費	454,961	853,335	▲ 398,374	郵便料、電話料
委託料	2,359,244	2,120,099	239,145	電算システム委託料
使用料及び貸借料	4,567,967	3,177,864	1,390,103	電算システム使賃料
備品購入費	12,580,184	13,148,580	▲ 568,396	図書購入代
負担金、補助及び交付金	34,500	34,500	0	県図書館協議会

図書館運営の円滑な実施

・令和6年度開館日　285日→283日（令和5年度と比較して、2日減）
・蔵書点検期間に、図書館、君原公民館、舟島ふれあいセンター、かすみ公民館、本郷ふれあいセンターの図書システムとプリンターを総入れ替えしました。（５年毎）

備品購入費

・定期的に町民の生涯学習活動の支援に資するための書籍（4,514冊）、視聴覚資料（144点）を購入しました。

0904051115 図書館活動費　　図書館

決算書 P318　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	642,017	230,425	411,592	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	642,017	230,425	411,592	

目的

図書館利用者に文化的教育を図るため、展示会や講演会等の事業を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
報償費	155,500	44,000	111,500	折り紙教室・読書感想文の書き方講座の報酬
需用費	398,517	98,425	300,092	イベント開催に伴うグッズの購入
委託料	88,000	88,000	0	ちびっこコンサート（春・夏・秋・冬）

各種講座の開催

・英語絵本の読み聞かせ、絵本修理体験講座、読書感想文の書き方教室、大人の折り紙教室、絵本専門士による読み聞かせ
・「読む」を「話す」に近づける表現法（茨城県立図書館との共催事業）

各種イベントの開催に伴うグッズの配布

・読書スタンプラリー
・手作りPOPコンテスト
・読書記録帳で運だめし
・大好きな家族の絵を描こう
・季節ごとに「ちびっこコンサート」を開催

0904061112 予科練平和記念館運営費　　予科練平和記念館

決算書 P320　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	20,082,787	15,631,584	4,451,203	
国庫支出金	20,717	0	皆増	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金				
地方債				
その他	2,500,000	4,496,993	▲ 1,996,993	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	17,562,070	11,134,591	6,427,479	

目的

来観者に満足していただけるよう、展示解説員を雇用し、安全かつ適正な館の運営を図る。また、記念館独自のHPを運用し、来館者の利便性向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	13,798,552	11,400,773	2,397,779	運営協議会委員、展示解説員、歴史調査委員の報酬
職員手当等	4,487,929	1,950,155	2,537,774	展示解説員（会計年度任用職員）期末手当、勤勉手当
旅費	380,628	344,472	36,156	運営協議会委員、展示解説員、歴史調査委員の費用弁償
需用費	98,524	135,483	▲ 36,959	消耗品
役務費	491,654	449,969	41,685	郵便料、電話料、手数料
委託料	422,000	1,333,200	▲ 911,200	ホームページ管理運営委託料
使賃料	396,000	0	皆増	収蔵品管理システム利用料（委託料から移記）
備品購入費	0	10,032	皆減	図書購入代
負担金、補助及び交付金	7,500	7,500	0	県博物館協会負担金

開館状況

年度	開館日数	入館者数	一日平均入館者数	観覧料
令和6年度	291日	56,799人	195人	20,625,958円
令和5年度（参考）	306日	46,284人	151人	16,765,806円
令和5年度との比較	▲ 15日	10,515人	44人	3,860,152円
平成30年度（コロナ前参考）	308日	51,128人	166人	16,201,791円
平成30年度との比較	▲ 17日	5,671人	29人	4,424,167円

書籍等販売状況

名称	販売数	販売額
阿見と予科練	47	94,000円
続・阿見と予科練	19	38,000円
予科練ものがたり	198	297,000円
ガイドブック	698	139,600円
予科練いろはカルタ	71	85,200円
海軍航空隊物語	31	108,500円
爺さんの立ち話	8	28,000円
合計	1072	790,300円

寄附金状況

件数	金額
5	33,500円

職員及び展示解説員研修

7/17（水）防犯訓練（不審者への窓口対応）

7/24（水）他館展示解説視察研修（茨城県立歴史館、筑波海軍航空隊記念館）

※　資料燻蒸の為の臨時休館期間を利用（令和6年7月16日～26日）

1/17（金）雄翔館・雄翔園視察研修（公益財団法人海原会による解説研修）

※　展示作成の為の臨時休館期間を利用（令和7年1月16日～23日）

0904061113 予科練平和記念館維持管理費　　予科練平和記念館

決算書 P320　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	36,737,624	19,268,813	17,468,811	
国庫支出金	58,300	0	皆増	デジタル田園都市国家構想推進交付金
県支出金				
地方債	4,800,000	0	皆増	町債
その他	23,125,958	19,268,813	3,857,145	観覧料、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	8,753,366	0	皆増	

目的

来観される方が安全かつ満足できる観覧ができるよう、施設並びに機器等の保守点検、更新、修繕等、施設の適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	9,431,337	8,510,068	921,269	水道光熱費等
役務費	145,336	222,336	▲ 77,000	建物損害保険料等
委託料	13,369,503	9,696,830	3,672,673	電気保安、保守点検、清掃、警備、設計、業務委託料
使用料及び賃借料	610,148	482,079	128,069	AED、コピー機等機器借上げ料、キャッシュレスレジ利用料
工事請負費	13,181,300	357,500	12,823,800	空調設備修繕、照明LED化、映像音響設備更新等

設備機器等保守点検委託の実施

電気設備保守点検、自動ドア保守点検、消防設備保守点検、空調設備保守点検、音響映像設備保守点検、電動ブラインド保守点検を実施しました。

清掃委託の実施

日常清掃業務として予科練平和記念館内の清掃及び屋外（霞ケ浦平和記念公園を含む）清掃を実施しました。また、館内床のワックスがけ、外壁、窓の清掃等を行う定期清掃業務を年４回実施しました。

警備委託の実施

警備委託として予科練平和記念館及び格納庫の警備、混雑時の駐車場の警備を実施しました。

屋上防水・外壁改修工事の設計の実施

令和7年度に実施予定の屋上防水・外壁改修工事の設計を実施しました。

維持補修工事の実施

収蔵庫の空調設備の修繕、20世紀ホールの照明交換、駐車場の修繕（白線引き直し）、照明のLED化、映像音響設備の更新を実施しました。

寄贈資料燻蒸の実施

寄贈された資料の燻蒸を実施しました。

0904061114 予科練平和記念館事業　　予科練平和記念館

決算書 P322　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	31,077,842	2,949,664	28,128,178	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	25,000,000	0	皆増	予科練平和記念館整備管理基金繰入金
一般財源	6,077,842	2,949,664	3,128,178	

目的

広く予科練の歴史や阿見町の戦史の記録を多くの人に知っていただくこと、理解していただくことを目的とし、特別展や企画展及び歴史調査委員や予科練出身者の方の講演会等を開催する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	265,700	50,000	215,700	事業協力者謝礼、開館15周年記念品作成
旅費	11,526	0	皆増	特別展資料調査、売店視察
需用費	1,668,508	930,506	738,002	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	700,147	400,988	299,159	郵便料、運搬料、広告料
委託料	27,784,075	1,554,740	26,229,335	映像収録、開館15周年特別展
使用料及び賃借料	647,886	13,430	634,456	有料道路通行料、特別展展示物借上料

○予科練平和記念館開館15周年記念事業
開館15周年記念講演会「予科練と出会い、研究し、伝える」令和7年2月2日
開館15周年記念「阿見町民の方　入館無料」　令和7年2月4日～3月2日
特別展「ペンを剣に替えて　海軍予備学生の軌跡」　令和7年3月15日～6月15日

○展示事業
企画展「甲種第14期予科練生の諸相」令和6年2月24日～5月26日
企画展「加納康夫海軍機絵画展Ⅰ」令和6年9月10日～10月27日

○教育普及事業
講演会（記念館歴史調査委員による講演会）
演　題「ミッドウェーの戦い」令和6年12月14日
歴史調査委員出張講演会
演　題「ロシアによるウクライナ軍事侵攻に見る占守島の戦い」令和6年4月27日　自衛隊OB会
演　題「孫子に学ぶ」令和6年6月22日　あずま生涯学習センター
演　題「ミッドウェーの戦い」令和6年9月28日　自衛隊OB会
演　題「孫子のお話」令和6年10月11日　阿見町商工会議所
演　題「ロシアによるウクライナ侵攻に見る占守島の戦い」令和7年1月31日　武器学校
学芸員出張講演
演　題「知られざる予科練」令和7年2月4日・5日・6日・13日　稲敷市内中学校4校
イベント
朗読劇「ぼくモグラになった予科練」「特攻基地の三毛猫」令和6年8月10日
三者連携事業（記念館、阿見観光ガイド、公益財団法人海原会）
隊員グルメ付き‼阿見町「武器学校＆予科練平和記念館」見学ツアー　令和6年12月8日
博物館実習受入　令和6年8月6日～10日（5日間）

○資料収集活用事業
資料収集　350点　累計　22,626点を収集しました。
※資料整理の過程で寄贈資料を細分化したものを含む（アルバム単位ではなく写真単位等）
資料活用　資料特別利用　30件実施しました。

○映像記録保存事業
朗読劇「ぼくモグラになった予科練」「特攻基地の三毛猫」映像収録
記念館歴史調査委員講演会「ミッドウェーの戦い」映像収録
開館十五周年記念講演会「予科練と出会い、研究し、伝える」映像収録

090501111２保健体育事務費　　生涯学習課

決算書 P324　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	12,884,606	14,997,375	▲ 2,112,769	
国庫支出金				
県支出金	359,084	658,720	▲ 299,636	地域クラブ活動実証事業委託金
地方債				
その他	622,900	629,600	▲ 6,700	学校体育施設使用料
一般財源	11,902,622	13,709,055	▲ 1,806,433	

目的

スポーツ推進委員協力のもと、町内のスポーツ振興に取り組む。また、学校体育施設開放事業については、学校運営上支障がないと認められる範囲において、施設の貸し出しを行い、広く町民がスポーツ活動に親しむことのできる場を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	4,325,311	3,808,024	517,287	スポーツ推進委員報酬、会計年度任用職員報酬等
職員手当等	1,380,451	652,131	728,320	会計年度任用職員期末勤勉手当
需用費	193,104	1,806,245	▲ 1,613,141	消耗品他
委託料	3,960,000	6,846,670	▲ 2,886,670	地域クラブ支援業務委託料
使用料及び賃借料	858,550	855,940	2,610	AED借上料、有料道路通行料

概要

・スポーツ推進委員に関すること
・学校体育施設の維持管理及び開放事業に関すること
・旧学校体育施設の維持管理及び開放事業に関すること
・国体跡地の維持管理に関すること
・中学校部活動の地域クラブ移行に関すること
・令和6年度より体育施設維持管理費を新設し、旧小学校体育施設・国体跡地に関する予算を移動した

実績

・スポーツ推進委員会議　　7回実施
・学校開放事業説明会　　1回実施
・学校開放事業利用実績

施設名	使用回数	利用人数	施設名	使用回数	利用人数
阿見小体育館	345 回	4,009 人	阿見小校庭	56 回	2,144 人
旧実穀小体育館	786 回	11,632 人	旧実穀小校庭	58 回	1,098 人
旧吉原小体育館	499 回	5,367 人	旧吉原小校庭	1 回	16 人
本郷小体育館	442 回	6,186 人	本郷小校庭	0 回	0 人
君原小体育館	315 回	4,027 人	君原小校庭	0 回	0 人
舟島小体育館	329 回	3,975 人	舟島小校庭	150 回	2,799 人
阿見第一小体育館	300 回	4,259 人	阿見第一小校庭	48 回	854 人
阿見第二小体育館	369 回	5,298 人	阿見第二小校庭	68 回	2,240 人
あさひ小体育館	433 回	7,672 人	あさひ小校庭	60 回	1,302 人
阿見中体育館	378 回	4,710 人	阿見中校庭	0 回	0 人
朝日中体育館	287 回	4,147 人	朝日中校庭	76 回	1,011 人
竹来中体育館	267 回	3,035 人	竹来中校庭	37 回	389 人
阿見中武道場	320 回	8,719 人	合計	554 回	11,853 人
朝日中武道場	43 回	406 人			
竹来中武道場	227 回	5,523 人			
阿見中弓道場	301 回	1,650 人			
合計	5,641 回	80,615 人			

090501111３体育振興事業　　生涯学習課

決算書 P326　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,842,000	2,842,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,842,000	2,842,000	0	

目的

町民の健康増進と体力向上及びスポーツに親しむ子供たちを育成するため、スポーツ協会（昭和47年設立）及びスポーツ少年団（昭和53年設立）に対し補助金を交付する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	2,842,000	2,842,000	0	体育協会・スポーツ少年団補助金

補助金

・スポーツ協会（体育協会）補助金　　1,700,000円
・スポーツ少年団補助金　　1,142,000円

実施した大会等（一部抜粋）

■スポーツ協会

・町民ゴルフ大会
・町長杯野球大会
・町長杯ソフトボール大会
・町民バレーボール大会
・町民バドミントン大会
・テニス大会
・サッカー町長杯
・グラウンドゴルフ月例会
・合気道演武会
・社交ダンス入門講座
・中学生弓道大会

■スポーツ少年団

・はばたけ学童野球大会
・ガーベラの花練成会（剣道）
・阿見杯（ミニバスケットボール）
・全日本少年少女武道錬成大会（柔道）
・県スポーツ少年団大会（バドミントン）
・県少女リーグ（サッカー）
・日清カップ県大会（陸上競技）

090501111４スポーツ教室事業　　生涯学習課

決算書 P326　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,645,277	812,049	833,228	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,645,277	812,049	833,228	

目的

各種スポーツ教室を開催することにより、広く町民がスポーツに親しむきっかけづくりと健康増進や体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	29,127	14,309	14,818	消耗品
委託料	1,551,750	732,600	819,150	スポーツ教室委託料等
使用料及び賃借料	64,400	65,140	▲ 740	AED借上料、有料道路通行料

委託料　　町民プール維持管理業務　1,045,000円

主な実施事業

・町民親子ハイキング　　1回　　37人
・プール一般開放　　6回　　108人
・健康ウォーキング　　1回　　36人

090501111５スポーツ大会事業　　生涯学習課

決算書 P326　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	10,247,688	7,751,175	2,496,513	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,247,688	7,751,175	2,496,513	

目的

スポーツの振興を図るため各種大会事業を開催し、幅広い年齢層の町民の健康増進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	1,523,720	0	皆増	スポーツ大会出場報奨金、マラソン大会賞品
委託料	2,643,700	2,972,349	▲ 328,649	マラソン大会委託料、相撲大会委託料
使用料及び賃借料	288,557	727,892	▲ 439,335	イベント用品借上料、仮設トイレ借上料
負担金、補助及び交付金	5,342,250	3,671,105	1,671,145	スポーツ大会出場補助金、スポーツフェスタ交付金

実施事業

・あみスポーツフェスタ2024　約600人

実施種目：ちびっこ相撲大会、健康体操、太極拳、輪投げ、ダーツ、スポーツ吹矢
かけっこ教室、アクティブステーション、タイムトライアル、体力測定、
グラウンドゴルフホールインワンチャレンジ、サッカーボウリング、キックターゲット、
親子サッカー、3on3ミニサッカー大会、骨健康度測定、お楽しみイベント

・マラソン大会　398人

実施種目：小学生低学年男子2km、小学生低学年女子2km、小学生高学年男子3km、
小学生高学年女子3km、中学生男子5km、中学生女子3km、
一般男子（高校生以上）5km、一般女子（高校生以上）5km
ファミリーマラソン年少～年長の部 600m、
ファミリーマラソン小学1～3年生の部1km

スポーツ大会出場報奨金

・46件　合計 1,430,000円

0905021111 総合運動公園維持管理費　　生涯学習課

決算書 P328　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	64,579,990	59,775,791	4,804,199	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	2,300,000	0	皆増	町債
その他	7,973,850	7,853,920	119,930	運動公園使用料、自動販売機設置納付金
一般財源	54,306,140	51,921,871	2,384,269	

目的

総合運動公園の体育施設（野球場4面・陸上競技場・テニスコート6面・フットサルコート2面・多目的広場）常に良好な状態に維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	14,474,824	15,175,880	▲ 701,056	消耗品、電気使用料、施設修繕料他
役務費	546,092	547,783	▲ 1,691	電話料、建物保険料他
委託料	43,232,534	40,728,359	2,504,175	運営委託料及び施設管理他
使用料及び賃借料	771,540	749,769	21,771	トラクターリース料他
工事請負費	5,555,000	2,574,000	2,981,000	総合運動公園ｷｭｰﾋﾞｸﾙ高圧機器更新工事他

概要

・総合運動公園の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用回数	利用人数
野球場	3,382 回	23,824 人
陸上競技場	1,222 回	18,258 人
テニスコート	4,264 回	19,133 人
フットサルコート	1,653 回	23,410 人
多目的広場	350 回	3,087 人
合計	10,871 回	87,712 人

施設の管理に係る経費

・管理用消耗品、電気使用料、上水道使用料、燃料代に係る経費を支出しました。

・浄化槽維持管理委託料、電気保安管理委託料、自動ドア保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、施設管理委託料、施設運営委託料等を支出しました。

・施設を適正に運営するため、キュービクル高圧機器更新工事、総合運動公園内町道カラー舗装工事、野球場ナイター照明設備修繕工事を実施しました。

0905021112町民体育館維持管理費　　生涯学習課

決算書 P328　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	282,117,891	16,106,151	266,011,740	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	133,400,000	0	皆増	町債
その他	71,946,710	1,294,850	70,651,860	町民体育館使用料、スポーツ振興くじ助成金
一般財源	76,771,181	14,811,301	61,959,880	

目的

町民体育館を常に良好な状態に維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	1,059,046	1,129,090	▲ 70,044	消耗品、電気使用料、施設修繕料他
役務費	284,967	271,890	13,077	電話料、建物保険料他
委託料	7,085,078	14,676,128	▲ 7,591,050	清掃委託料、測量・設計・監理委託料
使用料及び賃借料	36,300	29,043	7,257	AED借上料
工事請負費	273,652,500	0	皆増	町民体育館大規模修繕工事他

概要

・町民体育館の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用日数	利用人数
町民体育館	75 日	5,402 人

令和６年７月～令和７年３月まで改修工事のため利用停止

施設の管理に係る経費

・管理用消耗品、電気使用料、上下水道使用料、都市ガス使用料に係る経費を支出しました。

・保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、工事請負費（町民体育館大規模修繕工事）を支出しました。

0905021113体育施設維持管理費　　生涯学習課

決算書 P330　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,300,092	0	皆増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,300,092	0	皆増	

目的

旧吉原小・旧実穀小体育施設（体育館・校庭）及び国体跡地の維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	520,981	0	皆増	消耗品、施設修繕料
役務費	182,271	0	皆増	電話料、建物損害保険料等
委託料	5,704,840	0	皆増	草刈委託料、清掃委託料等
工事請負費	1,892,000	0	皆増	維持補修工事

概要

- 保健体育事務費より旧小学校体育施設・国体跡地等維持管理に関する予算を分け、新設しました。
- 旧吉原、実穀小体育施設を管理するため、体育館修繕及び清掃、植栽等の維持管理を行いました。
- 国民体育大会セーリング会場跡地の清掃管理を行いました。
- 旧実穀小学校体育館駐車場外灯設置工事、旧実穀小学校グランド砕石敷き均し工事を行いました。

0905031111 給食センター運営費　　学校給食センター

決算書 P322　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	329,192,044	324,242,101	4,949,943	
国庫支出金	0	88,464,000	皆減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	175,398,145	80,661,600	94,736,545	学校給食分担金
一般財源	153,793,899	155,116,501	▲ 1,322,602	

目的

保育所及び小中学校の給食について、献立の作成、材料の調達、調理、配送、回収、洗浄、消毒、保管のサイクルで事業を展開し、衛生管理を徹底しながら安心安全な学校給食を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	2,583,470	2,297,335	286,135	給食運営委員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	950,109	456,598	493,511	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費	27,500	27,500	0	費用弁償
需用費	225,046,155	223,838,603	1,207,552	消耗品、賄材料費、配送車燃料代
役務費	1,484,796	567,112	917,684	郵便料、電話料、口座振替手数料
委託料	90,995,477	91,310,020	▲ 314,543	調理業務、給食配送、廃棄物運搬
使用料及び賃借料	3,800,146	3,691,213	108,933	印刷機・コピー機借上料、配送車ﾘｰｽ
備品購入費	4,263,391	2,007,720	2,255,671	ｺﾝﾃﾅ、食器ｶｺﾞ、ﾌｰﾄﾞｽﾗｲｻｰ替刃
負担金、補助及び交付金	41,000	46,000	▲ 5,000	協議会負担金

需用費

給食センターの運営及び調理・衛生に要する消耗品や栄養士が作成した献立に基づいて新鮮で安全な給食材料を購入しています。

委託料

主なものとして給食の調理業務、町立保育所、各小中学校への給食の配送・回収業務、給食センターから排出するごみの運搬業務、職員等の腸内菌検査等給食提供に関わる委託料です。

備品購入費

定期的に入替を行っているコンテナ及び食器カゴ等の購入です。

・小学校の給食実施状況

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/8～10/11	98回	270,455	2,760
2学期	10/15～3/21	97回	265,753	2,740
計		195回	536,208	2,750

・中学校の給食実施状況

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/8～10/11	99回	125,693	1,270
2学期	10/15～3/21	97回	121,457	1,252
計		196回	247,150	1,261

・給食内容

区分	1週間実施回数	年間（小学校）	年間（中学校）
米飯	4回	154回	155回
パン	隔週1回	21回	20回
めん類	隔週1回	20回	21回
計	5回	195回	196回

0905031112給食センター維持管理費　　学校給食センター

決算書 P334　　（単位：円）

	令和6年度	令和5年度	増　減	主な財源名称
事業費	99,993,607	71,615,904	28,377,703	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	16,400,000	0	皆増	町債
その他				
一般財源	83,593,607	71,615,904	11,977,703	

目的

安全なおいしい学校給食を提供するために、学校給食センター施設の維持管理及び調理機器の保守点検・修理等を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	主な執行内容
需用費	64,332,636	60,560,218	3,772,418	電気使用料、都市ガス使用料
役務費	189,259	189,259	0	建物損害保険料
委託料	13,581,712	10,866,427	2,715,285	調理機器保守点検、衛生害虫防除
工事請負費	21,890,000	0	皆増	給食センター改修工事

需用費

給食センター建物の維持管理に要する消耗品。給食の調理に必要な電気・上下水道・ガスの使用料・設備等の修繕料です。

委託料

給食センターの設備や調理器具の保守点検等維持管理に要する委託料です。

主なものとして電気保安、自動ドア、消防設備、ボイラー、空調設備、下水道施設、調理機器等の設備の保守点検や清掃、廃棄物処分等の委託料です。

	実施回数等	
衛生害虫防除委託料	6	回／年
電気保安委託料	12	回／年
用務作業委託料	224	日／年
自動ドア保守点検委託料	4	回／年
消防設備保守点検委託料	2	回／年
ボイラー保守点検委託料	3	回／年
空調設備保守点検委託料	1	回／年
下水道施設保守点検委託料	24	回／年
調理機器保守点検委託料	1	回／年
（うち炊飯システム　3回/年）		
電動リフト点検委託料	6	回／年
エアシャワー保守点検委託料	1	回／年
廃棄物等処分委託料	2	回／年

工事請負費

給食センターのピット内蒸気配管（往管）更新工事を行いました。

1101011111 元金償還費　　財政課

決算書 P336　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,549,747,930	1,592,791,834	▲ 43,043,904	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,549,747,930	1,592,791,834	▲ 43,043,904	

目的

地方債借入時の条件に従い元金を償還する。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和6年度償還予定元金を償還

元金償還費　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和４年度	令和5年度	令和6年度
1,317,686,287	1,692,016,336	1,545,711,445	1,592,791,834	1,549,747,930

※令和3年度は、普通交付税の再算定に伴う、臨時財政対策債（令和3年度借入分）の繰上償還元金256,591,000円を含みます。

主な増減

平成15年度臨時財政対策債	57,839,820	円皆減
平成24年度まちづくり交付金事業	12,030,000	円減
平成15年度減税補てん債	7,025,918	円皆減
平成24年度学校施設耐震化事業	6,378,589	円皆減
平成24年度庁舎非常用電源設備設置事業	5,430,267	円皆減
令和2年度臨時財政対策債	14,799,398	円増
令和4年度クリーンセンター改修事業	8,510,000	円増
令和3年度臨時財政対策債	8,163,537	円皆増
令和3年度公共事業等債	7,720,000	円増
令和3年度実穀地区公民館整備事業	7,550,000	円増

【参考】地方債残高　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和４年度	令和5年度	令和6年度
15,189,092,643	14,995,076,307	14,489,064,862	13,602,773,028	14,255,925,098

1101021111 利子償還費　　財政課

決算書 P336　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	41,455,834	42,031,232	▲ 575,398	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	41,455,834	42,031,232	▲ 575,398	

目的

地方債借入時の条件に従い利子を償還する。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和6年度償還予定利子を償還

利子償還費　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和４年度	令和5年度	令和6年度
66,652,383	53,592,092	46,307,049	42,031,232	41,455,834

主な増減

平成25年度臨時財政対策債	634,733 円減
平成23年度給食センター整備事業	498,569 円減
平成29年度新小学校建設事業	295,709 円減
平成15年度臨時財政対策債	173,578 円皆減
令和5年度朝日中学校長寿命化改修事業	1,059,873 円皆増

※臨時財政対策債は10年利率見直し方式で借り入れをしているため、10年前との利率の違いにより増減します

1201011111 財政調整基金費　　財政課

決算書 P336　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,000	2,000	1,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,893	1,400	1,493	預金利子
一般財源	107	600	▲ 493	

目的

災害復旧、地方債の繰上償還、建設事業資金その他財源の不足を生じたときの財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立　　3,000円
歳入増による積立　　0円

令和6年度取崩　　600,000,000円

財政調整基金年度末残高　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2,137,003,000	2,396,138,000	2,727,985,000	2,727,987,000	2,127,990,000

1201021111 公共公益施設整備基金費　　財政課

決算書 P336　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,694,000	179,560,000	▲ 170,866,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,693,900	79,560,601	▲ 70,866,701	土地売払代金、預金利子
一般財源	100	99,999,399	▲ 99,999,299	

目的

公共公益施設整備事業の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立　　3,000円
土地売払代金の積立　8,691,000円

事業充当のため取崩　63,219,000円
　放課後児童施設整備事業（子ども家庭課）　63,219,000円

公共公益施設整備基金年度末残高　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度
676,639,000	965,100,000	1,073,941,000	1,253,501,000	1,198,976,000

120103111 町営住宅建替基金費　　財政課

決算書 P336　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	83,000	42,000	41,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	83,000	41,223	41,777	預金利子
一般財源	0	777	皆減	

目的

町営住宅建替の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立　　83,000円

令和6年度取崩なし

町営住宅建替基金年度末残高　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
206,032,000	206,074,000	206,116,000	206,158,000	206,241,000

1201041111 みどりの基金費　　財政課

決算書 P336　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,000	4,000	1,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,319	3,495	824	預金利子
一般財源	681	505	176	

目的

緑の保全と緑化の推進及び啓発の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立　　5,000円

事業充当のため取崩　411,000円

景観整備事業（都市計画課）　　18,000円

公園維持管理費（都市整備課）　　393,000円

みどりの基金年度末残高　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
18,373,000	17,935,000	17,478,000	17,093,000	16,687,000

120105IIII 予科練平和記念館整備管理基金費　　財政課

決算書 P336　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,813,000	2,917,000	2,896,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,813,000	2,917,000	2,896,000	ふるさと納税

目的

予科練平和記念館の整備及び管理の財源とする。

概要及び成果

令和5年度ふるさと納税分の積立　5,813,000円

予科練平和記念館開館15周年記念事業に充当　25,000,000円

予科練平和記念館整備管理基金年度末残高　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
24,641,000	26,766,000	29,337,000	32,254,000	13,067,000

1201061111 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費　　財政課

決算書 P338　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	45,053,000	44,912,000	141,000	
国庫支出金	45,053,000	44,912,000	141,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源とする。

概要及び成果

特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立　　45,053,000円

事業充当のため取崩　　46,000,000円

予科練平和記念館運営費（予科練平和記念館）　2,500,000円
予科練平和記念館維持管理費（予科練平和記念館）　2,500,000円
医療福祉費助成事業（国保年金課）　19,000,000円
予防接種助成事業（健康づくり課）　22,000,000円

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金年度末残高　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
32,180,000	31,310,000	30,203,000	29,115,000	28,168,000

1201071111 森林環境譲与税基金費　　財政課

決算書 P338　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,494,000	7,146,000	1,348,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,494,000	7,146,000	1,348,000	森林環境譲与税

目的

森林の整備に関する施策並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策の財源とする。

概要及び成果

森林環境譲与税を積立　8,334,000円

事業充当のため取崩　6,809,000円

平地林保全整備事業（農業振興課）　6,809,000円

森林環境譲与税基金年度末残高　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8,319,000	13,989,000	15,151,000	15,397,000	17,082,000

1201081111 あみ人材育成基金費　　財政課

決算書 P338　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,072,000	3,767,000	▲ 695,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,072,000	3,767,000	▲ 695,000	ふるさと納税

目的

国際的に活躍する意欲のある人材及び地域の企業等を担う人材への支援の財源とする。

概要及び成果

令和5年度ふるさと納税分の積立　　3,072,000円

事業充当のため取崩　　1,210,000円

人材育成奨学金支援事業（生涯学習課）　　450,000円

スポーツ大会事業（生涯学習課）　　760,000円

あみ人材育成基金年度末残高　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
209,000	506,000	2,270,000	5,393,000	7,255,000

1201101111 二所ノ関部屋連携基金費　　財政課

決算書 P338　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,696,000	3,493,000	▲ 1,797,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,696,000	3,493,000	▲ 1,797,000	ふるさと納税

目的

大相撲二所ノ関部屋と連携をとることにより、二所ノ関部屋及び町について全国に広く周知することを目的として、二所ノ関部屋と関係する町の事業の財源とする

概要及び成果

令和5年度ふるさと納税分の積立　　1,696,000円

事業充当のため取崩　　2,000,000円

二所ノ関部屋連携推進事業（秘書広聴課）　　2,000,000円

二所ノ関部屋連携基金　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0	0	0	3,493,000	3,189,000

1201111111 減債基金費　　財政課

決算書 P338　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	63,259,000	47,794,000	15,465,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	63,259,000	47,794,000	15,465,000	

目的

町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を図る

概要及び成果

令和6年度普通交付税のうち、臨時財政対策債償還基金費分の積立　63,259,000円
（令和7年度及び令和8年度の交付税が上記積立の分減額されるため、その減額時に取り崩す）

令和5年度積立分の半分を取崩　　23,897,000円

減債基金　　（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
373,100,000	373,100,000	373,100,000	420,894,000	460,256,000

国民健康保険特別会計

令和６年度国民健康保険特別会計決算の概要

令和６年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 49 億 352 万円、歳出総額 43 億８千 219 万２千円となり、前年度と比較し、歳入については、4 億９千 291 万５千円（▲9.1%）の減、歳出については、２億7千 965 万円６千円（▲6.0%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、５億２千 132 万８千円となり、前年度と比較し、２億１千 325 万９千円（▲29.0%）の減となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税が決算額８億 235 万５千円で、１千 231 万９千円（▲1.5%）の減、国庫支出金が決算額 107 万６千円で、75 万２千円（232.1%）の増、県支出金が決算額３０億５千 597 万３千円で、２億９千 98 万９千円(▲8.7%)の減となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が決算額 29 億８千 80 万４千円で、２億８千 422 万２千円(▲8.7%)の減、国民健康保険事業費納付金が決算額１２億６千 71 万２千円で、438 万８千円（0.3%）の増、保健事業費が４千 375 万２千円で、245 万５千円(▲5.3%)の減、諸支出金が決算額 287 万１千円で、200 万２千円(▲41.1%）の減となりました。

令和6年度国民健康保険特別会計決算
歳入・歳出の状況

【歳入】

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決　算　額	決算額 構成比	令和5年度 決　算　額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険税	820,957	802,355	16.4	814,674	▲12,319	▲1.5
使用料及び手数料	800	696	0.0	720	▲24	▲3.3
国　庫　支　出　金	991	1,076	0.0	324	752	232.1
県　支　出　金	3,626,223	3,055,973	62.3	3,346,962	▲290,989	▲8.7
財　産　収　入	1	0	－	0	0	－
繰　　入　　金	317,290	296,547	6.0	302,291	▲5,744	▲1.9
繰　　越　　金	216,582	734,587	15.0	919,627	▲185,040	▲20.1
諸　　収　　入	14,848	12,286	0.3	11,837	449	3.8
町　　債	1	0	－	0	0	－
歳　入　合　計	4,997,693	4,903,520	100.0	5,396,435	▲492,915	▲9.1

【歳出】

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決　算　額	決算額 構成比	令和5年度 決　算　額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総　　務　　費	98,423	94,053	2.1	89,418	4,635	5.2
保　険　給　付　費	3,566,256	2,980,804	68.0	3,265,026	▲284,222	▲8.7
国民健康保険事業費納付金	1,260,713	1,260,712	28.8	1,256,324	4,388	0.3
保　健　事　業　費	56,022	43,752	1.0	46,207	▲2,455	▲5.3
基　金　積　立　金	1	0	－	0	0	－
諸　支　出　金	6,278	2,871	0.1	4,873	▲2,002	▲41.1
予　　備　　費	10,000	0	－	0	0	－
歳　出　合　計	4,997,693	4,382,192	100.0	4,661,848	▲279,656	▲6.0

【歳入歳出差引等】

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	521,328	734,587	▲213,259	▲29.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実 質 収 支 額	521,328	734,587	▲213,259	▲29.0

歳 入 の 概 要

【歳入】

1．保険税　　前年度と比較して　12,319　千円（　1.5　%）の 減

増減の内訳　　（単位：千円）

項　　目	調 定 額	前年度対比(%)	収 入 額	前年度対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和6年度	令和5年度
一般＋退職（現年分）	815,468	▲1.9	754,540	▲1.5	92.5	92.2
一般＋退職（滞納繰越分）	165,147	0.9	47,815	▲1.0	29.0	29.5
保 険 税 計	980,615	▲1.4	802,355	▲1.5	81.8	81.9

参考　一世帯当たり保険税調定額（現年度分）

131,146円（前年度　130,426円）　1.0%の減

被保険者一人当たり保険税調定額（現年度分）

87,704円（前年度　85,811円）　1.0%の増

2．国庫支出金　　前年度と比較して　752　千円（　232.1　%）の 増

増減の内訳　　（単位：千円、%）

項　　目	令和6年度	令和5年度	比 較	
災害臨時特例補助金	86	71	21.1	
出産育児一時金臨時補助	0	156	皆減	令和５年度のみ
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	990	97	920.6	
国庫支出金計	1,076	324	232.1	

3．県支出金　　前年度と比較して　290,989　千円（　8.7　%）の 減

増減の内訳　　（単位：千円、%）

項　　目	令和6年度	令和5年度	比 較
普 通 交 付 金	2,959,803	3,246,088	▲8.8
特別交付金（努力支援）	21,304	20,536	3.7
特別交付金（特調）	7,710	7,923	▲2.7
特別交付金（県繰入2号）	57,765	63,228	▲8.6
特別交付金（特定健診）	9,391	9,187	2.2
県支出金計	3,055,973	3,346,962	▲8.7

4．繰入金　　前年度と比較して　5,744　千円（　1.9　%）の 減

増減の内訳　　（単位：千円、%）

項　　目		令和6年度	令和5年度	比 較
一般会計より	保険基盤安定	156,960	163,347	▲3.9
	未就学児均等割保険	2,645	2,803	▲5.6
	職員給与費等	92,287	88,622	4.1
	財政安定化支援事業	14,250	15,434	▲7.7
	出産育児一時金	9,000	8,947	0.6
	その他	21,080	22,880	▲7.9
	産前産後保険税免除	325	258	26.0
基金繰入額		0	0	－
繰入金計		296,547	302,291	▲1.9

5．諸収入　　前年度と比較して　449　千円（　3.8　%）の 増

増減の主な内訳

・延滞金　　557　千円の 増

・第三者納付金　　584　千円の 減

・被保険者返納金　　554　千円の 増

歳　出　の　概　要

【歳出】

１．保険給付費　　前年度と比較して　　284,221　千円（　8.7　%）の 減

増減の内訳　　（単位：千円、%）

区　　分		令和6年度	令和5年度	比　　較
医科（入院）		924,883	1,051,690	▲12.1
医科（入院外）		870,974	926,852	▲6.0
歯科		170,303	181,958	▲6.4
調剤		522,645	566,682	▲7.8
食事療養費		29,145	31,455	▲7.3
訪問看護療養費		44,608	38,446	16.0
移送費		0	0	－
療養費		16,469	15,775	4.4
療養諸費計		2,579,027	2,812,858	▲8.3
高額療養費		373,964	424,037	▲11.8
その他の保険給付の	出産育児一時金	13,505	13,426	0.6
	葬祭費	2,850	3,050	▲6.6
	傷病手当金	0	7	皆減
	計	16,355	16,483	▲0.8
審査支払手数料		11,458	11,648	▲1.6
合計		2,980,804	3,265,026	▲8.7

国保総被保険者数（年間平均）　9,298人　（対前年度比較　4.0　%の　減）

国保加入世帯数（年間平均）　6,218世帯　（対前年度比較　2.4　%の　減）

２．国民健康保険事業費納付金　前年度と比較して　4,388　千円（　0.3　%）の 増

３．保健事業費　前年度と比較して　2,455　千円（　5.3　%）の 減

４．基金積立金　前年度と比較して　0　千円（　0.0　%）　増減なし

５．諸支出金　前年度と比較して　2,003　千円（　41.1　%）の 減

0101011111 国民健康保険事務費　　国保年金課

決算書 P356　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	29,937,833	24,335,880	5,601,953	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	29,937,833	24,335,880	5,601,953	社会保険料、雇用保険料、一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

国民健康保険の事務全般を円滑に行うことで、国民保健の向上に寄与します。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	7,265,002	4,637,659	2,627,343	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,453,781	924,027	1,529,754	会計年度任用職員期末勤勉手当
共済費	1,533,973	722,124	811,849	雇用保険料、社会保険料
旅費	64,000	67,200	▲ 3,200	出張時旅費、会計年度任用職員費用弁償
需用費	1,101,446	1,141,641	▲ 40,195	消耗品
役務費	10,397,522	5,657,811	4,739,711	郵便料、手数料
委託料	1,853,307	5,861,844	▲ 4,008,537	電算システム委託料
使用料及び賃借料	5,268,802	5,323,340	▲ 54,538	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	0	234	皆減	負担金

阿見町国民健康保険の事務全般に係る経費です。

・資格の管理を行い、保険証の発行等を行いました。
　阿見町国民健康保険加入者数：令和7年4月1日現在　9,073人（令和6年4月1日　9,383人）
　　7月一斉更新：9,500枚（加入中の被保険者に送付）
　　随時加入者：2,100枚（社会保険喪失、転入、等）

・パンフレットを作成し、制度の案内や啓発に使用しました。
　保険証更新時同封：6,000部
　新規加入者案内用：1,900部
　　（例年成人式の時に新成人にも配付しています.）

・後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書や、被保険者の健康に対する意識向上を目的とした医療費通知を送付し、医療保険の健全な運営を図りました。
　後発医薬品利用差額通知書：3回送付（6月・10月・2月）
　医療費通知：2回送付（1月・3月）

0102011112 賦課徴収事務費　　国保年金課

決算書 P358　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,246,057	8,092,497	153,560	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,246,057	8,092,497	153,560	督促手数料、一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

平成30年度より、茨城県の国民健康保険制度は、県全体の国保の給付に必要な額を県が積算し、その額を各市町村に納付金として割り振る制度になりました。納付金の費用等に充てるため、市町村は世帯主から国民健康保険税を徴収し、納付金を県に納付することで、確実な医療費の支払いと安定的な国保運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	180,840	218,570	▲ 37,730	消耗品
役務費	1,831,517	1,662,227	169,290	郵便料、手数料
委託料	6,233,700	6,211,700	22,000	電算システム委託料

国民健康保険税の賦課や、納税通知書発送事務に係る経費です。

・納税通知書の発行等を行いました。
　阿見町国民健康保険加入世帯数：令和7年4月1日現在　6,122世帯
　　（令和6年4月1日　6,229世帯）
　7月一斉更新：6,800世帯（世帯主に送付）
　随時加入者：1,500世帯（社会保険喪失、転入、等）

・督促状発送（年計7,000通）

・国民健康保険税賦課業務に伴う所得照会（年計377件）
　国民健康保険税賦課のため、転入等により町で所得確認ができない場合に、課税している市町村に所得照会を行いました。

・所得未申告者への申告勧奨通知（年計308通）
　国民健康保険税の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知の発送を行いました。

・電算システム委託
　国民健康保険税の計算、納税通知書の作成のための委託料です。

040101 1111 疾病予防事業　　国保年金課

決算書 P366　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	22,268,711	24,151,860	▲ 1,883,149	
国庫支出金				
県支出金	4,070,000	3,827,000	243,000	保険者努力支援分
地方債				
その他	18,164,078	19,464,000	▲ 1,299,922	一般会計繰入金
一般財源	34,633	860,860	▲ 826,227	

目的

人間ドック･脳ドックの費用の一部を助成し、受診の機会の向上を図り、疾病の早期発見･治療に繋げます。また、健康診査の結果、医療機関への受診が必要な人に受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。自身の健康状態を把握することで健康保持や疾病予防への関心を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
需用費	6,391	5,720	671	参考図書
役務費	38,130	29,360	8,770	郵便料、医療機関情報提供料
委託料	22,151,590	24,061,780	▲ 1,910,190	ドック助成、糖尿病性腎症重症化予防委託
使用料及び賃借料	72,600	55,000	17,600	電算システム使賃料

令和５年度は第２期データヘルス計画及び第３期特定健康診査等実施計画の最終年度となり、
次期計画の策定ため、支出が増加した。（期間６年）

人間ドック・脳ドック受診者助成事業
- 費用助成額：人間ドック　23,000円、脳ドック　30,000円
- 助成対象者：前年度までの国民健康保険税に未納が無い世帯に属する人
  人間ドック満30歳以上、脳ドック満40歳以上
  人間ドック・脳ドックのいずれかに限り、年度内で一人1回
  （脳ドックのみ、2年続けての助成は不可）
- 実績人数：人間ドック　602人（令和5年度　636人）
  脳ドック　59人（令和5年度　66人）

健診異常値放置者受診勧奨事業（委託事業）
- 対象者：前年度健康診査の結果、受診勧奨判定値以上となる検査数値のある人で、受診後に糖尿病・高血圧症･脂質異常症で医療機関を受診していない人
- 実施方法：対象者に対し、健康診査結果を表示した受診勧奨通知を送付
- 実績人数：通知送付263人、うち受診45人（令和5年度　通知送付281人、うち受診18人）

糖尿病性腎症重症化予防事業（一部委託事業）
- 対象者：保健指導は、生活習慣を起因とする糖尿病性腎症患者（既に透析を実施している人を除く）で、指導により効果が期待できると考えられる人
  未受診者勧奨は、健康診査の結果、糖尿病指標の数値が高く受診が必要だが、未受診である人
- 実施方法：保健指導対象者には指導参加を案内し、希望者にはかかりつけ医の協力を得て、食事・運動・服薬等の指導を実施
  未受診者には、通知や電話等で受診を勧奨
- 実績人数：保健指導　参加募集案内50人、うち指導実施18人、未受診勧奨者40人
  (令和5年度　参加募集案内50人、うち指導実施2人　未受診勧奨者46人)

040201 1111 特定健康診査等事業　　国保年金課

決算書 P366　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	21,483,050	22,054,782	▲ 571,732	
国庫支出金				
県支出金	9,391,000	8,920,000	471,000	特定健康診査等負担金
地方債				
その他	4,697,210	6,518,100	▲ 1,820,890	一般会計繰入金、特定健診負担金
一般財源	7,394,840	6,616,682	778,158	

目的

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病の予防として特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、健康意識を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報償費	720,300	724,600	▲ 4,300	特定保健指導時謝礼
需用費	255,348	203,921	51,427	消耗品、印刷製本費（封筒）
役務費	1,855,245	2,213,635	▲ 358,390	郵便料、手数料（データ管理）
委託料	18,176,995	18,428,194	▲ 251,199	特定健診、特定保健指導
負担金，補助及び交付金	475,162	484,432	▲ 9,270	負担金

令和５年度から県の指導により、特定健康診査の受診勧奨通知を９月に発送をした。さらに令和６年度分を令和５年度末に送付したことによって、通知作成委託料及び郵便料が増額となった。

特定健康診査

・集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診（漏れ者健診含む）
　令和6年度　1,334人（令和5年度　1,427人）
・医療機関健診：県内の契約医療機関で実施
　令和6年度　　358人（令和5年度　346人）

特定保健指導

・動機付け支援
　対象者：健診結果等から、生活習慣の改善が必要と判断され、生活習慣を変えるに当たって、支援が必要な人
　実施方法：健康診査の結果から、内臓脂肪蓄積の程度と生活習慣病リスク要因を考慮し抽出した対象者に対し、面談や電話等で生活習慣改善指導を3か月間実施
　実績人数：75人（令和5年度　85人）
・積極的支援
　対象者：動機付け支援に加えて、保健指導実施者による継続的支援が必要な人
　実施方法：健康診査の結果から、動機付け支援対象者より内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因が多い人を抽出し、面談や電話等による生活習慣改善指導を、動機づけ支援対象者より多い頻度で3か月間実施
　実績人数：23人（令和5年度　29人）

介 護 保 険 特 別 会 計

令和６年度介護保険特別会計決算の概要

令和６年度介護保険特別会計の決算額は、歳入総額３９億２千２７７万８千円、歳出総額３８億３千４２２万４千円となり、前年度と比較し、歳入については、１億１千９０１万６千円(３.１％）の増、歳出については、１億１２６万６千円(２.７％）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、８千８５５万４千円となり、前年度と比較し、１千７７５万円（２５.１％）の増となりました。

歳入の主なものについては、介護保険料が決算額９億４千３２２万１千円で、７千１０４万７千円（８.１％）の増、国庫支出金が決算額７億４千５０２万６千円で、３千９６５万円（５.６％）の増、支払基金交付金が決算額１０億４７７万３千円で、４千８４万９千円（４.２％）の増、県支出金が決算額５億６千４４５万円で、４千２２３万５千円（８.１％）の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が施設介護サービス給付費等の全体的な伸びにより、決算額３６億１千２７万２千円で、９千４１９万円（２.７％）の増、地域支援事業費が、介護予防・生活支援サービス事業費や任意事業費などで、決算額１億４千７７万８千円で、１千３０２万３千円（１０.２％）の増、諸支出金が決算額３０６万７千円で、３４０万２千円（▲５２.６％）の減となりました。

令和６年度介護保険特別会計決算
歳入・歳出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	決算額 構成比	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
保　険　料	900,249	943,221	24.1	872,174	71,047	8.1
使用料及び手数料	100	137	0.0	149	▲12	▲8.1
国庫支出金	791,149	745,026	19.0	705,376	39,650	5.6
支払基金交付金	1,038,016	1,004,773	25.6	963,924	40,849	4.2
県支出金	589,352	564,450	14.4	522,215	42,235	8.1
財産収入	1	0	－	0	0	－
繰　入　金	618,771	593,649	15.1	583,791	9,858	1.7
繰　越　金	70,804	70,804	1.8	151,127	▲80,323	▲53.1
諸　収　入	5,379	718	0.0	5,006	▲4,288	▲85.7
歳入合計	4,013,821	3,922,778	100.0	3,803,762	119,016	3.1

【歳出】

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	決算額 構成比	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総　務　費	83,262	80,107	2.1	82,652	▲2,545	▲3.1
保険給付費	3,759,062	3,610,272	94.1	3,516,082	94,190	2.7
財政安定化基金拠出金	2	0	－	0	0	－
地域支援事業費	160,991	140,778	3.7	127,755	13,023	10.2
基金積立金	5,998	0	－	0	0	－
諸　支　出　金	3,513	3,067	0.1	6,469	▲3,402	▲52.6
予　備　費	993	0	－	0	0	－
歳出合計	4,013,821	3,834,224	100.0	3,732,958	101,266	2.7

【歳入歳出差引等】

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	88,554	70,804	17,750	25.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実質収支額	88,554	70,804	17,750	25.1

歳　入　の　概　要

１．保険料　　※収入済額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。　　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度 調　定　額	前年度 対　比	令和6年度 収入済額	前年度 対　比	令和6年度 収　納　率	令和5年度 収　納　率
特別徴収（現年度分）	850,766,500	7.6	851,628,300	7.6	100.1	100.1
普通徴収（現年度分）	94,942,900	13.5	87,636,000	14.7	92.3	91.3
現年度分合計	945,709,400	8.1	939,264,300	8.2	99.3	99.3
普通徴収（滞納繰越分）	16,724,800	0.9	3,956,300	▲2.8	23.7	24.6

２．国庫支出金　　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
介護給付費負担金	644,405,955	607,664,878	6.0
調整交付金	44,637,000	45,798,000	▲2.5
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	14,752,550	11,563,800	27.6
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	32,077,045	29,206,100	9.8
介護保険事業費補助金	0	275,000	皆減
介護保険災害臨時特例補助金	30,000	29,000	3.4
介護保険災害等臨時特例補助金	0	0	－
保険者機能強化推進交付金	3,343,000	4,574,000	▲26.9
介護保険保険者努力支援交付金	5,780,000	6,265,000	▲7.7
国庫支出金計	745,025,550	705,375,778	5.6

３．支払基金交付金　　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
介護給付費交付金	985,130,976	948,284,423	3.9
地域支援事業支援交付金	19,642,244	15,639,315	25.6
支払基金交付金計	1,004,773,220	963,923,738	4.2

４．県支出金　　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
介護給付費負担金	539,643,934	500,800,694	7.8
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	8,720,344	6,772,375	28.8
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	16,038,522	14,603,049	9.8
委託費	47,300	38,700	22.2
県支出金計	564,450,100	522,214,818	8.1

５．繰入金　　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
介護給付費繰入金	491,111,634	480,842,457	2.1
地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	8,147,095	7,099,010	14.8
地域支援事業繰入金 （包括的支援事業・任意事業）	14,465,236	13,659,383	5.9
事務費等一般会計繰入金 （職員給与・事務費繰入）	79,925,002	82,189,952	▲2.8
繰入金計	593,648,967	583,790,802	1.7

歳　出　の　概　要

１．総務費　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
一般管理費	47,766,293	49,157,828	▲2.8
賦課徴収費	6,185,655	5,603,707	10.4
介護認定審査会費	25,071,314	23,055,044	8.7
趣旨普及費	790,350	796,455	▲0.8
計画策定委員会費	293,690	4,039,318	▲92.7
総務費計	80,107,302	82,652,352	▲3.1

２．保険給付費　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
居宅介護ｻｰﾋﾞｽ給付費	1,308,589,150	1,309,471,475	▲0.1
地域密着型介護サービス給付費	410,420,786	397,779,914	3.2
施設介護ｻｰﾋﾞｽ給付費	1,485,695,084	1,412,452,560	5.2
居宅介護福祉用具購入費	4,501,777	3,544,011	27.0
居宅介護住宅改修費	8,202,568	7,218,662	13.6
居宅介護ｻｰﾋﾞｽ計画給付費	153,779,533	156,050,973	▲1.5
介護予防サービス給付費	44,615,069	38,350,861	16.3
地域密着型介護予防サービス給付費	0	1,604,872	皆減
介護予防福祉用具購入費	809,983	832,914	▲2.8
介護予防住宅改修費	3,126,480	2,421,276	29.1
介護予防サービス計画給付費	9,017,818	7,381,036	22.2
審査支払手数料	3,020,715	2,971,809	1.6
高額介護ｻｰﾋﾞｽ費	89,210,103	81,972,958	8.8
高額介護予防ｻｰﾋﾞｽ費	32,983	95,954	▲65.6
高額医療合算介護ｻｰﾋﾞｽ費	11,637,764	10,052,533	15.8
高額医療合算介護予防ｻｰﾋﾞｽ費	9,363	9,613	▲2.6
特定入所者介護ｻｰﾋﾞｽ費	77,602,573	83,861,720	▲7.5
特定入所者介護予防ｻｰﾋﾞｽ費	0	8,290	皆減
保険給付費計	3,610,271,749	3,516,081,431	2.7

３．地域支援事業費　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
介護予防・生活支援サービス事業費	55,932,142	48,301,554	15.8
介護予防ケアマネジメント事業費	7,381,106	6,621,689	11.5
一般介護予防事業費	1,621,360	1,653,710	▲2.0
包括的支援事業費	67,741,619	67,194,616	0.8
任意事業費	7,854,830	3,763,219	108.7
審査支払手数料	247,266	220,248	12.3
地域支援事業費計	140,778,323	127,755,036	10.2

４．基金積立金　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
介護給付費準備基金積立金	0	0	－
基金積立金計	0	0	－

５．諸支出金　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
償還金	2,074,085	5,568,732	▲62.8
第１号被保険者保険料還付金	992,700	899,900	10.3
災害臨時特例給付費	0	0	－
諸支出金計	3,066,785	6,468,632	▲52.6

0101011111 介護保険事務費　　高齢福祉課

決算書 P394　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,065,012	5,162,522	▲ 97,510	
国庫支出金	0	275,000	皆 減	介護保険事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	5,065,012	4,887,522	177,490	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

介護保険事業の執行に必要な事務費。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
需用費	334,435	295,039	39,396	消耗品、印刷製本費（封筒）
役務費	1,048,895	1,066,089	▲ 17,194	郵便料、手数料
委託料	0	363,000	皆 減	介護保険システム改修
使用料及び賃借料	2,322,210	2,278,760	43,450	介護保険システム

介護保険の運営

介護保険制度を円滑に運営するため、介護保険システムを導入しています。

介護保険サービス利用者への通知

高額介護サービス費の申請及び決定通知、福祉用具・住宅改修費支給の決定通知等を対象の被保険者へ送付しました。

0102011111 賦課徴収事務費　　高齢福祉課

決算書 P396　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	6,185,655	5,603,707	581,948	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,185,655	5,603,707	581,948	一般会計繰入金、督促手数料
一般財源	0	0		

目的

介護保険料の賦課徴収に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報酬	1,642,800	1,465,940	176,860	会計年度任用職員報酬
職員手当等	623,367	291,766	331,601	会計年度任用職員期末勤勉手当
共済費	349,007	282,393	66,614	会計年度任用職員共済費用負担金、雇用保険料
旅費	14,400	14,400	0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	160,593	155,403	5,190	消耗品
役務費	1,270,162	1,308,321	▲ 38,159	郵便料、手数料
委託料	2,095,500	2,055,900	39,600	介護保険料算定等処理業務
負担金、補助金及び交付金	29,826	29,584	242	保険料特別徴収業務負担金

介護保険制度普及推進員の雇用

介護保険制度普及のため会計年度任用職員を1名雇用しています。65歳に到達した第一号被保険者を各戸訪問し、納入通知書及びリーフレットを用いて介護保険料の決まり方や納付方法について説明を行いました。また、訪問や電話による納付催告を実施するとともに、随時納付相談を行いました。

介護保険料の決定、納入通知書の作成、収納管理

介護保険料処理業務（本算定処理、期別処理、帳票作成、負担割合証作成）、納入通知書の作成、収納・口座振替処理業務（督促状、口座振替領収書作成）を業務委託により行いました。

納入通知書、特別徴収通知、督促状の発送

本算定及び随時納入通知書、特別徴収本算定及び開始通知書、負担割合証、督促状、口座振替領収証、保険料還付通知書等を、被保険者へ発送しました。

0103021111 認定調査等費　　高齢福祉課

決算書 P396　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	22,102,364	20,077,194	2,025,170	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	22,102,364	20,077,194	2,025,170	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

要介護認定を行うための訪問調査及び主治医意見書作成に係る費用。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	7,648,641	7,368,314	280,327	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,685,842	1,390,016	1,295,826	会計年度任用職員期末勤勉手当
共済費	1,492,245	1,123,550	368,695	会計年度任用職員共済費用負担金、雇用保険料
旅費	159,300	131,920	27,380	会計年度任用職員費用弁償
需用費	178,204	138,234	39,970	消耗品
役務費	9,456,612	9,393,420	63,192	郵便料、手数料（主治医意見書）
委託料	95,920	146,300	▲ 50,380	訪問調査委託
使用料及び賃借料	385,600	385,440	160	駐車場、有料道路、要介護認定調査システム

介護認定調査員の雇用

要介護認定を行うための訪問調査を実施するため、介護認定調査員として会計年度任用職員5名を雇用しています。新規・更新・区分変更申請について、居宅・施設・病院等を訪問し調査を行いました。

主治医意見書の作成

要介護認定を行うための主治医意見書の作成を依頼しました。

要介護認定調査情報入力システムへの登録

要介護認定調査情報入力システムへ認定調査等の結果を登録し、介護認定審査会の資料を作成しました。

要介護（要支援）者の推移

区分	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	前年比	
	A	B	C	B/A	C/B
要支援1	124	142	188	114.5	132.4
要支援2	154	179	205	116.2	114.5
要介護1	710	710	717	100.0	101.0
要介護2	314	331	340	105.4	102.7
要介護3	266	254	281	95.5	110.6
要介護4	295	301	288	102.0	95.7
要介護5	190	194	198	102.1	102.1
合計	2,053	2,111	2,217	102.8	105.0

第一号被保険者数

令和7年3月末時点　13,771人
令和6年3月末時点　13,706人
令和5年3月末時点　13,682人

040301111３包括的・継続的ケアマネジメント支援事業　　高齢福祉課

決算書 P414　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　　減	主 な 財 源 名 称
事　業　費	28,914,584	30,317,766	▲ 1,403,182	
国庫支出金	11,132,115	11,672,340	▲ 540,225	
県支出金	5,566,057	5,836,170	▲ 270,113	
地　方　債				
そ　の　他	5,566,057	5,836,170	▲ 270,113	一般会計繰入金
一般財源	6,650,355	6,973,086	▲ 322,731	介護保険料

目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように、多職種協働、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを行う。（地域包括支援センターへの委託事業）

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主 な 執 行 内 容
委託料	28,914,584	30,317,766	▲ 1,403,182	業務委託料

ケアマネジャーへの支援　（委託先：地域包括支援センター）

町内の保健，医療，福祉の円滑な業務推進を図るとともに、ケアマネジャー相互の質の向上及び情報交換により地域での支援体制を確立することを目的に阿見ケアマネ会を開催しました。また、ケアマネジャーが抱える困難事例や日常業務の実施に関し、専門的な見地からの指導助言等を行いました。

ケアマネ会　総会　　1回開催（研修会と同時開催）42名参加
　　幹事会　　1回開催　17名参加
　　研修会　　3回開催　延べ107名参加
ケアマネジャー対象研修会　　1回開催　48名参加
ケアマネジャーからの相談対応　　延べ125件

（参考）令和5年度　ケアマネ会　　4回開催／年
　　相談対応　　186件／年
　　令和4年度　ケアマネ会　　5回開催／年
　　相談対応　　198件／年

040301111５生活支援体制整備事業　　高齢福祉課

決算書 P414　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,860,547	7,399,324	461,223	
国庫支出金	3,026,311	2,848,740	177,571	
県支出金	1,513,155	1,424,370	88,785	
地方債				
その他	1,513,155	1,424,370	88,785	一般会計繰入金
一般財源	1,807,926	1,701,844	106,082	介護保険料

目的

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成、発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を図る。（地域包括支援センターへの委託事業）

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報酬	47,700	0	皆　増	委員報酬
旅費	6,300	0	皆　増	委員費用弁償
委託料	7,806,547	7,399,324	407,223	業務委託料

生活支援コーディネーターの配置　（委託先：地域包括支援センター）

高齢者の生活支援・介護予防体制整備を推進していくために生活支援コーディネーター（１名）を地域包括支援センターに配置しています。

生活支援コーディネーターの役割：生活支援・介護予防サービスの担い手の養成、資源開発、関係機関のネットワークの構築及びニーズと提供主体とのマッチング等

日常生活支援協議会の開催

日常生活支援協議会委員10名を委嘱しています。

令和6年度　　日常生活支援協議会　2回開催

（参考）令和5年度　　日常生活支援協議会　開催なし

令和4年度　　日常生活支援協議会　１回開催

040301111７地域ケア推進事業　　高齢福祉課

決算書 P416　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,349,918	6,302,080	1,047,838	
国庫支出金	2,829,718	2,426,301	403,417	
県支出金	1,414,859	1,213,150	201,709	
地方債				
その他	1,414,859	1,213,150	201,709	一般会計繰入金
一般財源	1,690,482	1,449,479	241,003	介護保険料

目的

個別ケースに対しての多職種による助言を通じて、ケアマネジメント支援、ネットワークの構築を図るとともに、地域課題の把握を行い、地域の資源開発及び地域づくりの政策形成に繋げる。（地域包括支援センターへの委託事業）

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和６年度	令和５年度	増　減	主な執行内容
報酬	74,200	90,100	▲ 15,900	委員報酬
旅費	9,800	11,900	▲ 2,100	委員費用弁償
役務費	7,000	7,840	▲ 840	郵便料
委託料	7,258,918	6,192,240	1,066,678	業務委託料

地域ケア個別会議、地域ケア評価会議の開催　（委託先：地域包括支援センター）

地域ケア個別会議を計9回開催し、居宅介護支援事業所から提供されたケアプラン15事例について、多職種（薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、主任ケアマネジャー等）による検討を行い助言をいただきました。

また、地域ケア評価会議を計3回開催し、地域ケア個別会議の検討結果から、地域に必要な取り組み等をまとめました。

（参考）令和5年度　地域ケア個別会議　9回開催／年
　　地域ケア評価会議　3回開催／年
　令和4年度　地域ケア個別会議　9回開催／年
　　地域ケア評価会議　3回開催／年

地域ケア推進会議の開催

地域ケア推進会議を計2回開催し、地域ケア評価会議の結果を集約し、地域に必要な施策の立案を町へ行う提言書の作成について検討しました。

（参考）令和5年度　地域ケア推進会議　2回開催／年
　令和4年度　地域ケア推進会議　2回開催／年

後期高齢者医療特別会計

令和６年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和６年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額12億８千633万５千円、歳出総額12億８千420万２千円となり、前年度と比較し、歳入については、１億１千715万５千円（10.0%）の増、歳出については、１億１千737万８千円（10.1%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、213万３千円となり、前年度と比較し、22万３千円（▲9.5%）の減となりました。

歳入の主なものについては、保険料が決算額６億３千820万８千円で、１億37万２千円（18.7%）の増、繰入金が決算額６億４千190万６千円で、４千268万３千円（7.1%）の増となりました。

歳出の主なものについては、後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が決算額12億５千151万７千円で、１億２千879万４千円（11.5%）の増となりました。

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算
歳入・歳出の状況

【歳入】

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	決算額 構成比	令和5年度 決　算　額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
保　険　料	639,210	638,208	49.6	537,836	100,372	18.7
使用料及び手数料	91	97	0.0	106	▲9	▲8.5
繰　入　金	648,334	641,906	49.9	599,223	42,683	7.1
繰　越　金	2,356	2,356	0.2	2,908	▲552	▲19.0
諸　収　入	3,959	3,768	0.3	29,107	▲25,339	▲87.1
歳　入　合　計	1,293,950	1,286,335	100.0	1,169,180	117,155	10.0

【歳出】

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	決算額 構成比	令和5年度 決　算　額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総　務　費	33,242	31,535	2.4	28,542	2,993	10.5
納　付　金	1,257,975	1,251,517	97.5	1,122,723	128,794	11.5
保健事業費	0	0	－	14,503	▲14,503	皆減
諸　支　出　金	1,233	1,150	0.1	1,056	94	8.9
予　備　費	1,500	0	－	0	0	－
歳　出　合　計	1,293,950	1,284,202	100.0	1,166,824	117,378	10.1

【歳入歳出差引等】

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度決算額	令和5年年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	2,133	2,356	▲223	▲9.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実質収支額	2,133	2,356	▲223	▲9.5

歳　入　の　概　要

【歳入】

１．保険料　　前年度と比較して　　100,372　　千円（　18.7　%）の 増

増減の内訳　　（単位：千円）

項　　目	調　定　額	前年度対比(%)	収　入　額	前年度対比(%)	収　納　率　(%)	
					令和6年度	令和5年度
特別徴収（現年度分）	369,404	11.4	370,077	11.3	100.2	100.2
普通徴収（現年度分）	270,879	31.2	265,641	31.1	98.1	98.1
普通徴収（滞納繰越分）	5,806	4.3	2,490	▲8.4	42.9	48.8
保　険　料　計	646,089	18.8	638,208	18.7	98.8	98.9

※収入額は，還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。

《参考》　被保険者一人当たり保険料調定額　（現年度分）

83,686円　（前年度　73,160　円）　　14.4 %の 増

短期被保険者証交付被保険者数　　14 人

（単位：千円、%）

２．繰入金　　前年度と比較して　　42,683　　千円（　7.1　%）の 増

増減の内訳　　（単位：千円、%）

項　　目		令和6年度	令和5年度	比　較
一般会計より	職　員　給　与　費　等	21,592	19,616	10.1
	事　　務　　費　　等	9,847	14,231	▲30.8
	保険基盤安定納付金	117,924	111,170	6.1
	広域連合事務費負担金	19,303	24,524	▲21.3
	療養給付費等負担金	473,240	429,682	10.1
繰　　入　　金　　計		641,906	599,223	7.1

歳　出　の　概　要

【歳出】

１．納付金　　前年度と比較して　　128,794　　千円（　11.5　%）の 増

増減の内訳　　（単位：千円、%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比　較
保　険　料　納　付　金	638,402	538,402	18.6
延　滞　金　納　付　金	87	148	▲41.2
保険基盤安定納付金	117,924	111,170	6.1
広域連合事務費負担金	19,303	24,524	▲21.3
療養給付費等負担金	475,801	448,479	6.1
合　　計	1,251,517	1,122,723	11.5

《参考》　後期高齢者総被保険者数（年度末現在）

7,651　（前年度　7,356　人）　　4.0 %の 増

0101011111 後期高齢者医療事務費　　国保年金課

決算書 P432　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,033,984	6,012,763	▲ 1,021,221	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	7,033,984	6,012,763	▲ 1,021,221	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療事務全般を円滑に行い、後期高齢者医療制度の適正かつ効率的な実施を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
報酬	949,097	864,555	84,542	会計年度任用職員報酬
職員手当等	362,549	172,117	190,432	会計年度任用職員期末勤勉手当
需用費	45,584	13,761	31,823	消耗品
役務費	3,437,740	2,833,858	603,882	郵便料
使用料及び賃借料	2,239,014	2,128,472	110,542	システム使賃料

75歳以上の方と、65歳以上で一定の障害のある方（加入手続きが必要）を対象とした医療制度で、茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。

各市町村は保険証の発送や、各種申請の受付、保険料の徴収などの窓口業務を行い、その事務に関する経費です。

被保険者数：7,651人（令和7年3月31日現在）
7,356人（令和6年3月31日現在）

・75歳以上の被保険者及び65歳以上の一定の障害がある人に被保険者証等を送付しました。
7月一斉更新：7,515人（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：727人（年齢到達、65歳以上障害認定、等）

・医療を受けた際の負担割合について、申請により本人負担割合が3割から2割もしくは1割になる被保険者に適正な本人負担割合で医療が受けられるよう処理しました。
令和6年度対象者：58人

・各種申請等を受け付け、茨城県後期高齢者医療広域連合に提出しました。
毎月2回、年計24回
主な申請内容：高額療養費支給申請書　732件
葬祭費支給申請書　446件
療養費申請書　233件
限度額・減額認定申請書　388件
その他、再交付申請書、障害認定申請書、送付先変更届、等

・広報及び町ホームページにて、制度の内容について周知を図りました。
広報あみ　7月号　後期高齢者医療被保険者証の更新について、
限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証の申請又は更新について

0102011111 徴収事務費　　国保年金課

決算書 P432　　（単位：円）

	令和６年度	令和５年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,909,445	2,913,713	4,268	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,909,445	2,913,713	4,268	督促手数料、一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、納付金を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況　　（単位：円）

項目	令和６年度	令和５年度	増減	主な執行内容
需用費	198,022	190,300	7,722	封筒、用紙代
役務費	1,190,123	1,292,313	▲ 102,190	郵便料
委託料	1,521,300	1,431,100	90,200	システム委託料

後期高齢者医療保険料の賦課や、納税通知書及び保険料関係通知の作成と発送に関わる費用です。
保険料は茨城県後期高齢者医療広域連合が条例で定めるところにより算定します。

・納税通知書を作成し、送付しました。
　7月送付分：7,457通
　随時送付分：1,248通（新規75歳到達、転入、等）

・納期限までに納付が確認できなかった被保険者に対し、督促状を作成し送付しました。
　（年計　1,192通）

・死亡や修正申告等により保険料の還付が発生した被保険者に対し、還付通知を送付しました。
　（年計　881通）

・保険料の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知を送付しました。
　（年計　72通）

・保険料の適正な賦課のため、転入者等で所得確認ができない被保険者等の所得照会を行いました。
　（年計　　23通）

・納付額証明書を作成し、送付しました。
　納付額証明書　1月：1,428通（確定申告用）

・広報及び町ホームページにて、保険料について周知を図りました。
　広報あみ　7月号　　後期高齢者医療制度の保険料の算定について、納付の方法について
　　1月号　　保険料の年金天引きから口座振替による納付への変更について